

学生の確保の見通し等を記載した書類

目次

1. 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況.....	1
(1) 学生の確保の見通し.....	1
① 定員充足の見込み.....	1
ア 入学定員設定の考え方.....	1
a) 各研究群・専攻への進学需要（入口のニーズ）.....	1
b) 各研究群・専攻の修了後の進路に係る人材需要（出口のニーズ）.....	4
c) 各研究群・専攻の専任教員配置等（教育体制）.....	6
d) 学位プログラムごとの募集人員の積算.....	6
イ 定員充足の見込み.....	28
a) 学生へのアンケート調査結果.....	29
b) 学内からの主な進学元と想定している学類における大学院進学状況（学士→ 修士）.....	29
c) 本学大学院（博士前期課程・修士課程）修了者の進学状況（修士→博士）...30	
d) 本学術院に置く各研究群・専攻の前身となる研究科・専攻の入学定員充足状 況.....	31
② 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要.....	32
a) 入学定員充足状況.....	33
b) 学生アンケート.....	33
③ 学生納付金設定の考え方.....	33
(2) 学生確保に向けた具体的な取組状況.....	34
2. 人材需要の動向等社会の要請.....	34
(1) 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）.....	34
(2) 上記(1)が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観 的な根拠.....	41
a) 企業へのアンケート調査結果.....	41
b) 本学術院に置く各研究群・専攻の前身となる研究科・専攻の修了生の就職先 企業等の実績.....	42
c) 学位を授与するプログラム（学位プログラム及び専攻）ごとの分野動向を踏 まえた人材需要.....	43

学生の確保の見通し等を記載した書類

1. 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

(1) 学生の確保の見通し

① 定員充足の見込み

ア 入学定員設定の考え方

本学術院に置く各研究群・専攻の入学定員は、a) 各研究群・専攻への進学需要（入口のニーズ）、b) 各研究群・専攻の修了後の進路に係る人材需要（出口のニーズ）、c) 各研究群・専攻の専任教員配置等（教育体制）、d) 学位プログラムごとの募集人員の積算の4つの観点を踏まえて、下表の通り設定した。

◆理工情報生命学術院における入学定員

研究群・専攻	課程	入学定員
数理物質科学研究群	博士前期課程	276
	博士後期課程	88
システム情報工学研究群	博士前期課程	431
	博士後期課程	94
	一貫制博士課程	8
生命地球科学研究群	博士前期課程	311
	博士後期課程	118
国際連携持続環境科学専攻	博士前期課程	6

ここで、a) ～d) の4つの観点による考え方の概要は次のとおりである。

なお、定員充足の見込みについては「イ 定員充足の見込み」で詳述する。

a) 各研究群・専攻への進学需要（入口のニーズ）

<数理物質科学研究群>

博士前期課程への進学需要について、改組前の数理物質科学研究科の博士前期課程では、直近5年間（H26-H30）の入学定員の平均240名（改組後の入学定員は276名を予定）に対して、志願者数の平均が436名となっており十分な進学需要がある。

また、博士後期課程への進学需要についても、改組前の数理物質科学研究科の博士後期課程・3年制博士課程では、直近5年間（H26-30）の入学定員の平均111名（改組後の入学定員は88名を予定）に対して、志願者数の平均が88名となっており、改組に伴い博士後期課程への潜在的な志願者層となる博士前期課程の入学定員を増加させるとともに、同時に博士後期課程の入学定員を直近5年間の入学者数に相当する水準まで減じることで、適切に学生確保を行うことができる。（以上、②-aで詳述）【資料1】

なお、今回の改組再編に際しては学生及び社会のニーズを十分に考慮し本学大学院全体の定員設定の見直しを図っており、数理物質科学研究群についても次のとおり改善を図っている。すなわち、収容定員については概ね現行の水準を維持しつつ（改組前：813名、改組後：816名）、改組前の充足状況等を考慮し、博士前期課程と博士後期課程の間のバランスを調整している。具体的には、相対的に志願者数の少ない博士後期課程については入学定員を減じ、改組前の入学定員111名（博士後期課程・3年制博士課程の計）から23名減の88名にするるとともに、志願者数の多い博士前期課程については入学定員を増やし、改組前の入学定員240名（博士前期課程の計）から36名増の276名としている。

さらに、数理物質科学研究群に置く学位プログラムごとの募集人員の積算（1-（1）-d）で後述）では、改組前の組織において博士後期課程の充足状況が低調となっていた理学系の学位プログラム（数学、物理学、化学）では募集人員を減じており、改組前の数学専攻、物理学専攻、化学専攻の入学定員の計48名に対し、改組後の数学学位プログラム、物理学学位プログラム、化学学位プログラムの募集人員は計40名としている（いずれも博士後期課程の人数）。他方、相対的に志願者の多い工学系の学位プログラム（応用理工学）では博士後期課程の募集人員を改組前の38名から42名に増加させるとともに、新設する国際マテリアルズイノベーション学位プログラムに一定の募集人員（前期10名、後期6名）を割り当てることで、数理物質科学研究群を単位とした入学定員の適正化を図っている。

最後に、今回の大学院の改組再編構想について、平成30年12月から平成31年2月にかけて計7回の本学学生を対象とした説明会を実施し、アンケート調査を行った結果、「筑波大学の新しい大学院構想」について「非常に関心がある」、「関心がある」、「ある程度関心がある」と回答した学生は211名中186名（88.1%）となっており、回答者の約9割が本学の新しい大学院構想に関心を有している。（②-bで詳述）【資料2】

以上より、上記定員に対して十分な規模の入口のニーズがあると考えられる。

<システム情報工学研究群>

博士前期課程への進学需要について、改組前のシステム情報工学研究科の博士前期課程においては、直近5年間（H26-H30）の入学定員の平均427名（改組後の入学定員は431名を予定）に対して志願者数の平均が707名となっており、十分な進学需要がある。

一方、博士後期課程への進学需要についても、改組前のシステム情報工学研究科の博士後期課程においては、直近5年間（H26-H30）の入学定員の平均106名に対して志願者数の平均が97名（改組後の入学定員は94名を予定）となっており、改組に伴い博士後期課程への潜在的な志願者層となる博士前期課程の入学定員を増加させるとともに、

同時に博士後期課程の入学定員を直近 5 年間の入学者数に相当する水準まで減じること、適切に学生確保を行うことができる。【資料 1】

なお、改組後の組織においては、文部科学省「博士課程教育リーディングプログラム」により既存専攻の資源を活用した分野横断型の学位プログラムとして実施してきたエンパワーメント情報学プログラム（中間評価：S）に割り当てる入学定員として、一貫制博士課程で 8 名の定員を設定することとしている。ここで、当該学位プログラムの学生確保の状況は、直近 5 年間（H26-H30）の志願者平均が 7 名、入学者平均が 5 名となっているものの、開設年度である平成 26 年度から 5 年を経過し完成年度を迎えた平成 30 年度に関しては、志願者 12 名に対し入学者 10 名となっており、上記定員に対して十分な進学需要がある。

加えて、今回の改組再編に際しては学生及び社会のニーズを十分に考慮し本学大学院全体の定員設定の見直しを図っており、システム情報工学研究群についても次のとおり改善を図っている。すなわち、研究群全体の収容定員については改組前のシステム情報工学研究科と同等の水準を維持しつつ（改組前：1,172 名、改組後：1,172 名）、改組前の定員充足状況等を考慮し、博士前期課程と博士後期課程の間のバランス及び学位プログラムごとに割り当てる募集人員を調整している。また、志願者層の拡大を図るとともに、リカレント教育へのニーズの高まりに応えることを目的として、研究群全体として一般入試に割り当てる募集人員を減じ、代わりに社会人特別選抜に割り当てる募集人員を増員している。具体的には、改組前のシステム情報工学研究科では社会人特別選抜に割り当てる募集人員が博士前期課程で 13 名、博士後期課程で 15 名（いずれも当該研究科全専攻の合計人数）であったところ、改組後のシステム情報工学研究群では博士前期課程で 30 名、博士後期課程で 24 名に増員する計画である。

最後に、今回の大学院の改組再編構想について、平成 30 年 12 月から平成 31 年 2 月にかけて計 7 回の本学学生を対象とした説明会を実施し、アンケート調査を行った結果、「筑波大学の新しい大学院構想」について「非常に興味がある」、「興味がある」、「ある程度興味がある」と回答した学生は 211 名中 186 名（88.1%）となっており、回答者の約 9 割が本学の新しい大学院構想に関心を有していた。（②-b で詳述）【資料 2】

以上より、上記定員に対して十分な規模の入口のニーズがあると考えられる。

<生命地球科学研究群>

博士前期課程への進学需要について、改組前の生命環境科学研究科の博士前期課程では、直近 5 年間（H26-H30）の入学定員の平均 272 名（改組後の入学定員は 311 名を予定）に対して、志願者数の平均が 386 名となっており十分な進学需要がある。

また、博士後期課程への進学需要についても、改組前の生命環境科学研究科の博士後期課程・3 年制博士課程では、直近 5 年間（H26-H30）の入学定員の平均 138 名（改組

後の入学定員は118名を予定)に対して、志願者数の平均が144名となっており、十分な進学需要がある。【資料1】

なお、改組前に一貫制博士課程として置かれていた環境バイオマス共生学専攻(改組前の入学定員:21名)については、生命地球科学研究群の関連する各学位プログラム(区分制博士課程)へ統合する。

さらに、今回の改組再編に際しては学生及び社会のニーズを十分に考慮し本学大学院全体の定員設定の見直しを図っており、生命地球科学研究群についても次のとおり改善を図っている。すなわち、改組前の充足状況等を考慮し、相対的に志願者数の少ない博士後期課程については入学定員を減じ、改組前の入学定員138名(博士後期課程・3年制博士課程の計)から20名減の118名にするとともに、志願者数の多い博士前期課程については入学定員を増やし、改組前の入学定員269名(博士前期課程の計)から42名増の311名としている。結果、収容定員については改組前の1,045名から69名減の976名となる。

最後に、今回の大学院の改組再編構想について、平成30年12月から平成31年2月にかけて計7回の本学学生を対象とした説明会を実施し、アンケート調査を行った結果、「筑波大学の新しい大学院構想」について「非常に関心がある」、「関心がある」、「ある程度関心がある」と回答した学生は211名中186名(88.1%)となっており、回答者の約9割が本学の新しい大学院構想に関心を有していた。(②-bで詳述)【資料2】

以上より、上記定員に対して十分な規模の入口のニーズがあると考えられる。

<国際連携持続環境科学専攻>

本専攻は平成29年9月に設置したマレーシア日本国際工科院との国際連携専攻であり、設置後間もないため、改組後も大きな変更を行わず新設する本学術院に引き継ぐこととしている。このため本専攻については入学定員の見直しは行わず、現行の入学定員(6名)を維持して引き続き学生確保に努めることとする。

b) 各研究群・専攻の修了後の進路に係る人材需要(出口のニーズ)

<数理物質科学研究群>

今回の大学院の改組再編構想について平成31年1月から2月にかけて実施した企業アンケート(配布先:690社、回答数:244社)の結果によれば、2020年からの本学大学院の新しい教育システムによる修了生に社会での活躍を期待するかという設問に対し、「そう思う」「ある程度そう思う」と回答した企業が修士で231社(94.7%)、博士で225社(92.2%)となっており、極めて高い評価を得ている。また、このうち数理物質科学研究群において養成する人材像が各社の求める人材像に適応するかという設問に対して「そう思う」「ある程度そう思う」と回答した企業は、修士が166社(全回答数に

に対する割合：68.0%)、博士が161社（全回答数に対する割合：66.0%）となっており、半数以上の企業から肯定的な評価を得ている。【資料3】

さらに、改組前の数理物質科学研究科における直近5年間（H25-H29）の進路統計に基づけば、就職実績のある企業等の数は修士で延べ618社（機関）、博士で延べ92社（機関）となっており、採用実績のある企業等が多い。【資料4】

したがって、上記定員に対して十分な規模の出口のニーズがあると考えられる。（2-（2）で詳述）

<システム情報工学研究群>

上記企業アンケート（配布先：690社、回答数：244社）の結果によれば、2020年からの本学大学院の新しい教育システムによる修了生に社会での活躍を期待するかという設問に対し、「そう思う」「ある程度そう思う」と回答した企業が修士で231社（94.7%）、博士で225社（92.2%）となっており、極めて高い評価を得ている。また、このうちシステム情報工学研究群において養成する人材像が各社の求める人材像に適応するかという設問に対して「そう思う」「ある程度そう思う」と回答した企業は、修士が202社（全回答数に対する割合：82.8%）、博士が196社（全回答数に対する割合：80.3%）となっており、8割以上の企業から肯定的な評価を得ている。【資料3】

さらに、改組前のシステム情報工学研究科における直近5年間（H25-H29）の進路統計に基づけば、就職実績のある企業等の数は修士で延べ785社（機関）、博士で延べ86社（機関）となっており、採用実績のある企業等が多い。【資料5】

したがって、上記定員に対して十分な規模の出口のニーズがあると考えられる。（2-（2）で詳述）

<生命地球科学研究群>

上記企業アンケート（配布先：690社、回答数：244社）の結果によれば、2020年からの本学大学院の新しい教育システムによる修了生に社会での活躍を期待するかという設問に対し、「そう思う」「ある程度そう思う」と回答した企業が修士で231社（94.7%）、博士で225社（92.2%）となっており、極めて高い評価を得ている。また、このうち生命地球科学研究群において養成する人材像が各社の求める人材像に適応するかという設問に対して「そう思う」「ある程度そう思う」と回答した企業は、修士が137社（全回答数に対する割合：56.1%）、博士が135社（全回答数に対する割合：55.3%）となっており、半数以上の企業から肯定的な評価を得ている。【資料3】

さらに、改組前の生命環境科学研究科における直近5年間（H25-H29）の進路統計に基づけば、就職実績のある企業等の数は修士で延べ614社（機関）、博士で延べ110社（機関）となっており、採用実績のある企業等が多い。【資料6】

したがって、上記定員に対して十分な規模の出口のニーズがあると考えられる。(2- (2) で詳述)

<国際連携持続環境科学専攻>

本専攻は平成 29 年 9 月に設置したマレーシア日本国際工科院との国際連携専攻であり、設置後間もないため、改組後も大きな変更を行わず新設する本学術院に引き継ぐこととしている。

なお、本専攻が養成する「熱帯アジア地域を主な対象に、水資源・水環境、水災害、生態系等の地球規模課題に対し、理学、農学、工学、社会科学等の専門的かつ俯瞰的な洞察力を持って問題解決並びに持続可能な社会の実現に寄与することのできる人材」は、国連が推進する「持続可能な開発目標 (SDGs)」とも密接に関連するものであり、また英語による国際共同学位プログラムであることから国内外の多様な機関・企業から人材需要が存在する。したがって、上記入学定員に対して十分な規模の出口のニーズがあると考えられる。

c) 各研究群・専攻の専任教員配置等 (教育体制)

本学術院に置く研究群・専攻については、学生規模等に応じて大学院設置基準に基づき算出される必要専任教員数を確保した上で、各教員が担当する学位プログラムの数については学内でルールを定めてエフォート管理を徹底する計画である。(「設置の趣旨等を記載した書類」の「4. 教員組織の編成の考え方及び特色」に詳述。)

したがって、教員に過度の負担をかけずに適切な学修指導を行うことができる学生数として、上記定員設定は教育体制から見ても適切な水準である。

d) 学位プログラムごとの募集人員の積算

各研究群に置く学位プログラムごとの募集人員については、改組前の旧組織における入学定員及び充足状況を基礎に適正化を図った上で下表の通り積算し、これに基づき各研究群の入学定員を設定している。

◆数理工学物質科学研究群に置く学位プログラムごとの募集人員

学位プログラム	課程	募集人員
数学学位プログラム	博士前期課程	32
	博士後期課程	8
物理学学位プログラム	博士前期課程	60
	博士後期課程	17
化学学位プログラム	博士前期課程	51
	博士後期課程	15

応用理工学学位プログラム	博士前期課程	123
	博士後期課程	42
国際マテリアルズイノベーション学位プログラム	博士前期課程	10
	博士後期課程	6
募集人員の計（博士前期課程）		276
募集人員の計（博士後期課程）		88

◆システム情報工学研究群に置く学位プログラムごとの募集人員

学位プログラム	課程	募集人員
社会工学学位プログラム	博士前期課程	88
	博士後期課程	22
サービス工学学位プログラム	博士前期課程	24
リスク・レジリエンス工学学位プログラム	博士前期課程	32
	博士後期課程	13
情報理工学学位プログラム	博士前期課程	116
	博士後期課程	25
知能機能システム学位プログラム	博士前期課程	100
	博士後期課程	16
構造エネルギー工学学位プログラム	博士前期課程	68
	博士後期課程	16
ライフイノベーション（生物情報）学位プログラム	博士前期課程	3
	博士後期課程	2
エンパワーメント情報学プログラム	一貫制博士課程	8
募集人員の計（博士前期課程）		431
募集人員の計（博士後期課程）		94
募集人員の計（一貫制博士課程）		8

◆生命地球科学研究群に置く学位プログラムごとの募集人員

学位プログラム	課程	募集人員
生物学学位プログラム	博士前期課程	55
	博士後期課程	22
生物資源科学学位プログラム	博士前期課程	124
農学学位プログラム	博士後期課程	34
生命農学学位プログラム	博士後期課程	15
生命産業科学学位プログラム	博士後期課程	12

地球科学学位プログラム	博士前期課程	52
	博士後期課程	19
環境科学学位プログラム	博士前期課程	55
環境学学位プログラム	博士後期課程	12
山岳科学学位プログラム	博士前期課程	20
ライフバージョン（食料革新）学位プログラム	博士前期課程	5
ライフバージョン（環境制御）学位プログラム	博士後期課程	4
ライフバージョン（生体分子材料）学位プログラム		
募集人員の計（博士前期課程）		311
募集人員の計（博士後期課程）		118

◆学位プログラムごとの募集人員の設定についての考え方

上表に示した各研究群に置く学位プログラムごとの募集人員については、学位プログラムごとの進学需要（入口のニーズ）、社会における人材需要（出口のニーズ）等を踏まえて設定したものである。ついては、以下にその考え方を示す。

<数理物質科学研究群>

数学学位プログラム（区分制博士課程）	
募集人員	博士前期課程：32名、博士後期課程：8名
募集人員設定の考え方	<p>数学学位プログラム（博士前期課程）に対する進学需要（入口のニーズ）について、改組前の数学専攻では入学定員27名に対して直近5年間（H26-H30）の志願者数、合格者数、入学者数の平均がそれぞれ40名、28名、25名となっており、これまでは入学定員に合わせて合格者を絞ってきたものの、志願者ベースでは既に募集人員を上回る進学需要を得てきた実績がある（資料1）。</p> <p>一方、第4次産業革命を支える人材として、優れた数理的能力を持つ職業人や数学の基本的な思考方法を身につけた人材に対する社会からの需要（出口のニーズ）は拡大しており、このことは「筑波大学大学院の教育改革に関するアンケート」問5-2、「研究力と『現場力』を兼ね備えた人材育成について」における自由記述欄（資料3）からも読み取ることができる。そこでは人工知能・暗号化技術・および最新学習技術に関する専門知識を持った人材に加えて、より広い視点をもって研究開発業務にあたる人材、また学校現場において指導的役割を果たす人材が望まれる等の記述が見られる。</p> <p>さらに、研究大学である本学の社会的使命として、博士後期課程における人材育成の充実を図ることが必要であるが、そのためには博士後期課程への潜在的な進学者となる博士前期課程において募集人員を増員することが必要である。</p>

	<p>数学学位プログラム（博士前期課程）では、上記の入口及び出口のニーズ、また十分な教育体制が確保できる水準を考慮した上で、募集人員を現在の 27 名から 5 名増の 32 名に設定した。</p> <p>（博士後期課程）</p> <p>数学学位プログラム（博士後期課程）に対する進学需要（入口のニーズ）について、改組前の数学専攻では直近 5 年間（H26-H30）の志願者数、合格者数、入学者数の平均がそれぞれ 5 名となっており、入学定員 12 名を下回ってきた（資料 1）。</p> <p>一方、上記で述べたように数理的能力に秀でた高度職業人の需要が増えていること、またそのような人材を育成できる能力を持った教育者の養成が必須であることから、社会における潜在的な人材需要（出口のニーズ）はむしろ拡大していると考えられる。</p> <p>これら入口及び出口のニーズ、並びに研究大学としての本学の社会的使命を踏まえて、博士前期課程の募集人員を増やすことで博士後期課程への潜在的な進学者層の拡大を図るとともに、今後も進学需要の拡大が見込まれる留学生および数学の研究経験を必要とする社会人の受け入れを積極的に行うことによって充足が見込まれる水準として、博士後期課程の募集人員については改組前の入学定員 12 名から 4 名減の 8 名に設定した。</p>
物理学学位プログラム（区分制博士課程）	
募集人員	博士前期課程：60 名、博士後期課程：17 名
募集人員設定の考え方	<p>（博士前期課程）</p> <p>物理学学位プログラム（博士前期課程）に対する進学需要（入口のニーズ）について、学士課程からの進学需要は高く、改組前の物理学専攻では入学定員 50 名に対して直近 5 年間（H26-H30）の志願者数、合格者数、入学者数の平均がそれぞれ 122 名、83 名、63 名である。また、定員充足率の平均も 1.26 倍と高水準となっていることから、改組後の物理学学位プログラムでは募集人員を増やすことが望まれる（資料 1）。</p> <p>また、改組前の物理学専攻では、直近 5 年間（H25-H29）の博士前期課程修了者のうち進学者が 18.6%、就職者が 75.1%、合計 93.7%となっており、修了生に対する社会からの需要（出口のニーズ）も高い（資料 7）。加えて、企業に対するアンケート（資料 3）では、本学の教育改革の方向について総じて高い評価を得ている。よって、社会全般からの需要は引き続き高いものと予測される。</p> <p>さらに、研究大学である本学の社会的使命として、博士後期課程における人材育成の充実を図ることが必要であるが、そのためには博士後期課程への潜在的な進学者となる博士前期課程において募集人員を増員することが必要である。</p> <p>物理学学位プログラム（博士前期課程）では、上記の入口及び出口のニーズ、また十分な教育体制が確保できる水準を考慮した上で、募集人員を現在の 50 名から 10 名増の 60 名に設定した。</p> <p>（博士後期課程）</p>

	<p>物理学学位プログラム（博士後期課程）に対する進学需要（入口のニーズ）について、改組前の物理学専攻では直近5年間（H26-H30）の志願者数、合格者数、入学者数の平均がそれぞれ12名、12名、11名となっており、入学定員20名を下回ってきた（資料1）。</p> <p>一方、改組前の物理学専攻では、直近5年間（H25-H29）の博士後期課程修了者の過半が教育・研究職（教員2.0%、大学教員2.0%、研究員54.9%）に就いている。加えて、企業への就職者（25.5%）、帰国者（3.9%）、職務復帰者（3.9%）等を含めると9割以上が修了までに進路を明確にしており、これらの数値は学术界および産業界からの需要が高いことを示している（資料7）。また、「筑波大学大学院の教育改革に関するアンケート（資料3のIV）においても「純粋な研究も非常に重要である」との意見をj得ているが、研究大学である本学にはこうした研究を担う優秀な博士人材を持続的に輩出していく責務がある。</p> <p>さらに、本改組により、ナノサイエンス・ナノテクノロジー専攻（D）が学位プログラムに移行せずに、数理物質科学研究群の他学位プログラムにおける教育研究上の必要性（分野の拡充）に応じて現当該専攻の教員を再配置するため、物理学学位プログラム（D）の教育研究領域における、物性理論、物性実験の各分野で強化・充実が図られる。</p> <p>これら入口及び出口のニーズ、並びに研究大学としての本学の社会的使命を踏まえて、博士前期課程の募集人員を増やすことで博士後期課程への潜在的な進学者層の拡大を図るとともに、今後も進学需要の拡大が見込まれる留学生および社会人の受入れを積極的に行うことによって充足が見込まれる水準として、博士後期課程の募集人員については改組前の入学定員20名から3名減の17名に設定した。</p>
<p>化学学位プログラム（区分制博士課程）</p>	
<p>募集人員</p>	<p>博士前期課程：51名、博士後期課程：15名</p>
<p>募集人員設定の考え方</p>	<p>（博士前期課程）</p> <p>化学学位プログラム（博士前期課程）に対する進学需要（入口のニーズ）について、改組前の化学専攻では入学定員48名に対して直近5年間（H26-H30）の志願者数、合格者数、入学者数の平均がそれぞれ75名、52名、48名となっており、これまでは入学定員に合わせて合格者を絞ってきたものの、志願者ベースでは既に募集人員を上回る進学需要を得てきた実績がある（資料1）。また、化学学位プログラム（博士前期課程）への進学元として想定される化学類（入学定員50名）の直近5年間の大学院進学率（平均81.5%）を踏まえると、博士前期課程の募集人員を51名に3名増員しても十分に優秀な人材の確保が見込まれる。</p> <p>一方、改組前の化学専攻では、直近5年間（H25-H29）の博士前期課程修了者のうち進学者と就職者の合計が96.8%となっており、修了生に対する社会からの需要（出口のニーズ）も高い（資料7）。加えて、企業に対するアンケート（資料3）では、本学の教</p>

育改革の方向について総じて高い評価を得ている。よって、社会全般からの需要は引き続き高いものと予測される。

さらに、研究大学である本学の社会的使命として、博士後期課程における人材育成の充実を図ることが必要であるが、そのためには博士後期課程への潜在的な進学者となる博士前期課程において募集人員を増員することが必要である。

化学学位プログラム（博士前期課程）では、上記の入口及び出口のニーズ、また十分な教育体制が確保できる水準を考慮した上で、募集人員を現在の 48 名から 3 名増の 51 名に設定した。

（博士後期課程）

化学学位プログラム（博士後期課程）に対する進学需要（入口のニーズ）について、改組前の化学専攻では直近 5 年間（H26-H30）の志願者数、合格者数、入学者数の平均がそれぞれ 8 名、8 名、7 名となっており、入学定員 16 名を下回ってきた。（資料 1）

一方、改組前の化学専攻では、直近 5 年間（H25-H29）の博士後期課程修了者の約 3 割が教育・研究職（大学教員 2.6%、研究員 28.9%）に、約 4 割（36.8%）が企業に就職している（資料 7）。加えて、大学教員・企業以外への就職者や職務復帰者を含めると 9 割以上が修了までに進路を決定しており、これらの数値は学术界および産業界からの需要が高いことを示している。また、「筑波大学大学院の教育改革に関するアンケート（資料 3 の IV）においても、「純粋な研究も非常に重要である」との意見を得ているが、研究大学である本学にはこうした研究を担う優秀な博士人材を持続的に輩出していく責務がある。

さらに、本改組により、ナノサイエンス・ナノテクノロジー専攻（D）が学位プログラムに移行せずに、数理物質科学研究群の他学位プログラムにおける教育研究上の必要性（分野の拡充）に応じて現当該専攻の教員を再配置するため、化学学位プログラム（D）の教育研究領域における、無機・分析化学、物理化学、有機化学の各分野で強化・充実が図られる。

これら入口及び出口のニーズ、並びに研究大学としての本学の社会的使命を踏まえて、博士前期課程の募集人員を増やすことで博士後期課程への潜在的な進学者層の拡大を図るとともに、今後も進学需要の拡大が見込まれる留学生および社会人の受入れを積極的に行うことによって充足が見込まれる水準として、博士後期課程の募集人員については改組前の入学定員 16 名から 1 名減の 15 名に設定した。

なお、博士後期課程の充足率の低下は全国的に認められ、日本の研究力の低下が危惧されているところであるが、化学専攻においては、平成 31 年度から、博士後期課程学生の経済支援だけでなく、本学位プログラム修了者の多くが就くと想定される企業研究者としての博士号の必要性を認識させるための講義を新設し、充足率の向上に向けた取組を強化している。

応用理工学学位プログラム（区分制博士課程）

募集人員	博士前期課程：123名、博士後期課程：42名
募集人員設定の考え方	<p>(博士前期課程)</p> <p>応用理工学学位プログラム（博士前期課程）への進学需要について、改組前の電子・物理工学専攻及び物性・分子工学専攻では、入学定員の合計115名（54名+61名）に対して、直近5年間（H26-H30）の志願者数の平均が199名（105名+94名）、合格者数の平均が148名（72名+76名）、入学者数の平均が138名（67名+71名）となっている。また、定員充足率については電子・物理工学専攻で平均1.25倍、物性・分子工学専攻では平均1.17倍と高水準になっていることから、改組後の応用理工学学位プログラムでは募集人員を増やすことが望まれる。（資料1）</p> <p>一方、改組前の電子・物理工学専攻並びに物性・分子工学専攻では、直近5年間（H25-H29）の博士前期課程修了者のうち進学者と就職者の合計がそれぞれ94.8%、93.3%となっており、修了生に対する社会からの需要（出口のニーズ）も高い（資料7）。また、企業に対するアンケート（資料3）では、本学の教育改革の方向について総じて高い評価を得ている。よって、社会全般からの需要は引き続き高いものと予測される。</p> <p>さらに、研究大学である本学の社会的使命として、博士後期課程における人材育成の充実を図ることが必要であるが、そのためには博士後期課程への潜在的な進学者となる博士前期課程において募集人員を増員することが必要である。</p> <p>応用理工学学位プログラム（博士前期課程）では、研究大学としての本学の社会的使命を踏まえて、上記の入口及び出口のニーズ、十分な教育体制が確保できる水準を考慮するとともに、改組前の電子・物理工学専攻及び物性・分子工学専攻を母体として新設する国際マテリアルズイノベーション学位プログラム（博士前期課程の募集人員10名）との間での研究分野や志願者種別（留学生）の調整を行った上で、募集人員を現在の115名から8名増の123名に設定した。</p> <p>(博士後期課程)</p> <p>応用理工学学位プログラム（博士後期課程）への進学需要について、改組前の電子・物理工学専攻、物性・分子工学専攻、物質・材料工学専攻では、入学定員の合計38名（16名+13名+9名）に対して、直近5年間（H26-H30）の志願者数の平均が49名（12名+10名+27名）、合格者数の平均が38名（12名+10名+16名）、入学者数の平均が36名（11名+10名+15名）となっており、概ね適正な水準の進学需要がある（資料1）。また、上記3専攻が一つの学位プログラムに統合することにより、専攻ごとにばらつきのあった志願者数（直近5年間の平均49名）が平準化され、学位プログラムを単位とした募集人員（42名）の充足が見込まれる。</p> <p>一方、改組前の電子・物理工学専攻、物性・分子工学専攻、物質・材料工学専攻では、直近5年間（H25-H29）の博士後期課程修了者のうち就職者、研究員、帰国、職務復帰の合計がそれぞれ95.9%、93.6%、92.5%となっており、修了生に対する社会からの需要（出口のニーズ）も高い（資料7）。また、企業に対するアンケート（資料3）では、本学の</p>

	<p>教育改革の方向について総じて高い評価を得ている。よって、社会全般からの需要は引き続き高いものと予測される。</p> <p>さらに、本改組により、ナノサイエンス・ナノテクノロジー専攻（D）が学位プログラムに移行せずに、数理物質科学研究群の他学位プログラムにおける教育研究上の必要性（分野の拡充）に応じて現当該専攻の教員を再配置するため、応用理工学学位プログラム（D）の教育研究領域における、ナノ工学、電子デバイス、量子物性、物質化学・バイオ工学、半導体材料工学の各分野で強化・充実が図られる。</p> <p>応用理工学学位プログラム（博士後期課程）では、上記の入口及び出口のニーズ、十分な教育体制が確保できる水準を考慮するとともに、改組前の電子・物理工学専攻及び物性・分子工学専攻を母体として新設する国際マテリアルズイノベーション学位プログラム（博士後期課程の募集人員6名）、改組により本学位プログラムに一部統合されるナノサイエンス・ナノテクノロジー専攻（博士後期課程の入学定員25名）との間で研究分野や志願者種別（留学生）の調整を行った上で、募集人員を現在の38名から4名増の42名に設定した。</p>
<p>国際マテリアルズイノベーション学位プログラム（区分制博士課程）</p>	
<p>募集人員</p>	<p>博士前期課程：10名、博士後期課程：6名</p>
<p>募集人員設定の考え方</p>	<p>国際マテリアルズイノベーション学位プログラムは、世界各国の優秀な留学生を集め、つくば地域のトップレベル研究者と出合わせ、筑波大学において国際的に活躍する人材を育成することが狙いであり、すべて英語により教育を行う学位プログラムである。特に、所得水準の向上により日本留学への需要が高まっている東南アジア諸国の優秀な学生を呼び込むことに重きをおく。</p> <p>文部科学省による「世界の成長を取り込むための外国人留学生の受入れ戦略（平成25年12月18日）」では、東南アジアが重点地域に、工学分野が重点分野に設定されており、また同じく文部科学省による「高等教育機関における外国人留学生の受入推進に関する有識者会議 報告（平成29年8月21日）」では、「我が国として戦略的に受入れを強化すべき学生」については大学院レベルの学位取得型の長期受入れを推進すべきと提言している。よって本学位プログラムは社会からの需要に合致しており、東南アジア地域をはじめとする海外諸国において、政府、大学、企業のリーダーとなるべき人材の輩出が期待される。</p> <p>なお、本学位プログラムは改組前の電子・物理工学専攻、物性・分子工学専攻、物質・材料工学専攻（博士後期課程のみ）を母体とし、これら3専攻を担当していた教員が中心となって新設・運営するものであるが、博士前期課程への進学需要については、電子・物理工学専攻、物性・分子工学専攻（入学定員計：115名）における直近5年間（H26-H30）の志願者数の平均が199名（105名+94名）、合格者数の平均が148名（72名+76名）、入学者数の平均が138名（67名+71名）となっており（資料1）、また外国人留学生（正規生）の在籍率も高水準（H30：20.0%）となっていることから、今後も引き続き</p>

	<p>拡大すると見込まれる留学生からの需要を含め、十分な規模の入口のニーズが存在すると考えられる。</p> <p>また、博士後期課程への進学需要について、本学位プログラムの母体である改組前の電子・物理工学専攻、物性・分子工学専攻、物質・材料工学専攻では、入学定員の合計38名（16名+13名+9名）に対して、直近5年間（H26-H30）の志願者数の平均が49名（12名+10名+27名）、合格者数の平均が38名（12名+10名+16名）、入学者数の平均が36名（11名+10名+15名）となっており（資料1）、また外国人留学生（正規生）の在籍率も高水準（H30：47.4%）となっていることから、今後も引き続き拡大すると見込まれる留学生からの需要を含め、上記募集人員（6名）に対して十分な規模の入口のニーズが存在すると考えられる。</p> <p>上記を踏まえて、応用理工学学位プログラムとの間で研究分野や志願者種別（留学生）の調整を行った上で、博士前期課程の募集人員は10名、博士後期課程の募集人員は6名に設定した。</p>
--	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<システム情報工学研究群>

社会工学学位プログラム（区分制博士課程）	
募集人員	博士前期課程：88名、博士後期課程：22名
募集人員設定の考え方	<p>本学位プログラムでは、以下に示す改組前の社会工学専攻社会工学学位プログラムにおけるこれまでの実績を踏まえて、博士前期課程においては募集人員88名、博士後期課程においては22名の募集人員を設定する。（なお、改組前からの募集人員の変動は、同じく社会工学専攻を母体とするサービス工学学位プログラム（博士前期課程のみ）と合わせて、博士前期課程で4名増、博士後期課程で4名減としている。）</p> <p>（博士前期課程）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会工学学位プログラム博士前期課程修了生に対する社会的需要は極めて高く、完成年度を迎えた2015年度以降の直近3年間の修了者の修了後の進路は次のようである。すなわち、2015年度修了者68名のうち、進学3名、就職53名、帰国12名であり、2016年度修了者92名のうちでは、進学7名、就職74名、帰国7名、その他4名であった。また、2017年度修了者86名のうちでは、進学8名、就職63名、帰国12名、その他3名であった（資料8）。一方企業からの求人情報の提供は、2017年度26社であったのに対して、2018年度は220社、2019年度は（2019年3月20日時点で）125社となっている。このため、今後とも修了生が国内外の社会で必要とされる可能性が高い。 ・直近3年間（H28～H30）の博士前期課程に対する志願者数は、2016年度137名（内社会人特別選抜1名）、2017年度128名（内社会人特別選抜5名）、2018年度153名（内社会人特別選抜7名）であり、年々志願者が増加していること、また2017年度から社会人が受講しやすい地域未来創生教育関連科目を開設していることから、今後も安定的に入学者の確保を図ることができる。

	<p>(博士後期課程)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会工学学位プログラム博士後期課程修了生に対する社会的需要は極めて高く、完成年度を迎えた 2016 年度以降の直近 2 年間の修了者の修了後の進路は次のようである。すなわち、2016 年度修了者 9 名のうち、研究員 3 名、帰国 1 名、職務復帰 4 名、その他 1 名であり、2017 年度は修了者 12 名のうち、就職 5 名、研究員 1 名、帰国 2 名、職務復帰 3 名、進学 1 名であった (資料 8)。上述の博士前期課程を前提とする求人情報の中にも、博士後期課程学生を対象としたものも増えており、実際 2018 年度の求人情報提供において 71 社が博士後期課程の学生も対象としており、内 30 社は博士後期課程学生の募集を明記している。このため、今後とも修了生が国内外の社会で必要とされる可能性が高い。 ・直近 3 年間 (H28~H30) の博士後期課程に対する志願者数は、2016 年度 21 名 (内社会人特別選抜 11 名)、2017 年度 20 名 (内社会人特別選抜 8 名)、2018 年度 19 名 (内社会人特別選抜 4 名) であり、募集人員の 22 名には僅かに達していないが、博士後期課程への潜在的な志願者層となる博士前期課程における社会人志願者の裾野拡大ならびに留学生対応の強化により、安定的な入学者の確保を図ることができる。
サービス工学学位プログラム (博士前期課程)	
募集人員	博士前期課程 : 24 名
募集人員設定の考え方	<p>本学位プログラムでは、以下に示す改組前の社会工学専攻サービス工学学位プログラムにおけるこれまでの実績を踏まえて 24 名の募集人員を設定する。(なお、改組前からの募集人員の変動は、同じく社会工学専攻を母体とする社会工学学位プログラムと合わせて、博士前期課程で 4 名増としている。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サービス工学学位プログラム修了生に対する社会的需要は極めて高く、直近 3 年間の修了者の修了後の進路は次のようである。すなわち、2015 年度修了者 16 名のうち、進学 1 名、就職 14 名、帰国 1 名であり、2016 年度修了者 12 名のうちでは、就職 11 名、帰国 1 名であった。また、2017 年度修了者 12 名のうちでは、就職 10 名、帰国 2 名であった (資料 8)。特に優良な企業に就職しているものが多く、今後とも修了生が国内外の社会で必要とされる可能性が高い。 ・直近 3 年間 (H28~H30) の同プログラムに対する志願者数は、2016 年度 21 名 (内社会人特別選抜 0 名)、2017 年度 36 名 (内社会人特別選抜 0 名)、2018 年度 30 名 (内社会人特別選抜 1 名) であり、十分な志願者があること、またこれまでも大学院説明会では同プログラムを希望する社会人が 3~5 名程度参加していること、2020 年度からは社会人特別選抜入試ならびに授業形態を大きく変更し、社会人が受験・受講しやすい環境を整えることから、安定的な入学者の確保を図ることができる。
リスク・レジリエンス工学学位プログラム (区分制博士課程)	
募集人員	博士前期課程 : 32 名、博士後期課程 : 13 名

<p>募集人員設定の考え方</p>	<p>リスク・レジリエンス工学学位プログラムでは、協働大学院方式による学位プログラムの運営を予定している。これは、企業・研究機関を含む外部機関と筑波大学とでコンソーシアムを組み、コンソーシアムで学位プログラムを運営していくものであり、コンソーシアムの参画機関には、研究指導、授業担当、インターンシップのいずれか、またはすべてに協力いただくこととなっている。既にレジリエンス研究教育推進コンソーシアムは2017年12月に発足しており、カリキュラムの編成及び客員教員・非常勤講師の認定も進み、2019年度からは、現行のリスク工学専攻において実質的な協働大学院方式による教育プログラムが立ち上がる予定である。</p> <p>また、リスク・レジリエンス工学学位プログラムの前身となるリスク工学専攻が毎年5月に挙げる専攻説明会では、直近3年間の累計で284名（内学外参加102名）、平均97名（うち学外参加者の平均34名）となっており、このことからリスク・レジリエンスに関する社会的関心が高いことが窺える。以上を踏まえ、前期課程・後期課程の募集人員設定の考え方について以下に示す。</p> <p>（博士前期課程）</p> <p>改組前のリスク工学専攻では、入学定員30名に対し、直近5年間（H26-H30）の志願者数、合格者数、入学者数の平均がそれぞれ46名、40名、36名となっており、十分な進学需要がある（資料1）。また、改組後の学位プログラムでは、学類から進学した学生のみならずコンソーシアムの参画機関からの社会人特別選抜による入学者を見込んでおり、また修了者については、通常の就職に加えて、コンソーシアムの参画機関とのインターンシップを通じた就職も想定している。このため、入口及び出口のニーズは十分にあるものと判断し、また社会人に対するリカレント教育を推進する観点から、博士前期課程の募集人員は改組前の30名から2名増の32名とした。</p> <p>（博士後期課程）</p> <p>改組前のリスク工学専攻では、直近5年間（H26-H30）の志願者数、合格者数、入学者数の平均がそれぞれ12名、11名、10名となっており、入学定員12名には僅かに満たないが、概ね適正な進学需要がある（資料1）。</p> <p>また、改組前のリスク工学専攻では例年数名の社会人学生が入学しているところ、改組後にはさらに上記コンソーシアムとの連携によってコンソーシアム参画機関からの社会人学生の増加が期待できる。</p> <p>さらに、改組前のシステム情報工学研究科で博士前期課程の学生を対象に行ったアンケートでは、博士後期課程への進学について最も懸念される点はキャリアパスであることが明らかになっているが、コンソーシアムによる学位プログラムの運営においては、参画機関からの社会人学生はもちろん、そうでない学生についても、インターンシップ等によるコンソーシアムの参画機関との繋がりにより、本教育システムが博士後期課程修了後のキャリアパスへの一定の保証となることが期待できる。</p>
-------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

	<p>上記の事項を総合的に考慮した結果、本学位プログラムの前身であるリスク工学専攻においては博士後期課程の入学定員を12名（うち一般10名、社会人特別選抜2名）としていたが、一般入試に割り当てる募集人員を2名減の8名とし、社会人特別選抜に割り当てる募集人員を3名増の5名とすることで、学位プログラムとしての募集人員は13名に設定した。</p>
情報理工学位プログラム（区分制博士課程）	
募集人員	博士前期課程：116名、博士後期課程：25名
募集人員設定の考え方	<p>（博士前期課程）</p> <p>情報システムは今日の社会基盤を構成する必要不可欠な存在となっており。さらに近年のAI・ビッグデータ・IoT等への関心の高まりとともに、高度な情報技術スキルを有する人材へのニーズは高まる一方である。このことから、本学位プログラムに対しては、本学情報学群からの進学に加え、国内外の大学・高専の卒業生や社会人からの堅調な進学希望が期待できる。実際、本学位プログラムの母体であるコンピュータサイエンス専攻では、入学定員113名に対して過去5年間の平均志願倍率は1.73倍、平均入学者数は142名であった（資料1）。また、社会経験を経て情報技術の重要性を認識した技術者が、情報スキルを身につける、あるいはブラッシュアップする需要も見込まれる。このため、十分な教育体制が確保できる水準も考慮した上で、改組後の学位プログラムにおいては募集人員を改組前の113名から3名増の116名とした。</p> <p>（博士後期課程）</p> <p>上述のように、情報技術の高度なスキルを有する人材に対しては、激しい人材獲得競争が行われており、このことを背景に、博士後期課程への進学をせず、前期課程修了時に就職するケースが多く見られる。実際、母体であるコンピュータサイエンス専攻では入学定員28名に対して過去5年間の平均志願倍率は0.66倍、平均入学者数は16名であった（資料1）。他方、研究大学としての責務を踏まえれば、博士後期課程の安易な募集人員の削減は回避しなければならない。このため、今後も進学需要の拡大が見込まれる留学生および社会人の受入れを積極的に行うことによって充足が見込まれる水準として、改組後の募集人員は改組前の28名から3名減の25名とした。</p> <p>今後は引き続き日本人学生の確保に努めるとともに、増加傾向である海外からの入学希望者（東アジア（中国、韓国、台湾等）や東南アジア（ベトナム、タイ、インドネシア等）、中央アジア（インド、パキスタン等）、アフリカなど）から学生を獲得し、さらに学部・大学院レベルでの海外大学との連携を進めることで、優秀な後期課程学生の獲得を図る。また、社会人の博士後期課程への進学需要は引き続き堅調であり、博士後期課程早期修了プログラム等を継続的に実施し学生獲得に努める。</p>
知能機能システム学位プログラム（区分制博士課程）	
募集人員	博士前期課程：100名、博士後期課程：16名

<p>募集人員設定の考え方</p>	<p>(博士前期課程)</p> <p>改組前の母体組織である知能機能システム専攻の入学定員は108名(うち社会人特別選抜2名)である(なお、この中にはエンパワーメント情報学プログラムの学生も含まれている)。これに対して、H26～H30の平均志願者数は175名で平均入学者数は120名である(資料1)。一方、H29～H31の平均志願者数は208名であり、志願倍率は約2倍となっている。このことから、十分な進学需要があり、増加傾向にあると言える。また、社会人特別選抜への志願者も増加傾向にあり、H31年度は3名であった。一般入試を受験した社会人がいたことを考慮すると、社会人からの進学需要も高いと判断される。</p> <p>また、従前より企業から多数の求人があり、就職希望者はほぼ全員が就職できていたが、近年はAIや機械学習の知識をもつとともに、複数分野の技術を有機的に統合するシステムを構築することのできる人材への需要が特に高まっており、そうした人材を養成する知能機能システム学位プログラムへの需要は極めて高い。</p> <p>以上を踏まえて、知能機能システム学位プログラムの募集人員は、知能機能システム専攻の定員からエンパワーメント情報学プログラムの募集人員8名を引いた100名とする。なお、このうち社会人特別選抜に割り当てる募集人員は改組前の2名から2名増の4名とし、リカレント教育へのニーズの高まりに応えるための改善を図っている。</p> <p>(博士後期課程)</p> <p>改組前の母体組織である知能機能システム専攻の入学定員は24名(うち社会人特別選抜2名)である(なお、この中にはエンパワーメント情報学プログラムの学生も含まれている)。これに対して、H26～H30の平均志願者数は30名、平均入学者数は24名であり適正な水準の進学需要がある(資料1)。また、H29とH30の定員充足率は1.17と1.08であり、H31はさらに増加して1.25となったこと、前期課程を修了して企業に就職後数年して後期課程に進学する社会人学生が増えていることから、進学需要は十分にあり、今後も増加が見込まれる。また、近年、企業が博士学生の採用を増やしており、特にAIや機械学習の知識をもつとともに、複数分野の技術を有機的に統合するシステムを構築することのできる人材への需要が高まっている。</p> <p>以上を踏まえて、知能機能システム学位プログラムの募集人員は、知能機能システム専攻の定員からエンパワーメント情報学プログラムの募集人員8名を引いた16名とする。なお、このうち社会人特別選抜に割り当てる募集人員は改組前の2名から2名増の4名とし、リカレント教育へのニーズの高まりに応えるための改善を図っている。</p>
<p>構造エネルギー工学学位プログラム(区分制博士課程)</p>	
<p>募集人員</p>	<p>博士前期課程：68名、博士後期課程：16名</p>
<p>募集人員設定の考え方</p>	<p>(博士前期課程)</p> <p>博士前期課程については、改組前の構造エネルギー工学専攻が培ってきた以下の実績を踏まえ、改組前と同数の68名を募集人員として設定する。</p>

① 進学需要（入口のニーズ）：機械、建築、社会基盤、エネルギー、航空宇宙等の市民と国家の発展的かつ持続的な活動を支えるのに必須の基盤的工学分野の基本的な技術を横断的に学ぶ機会を求めている学生は多く、改組前の構造エネルギー工学専攻では直近5年間（H26-H30）の平均志願者数が129名（志願倍率1.90）、平均入学者数が88名（定員比1.30）であり、多くの志願者から適正のある者を選抜して入学させている（資料1）。

② 社会における人材需要（出口のニーズ）：改組前の構造エネルギー工学専攻では、直近5年間（H25-H29）の修了生のうち、進学者及び就職者が占める割合の合計が94.6%となっており（資料8）、基盤的工学分野の基本的な技術を修得した人材への需要は高い。なお、参考データとして平成29年度修了学生の代表的な進学・就職先を示すと以下のとおりである。

<平成29年度博士前期課程修了学生の代表的な就職・進学先（73件）>

筑波大学博士後期課程(3名)、IHI(2名)、JR西日本、JXTGエネルギー、LIXIL、NEC、NOK、NTTデータ(3名)、NTT都市開発、NTTファシリティーズ、SMC、青木あすなる建設、いすゞ、海洋技術安全研究所、川崎重工、クニエ、コスモ石油、国土交通省、小松製作所、清水建設、住友重機械工業(3名)、ソニー、デンソー、トヨタ自動車(2名)、日揮、日産自動車(2名)、日鉄日立システムエンジニアリング、野村総研、博報堂、パナソニック、日立建機、日野自動車(2名)、SUBARU(2名)、本田技研工業(4名)、マツダ(2名)、三井住友建設、ヤマハ発動機(2名)、リンクス、横河電機、三菱電機、全日本空輸、電源開発、電力中央研究所、都市再生機構、東京電力、東北電力、日置電機、日立オートモティブシステムズ、日立化成、日立製作所(4名)、日立造船、富士電機、米子市役所、北海道電力、マルホ発條工業

(博士後期課程)

博士後期課程の募集人員については、以下に示す進学需要（入口のニーズ）及び社会における人材需要（出口のニーズ）、及び募集人員の充足に向けた施策により充足が見込まれる水準として、改組前と同数の16名に設定する。

① 進学需要（入口のニーズ）：機械、建築、社会基盤、エネルギー、航空宇宙等の市民と国家の発展的かつ持続的な活動を支えるのに必須の基盤的工学分野の先端的・応用的な技術、研究開発を行うためのスキル等を横断的に学ぶ機会を求めている学生は一定数存在する。実際、改組前の構造エネルギー工学専攻の直近5年間（H26-H30）の平均志願者数は15名、平均入学者数は14名（定員比0.86）となっており、募集人員には僅かに満たないものの概ね適正な水準の進学需要がある（資料1）。

② 社会における人材需要（出口のニーズ）：直近5年間（H25-H29）の修了者の進路のうち、就職者（39.6%）、研究員（6.3%）、帰国（12.5%）、職務復帰（29.2%）を合計すると約9割（87.5%）となっており（資料8）、修了した日本人学生は、大学、国研、企業の研

	<p>究所・開発部門等に職を得ている。また、留学生も母国に帰国し、大学、国研、企業の研究所・開発部門等に職を得ている。このことより、当学位プログラム修了生に対する人材需要は高いものと判断される。</p> <p>③ 募集人員の充足に向けた施策：社会人のための早期修了プログラムへの積極的な勧誘、当専攻を修了した留学生による紹介、当専攻の前期課程を修了したOB・OGへの勧誘、前期課程で学ぶ学生に博士号取得の社会的な意義・メリットの説明を積極的に行い、募集人員の充足を図ることとしている。また、募集人員16名のうち社会人特別選抜に割り当てる募集人員は改組前の2名から2名増の4名とし、リカレント教育へのニーズの高まりに応えるための改善を図っている。</p>
ライフイノベーション（生物情報）学位プログラム（区分制博士課程）	
募集人員	博士前期課程：3名、博士後期課程：2名
募集人員設定の考え方	<p>（博士前期課程）</p> <p>ライフサイエンス分野は理学から農学、工学、医学まで広範な学問領域によって構成されているため、分野横断的な教育を受けた人材が求められる。また、学際的な教育・研究の重要性は学生にも共通認識としてあることが学生アンケート（資料2）の結果からも分かる。博士前期課程では、産学官が協働することにより、分野横断的かつ俯瞰的な考え方を修得し、グローバルに活躍する人材を養成することを目的としており、学生の進学ニーズに合致している。平成27年の発足以来、4領域（病態機構、創薬開発、食料革新、環境制御）合計で毎年若干名の募集を行ってきた中で、平均すると、英語による一次スクリーニングを突破できた10名の学生が志願し、9名の学生が合格、8名の学生が入学している（資料1）。今後、2領域（生体分子材料、生物情報）が追加され、計6領域となった際には、これまでの実績を考慮して募集人員を6領域の合計で12名とし、うち生物情報領域について3名の募集人員を設定することが妥当である。</p> <p>（博士後期課程）</p> <p>ライフサイエンス分野は理学から農学、工学、医学まで広範な学問領域によって構成されているため、分野横断的な教育を受けた人材が求められる。また、学際的な教育・研究の重要性は学生にも共通認識としてあることが学生アンケート（資料2）の結果からも分かる。博士後期課程では、産学官が協働することにより、分野横断的かつ俯瞰的な考え方を修得し、世界トップクラスの高度で専門的研究能力を身に付け、グローバルに活躍する人材を養成することを目的としており、学生の進学ニーズに合致している。発足以来、4領域（病態機構、創薬開発、食料革新、環境制御）合計で毎年若干名の募集を行ってきた中で、平均すると、英語による一次スクリーニングを突破できた11名の学生が志願し、10名の学生が合格、8名の学生が入学している（資料1）。今後、2領域（生体分子材料、生物情報）が追加され、計6領域となった際には、これまでの実績を考慮して6領域の合計の募集人員を9名とし、うち生物情報領域について2名の募集人員を設定することが妥当である。</p>

エンパワーメント情報学プログラム（一貫制博士課程）	
募集人員	一貫制博士課程：8名
募集人員設定の考え方	<p>本プログラムは、平成 25 年度に文部科学省の博士課程教育リーディングプログラム事業に採択されて開設した学位プログラムであり、改組後もこれを引き継ぐこととしている。本プログラムの補助金は平成 31 年度をもって終了し、その後は学内措置で自走することとなっている。博士課程教育リーディングプログラムでは学生に奨励金を給付していたため、自走後も奨励金を給付することとしているが、学内措置によって給付が可能な学生数として8名を募集人員として設定する。</p> <p>当該事業発足当時は、文部科学省の方針に基づき、少人数体制で Top of tops 指向のエリート教育を行ってきた。その結果、学生の受賞総数が学生数を上回るという多大な成果を挙げてきた。当該事業の中間評価においても本プログラムは最高評価Sを得る一方で、本プログラムの良さをより多くの学生に知ってもらわなければならない。そこで、中間学位として修士の学位を授与するなど学生の選択肢を広げる措置をとり、その結果、平成 30 年度には 10 名に達する 1 年次入学者を得た。したがって、十分な進学需要があると考えられる。</p> <p>博士課程教育リーディングプログラムでは、産学官にわたって活躍できる博士学生の育成が目標となっており、本プログラムでは企業においても活躍できるような実践力の育成を行ってきた。その結果、平成 29 年度までに修了した学生 7 名全てが就職し、うち 1 名が国立研究開発法人に、6 名が民間企業（起業を含む）に職を得ている。修了生を採用した企業からも高い評価を得ており、この成果は博士課程教育リーディングプログラム事業全体の実績としても紹介されている。このように本プログラムには高い出口ニーズがあると考えられる。</p>

<生命地球科学研究群>

生物学学位プログラム（区分制博士課程）	
募集人員	博士前期課程：55名、博士後期課程：22名
募集人員設定の考え方	<p>生物学学位プログラム（M/D）では、生物学ならびに生命科学領域の研究の基盤となる系統分類・進化学、生態学、植物発生・生理学、動物発生・生理学、分子細胞生物学、ゲノム情報学、先端細胞生物科学、先端分子生物科学の8分野において、広い学識と基本的な研究能力、問題探求能力と実践力をもつ人材の養成を目的としている。また、本改組により、環境バイオマス共生学専攻が学位プログラムに移行せずに、生命地球科学研究群の他学位プログラムにおける教育研究上の必要性（分野の拡充）に応じて現当該専攻の教員を再配置するため、生物学学位プログラム（M/D）の教育研究領域における、系統分類・進化学、植物発生・生理学の各分野で強化・充実が図られる。一方、現在、地球規模課題の解決に向け、生物界の多様性を理解し、生命現象を理論的に捉え、生物</p>

	<p>学的な観点から問題設定・課題解決に至るまでのプロセスを構築できるとともに、問題の背後にある基本原理を解明することにより国際的に通用する人材が求められている。</p> <p>(博士前期課程)</p> <p>生物学学位プログラム (M) の前身である生物科学専攻博士前期課程において、上述の目的に即して、博士後期課程進学者、中・高等学校教員、高度職業人等の人材を養成するとの具体的目標を掲げた結果、直近 5 年間 (H26-H30) の志願者数、合格者数、入学者数の平均はそれぞれ 65 名、57 名、52 名、平均志願倍率は 1.33 倍となっており、これまでは入学定員 (49 名) に合わせて合格者を絞ってきたものの、志願者ベースでは既に募集人員を上回る進学需要を得てきた実績がある (資料 1)。その中でも留学生の志願者数は近年増加する傾向にあった。こうした状況を踏まえ、募集人員を改組前の 49 名から 6 名増の 55 名と設定する。なお、今後も進学需要の拡大が見込まれる留学生に関しては将来的に遠隔面接システムの活用も見据え、留学生特別選抜を実施することで募集人員の充足を図る。</p> <p>(博士後期課程)</p> <p>生物学学位プログラム (D) の前身である生物科学専攻博士後期課程において、上述の目的に即して、国際的トップリーダー人材の輩出を目指し、大学教員、研究機関研究員、企業研究員等の人材を養成するとの具体的目標を掲げた結果、直近 5 年間 (H26-H30) の志願者数、合格者数、入学者数の平均はそれぞれ 23 名、23 名、22 名、平均志願倍率は 0.88 倍となっている (資料 1)。このため、改組後の募集人員は改組前の 26 名から 4 名減の 22 名に設定する。なお、社会人のための博士後期課程早期修了プログラムへの志願者が増加している状況を鑑み、22 名のうち 7 名を社会人特別選抜に割り当てる。また、生物学学位プログラムに一部が再編される環境バイオマス共生学専攻の直近 5 年間 (H26-H30) の志願者数、合格者数、入学者数の平均はそれぞれ 16 名、14 名、13 名であり、その約 1/3 (系統分類・進化学、植物発生・生理学の 2 分野) が生物学学位プログラムの入学者として見込まれるため、現状の生物科学専攻としての実績と合わせ 22 名の充足は十分達成できると考える。</p>
生物資源科学学位プログラム (博士前期課程)	
募集人員	博士前期課程 : 124 名
募集人員設定の考え方	<p>本学位プログラムでは、生物資源科学に関する基礎的な知識を有し、生物資源に関わる現実の課題について、各研究分野の専門知識を基盤とした課題解決の手法を理解し、グローバルな視点とローカルな視点を兼ね備え、課題解決の具体的な手段を考案・開発する能力を有する人材の育成を目的とする。また、現環境バイオマス共生学専攻が学位プログラムに移行せずに、他学位プログラムに再編されるのは前述のとおりであるが、これにより生物資源科学学位プログラム (M) においては、負荷適応微生物学分野の強化が図られる。</p>

	<p>進学需要（入口のニーズ）について、改組前の生物資源科学専攻では、入学希望者の多くを占める本学の生物資源学類と生物学類の卒業生に加えて、他大学、社会人からの入学希望がある。特に、中国、タイ、インドネシア、ベトナム等の東アジア・東南アジアからの国費・私費留学生に加え、JICA が実施する特別プログラムで入学するアフリカ諸国やアフガニスタンからの学生、ダブル・ディグリー・プログラムに参加するフランス、台湾からの学生の受入実績がある。直近 5 年間（H26-H30）の志願者数、合格者数、入学者数の平均はそれぞれ 158 名、150 名、141 名となっており、入学定員充足率の平均が 1.33 倍となっていることから（資料 1）、改組後の学位プログラムでは募集人員を増員することが求められる。</p> <p>また、社会からの人材需要（出口のニーズ）について、改組前の生物資源科学専攻における直近 5 年間（H25-H29）の修了生の進路は進学 17.2%、就職 68.3%、帰国 9.8%、職務復帰 0.6%の合計で 95.9%となっており、十分な出口ニーズがある（資料 9）。なお、進学先としては農学学位プログラム（後期）の母体である生物圏資源科学専攻と国際地縁技術開発科学専攻、生命農学学位プログラム（後期）の母体である生物機能科学専攻、生命産業科学学位プログラムの母体である生命産業科学専攻が中心であり、また具体的な就職先としては食料・農業・環境に係る国内外の企業、公官庁、農研機構・国立大学法人等の研究・教育機関などが挙げられる。</p> <p>本学位プログラムでは、上記入口及び出口のニーズ、また十分な教育体制を確保できる水準を考慮した上で、改組後の募集人員は改組前の 106 名から 18 名増の 124 名に設定することが適切であると判断した。</p>
<p>農学学位プログラム（博士後期課程）</p>	
<p>募集人員</p>	<p>博士後期課程：34 名</p>
<p>募集人員設定の考え方</p>	<p>農学学位プログラム（博士後期課程）は、改組前の国際地縁技術開発科学専攻、生物圏資源科学専攻、先端農業技術科学専攻を一つの学位プログラムに統合するものであるが、これら 3 専攻における直近 5 年間（H26-H30）の志願者数、合格者数、入学者数の平均は、それぞれ 43 名（23+16+4）、41 名（22+15+4）、38 名（19+15+4）となっており、入学定員の合計 48 名（22+20+6）を下回っている。このため、改組後の募集人員については適正化を図る必要がある。</p> <p>一方、本学位プログラムには生物資源科学学位プログラム（博士前期課程）からの内部進学者からの需要に加えて、東アジア・東南アジアを中心とする開発途上国における当該分野の技術開発とそれらの社会実装に向けたニーズが根強く、留学生からの進学需要も高い。例えば、2017 年度に文部科学省国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラムに採択された「食料保障と天然資源管理に貢献するトランスワールド実務人材養成プログラム」では、改組前の生命環境科学研究科 8 専攻に配置された 8 名の応募枠のうち 5 名を生物圏資源科学専攻及び国際地縁技術開発科学専攻を志望する学生が占めるなど、今後も継続した進学希望者の確保が期待できる。</p>

	<p>また、社会における人材需要（出口のニーズ）について、地球温暖化による気候変動は人類が直面する最大の自然条件の変化であり、人口増加、エネルギーや資源の有限性と相まって様々な問題を生み出している。農学の使命は、こうした「地球」の農と食と環境の再生に確たる根拠を与え、持続可能な生物生産活動と、加工、流通、消費に資する基盤を整備することである。農学は、生物の様々な機能を活用した生産活動を探求し、生態系の持続的保全と自然の恩恵の利用との調和を図り、人類と多様な生物種を含む自然との共生を目指す実践的科学であり、その総合的側面に独自の存在基盤を有する。このような背景のもと、農学を基盤とする社会領域では、地域個別のであると同時に地球規模での展開を考えることができる人材、健全で力強い農林水産業を持続するための技術開発を可能とする人材の育成が必須となっており、自然科学から社会科学までの総合科学としての農学を修め、幅広い知識、課題探求能力、問題解決能力を備えた人材が求められている。</p> <p>実際、改組前の国際地縁技術開発科学専攻、生物圏資源科学専攻、先端農業技術科学専攻では、直近5年間（H25-H29）の修了者のうち就職者、研究員、帰国、職務復帰の合計がそれぞれ100%、98.1%、92.3%となっており、修了生に対する社会からの需要（出口のニーズ）は高くなっている（資料9）。</p> <p>本学位プログラムでは、上記入口及び出口のニーズ、また十分な教育体制が確保できる水準を考慮した上で、改組後の募集人員は改組前の48名から14名減の34名に設定することが適切であると判断した。</p>
生命農学学位プログラム（博士後期課程）	
募集人員	博士後期課程：15名
募集人員設定の考え方	<p>本学位プログラムでは、以下に示す進学需要（入口のニーズ）及び社会からの人材需要（出口のニーズ）を踏まえた上で、改組前の生物機能科学専攻の入学定員21名から6名減の15名を改組後の募集人員として設定する。</p> <p>① 進学需要（入口のニーズ）：改組前の生物機能科学専攻では、入学定員21名に対して直近5年間（H26-H30）の入学者数の平均が15名であり、また、環境バイオマス共生学専攻の教員の再配置によって応用微生物学の負荷適応微生物学分野が強化され、新たに加わる専任（主担当）教員が既存の他専攻で過去5年間（H26-H30）に研究指導した（博士の学位を取得した）大学院生が5名いることから、十分な進学需要がある。</p> <p>なお、母体である改組前の生物機能科学専攻では、直近5年間（H26-H30）において年平均5名の社会人（主に食品や医薬品に関連する企業に所属）が入学しているが、特に早期修了プログラムを開始してからは増加傾向にあり、改組後も引き続き社会人からのニーズがあると推測されるため、学位プログラムの募集人員15名のうち5名を社会人特別選抜に割り当てることとしている。</p> <p>② 社会からの人材需要（出口のニーズ）：本学位プログラムでは、生命現象を分子レベルで理解し、細胞や生体の機能の利用を目的とした技術開発を実施できる専門力を修得</p>

	<p>した研究者や大学教員を養成する。このような高い基礎研究能力に加え、その成果の社会における意味を俯瞰し、社会実装を意識する能力も備えた人材は、国内外の研究・開発の重点領域となっている人類の食・健康・環境に関わる諸問題に積極的に取り組み、人類の生存基盤の安定化と持続的発展に貢献できることから、その社会的需要は大きい[持続可能な開発目標 (SDGs) (国連) との関係も深く、その実現のために、国内外で広く人材が求められている]。実際、改組前の生物機能科学専攻の修了生のうち、就職者 50.0%、研究員 15.7%、帰国 11.4%、職務復帰 20.0%となっており、合計すると 97.1%となっていることから、社会からの人材需要は高い(資料 9)。なお、職種としては企業の研究者、大学等の研究教員や研究員として活躍するものが多い。</p>
生命産業科学学位プログラム (博士後期課程)	
募集人員	博士後期課程 : 12 名
募集人員設定の考え方	<p>生命産業科学学位プログラムでは、以下に示す進学需要 (入口のニーズ) 及び社会からの人材需要 (出口のニーズ) を踏まえて、改組前の入学定員と同数の 12 名を募集人員として設定する。</p> <p>① 進学需要 (入口のニーズ) : 改組前の生命産業科学専攻では、入学定員 12 名に対して直近 5 年間 (H26-H30) の志願者数、合格者数、入学者数の平均がそれぞれ 15 名、14 名、13 名となっており、十分な進学需要がある (資料 1)。また、学生アンケート (資料 2) の結果によれば約 88% の学生が「筑波大学の新しい大学院構想」について「非常に興味がある」、「興味がある」、「ある程度興味がある」と回答しており、学位プログラムへの移行後も引き続き高い進学需要があると考えられる。</p> <p>② 社会からの人材需要 (出口のニーズ) : 改組前の生命産業科学専攻における直近 5 年間 (H26-H30) の修了者の進路を見ると、就職 45.0%、研究員 11.7%、帰国 25.0%、職務復帰 16.7%、合計すると 98.4%となっている (資料 9)。また、進路の内訳を見ると、直近 5 年間の修了者の累計 60 名に対し 16 名が企業に就職しており、独立行政法人・国立大学法人等への就職者 (10 名) 及び研究員 (7 名) の合計 17 名とほぼ同等となっている。このことから、本学位プログラムの学生は産業界への志向が高く、また修了生に対する産業界からの人材需要が高いことが分かる。さらに、企業アンケート (資料 3) の結果によれば本学大学院の改革構想は総じて高く評価されていることから、今後も十分な規模の出口のニーズが存在するものと考えられる。</p>
地球科学学位プログラム (区分制博士課程)	
募集人員	博士前期課程 : 52 名、博士後期課程 : 19 名
募集人員設定の考え方	<p>(博士前期課程)</p> <p>① 進学需要 (入口のニーズ) : 本学位プログラム博士前期課程への進学需要については、前身である地球科学専攻 (入学定員 39 名) における直近 5 年間 (H26-H30) の入学者数が 42 名、48 名、41 名、60 名、65 名と推移しており、5 年間の平均は 51 名である。特に過去 2 年間は前年に比べて入学者が大きく増加している。これは近年の地球科学に対</p>

	<p>する学生の興味・関心の高さと共に、社会のニーズの変化に起因するものと考えられる。さらに、環境バイオマス共生学専攻の教員が再配置されることによって水環境資源分野が強化され、学位プログラムへの移行後は改組前の他専攻から6名の教員が新たに本学位プログラムの主指導教員として加わる予定である。以上のような状況を鑑み、改組後は博士前期課程の募集人員を現在の39名から13名増の52名に増やして適正化を図るとともに、博士後期課程への潜在的な志願者層の人数を増加させる。</p> <p>② 社会からの人材需要（出口のニーズ）：改組前の地球科学専攻の修了生の進路を見ると、直近5年間（H25-H29）で進学22.6%、就職65.8%、研究員0.5%、帰国5.0%、合計すると94.0%となっており、社会からの人材需要は高い（資料9）。また、企業アンケート（資料3）の結果を見ると、博士前期課程修了生が身につけるべき知識・能力として、研究力や専門性以上にコミュニケーション能力やリーダーシップ力が重視されているが、これは本学位プログラム博士前期課程の人材育成目標とも合致する。</p> <p>（博士後期課程）</p> <p>① 進学需要（入口のニーズ）：改組前の地球環境科学専攻および地球進化科学専攻（入学定員の計：19名）における直近5年間（H26-H30）の入学者数が18名（11名+7名）、19名（13名+6名）、18名（12名+6名）、19名（9名+10名）、17名（10名+7名）と推移しており、平均すると18名である（資料1）。定員を満たさない年度もあるが、上記のように改組後は他専攻から6名の教員が新たに本学位プログラムの主指導教員として加わる予定であり、また博士前期課程の定員を39名から52名に増やすことによる博士後期課程への進学者増も見込まれる。以上のような状況を鑑み、改組後も現在の博士後期課程の入学定員19名を引き継ぎ、19名の募集人員を設定する。</p> <p>② 社会からの人材需要（出口のニーズ）：改組前の地球環境科学専攻及び地球進化科学専攻の修了生の進路（直近5年間；H25-H29）を見ると、就職者、研究員、帰国、職務復帰の合計がそれぞれ96.2%、91.7%となっており、出口のニーズは高い（資料9）。また、企業アンケート（資料3）では博士後期課程修了生が身につけるべき知識・能力として、研究力や専門性、国際性などが重要項目として挙げられており、これは本学位プログラム博士後期課程の人材育成目標とも合致する。</p>
環境科学学位プログラム（博士前期課程）	
募集人員	博士前期課程：55名
募集人員設定の考え方	<p>環境科学学位プログラム（博士前期課程）の前身組織である環境科学専攻（平成28年度まで入学定員84名、平成29年度以降入学定員69名）において、過去5年の平均入学定員充足率は98%である（資料1）。このうち、約20名はJICAの奨学金プログラム等により経済的支援を受け、質保証のなされた優秀な留学生が占める。一方、当学位プログラムの主担当となる予定の教員数（22名）に対して1学年当たりの適切な指導学生数を2~3名程度と思量し、改組後の募集人員については改組前の69名から14名減の55名に設定することが適切であると判断した。</p>

	<p>なお、改組前の環境科学専攻（博士前期課程）の修了者の進路を見ると、直近5年間（H25-H29）の累計で進学者10.8%、就職者44.8%、研究員0.9%、帰国29.9%、職務復帰5.6%となっており、合計すると92.0%となっていることから、社会における人材需要も高い（資料9）。よって、出口のニーズについても十分な規模が存在するものと考えられる。</p>
環境学学位プログラム（博士後期課程）	
募集人員	博士後期課程：12名
募集人員設定の考え方	<p>環境学学位プログラム（博士後期課程）の前身組織である持続環境学専攻（入学定員12名）の直近5年間（H26-H30）における平均入学定員充足率は183%であり（国費外国人留学生等を含む）、十分な規模の進学需要がある。</p> <p>一方、当学位プログラムの主担当となる予定の教員数（20名）を勘案し、1学年当たりの適切な指導学生数を平均0.5～1名程度と思量すると、改組後の募集人員は改組前と同数の12名に設定することが適切であると判断した。</p> <p>なお、改組前の持続環境学専攻の修了者の進路を見ると、直近5年間（H25-H29）の累計で就職者15.5%、研究員23.8%、帰国31.0%、職務復帰22.6%となっており、合計すると92.9%となっていることから、社会における人材需要も高い（資料9）。よって、出口のニーズについても十分な規模が存在するものと考えられる。</p>
山岳科学学位プログラム（博士前期課程）	
募集人員	博士前期課程：20名
募集人員設定の考え方	<p>山国である我が国は山岳域での多くの問題を抱えている。また世界的にみても山岳域の観光及び木材などの資源や様々な災害に対して総合的な知識をもち、将来を見据えた総合的利用や解決手段を構築できる人材が不足している。山岳科学学位プログラムは信州大学、静岡大学及び山梨大学と連携して山岳域に係わる広範かつ総合的な講義や実習を行っているため、学生や社会人の関心が高いと考えられる。実際、本プログラムを開設する際（2015年）に学生及び社会人にアンケート調査（社会人186名、学生103名）を実施し、非常に肯定的な意見が多数を占めた。また、本プログラムの開設について関連官庁、地方自治体や企業から届いた要望書は、連携大学である信州大学、静岡大学及び山梨大学を含めると合計18通にも上る。さらに、一般学生だけでなく、社会人からの問い合わせも多く、山岳科学学位プログラムは開設した2017年度から毎年、社会人学生が入学している。</p> <p>上記を踏まえて、従来は関連専攻による分野横断型の学位プログラムとして募集人員を若干名としていたが、本学位プログラムに対しては入口及び出口のニーズが十分にあるものと判断し、一般入学試験で18名、社会人特別選抜で2名、計20名の募集人員を設定することとした。</p>
<p>ライフイノベーション（食料革新）学位プログラム（区分制博士課程）</p> <p>ライフイノベーション（環境制御）学位プログラム（区分制博士課程）</p> <p>ライフイノベーション（生体分子材料）学位プログラム（区分制博士課程）</p>	

募集人員	博士前期課程：5名、博士後期課程：4名
募集人員設定の考え方	<p>(博士前期課程)</p> <p>ライフサイエンス分野は理学から農学、工学、医学まで広範な学問領域によって構成されているため、分野横断的な教育を受けた人材が求められる。また、学際的な教育・研究の重要性は学生にも共通認識としてあることが学生アンケート（資料2）の結果からも分かる。本学位プログラム（前期）では、産学官が協働することにより、分野横断的かつ俯瞰的な考え方を修得し、グローバルに活躍する人材を養成することを目的としており、学生の進学ニーズに合致している。発足以来、4領域（病態機構、創薬開発、食料革新、環境制御）合計で毎年若干名の募集を行ってきた中で、平均すると、英語による一次スクリーニングを突破できた10名の学生が志願し、8名の学生が合格・入学している。今後、2領域（生体分子材料、生物情報）が追加され、計6領域となった際には、これまでの実績を考慮して募集人員を6領域の合計で12名とし、うち食料革新・環境制御・生体分子材料の3領域について5名の募集人員を設定することが妥当である。</p> <p>(博士後期課程)</p> <p>ライフサイエンス分野は理学から農学、工学、医学まで広範な学問領域によって構成されているため、分野横断的な教育を受けた人材が求められる。また、学際的な教育・研究の重要性は学生にも共通認識としてあることが学生アンケート（資料2）の結果からも分かる。本学位プログラム（後期）では、産学官が協働することにより、分野横断的かつ俯瞰的な考え方を修得し、世界トップクラスの高度で専門的研究能力を身に付け、グローバルに活躍する人材を養成することを目的としており、学生の進学ニーズに合致している。発足以来、4領域（病態機構、創薬開発、食料革新、環境制御）合計で毎年若干名の募集を行ってきた中で、平均すると、英語による一次スクリーニングを突破できた11名の学生が志願し、8名の学生が合格・入学している。今後、2領域（生体分子材料、生物情報）が追加され、計6領域となった際には、これまでの実績を考慮して募集人員を6領域の合計で9名とし、うち食料革新・環境制御・生体分子材料の3領域について3名の募集人員を設定することが妥当である。</p>

イ 定員充足の見込み

定員充足の見込みについて、a) 学生へのアンケート調査結果、b) 学内からの主な進学元と想定している学類における大学院進学状況（学士→修士）、c) 本学大学院（博士前期課程・修士課程）修了者の進学状況（修士→博士）、d) 本学術院に置く各研究群・専攻の前身となる研究科・専攻の入学定員充足状況を総合的に勘案した結果、入学定員に対して、長期的かつ安定的に学生の確保を図ることができるものと考えられる。a)～d) の概要は次のとおりである。

a) 学生へのアンケート調査結果

今回の大学院の改組再編構想について、平成 30 年 12 月から平成 31 年 2 月にかけて計 7 回の本学学生を対象とした説明会を実施し、アンケート調査を行った。

結果、有効回答数 234 名のうち、卒業後に本学大学院への進学を考えていると回答したのは全体で 177 名 (75.6%) であり、また数理物質科学研究群、システム情報工学研究群、生命地球科学研究群への主たる進学元として想定される理工学群、情報学群、生命環境学群からの参加者 150 名に対して各研究群の博士前期課程への進学を希望としたのはそれぞれ 49 名、29 名、32 名で合計 110 名 (73.3%) という結果であった。なお、当該アンケートは学士課程在学者からの回答が中心となったものの、数理物質科学研究群、システム情報工学研究群、生命地球科学研究群の博士後期課程への進学を希望した者もそれぞれ 10 名、1 名、1 名の該当があった。【資料 2】

b) 学内からの主な進学元と想定している学類における大学院進学状況 (学士→修士)

<数理物質科学研究群>

数理物質科学研究群 (博士前期課程) への学内からの主な進学元として、理工学群の 4 学類 (数学類、物理学類、化学類、応用理工学類) を想定している。これらの学類の卒業生に占める大学院進学者の割合は、平成 25 年度から平成 29 年度までの 5 年間の平均で 79.0% (進学者の平均 228 名 / 卒業生の平均 289 名) となっており、数理物質科学研究群 (博士前期課程) への進学元として安定的に一定の志願者を確保することができるものと考えられる。【資料 10】

<システム情報工学研究群>

システム情報工学研究群 (博士前期課程) への学内からの主な進学元として、理工学群の 2 学類 (工学システム学類、社会工学類) 及び情報学群の 2 学類 (情報科学類、情報メディア創成学類) を想定している。これらの学類の卒業生に占める大学院進学者の割合は、平成 25 年度から平成 29 年度までの 5 年間の平均で 67.3% (進学者の平均 285 名 / 卒業生の平均 423 名) となっており、システム情報工学研究群 (博士前期課程) への進学元として安定的に一定の志願者を確保することができるものと考えられる。【資料 10】

<生命地球科学研究群>

生命地球科学研究群 (博士前期課程) への学内からの主な進学元として、生命環境学群の 3 学類 (生物学類、生物資源学類、地球学類) を想定している。これらの学類の卒業生に占める大学院進学者の割合は、平成 25 年度から平成 29 年度までの 5 年間の平均で 70.0% (進学者の平均 199 名 / 卒業生の平均 284 名) となっており、生命地球科学

研究群（博士前期課程）への進学元として安定的に一定の志願者を確保することができるものと考えられる。【資料 10】

<国際連携持続環境科学専攻>

国際連携持続環境科学専攻（博士前期課程）については、英語による授業のみで修了できるプログラムであることから日本とマレーシア 2 か国に限らず広く国内外からの志願者を想定しているが、学内からの主な進学元として想定する生命環境学群の 2 学類（生物資源学類、地球学類）は英語のみで卒業できるプログラムを有しており、また両学類の卒業生に占める大学院進学者の割合は、平成 25 年度から平成 29 年度までの 5 年間の平均で 69.4%（進学者の平均 137 名／卒業生の平均 197 名）となっているところ、有力な進学元となり得る。【資料 10】

c) 本学大学院（博士前期課程・修士課程）修了者の進学状況（修士→博士）

<数理物質科学研究群>

数理物質科学研究群（博士後期課程）への学内からの主な進学元として、現在の数理物質科学研究科（博士前期課程）及び改組後の数理物質科学研究群（博士前期課程）を想定している。ここで、数理物質科学研究科（博士前期課程）の修了生の進学状況を示すと、H25-H29 の直近 5 年間の平均で 14.4%（進学者の平均 38 名／修了生の平均 265 名）となっており、数理物質科学研究群（博士後期課程）への進学元として安定的に一定の志願者を確保することができるものと考えられる。【資料 10】

<システム情報工学研究群>

システム情報工学研究群（博士後期課程）への学内からの主な進学元としては、現在のシステム情報工学研究科（博士前期課程）及び改組後のシステム情報工学研究群（博士前期課程）を想定している。ここで、システム情報工学研究科（博士前期課程）の修了生の進学状況を示すと、H25-H29 の直近 5 年間の平均で 7.1%（進学者の平均 31 名／修了生の平均 447 名）となっており、システム情報工学研究群（博士後期課程）への進学元として安定的に一定の志願者を確保することができるものと考えられる。【資料 10】

<生命地球科学研究群>

生命地球科学研究群（博士後期課程）への学内からの主な進学元としては、現在の生命環境科学研究科（博士前期課程）及び改組後の生命地球科学研究群（博士前期課程）を想定している。ここで、生命環境科学研究科（博士前期課程）の修了生の進学状況を示すと、H25-H29 の直近 5 年間の平均で 17.3%（進学者の平均 48 名／修了生の平均 274 名）となっており、生命地球科学研究群（博士後期課程）への進学元として安定的に一定の志願者を確保することができるものと考えられる。【資料 10】

d) 本学術院に置く各研究群・専攻の前身となる研究科・専攻の入学定員充足状況

本学術院に置く各研究群・専攻の前身となる研究科・専攻における、直近5年間(H26-H30)の入学定員、志願者数、合格者数、入学者数の状況を整理すると下表のとおりとなる。

◆改組前の組織における入学定員、志願者数、合格者数、入学者数 (H26-H30の平均)

※下表の()内は入学定員に対する割合のH26-H30の平均を示す。

◎数理物質科学研究群

改組前の研究科・専攻	課程	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数
数理物質科学研究科	博士前期課程	240	436 (1.82倍)	311 (1.30倍)	275 (1.15倍)
	博士後期課程/ 3年制博士課程	111	88 (0.79倍)	76 (0.68倍)	70 (0.63倍)

◎システム情報工学研究群

改組前の研究科・専攻	課程	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数
システム情報工学研究科	博士前期課程	427	707 (1.66倍)	561 (1.31倍)	502 (1.18倍)
	博士後期課程	106	97 (0.91倍)	86 (0.81倍)	80 (0.76倍)

◎生命地球科学研究群

改組前の研究科・専攻	課程	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数
生命環境科学研究科 (国際連携持続環境科学専攻を除く。)	博士前期課程	272	386 (1.42倍)	346 (1.28)	320 (1.18倍)
	博士後期課程/ 3年制博士課程	138	144 (1.05倍)	139 (1.01倍)	129 (0.93倍)
	一貫制博士課程	21	16 (0.76倍)	14 (0.65倍)	13 (0.61倍)

◎国際連携持続環境科学専攻

改組前の研究科・専攻	課程	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数
国際連携持続環境科学専攻	博士前期課程	6	4 (0.67倍)	4 (0.58倍)	2 (0.33倍)

※専攻ごと・年度ごとの内訳については資料1の通り。

上表から、改組前の数理物質科学研究科、システム情報工学研究科、生命環境科学研究科(国際連携持続環境科学専攻を除く。)の博士前期課程においては、いずれも入学

定員を上回る志願者を確保しており、また入学定員に対する合格者割合の平均も 1.28 倍以上となっていることが分かる。さらに、入学定員充足率についても 1.15 倍が下限となっており、概ね適正な水準を確保している。

一方、改組前の数理物質科学研究科、システム情報工学研究科、生命環境科学研究科（国際連携持続環境科学専攻を除く。）の博士後期課程については、入学定員に対する入学者の割合（充足率）が 0.63-0.93 倍となっており、また一貫制博士課程についても 0.61 倍となっているが、上記 1 - (1) - ① - a に記載した通り今回の改組に際しては定員設定の見直しを図っており、充足状況の低調な博士後期課程の入学定員を一部減じるとともに、十分な志願者数が確保できていない博士後期課程への潜在的な志願者層となる博士前期課程の入学定員増を行うことで適正化を図っている。また、一貫制博士課程についても、生命地球科学研究群の関連する各学位プログラムに統合することとしている。

さらに、平成 29 年 9 月に設置したマレーシア日本国際工科院との国際連携専攻である国際連携持続環境科学専攻については、開設後 2 年間の平均で入学定員 6 名に対する志願者数・合格者数の平均が 4 名、入学者数の平均が 2 名となっているが、広報活動等を強化することにより改善を図っている。特に、平成 29 年度および 30 年度にマレーシア日本国際工科院で開催した合同セミナーには、生命環境学群等の本学関連組織から学類生の参加を募り、選抜の結果約 15 名の学生を現地に帯同し、セミナーに参加させ、現地の状況及びマレーシア日本国際工科院の視察等を行うなど、学士課程教育の一環として広報活動の強化並びに本専攻への進学への動機づけを図った。その結果、平成 31 年度についてはすでに日本側だけで入学者 3 名を確保することができており、これに加えてマレーシア側では秋入学者を対象とした入学者選抜を 5 月（または 6 月）に実施する予定である。よって、これらの取組を継続・強化していくことにより、今後は設置当初の計画に基づき入学定員 6 名を充足していくことが可能になるものと考えられる。

以上より、適正な水準の充足率を確保することができるものと判断した。

② 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

定員充足の根拠となる客観的なデータとして、a) 入学定員充足状況及び b) 学生アンケートのデータについて以下に記載する。なお、b) のアンケートの実施に際しては、研究科以外の基本組織とその下に置かれる専攻相当の組織の名称を「研究群・研究類（仮称）」としていたが、その後の検討により「学術院・研究群」に決定したため、本書類では変更後の名称を用いて説明する。

a) 入学定員充足状況

資料1は、改組前の旧組織における直近5年間（H26-H30）の入学定員、志願者数、合格者数、入学者数、入学定員充足率の状況を整理したものである。上述の通り、本学術院に置く3つの研究群のいずれについても旧組織の博士前期課程では現在の入学定員に対して十分な志願者を確保しており、充足率も高水準となっているため、入学定員を増加させ、十分な志願者数を確保できていない博士後期課程への潜在的な志願者層の拡大を図る。加えて、博士後期課程については3研究群とも入学定員を減じることで、各研究群を単位とした入学定員の適正化を図っている。

b) 学生アンケート

資料2は、今回の大学院の改組再編構想について、平成30年12月から平成31年2月にかけて計7回の本学学生を対象とした説明会を実施し、アンケート調査を行った結果を整理したものである。

結果、有効回答者数234名のうち、卒業後に本学大学院への進学を考えていると回答したのは全体で177名（75.6%）であった。また、数理工学群、システム情報工学群、生命地球科学群への主たる進学元として想定される理工学群、情報学群、生命環境学群からの参加者150名に対して各研究群の博士前期課程への進学を希望としたのはそれぞれ49名、29名、32名となり、合計で110名（73.3%）という結果であった。なお、当該アンケートは学士課程在学者からの回答が中心となったものの、数理工学群、システム情報工学群、生命地球科学群の博士後期課程への進学を希望した者もそれぞれ10名、1名、1名の該当があった。

加えて、新しい大学院構想について「非常に興味がある」、「興味がある」、「ある程度興味がある」と回答した学生は186名/211名（88.1%）であり、参加学生の多くが新しい大学院構想について関心を有することが分かる。さらに、具体的に関心を持った項目の上位3項目については、「新組織の特性を活かし、他分野教員の副指導や、分野を越えたゼミへの参加等が可能になること（99名）」、「学位プログラム制へ移行すること（95名）」、「新組織の単位で共通科目が設定され、幅広い関連分野が学べること（71名）」となった。つまり、研究科以外の基本組織として学術院・研究群を設置することにより、教育組織と教員の所属組織を分離し、本学の開学時の理念の一つである学際性の一層の拡大を図るという新しい大学院構想の基本理念について高い関心を集めていることが分かる。

③ 学生納付金設定の考え方

筑波大学は、文部科学省の「国立大学等の授業料その他の費用に関する省令」に示されている授業料、入学料及び検定料の標準額を学生納付金として設定している。

(2) 学生確保に向けた具体的な取組状況

大学院の改組に関する構想についてはすでに本学基幹ウェブサイトにおいて構想概要とともにスケジュールについて公表し、周知を図っている。また、本学学生に対しても大学院の改組の構想について平成30年12月から平成31年2月の間に計7回の説明会（参加学生計241名）を開催し、丁寧な説明を行っている。

さらに、各研究群に置く学位プログラム及び各専攻が定める入学者受入れの方針に適う優秀な学生を確保するため、次の事項を中心に取り組む予定である。

- ① 筑波大学基幹ウェブサイト並びに現在の各研究科・専攻がすでに有するウェブサイトを活用し、各研究群に置く学位プログラムや各専攻について、人材養成目的、取得する学位、3つのポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）、教育研究の内容・方法、入学試験、指導教員、学生の学修の成果、修了後の進路、学生納付金、経済的支援、福利厚生、その他新しい大学院における教育の特色について広く周知を図る。また、紙媒体の広報物についても新組織に即した内容のパンフレット等を作成し、多様な媒体での広報を行う。
- ② 各研究群・専攻、学位プログラム等の単位で説明会を随時開催し、大学院への進学を希望する本学並びに他大学の学生に対してきめ細かな広報を行う。
- ③ 各研究群・専攻、学位プログラムに関連する学問分野の教員・学生のネットワークを活用して周知・広報を行う。
- ④ 海外からの志願者に向けては、本学が有する12の海外拠点を活用してグローバルな広報活動を展開するとともに、各学術院、研究群・専攻、学位プログラム等の単位でも適宜海外協定校等を通じて広く周知を図ることで、アドミッション・ポリシーに適う優秀な学生を国内・国外を問わず確保する。

2. 人材需要の動向等社会の要請

(1) 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

本学術院及び本学術院に置く各研究群・専攻の人材養成目的は次のとおりである。

◆人材養成目的

理工情報生命学術院
総合科学技術を支える理学・工学・農学の基礎と応用、システム・情報・社会が融合・複合する学際新領域において、人間を取り巻く複雑で困難な問題を発見・解決できる独創的かつ行動的な研究者、大学教員、高度専門職業人を養成する。
数理物質科学研究群
数理物質科学の基礎とその科学技術への応用に関し、高度な教育研究指導によって、現代社会の急激な変化に的確に対応できる基礎から応用まで幅広い視野と優れた研究能力を備えた研究者、大学教員、高度専門職業人を養成する。
システム情報工学研究群

システム・情報・社会が融合・複合する学際領域において、グローバルな俯瞰力と多様で柔軟な思考力を持ち、現実世界の複雑で困難な問題を解決する独創力・発想力を備えてリーダーシップを発揮する研究者、大学教員、高度専門職業人を養成する。
生命地球科学研究群
生命科学と地球科学、農学、環境科学に関する専門分野の深い知識と研究能力、研究技術を持ち、一方で、生命、人間、これらを取り巻く基盤である地球、自然、社会を幅広い視点でとらえ、独創的な発想で研究課題を発掘し、課題を解決する能力を持つ研究者、大学教員、高度専門職業人を養成する。
国際連携持続環境科学専攻
熱帯アジア地域を主な対象に、水資源・水環境、水災害、生態系等の地球規模課題に対し、理学、農学、工学、社会科学等の専門的かつ俯瞰的な洞察力を持って問題解決並びに持続可能な社会の実現に寄与することのできる人材を育成する。

また、数理工学物質科学研究群、システム情報工学研究群、生命地球科学研究群に置く各学位プログラムでは、学術院・研究群の定める人材養成目的に基づき、学位を授与するプログラムごとに以下の通り人材養成目的を定めている。

◆数理工学物質科学研究群に置く各学位プログラムの人材養成目的

数学学位プログラム (M)
純粋数学から応用数学まで幅広い視野を持った研究者、教育界を担うべく数学力を十分に備えた教育指導者、社会の第一線で数理工学能力を存分に発揮できる高度専門職業人等を養成する。
数学学位プログラム (D)
純粋数学から応用数学まで幅広い視野を持った国際的に活躍できる研究者や大学教員を育成し、教育界や産業界などの社会的指導者と数学的知識を様々な分野に応用できる高度職業人を養成する。
物理学学位プログラム (M)
自然科学の基礎である物理学について専門的な知識と幅広い視野を持ち、物理学関連分野における研究を行う基礎的能力と高度な専門的職業を担うための柔軟な応用力を持つ人材を養成する。
物理学学位プログラム (D)
最先端の物理学研究を主体的に遂行することを通して、自ら問題を見出し、それを探求し、解決する能力を培い、学界のみならず産業界において自立した研究者として活躍できる人材を養成する。
化学学位プログラム (M)
化学とは、電子・分子のレベルで物質の構造や反応を解明し、自然界における現象への理解を深めると共に、新物質の創製とそれらの持つ新しい機能の発現について研究を行う学問分野である。本分野で、世界的視野を持って独創性を発揮できる人材の養成を目的としている。特に前期課程では、高度専門職業人として、さまざまな専門分野における研究の担い手となる人材を養成する。
化学学位プログラム (D)

化学分野における最先端研究テーマの提案、適切な研究計画の立案、およびその研究の円滑な推進を、学界及び産業界を問わず、世界的視野、独創性、自立性をもって実践できる、汎用性の高い研究者を養成する。
応用理工学学位プログラム (M)
物質、材料からデバイス、計測技術に至る多様な工学的分野において、十分な理学的基礎力を備えた上で、多様な現実の問題にシなやかに対応できる、オリジナルの技術を作り上げ、後進を育成できる工学的応用力、適用力を有する高度専門職業人を養成する。
応用理工学学位プログラム (D)
物質、材料からデバイス、計測技術に至る多様な分野において、十分な理学的基礎力を備えた上で、多様な現実の問題に対応できる、深い知識と豊かな創造性を有する優れた研究者、並びに、オリジナルの技術を作り上げ、後進を育成できる工学的応用力、適用力を有する研究者、高度専門職業人を養成する。
国際マテリアルズイノベーション学位プログラム (M)
自然界を材料科学・工学の見地から深く探求するとともに地球規模の問題を把握し、最先端の材料科学・技術を応用することによって、イノベーション能力を有し国際社会で活躍する人材を、つくば地区の研究機関と強く連携することによって養成する。
国際マテリアルズイノベーション学位プログラム (D)
学問分野の垣根を越えて広く自然科学の基礎知識を有し、環境エネルギー問題など地球規模の俯瞰的な視野を持って、よりよい高度な物質社会を構築するためのイノベーションを導く教育者、研究者、高度専門職業人を、つくば地区の研究機関と強く連携して養成する。

◆システム情報工学研究群に置く各学位プログラムの人材養成目的

社会工学学位プログラム (M)
「社会工学学位プログラム (修士)」を通して、専門的な見地から社会要請に提言・寄与できる国際的なスペシャリスト「未来構想のための工学に立脚した問題解決型人材 (モード1型人材)」を養成する。
社会工学学位プログラム (D)
資産・資源のデザイン (ファイナンス・最適化)、空間・環境のデザイン (都市計画)、組織・行動のデザイン (行動科学) の3つの分野全般の知識を有し、少なくとも1つの分野で専門家と呼ぶにふさわしい工学的なスキルを備え、自ら問題発見・問題解決のプロセスを完遂して、国際的に評価の高い研究成果を創出できる「未来構想のための工学に立脚した問題発見・解決型人材」(大学教員、高度専門職業人、研究者等)を養成する。
サービス工学学位プログラム (M)
「サービス工学学位プログラム」を通して、高度な専門知識と豊かな人間性を兼ね備えた高度専門職業人「サービス分野の未来開拓者 (モード2型人材)」を養成する。
リスク・レジリエンス工学学位プログラム (M)

<p>不安定化する昨今の社会情勢の中で、適切なリスクマネジメントに基づく「強さ」と「しなやかさ」を兼ね備えた安心・安全な国土と地域・経済・情報社会、すなわちレジリエントな社会システムの実現は最も重要な課題である。本学位プログラムでは、「工学的視点から、不測の事態や状況の変化に柔軟に対応し、求められる機能を維持提供し続け、回復する能力」、すなわち、リスクを工学的方法により分析・評価した結果をレジリエンス社会の実現のために活用できる高度な技術をもち、現実社会の問題を見据えて教育研究成果等を社会還元できる高度専門職業人の養成を目的とする。</p>
<p>リスク・レジリエンス工学学位プログラム (D)</p>
<p>不安定化する昨今の社会情勢の中で、適切なリスクマネジメントに基づく「強さ」と「しなやかさ」を兼ね備えた安心・安全な国土と地域・経済・情報社会、すなわちレジリエントな社会システムの実現は最も重要な課題である。本学位プログラムでは、「工学的視点から、不測の事態や状況の変化に柔軟に対応し、求められる機能を維持提供し続け、回復する能力」、すなわち、リスクを工学的方法により分析・評価した結果をレジリエンス社会の実現のために活用できる高度な技術をもち、現実社会の問題を見据えて教育研究成果等を社会還元でき、深い理論的基盤に基づく研究能力と高度な技能・実践力を有するアカデミックなグローバル人材の養成を目的とする。</p>
<p>情報理工学位プログラム (M)</p>
<p>学位プログラムにおける教育・研究を通じて、情報技術の多様な分野に関して深い専門性を持つとともに国際的にも通用する知識と専門的研究能力・実務能力を持ち、独創性と柔軟性を兼ね備え、これらを活用して特定の領域における問題に対して情報学的アプローチによってその解決に貢献できる人材を育成することを目的とする。</p>
<p>情報理工学位プログラム (D)</p>
<p>学位プログラムにおける教育・研究を通じて、情報技術の多様な分野に関して深い専門性を持ち、国際的にも通用する知識と専門的研究能力・実務能力を持ち、独創性と柔軟性を兼ね備え、これらを活用して特定の領域における問題に対して情報学的アプローチによってその解決にをリードすることができる人材を育成することを目的とする。</p>
<p>知能機能システム学位プログラム (M)</p>
<p>工学分野の基礎知識と倫理観を備えるとともに、知能機能システム（人・社会・自然界における複雑な現象を表す数理モデルや、数学・物理学・情報学などの理論に基づいて構成され、さまざまな機能をもつ要素が連携協調して実社会に貢献する工学システム）に関する専門知識と技術、研究能力を身に付け、広い視野に立って問題を発見し解決できる高度専門職業人を養成する。</p>
<p>知能機能システム学位プログラム (D)</p>
<p>工学分野の幅広い知識と倫理観、知能機能システム（人・社会・自然界における複雑な現象を表す数理モデルや、数学・物理学・情報学などの理論に基づいて構成され、さまざまな機能をもつ要素が連携協調して実社会に貢献する工学システム）に関する高度な専門知識と技術、独創的な研究力を備えるとともに、広い視野に立って重要な問題を発見し解決することができる研究者または高度専門職業人を養成する。</p>
<p>構造エネルギー工学学位プログラム (M)</p>

機械、建築、社会基盤、エネルギー、航空宇宙などのいずれかの工学分野において高度の専門知識を有するだけでなく、関連する周辺分野にも横断的な視野を持ち、本質的な問題を抽出して独自の解決方法が提案でき、その成果を国の内外に効果的に発信できる能力を有する研究者および高度専門職業人を養成する。
構造エネルギー工学学位プログラム (D)
機械、建築、社会基盤、エネルギー、航空宇宙などのいずれかの工学分野において高度の専門知識を有するだけでなく、関連する周辺分野に関する横断的な視野や国際的な情報発信能力を備え、研究プロジェクトを適切に管理・運営し、社会で主導的な役割を果たし、工学分野に学ぶ後進を適切に指導できる大学教員、研究者及び高度専門職業人を育成する。
ライフイノベーション (生物情報) 学位プログラム (M)
ライフイノベーション学位プログラムでは、分野横断的かつ俯瞰的な考え方を修得し、世界トップクラスの高度な専門的研究能力を身に付け、バイオリソースを用いてライフサイエンス研究の新たな展開を切り開き、革新的医薬品・機能性食品の研究開発分野及びその保全と管理の分野でグローバルに活躍する高度専門職業人を養成する。
ライフイノベーション (生物情報) 学位プログラム (D)
分野横断的かつ俯瞰的な考え方を修得し、世界トップクラスの高度で専門的研究能力を身に付け、バイオリソースを用いてライフサイエンス研究の新たな展開を切り開き、革新的医薬品・機能性食品の研究開発分野及びその保全と管理の分野で、国際的に評価の高い研究成果を創出し、グローバルに活躍する高度専門職業人または研究者を養成する。
エンパワーメント情報学プログラム (D)
多様な文化的背景を有する人々が集まる国際社会において、イニシアティブを発揮し、人をエンパワーするシステムをデザインできるグローバル人材を養成する。

◆生命地球科学研究群に置く各学位プログラムの人材養成目的

生物学学位プログラム (M)
基礎生物学ならびに生命科学領域の研究の基盤となる系統分類・進化学、生態学、植物発生・生理学、動物発生・生理学、分子細胞生物学、ゲノム情報学、先端細胞生物科学、先端分子生物科学の8分野において、広い学識と基本的な研究能力、問題探求能力と実践力をもつ博士課程進学者、中・高等学校教員、高度職業人等を養成する。
生物学学位プログラム (D)
生物界の多様性の理解のもとで、生命現象の基本原則、すなわち、普遍性と個々の生物における独自性を基礎生物学的な観点から解明できる人材を育成することにより、基礎生物学領域の研究者ならびに生命科学領域の研究・開発の現場で活躍できる国際的トップリーダー人材の輩出を目指す。
生物資源科学学位プログラム (M)
農・生物・環境に関する生物資源科学分野の研究者等の養成の一段階として、生物資源科学に関する基礎的な専門知識を修得し、食料の安定供給や生物資源の開発、保全、持続的利用等、人類の安定な

生存と持続的な発展に貢献できる、創造性豊かな優れた研究・開発能力を有する人材、加えて高度の専門的な職業を担うための卓越した能力を有する人材を養成する。
農学学位プログラム (D)
総合科学としての農学のもつ幅広い知識、課題探求能力、問題解決能力を修得し、地球規模での農と食と環境の再生に根拠を与えるような研究ができる高度専門職業人・研究者を育成する。
生命農学学位プログラム (D)
細胞および生体における統御された生命現象を分子レベルで理解し、その機能の利用を目的とした技術開発を実施できる専門力を修得し、人類の生存基盤の安定化と持続的発展に貢献できる研究者や大学教員を養成する。
生命産業科学学位プログラム (D)
生命科学を基盤とし、生命産業の創成およびその素材である生物資源の確保・流通・利用に関する新技術や知的財産権等の創出に寄与し得る研究開発能力を有した研究者を養成する。 さらに、生物資源の産業利用や発展途上国への技術支援・移転等に必須な国際取引や各種規制、社会的容認への対応等の社会科学的側面においても、生命倫理や多様性保護との関係を俯瞰しつつ課題解決を図る能力を有し、専門技術者や政策策定者の国際的リーダーシップのある実務的志向を持った研究者を養成する。
地球科学学位プログラム (M)
地球の過去および現在の様々な自然現象を理解し、地球規模での諸問題の解決に貢献できる幅広い基礎知識と専門的研究能力を有し、世界を舞台として現代社会の諸問題の克服に必要な科学的思考力をもつ人材を養成する。
地球科学学位プログラム (D)
地球の過去および現在の様々な自然現象を理解し、地球規模での諸問題の解決に貢献できる高度な専門的知識と研究能力を有し、国際的に活躍できる研究者として我が国の科学の発展に寄与できる人材を養成する。
環境科学学位プログラム (M)
地域および地球規模課題を解決していく高度職業人材には、俯瞰的・分野横断的な視点から問題の背景を分析・理解する研究・調査能力と、さらに当該問題の解決策を提言できる能力が必要である。具体的には、理学、工学、農学、社会科学等の融合から培われた国際水準の専門性や独創性を醸成するとともに、政策立案・履行の過程への貢献度も踏まえた、俯瞰力、実践力、即戦力、コミュニケーション力を涵養することで、グローバルリーダーとしての資質を育成する。
環境学学位プログラム (D)
地域・地球規模課題に対し、科学的、かつ臨床的な洞察力をもとに、問題の原因、プロセスを論理的に解明するとともに、グローバルな視点から問題解決策を提示することのできる人材を育成する。理学、工学、農学、社会科学等における国際水準の専門性、独創性ととともに、俯瞰力、実践力、論理構成力、説明力、コミュニケーション力を涵養し、グローバルリーダーとして活躍し得る高度専門実務者、研究者、教育者等を育成する。

山岳科学学位プログラム (M)
山岳域における自然変動・人間活動に伴う地圏・水圏、生態系、森林などの自然資源に関する諸問題に対処するために、豊かで力強い地域社会の創生や林業をはじめとする中山間地域の産業振興に必要な知識と技術を備え、幅広い視野と専門的な知識によりの確に方策を講ずることができる判断力及び行動力を備えた人材を養成する。
ライフイノベーション (食料革新) 学位プログラム (M)
「食品の機能性を探査する能力、その効果を効率的に出現させる食品加工に関わる能力、その機能性が人体に及ぼす効果を評価する栄養生理学的な能力、および機能性食品を市場展開していく能力を一連のものとして修得し、食品の新たな価値を創造できるグローバルに活躍する研究者を目指すための博士論文研究基礎力を有する者および高度専門職業人」を養成する。革新的な機能性食品開発は健康長寿社会の実現、国際競争力や経済成長に貢献するライフイノベーションの推進に貢献することが期待される。
ライフイノベーション (食料革新) 学位プログラム (D)
分野横断的かつ俯瞰的な考え方を修得し、世界トップクラスの高度で専門的研究能力を身に付け、バイオリソースを用いてライフサイエンス研究の新たな展開を切り開き、革新的医薬品・機能性食品の研究開発分野及びその保全と管理の分野で、国際的に評価の高い研究成果を創出し、グローバルに活躍する高度専門職業人または研究者を養成する。
ライフイノベーション (環境制御) 学位プログラム (M)
人類を含む生命は、とりまく環境条件によって生存・成長が決定され、近年、社会的注目を集める食の安全性、バイオリソースの持続可能な利用等のキーワードは環境の適切な制御が密接に関わる。そこで、「生命の生存・成長と環境条件との関係性、すなわち、微視的な環境生理学から巨視的な地球規模の環境生態学までを広く学び、環境条件が生命に及ぼす影響評価と制御に関する最新の専門知識及び研究基礎力を修得し、環境の適切な制御に係る研究開発分野においてグローバルに活躍する、研究者を目指すための博士論文研究基礎力を有する者及び高度専門職業人」を育成する。
ライフイノベーション (環境制御) 学位プログラム (D)
分野横断的かつ俯瞰的な考え方を修得し、世界トップクラスの高度で専門的研究能力を身に付け、バイオリソースを用いてライフサイエンス研究の新たな展開を切り開き、革新的医薬品・機能性食品の研究開発分野及びその保全と管理の分野で、国際的に評価の高い研究成果を創出し、グローバルに活躍する高度専門職業人または研究者を養成する。
ライフイノベーション (生体分子材料) 学位プログラム (M)
「生体分子の機能に関する専門的な知識・理解を有し、生体分子の機能性材料への応用展開について精通し、それに係るプロジェクトマネジメント技術を学修した、革新的な分析技術、環境・生体適合性の高い機能性材料の実現などに貢献できる、グローバルに活躍する研究者を目指すための博士論文研究基礎力を有する者及び高度専門職業人」を養成する。
ライフイノベーション (生体分子材料) 学位プログラム (D)

分野横断的かつ俯瞰的な考え方を修得し、世界トップクラスの高度で専門的研究能力を身に付け、あらゆるバイオリソースを駆使し、革新的な機能性材料の研究開発分野において国際的に評価の高い研究成果を創出し、ライフサイエンス分野における新たな展開を切り開く、グローバルに活躍する高度専門職業人または研究者を養成する。

(2) 上記(1)が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

上記(1)の人材養成目的に対する人材需要の客観的な根拠として、a) 企業へのアンケート調査結果、b) 本大学院に置く各研究群・専攻の前身となる研究科・専攻の修了生の就職先企業等の実績、c) 学位を授与するプログラム(学位プログラム及び専攻)ごとの分野動向を踏まえた人材需要について以下に示す。なお、a)のアンケートの実施に際しては、研究科以外の基本組織とその下に置かれる専攻相当の組織の名称を「研究群・研究類(仮称)」としていたが、その後の検討により「大学院・研究群」に決定したため、本書類では変更後の名称を用いて説明する。

a) 企業へのアンケート調査結果

資料3は、今回の大学院の改組再編構想について企業の意見を聴取することを目的に、平成31年1月から2月にかけて実施した企業アンケートの結果を示すものである(配布先:690社、回答数:244社)。アンケート結果によれば、2020年度からの本学大学院の新しい教育システムによる修了生に社会での活躍を期待するかという設問に対して、「そう思う」、「ある程度そう思う」との回答が修士では231社(94.7%)、博士では225社(92.2%)となっており、9割以上の企業から肯定的回答が得られている。

また、このうち改組後の組織において養成する人材像は貴社が求める人材像に適應するかという質問(問9)に対し、「そう思う」「ある程度そう思う」と回答した企業は、数理工学物質科学研究群については修士が166社(全回答数に対する割合:68.0%)、博士が161社(全回答数に対する割合:66.0%)、システム情報工学研究群については修士が202社(全回答数に対する割合:82.8%)、博士が196社(全回答数に対する割合:80.3%)、生命地球科学研究群については修士が137社(全回答数に対する割合:56.1%)、博士が135社(全回答数に対する割合:55.3%)となっており、いずれも半数以上の企業から肯定的な評価を得る結果となっている。

さらに、「幅広い学問分野の教員が協働して学位プログラムを担当することができる柔軟な教育システムへの移行(問3)」、「本学大学院生が共通に修得すべき汎用的能力の明確化(問4)」、「研究能力と『現場力』を兼ね備えた人材の養成(問5)」のそれぞれについて、「評価できる」「ある程度評価できる」と回答したのが226社(92.6%)、233社(95.5%)、197社(80.7%)となっており、本学大学院の改組再編構想について極めて高い評価を得ている。

最後に、各研究群に置く以下の学位プログラム及び国際連携持続環境科学専攻では研究能力と現場力を兼ね備えた人材の養成（＝専門学位の設定）を行うこととしているが、専門学位の設定について「評価できる」、「ある程度評価できる」と回答した企業は 197 社（80.7%）となっている。したがって、専門学位を設定し、現場力を涵養する本学の構想についても高く評価されている

<専門学位を設定する学位プログラム>

◎システム情報工学研究群

- ・サービス工学学位プログラム（博士前期課程）
- ・ライフィノベーション（生物情報）学位プログラム（区分制博士課程）

◎生命地球科学研究群

- ・環境科学学位プログラム（博士前期課程）
- ・環境学学位プログラム（博士後期課程）
- ・山岳科学学位プログラム（博士前期課程）
- ・ライフィノベーション（食料革新）学位プログラム（区分制博士課程）
- ・ライフィノベーション（環境制御）学位プログラム（区分制博士課程）
- ・ライフィノベーション（生体分子材料）学位プログラム（区分制博士課程）

なお、国際連携持続環境科学専攻は、改組前から大きな変更を伴わず、新設する本学術院に引き継ぐものであるが、上述した通り社会における人材需要（出口のニーズ）を十分に考慮した上で設置されており（下記 c で後述）、改組後も設置当初の趣旨を踏まえて引き続き適切に運営することとしている。

b) 本学術院に置く各研究群・専攻の前身となる研究科・専攻の修了生の就職先企業等の実績

<数理物質科学研究群>

改組前の数理物質科学研究科の修了生について、直近 5 年間（H25-H29）に就職実績のある企業等の数を示すと、修士では延べ 618 社（機関）、博士では延べ 92 社（機関）となっている。したがって、採用実績のある企業等の数は多く、また多方面に存在することから、社会における人材需要は大きいと言える。【資料 4】

<システム情報工学研究群>

改組前のシステム情報工学研究科の修了生について、直近 5 年間（H25-H29）に就職実績のある企業等の数を示すと、修士では延べ 785 社（機関）、博士では延べ 86 社（機関）とな

っている。したがって、採用実績のある企業等の数は多く、また多方面に存在することから、社会における人材需要は大きいと言える。【資料 5】

<生命地球科学研究群>

改組前の生命環境科学研究科の修了生について、直近 5 年間（H25-H29）に就職実績のある企業等の数を示すと、修士では延べ 614 社（機関）、博士では延べ 110 社（機関）となっている。したがって、採用実績のある企業等の数は多く、また多方面に存在することから、社会における人材需要は大きいと言える。【資料 6】

<国際連携持続環境科学専攻>

本専攻は平成 29 年 9 月に設置したマレーシア日本国際工科院との国際連携専攻であり、完成年度前であるため平成 31 年 4 月現在では就職先企業等の実績は無いが、想定する就職先としては水や環境に関する国内外のグローバル企業、国際協力機関等を想定している。

c) 学位を授与するプログラム（学位プログラム及び専攻）ごとの分野動向を踏まえた人材需要

本設置計画では、各大学院・研究群の定める人材養成目的に基づき、学位を授与するプログラム（学位プログラム及び専攻）ごとに人材養成目的並びに 3 つのポリシーを定めている。ついては、以下に各学位プログラム及び専攻が対象とする分野の国際的・国内的な動向や社会ニーズ等を踏まえた人材需要について詳述する。

<数理物質科学研究群>

数学学位プログラム（区分制博士課程）	
募集人員	博士前期課程：32 名、博士後期課程：8 名
分野動向を踏まえた人材需要	<p>複雑化する現代社会において情報の適切な活用はますます重要性を増している。多様なビッグデータの適正な活用のためにデータの構造を抽出しわかりやすい形で提示すること、人工知能、より具体的に機械学習・深層学習において行われる推論を理論化することは重要な課題である。これらを持続可能な社会を目指す潮流の中で解決するためには、特定技術に関する専門知識を持った人材に加えて、数理科学における確実な基礎学力と幅広い視点を持ち研究できる人材が欠かせない。このことは平成 31 年実施したアンケート「筑波大学大学院の教育改革に関するアンケート」問 5-2、「研究力と『現場力』を兼ね備えた人材育成について」における自由記述欄（資料 3）からも読み取ることができる。そこでは人工知能・暗号化技術・および最新学習技術に関する専門知識を持った人材に加えて、より広い視点をもって研究開発業務にあたる人材、また学校現場において指導的役割を果たす人材が望まれる等の記述が見られる。さらに数学の内発的発展によって従来の専門分野を超えた研究課題・手法が数学及びその境界領域に大きな</p>

	<p>発展をもたらしている。数学自身の発展を担う人材を育てることも本学位プログラムに対する大きな需要である。</p> <p>博士前期課程：純粋・応用数学に対する幅広い視野を持ち研究開発活動に従事できる人材、数学に関する高い専門性をもって中高等教育に従事する教育者養成に対する需要が見込まれる。</p> <p>なお、改組前の数学専攻（博士前期課程）における修了生の進路を見ると、直近5年間（H25-H29）の累計で進学18.1%、就職68.1%、帰国0.9%となっており、合計すると約9割（87.1）%となっていることから、十分な人材需要がある（資料7）。</p> <p>博士後期課程：純粋数学・応用数学双方に幅広い視野と高い専門性を持った研究者、数理的応用力を持った研究開発職、数学に関する深い学識を備えて教育現場において指導的役割を果たす人材が求められている。</p> <p>なお、改組前の数学専攻（博士後期課程）における修了生の進路を見ると、直近5年間（H25-H29）の累計で就職30.0%、研究員65.0%、職務復帰5.0%となっており、合計すると100%となっていることから、十分な人材需要がある（資料7）。</p>
物理学学位プログラム（区分制博士課程）	
募集人員	博士前期課程：60名、博士後期課程：17名
分野動向を踏まえた人材需要	<p>（博士前期課程）</p> <p>物理学は自然科学の基礎をなす学問であり、修了生がそこで得た専門的知識、研究を通して獲得した合理的思考力や真理を探究する姿勢は、社会における様々な課題に対処する際の基本的な力として発揮され、いつの時代においても広く社会の発展に役立つものである。これらに加え、企業は、コミュニケーション能力・チームワーク力を重視しているが、当該分野の特色として国内外の研究者との協働が必須であり、それらの能力を獲得することができる。これらの能力を持つ人材は、旧組織における就職率の実績が示すとおり、需要が高い。すなわち、改組前の物理学専攻（博士前期課程）における修了生の進路を見ると、直近5年間（H25-H29）の累計で進学18.6%、就職75.1%、帰国0.4%となっており、合計すると94.0%となっていることから、十分な人材需要がある（資料7）。</p> <p>（博士後期課程）</p> <p>博士後期課程においては、修了生は、最先端の物理学研究を主体的に遂行することにより、高度な専門性と最先端の学識を獲得する。また、自ら問題を見いだして探究・解決し、新たな展開を先導する能力を涵養する。これらの能力を持った人材は、学术界・公共機関・産業界において自立した研究者として活躍することが期待される。これは、社会全般の要請に応えるものである。また、企業は、研究力・専門知識に加え、新たな知の創成力・マネジメント能力・リーダーシップ力を求めており、当該プログラムで養成する人材と需要とが合致する。</p>

	<p>なお、改組前の物理学専攻（博士後期課程）における修了生の進路を見ると、直近5年間（H25-H29）の累計で就職31.4%、研究員54.9%、帰国3.9%、職務復帰3.9%となっており、合計すると94.1%となっていることから、十分な人材需要がある（資料7）。</p>
化学学位プログラム（区分制博士課程）	
募集人員	博士前期課程：51名、博士後期課程：15名
分野動向を踏まえた人材需要	<p>化学学位プログラムは、世界的視野を持って独創性を発揮できる化学分野の高度専門職業人の養成を目的としている。修了者は、化学の基礎に関する確かな理解と高度に専門的な知識を習得した人材として、幅広い化学関連分野での活躍が見込まれる。</p> <p>博士前期課程：旧組織の修了者の殆どは、化学関連企業に就職している。化学は、関連する業種は多岐に亘っており、石油化学、化成品生産のみならず、医薬品などのファインケミカルズ、先端材料に至るまで、社会の広範な範囲の産業を支えている。そのため、化学を専門とする人材を必要とする企業は多く、高度専門職業人としての本化学学位プログラム修了者の需要は十分に見込まれる。また、化学学位プログラムに属する教員には、企業と共同研究を行っている研究者もおり、関係業界との連携体制も備わっている。</p> <p>なお、改組前の化学専攻（博士前期課程）における修了生の進路を見ると、直近5年間（H25-H29）の累計で進学10.4%、就職86.4%、帰国0.4%となっており、合計すると97.2%となっていることから、十分な人材需要がある（資料7）。</p> <p>博士後期課程：修了者は、大学や国立研究所を含めた各種研究機関や、企業の研究部門に就職している。最近、化学関連企業において、博士号取得者に対する需要が高まり、修士修了者が企業に在籍しながら博士号の取得を目指して社会人特別選抜や早期修了プログラムに入学するケースが増えている。これは、化学関連企業の国際化によって外国での事業が拡大したため、外国化学関連企業との交渉、取引、事業開拓における博士号（取得者）への高い信頼が認識されてきたことが要因である。また、産業技術総合研究所との連携大学院プログラムも機能しており、関連産業界との連携は十分に可能な状況にある。</p> <p>なお、改組前の化学専攻（博士後期課程）における修了生の進路を見ると、直近5年間（H25-H29）の累計で就職50.0%、研究員28.9%、帰国2.6%、職務復帰13.2%となっており、合計すると94.7%となっていることから、十分な人材需要がある（資料7）。</p>
応用理工学学位プログラム（区分制博士課程）	
募集人員	博士前期課程：123名、博士後期課程：42名
分野動向を踏まえた人材需要	<p>応用理工学分野では、主に物理学、化学を中心とし、さらに生物学、医学等の分野を融合した学問・研究が時代の要請とともに変革を伴いながら急激に進展している。国内外において、専門分野の先鋭化と拡大、学際化が進んでいる状況である。具体的な例として地球規模の温暖化対策、環境対応材料、新エネルギー開発と高効率利用、高度医療化対応技術など、社会の要請、急速な産業構造・産業分野の変化に十分対応</p>

	<p>できるような広範囲にわたる応用理工学の基礎、専門、応用に関する学問・技術を体系的に修得し、実用化、社会的価値につながる技能をもつ高度専門職業人養成の需要は大きい。</p> <p>実際、企業アンケート（資料3）の結果では、数理物質科学研究群が養成する人物像は貴社が求める人材に適応するかどうかの設問に対して「そう思う」「ある程度そう思う」と回答した企業が244社中174社（71.4%）になっており高い評価を得ているが、回答した企業の主な業種として製造業関連が96社（39%）、情報・通信業が71社（29%）であり、物理工学、応用物理計測、ナノ工学、電子デバイス、量子物性、量子理論、材料物性、金属・セラミック材料工学、半導体材料工学、物質化学、有機・生体材料工学等の応用理工学分野を対象とする本学位プログラムはこれら企業のニーズと合致していることを示している。</p> <p>また、応用理工学学位プログラムでは、本分野に関連する国際力の優れた人材需要に十分な対応をするため、改組前より博士前期ならびに後期課程においてグルノーブル・アルプス大学との国際連携によるダブル・ディグリー・プログラムを実施していることから、国際的な人材需要にも応えることができるものと考えられる。</p> <p>さらに、社会要請に応じた最先端技能を有する人材需要に応えるため、特定国立研究開発法人物質・材料研究機構との連携を活用した大型施設、最先端設備の利用、NIMS ナノテクノロジープラットフォームのハブ機能の利用による先端技術習得を可能としている。</p> <p>最先端研究成果を産業や社会に役立つ技術として実用化することや、革新的な技術シーズの事業化に繋げるための「橋渡し」となる工学技能の需要は大きく、本分野における国立研究開発法人産業技術総合研究所との連携大学院教育・研究システムはそのニーズに答える人材を育成することができる。</p> <p>なお、改組前の電子・物理工学専攻及び物性・分子工学専攻における修了生の進路を見ると、直近5年間（H25-H29）の累計で進学者、就職者、帰国の合計がそれぞれ98.8%、95.4%となっており、十分な人材需要がある（資料7）。</p> <p>また、改組前の電子・物理工学専攻、物性・分子工学専攻、物質・材料工学専攻では、直近5年間（H25-H29）の博士後期課程修了者のうち就職者、研究員、帰国、職務復帰の合計がそれぞれ95.9%、93.6%、92.5%となっており、十分な人材需要がある（資料7）。</p>
国際マテリアルズイノベーション学位プログラム（区分制博士課程）	
募集人員	博士前期課程：10名、博士後期課程：6名
分野動向を踏まえた人材需要	世界的にサステイナブル社会を構築するうえで、環境材料・エネルギー材料・電子材料に関する技術革新が不可欠であり、そのために日本には東南アジア地域において主導的な役割が求められる。例えば、新しい時代に必要な太陽電池、燃料電池、バッテリー、CO ₂ 転換触媒、モーター材料には高度な先端的材料研究が不可欠である。日本はそれら

	<p>材料研究において比較的優位な位置を保っているが、つくば地域においては、NIMSをはじめとする研究機関においては大きな強みを有している。本学位プログラムでは、つくばの研究機関の一流研究者を教授陣として集めており、筑波大学との強い連携によって、ユニークな教育・研究が可能になる。</p> <p>特に、博士前期課程の学生においては、講義を筑波大学で受け、研究活動を各研究機関で行うため、つくば学園都市ならではの人材育成が可能になる。</p> <p>本学位プログラムの博士後期課程では、国際的に、特に東南アジア地域における未来材料研究のエキスパート育成を目指している。東南アジアでの大学、政府研究機関、企業において材料研究をリードする人材の育成は大きな国際貢献につながる。東南アジアに展開する企業においては日本をよく知る優れた留学生の需要があり、本学位プログラム出身の学生の活躍が期待されるとともに、日本の企業の国際化にも貢献すると予想される。</p> <p>なお、文部科学省による「世界の成長を取り込むための外国人留学生の受入れ戦略（平成 25 年 12 月 18 日）」では、東南アジアが重点地域に、工学分野が重点分野に設定されており、また同じく文部科学省による「高等教育機関における外国人留学生の受入推進に関する有識者会議 報告（平成 29 年 8 月 21 日）」では、「我が国として戦略的に受入れを強化すべき学生」については大学院レベルの学位取得型の長期受入れを推進すべきと提言している。よって本学位プログラムは社会からの需要に合致しており、東南アジア地域をはじめとする海外諸国において、政府、大学、企業のリーダーとなるべき人材の輩出が期待できる。</p>
--	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<システム情報工学研究群>

社会工学学位プログラム（区分制博士課程）	
募集人員	博士前期課程：88 名、博士後期課程：22 名
分野動向を踏まえた人材需要	<p>社会工学学位プログラムは、社会にある様々な顕在的・潜在的問題に関して、それらの問題が発生するあるいはそれらを発生させるメカニズムを突き止めるとともに、問題の解決方法を、理論、実証、実践によって明らかにし、新たな時代を切り開く人材を輩出することを目指している。近年、国内外の何れにおいても社会問題は複雑化しており、その解決を担うことのできる本プログラムの修了生に対する需要は極めて高い。とくに情報技術の進展に伴い、多くのデータを利用した実証的な問題解決手法が期待を集めつつあるので、今後その需要はますます高まるものと推測される。実際、企業からの求人情報の提供は、2017 年度 26 社であったのに対して、2018 年度は 220 社、2019 年度は（2019 年 3 月 20 日時点で）125 社となっており、今後も修了生が国内外の社会で必要とされる可能性が高い。</p> <p>博士前期課程では、直近の 2017 年度修了生では、修了した 86 名の院生のうち、57 名が企業に、6 名が独立行政法人・国立大学法人等を含む官公庁に就職した（他に進学 8</p>

	<p>名、帰国 12 名、その他 3 名) (資料 8)。企業は、シンクタンク、コンサルタント、金融、商社、通信、インフラ、電機、自動車、建設などのほぼ全ての業界にわたっており、多くの分野で本プログラムの修了生が必要とされていることがわかる。また、社会人のリカレント教育の需要も高く、自治体や企業に勤務する社会人の直近 3 年間の入学 (予定) 者は、3 人 (2017)、7 人 (2018)、6 人 (2019) であり、その数はおおむね増加傾向にある。座学の講義には、三菱地所、野村証券、トヨタ自動車において最先端の業務に従事するプロフェッショナルを講師として迎えるとともに、ワークショップ、ファシリテーター育成プログラムでは、茨城県内のつくば市・常総市・石岡市・つくばみらい市・結城市等の自治体や県内外の高校とも連携し、実務的・実践的な教育を実施している。</p> <p>社会工学専攻の博士後期課程学生を対象とする求人も増えている。実際、2018 年度の求人情報においては 71 社が博士後期課程の学生も対象としており、内 30 社は博士後期課程学生の募集を明記している。</p> <p>博士後期課程では、同じく直近の 2017 年度修了者 12 名のうちでは、従来からの就職先である大学法人の教員(2 名)や研究員 (1 名) に加え、公務員(1 名)、企業 (2 名) などにも活躍の場が広がっており、今後の人材供給先として有望であることがわかる (資料 8)。また、3 名は在職のまま研究を進めたのちに元の職務に復帰しており、社会人博士の需要が大きいことも示している。</p>
サービス工学学位プログラム (博士前期課程)	
募集人員	博士前期課程 : 24 名
分野動向を踏まえた人材需要	<p>サービス工学学位プログラムは、特に「実践」に重点をおき、企業、団体、官公庁、自治体、研究機関等と綿密に連携・協力し、現在直面している具体的な問題を、多角的視点より、直接的・間接的に解決し、価値共創することを目指している。近年、企業の製品はモノ (2 次産業) からサービス (3 次産業) へと転換しつつあるのが世界的な傾向であり、今後本プログラムの修了生の需要はますます高まるものと推測される。</p> <p>直近の 3 年間の修了生についてみると、2015 年度修了者 16 名のうち、進学 1 名、就職 (企業) 14 名、帰国 1 名であり、2016 年度修了者 12 名のうちでは、就職 11 名、帰国 1 名であった。また、2017 年度修了者 12 名のうちでは、就職 10 名、帰国 2 名であり、全体として企業での人材需要が高いことが窺える。(資料 8)</p> <p>しかもこれらの企業はアシックス、ADK、イノベーション、NTT データ (2 人)、NTT 西日本、NTT 東日本、花王、監査法人トーマツ Deloitte Analytics、キャノン、KDDI、GMO リサーチ、ジュピターテレコム、シンプレックス、ソフトバンクグループ、電通、東洋経済新報社、日本 IBM (3 人)、日本 IBM サービス、日本テラデータ、日本郵便、野村総研 (2 人)、パーク 24、阪急電鉄、日立 (2 人)、ブレインパッド (2 人)、三菱商事、三菱重工、三菱総研 DCS、LIXIL、ワークス・アプリケーションズ (2 人) 等の日本を代表する企業であり、人材需要が極めて高いことを示している。</p>

	<p>なお、本学位プログラムでは、座学の講義をつくばウェルネスリサーチ、イーグルバス、鹿島アントラーズと連携して行うほか、修士論文は企業や自治体の有するデータを連携しながら活用した産官学連携修了研究として実施し、当該企業・自治体関係の前で公開発表する実践的な形式を取っている点に特徴がある。</p>
<p>リスク・レジリエンス工学学位プログラム（区分制博士課程）</p>	
募集人員	<p>博士前期課程：32名、博士後期課程：13名</p>
分野動向を踏まえた人材需要	<p>日本は地震・津波・台風等の自然災害による災害大国であり、それ故にリスク管理に対する関心は以前から高かったが、2011年の東日本大震災により、リスク管理のみならず災害前から災害後に繋がる社会の維持、すなわちレジリエンスに対する希求が急速に高まった。その結果、日本政府は国土強靱化を国是とし、現在も官民一体となつてのレジリエンスへの取り組みが進んでいる。これらの社会状況を受け、筑波大学は国内外の企業・研究機関と共に、2017年12月にレジリエンス研究教育推進コンソーシアムを設立し、2018年3月の合同記者会見でコンソーシアムの設立を国内外に紹介した。</p> <p>このコンソーシアムの目的は、リスク・レジリエンスに関する諸問題について研究を進めると同時に、筑波大学のリスク・レジリエンス工学学位プログラムを教育の場として、リスク・レジリエンス工学に関する高度専門職業人・研究者を育成し、社会に輩出することにある。特に、社会の関心が強い環境・エネルギー・都市防災・情報セキュリティの分野における人材育成を念頭に置いている。</p> <p>その後、幾つかの参画機関を迎え入れ、現在、本コンソーシアムは筑波大学や海外の研究機関を含めた13機関で構成されている。また、2018年12月14日にはレジリエンス研究教育推進コンソーシアム第1回シンポジウムを東京都内で開催した。参加者は100人を数え、この取り組みが社会的な需要に嵌っていることが窺われた。</p> <p>そこで、これらの社会からの需要に対応し、博士前期課程においては、高度専門職業人の育成を念頭に置いた教育を進める予定である。昨今の博士前期課程修了者に対する社会の大きな要求の1つは即戦力である。その点を念頭において、レジリエンス研究教育推進コンソーシアムから社会と繋がり深い専門家を学位プログラムの客員教員・非常勤講師として招聘し、研究指導や授業に協力いただく。また、インターンシップを通じて、高度専門職業人の育成に寄与する。</p> <p>一方、博士後期課程においては、博士前期課程と同様、即戦力となる研究者の育成を目標としている。そのため、大学の専任教員のみならず、コンソーシアムから招聘した客員教員にも研究指導へ協力いただく予定である。</p> <p>なお、改組前のリスク工学専攻（博士前期課程）における修了生の進路を見ると、直近5年間（H25-H29）の累計で進学5.1%、就職82.9%、帰国6.3%、職務復帰5.1%となっており、合計すると99.4%となっていることから、十分な人材需要がある。</p>

	<p>また、改組前のリスク工学専攻（博士後期課程）における修了生の進路を見ると、直近5年間（H25-H29）の累計で就職21.9%、研究員6.3%、帰国9.4%、職務復帰53.1%となっており、合計すると90.7%となっていることから、十分な人材需要がある（資料8）。</p>
情報理工学位プログラム（区分制博士課程）	
募集人員	博士前期課程：116名、博士後期課程：25名
分野動向を踏まえた人材需要	<p>（博士前期課程）</p> <p>今日の社会は情報システムなし成立しえない。さらに近年AI・ビッグデータ・IoT等への関心は世界的に高まっており、情報技術に関する高いスキルを持った人材への需要は高まる一方である。特に情報理工学位プログラムでは、情報技術に加えて、理工学の問題領域に関する知識を持ち、その領域の問題に対して情動的な問題解決を図れる人材を養成することを目的としており、社会的ニーズにも合致している。実際、改組前のコンピュータサイエンス専攻（博士前期課程）における修了生の進路を見ると、直近5年間（H25-H29）の累計で進学6.3%、就職84.5%、帰国5.7%、職務復帰0.5%となっており、合計すると97.1%となっていることから、十分な人材需要がある（資料8）。また、具体的な就職先としては、国内有名IT企業をはじめ、各種スタートアップ企業、研究所等が挙げられる。</p> <p>（博士後期課程）</p> <p>AI・ビッグデータ・IoT等の技術を有する博士人材に対する需要は世界的なものであり、これまでも、国公立大学を始め、国立研究法人、企業研究所、海外著名企業等幅広い業種への就職実績があることから、今後も同様の傾向が期待される。</p> <p>なお、改組前のコンピュータサイエンス専攻（博士後期課程）における修了生の進路を見ると、直近5年間（H25-H29）の累計で就職36.3%、研究員17.5%、帰国13.8%、職務復帰28.8%となっており、合計すると96.4%となっていることから、十分な人材需要がある（資料8）。</p>
知能機能システム学位プログラム（区分制博士課程）	
募集人員	博士前期課程：100名、博士後期課程：16名
分野動向を踏まえた人材需要	<p>（博士前期課程）</p> <p>知能機能システムは、人・社会・自然界における複雑な現象を表す数理モデルや、数学・物理学・情報学などの理論に基づいて構成され、さまざまな機能をもつ要素が連携協調して実社会に貢献する工学システムである。特に、近年はAIや機械学習の知識を持ち、複数分野の技術を有機的に統合するシステムを構築することのできる人材への需要が高く、そうした人材を養成する知能機能システム学位プログラムへの需要は極めて高い。</p> <p>また、改組前の母体組織である知能機能システム専攻（博士前期課程）は、必修科目「知能機能システム研究発表演習Ⅰ」において、所属している学生が自らの研究成果をポスター形式で発表することで、学生と企業がディスカッションできる環境をH28年度</p>

	<p>から整えている。この発表会に参加する企業の数は、H28年度 43社 75名、H29年度 46社 76名、H30年度 41社 83名と多く、学校推薦枠求人数も H28年度 309社、H29年度 316社、H30年度 323社と学生数の3倍程度で年々増加の推移を示しており、知能機能システム学位プログラムが大きな需要を有していることの証左と言える。</p> <p>これらの取組の結果、改組前の知能機能システム専攻（博士前期課程）における修了生の進路を見ると、直近5年間（H25-H29）の累計で進学 10.6%、就職 83.5%、帰国 3.2%となっており、合計すると 97.3%である（資料 8）。この成果からも、知能機能システム学位プログラムの育成する人材は、社会における確かな需要を有していると考えられる。</p> <p>（博士後期課程）</p> <p>知能機能システムは、人・社会・自然界における複雑な現象を表す数理モデルや、数学・物理学・情報学などの理論に基づいて構成され、さまざまな機能をもつ要素が連携協調して実社会に貢献する工学システムである。特に、近年は AI や機械学習の知識を持つとともに、複数分野の技術を有機的に統合するシステムを構築することのできる人材への需要が特に高く、そうした分野において、独創的な研究力を備えた人材を養成する知能機能システム学位プログラムへの需要は極めて高い。これは、改組前の母体組織である知能機能システム専攻における社会人学生数の志願者、および、入学者が継続的に定員（2名）を超えていることから明らかである（H26年度：志願者 6名、入学者 6名、H27年度：志願者 3名、入学者 3名、H28年度：志願者 8名、入学者 7名、H29年度：志願者 6名、入学者 5名、H30年度：志願者 4名、入学者 3名）。</p> <p>また、改組前の母体組織である知能機能システム専攻（博士後期課程）は、科目「知能機能システム学術論文投稿演習 I, II」、「知能機能システム国際会議論文発表演習」、「知能機能システムコラボラトリー演習 III, IV」を設けることで、研究者に必要な知の創成力、マネジメント能力、コミュニケーション能力、リーダーシップ力、国際性を身につける機会を提供し、その取組を単位として認定してきた。</p> <p>これらの取組の結果、改組前の知能機能システム専攻（博士後期課程）における修了生の進路を見ると、直近5年間（H25-H29）の累計で就職 44.0%、研究員 16.0%、帰国 9.3%、職務復帰 20.0%となっており、合計すると 89.3%である（資料 8）。この成果からも、知能機能システム学位プログラムの育成する人材は、社会における確かな需要を有していると考えられる。</p>
	構造エネルギー工学学位プログラム（区分制博士課程）
募集人員	博士前期課程：68名、博士後期課程：16名
分野動向を踏まえた人材需要	<p>（博士前期課程）</p> <p>① 国際的・国内的な分野動向：当学位プログラムでは、機械、建築、社会基盤、エネルギー、航空宇宙等の市民と国家の発展的かつ持続的な活動を支えるのに必須の基盤的工</p>

	<p>学分野の基本的な技術を横断的に学ぶ。これらの基盤的工学分野を支えるための基本的な能力を持ち合わせる人材に対する需要は常に国内外で大きい。</p> <p>② 社会ニーズ：企業アンケート（資料3）に回答した業種の内、当学位プログラムの修了生が職を得ることが想定される業種の割合（鉱業、採石業、砂利採取等、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸業、郵便業）は46.2%を占め、総じて高い評価を得ていることから、関心・ニーズは高いと判断される。また、以下に示すように、修了生は、市民と国家の活動を支える公共部門、経済部門等に幅広く職を得ており、基盤的工学分野の基本的な技術を修得した人材への需要は高い。</p> <p style="text-align: center;">＜平成29年度博士前期課程修了学生の代表的な就職・進学先（73件）＞</p> <p>筑波大学博士後期課程(3名)、IHI(2名)、JR西日本、JXTGエネルギー、LIXIL、NEC、NOK、NTTデータ(3名)、NTT都市開発、NTTファシリティーズ、SMC、青木あすなる建設、いすゞ、海洋技術安全研究所、川崎重工、クニエ、コスモ石油、国土交通省、小松製作所、清水建設、住友重機械工業(3名)、ソニー、デンソー、トヨタ自動車(2名)、日揮、日産自動車(2名)、日鉄日立システムエンジニアリング、野村総研、博報堂、パナソニック、日立建機、日野自動車(2名)、SUBARU(2名)、本田技研工業(4名)、マツダ(2名)、三井住友建設、ヤマハ発動機(2名)、リンクス、横河電機、三菱電機、全日本空輸、電源開発、電力中央研究所、都市再生機構、東京電力、東北電力、日置電機、日立オートモティブシステムズ、日立化成、日立製作所(4名)、日立造船、富士電機、米子市役所、北海道電力、マルホ発條工業</p> <p>(博士後期課程)</p> <p>① 国際的・国内的な分野動向：当学位プログラムでは、機械、建築、社会基盤、エネルギー、航空宇宙等の市民と国家の発展的かつ持続的な活動を支えるのに必須の基盤的工学分野の先端的・応用的な技術、研究開発を行うためのスキル等を横断的に学ぶ。これらの基盤的工学分野を支えるための高度な人材に対する需要は常に国内外で大きい。</p> <p>② 社会における人材需要（出口のニーズ）：直近5年間（H25-H29）の修了者の進路のうち、就職者（39.6%）、研究員（6.3%）、帰国（12.5%）、職務復帰（29.2%）を合計すると約9割（87.5%）となっており（資料8）、修了した日本人学生は、大学、国研、企業の研究所・開発部門等に職を得ている。また、留学生も母国に帰国し、大学、国研、企業の研究所・開発部門等に職を得ている。このことより、当学位プログラム修了生に対する人材需要は高いものと判断される。</p> <p>③ 関係業界との連携体制：これまで、改組前の構造エネルギー工学専攻では連携大学院に参画している国研・機関（産総研、JAXA、原研、土研）と連携して教育にあたっており、これを継続する。</p>
	<p>ライフイノベーション（生物情報）学位プログラム（区分制博士課程）</p>
<p>募集人員</p>	<p>博士前期課程：3名、博士後期課程：2名</p>

<p>分野動向を踏まえた人材需要</p>	<p>人々が心身ともに健康で、豊かさや生きていることの充実感を享受できる社会の実現のために、ライフサイエンス分野でのイノベーション創出が求められていることに疑いの余地はなく、ライフサイエンス研究の新たな展開を切り開き、革新的医薬品・機能性食品の研究開発分野及びその保全と管理の分野でグローバルに活躍する人材が必要とされる。本学位プログラムでは、つくばライフサイエンス推進協議会に所属する民間企業および独立行政法人研究所が協働で学生の研究教育に参画することにより博士前期課程については実社会が必要とする人材を、博士後期課程については自らが必要とイメージする人材を大学と協働して育成していくシステムを構築している。したがって、博士前期課程修了者については即戦力の人材、博士後期課程修了生については即戦力となる研究者・高度専門職業人として、本プログラム修了者の社会的需要は極めて高いと考えられる。</p> <p>なお、平成 27 年に開設した本学位プログラムでは、平成 29 年度に第 1 期生 8 名の博士前期課程修了者を輩出したが、進路内訳は進学 3 名、就職 1 名、研究員 1 名、帰国 3 名となっており、帰国者を除けば全員が修了までに進路を決定している。</p> <p>また、博士後期課程については、平成 30 年度に第 1 期生 7 名が修了したが、その進路については製薬企業 4 名、大学・研究機関 3 名となっており、全員が修了までに進路を決定している。</p>
<p>エンパワーメント情報学プログラム（一貫制博士課程）</p>	
<p>募集人員</p>	<p>一貫制博士課程：8 名</p>
<p>分野動向を踏まえた人材需要</p>	<p>エンパワーメント情報学とは、人を補完し、人と協調し、人を拡張する情報学を意味するが、補完・協調・拡張の 3 本柱は本プログラムの出口ニーズを見据えており、それぞれに対応する業界が国内外に存在する。本プログラムでは、これらの業界の中からパナソニック、日立製作所、NEC、日産自動車、資生堂の 6 社を選び、客員教員として本プログラム履修生の指導を依頼してきた。ビジネスプランも含めた研究計画を立案する「リサーチデザイン演習」では、従来から実際にこれらの企業担当者が学生の指導・評価を行っている。</p> <p>また、本プログラムではかねてより組織的な就職支援を行っており、「企業と技術者」「エンジニアリングレジデンス実習」などの科目を開設している。前者では、学生が多くの企業を訪問し、ディスカッションを行っている。後者では、学生が企業に行き、自分が立案した共同研究を実施している。この実習科目は学生と企業のマッチングにも貢献しており、実際に実習先の企業に就職した学生もいる。</p> <p>これらの取組の結果、H30 年 3 月までの修了者 7 名は、その 100%が進路を決定している（企業：5 名、起業：1 名、公的研究機関：1 名）。この成果は、本プログラムの育成する人材に対して、社会における確かな需要があることを示していると考えられる。</p>

<生命地球科学研究群>

生物学学位プログラム（区分制博士課程）	
募集人員	博士前期課程：55名、博士後期課程：22名
分野動向を踏まえた人材需要	<p>生物学は、生命の基本単位である細胞から組織、器官、個体、集団、生態系に至るまでのさまざまな階層を対象に、それらの構造、機能、および、進化の解明を通して、ヒトを含む生物と生物社会の基本原則を理解しようとする学問分野である。近年我々人類は、生物学やその応用分野である生命科学の高度化と拡大によって、新たな社会を創造しつつ、同時に、大きな問題をも生じさせている。たとえば、遺伝子解読・改変技術の進歩、ならびに、遺伝子治療や再生医療の普及が、健やかな長寿社会の実現に向けて大きな希望となっている。一方、人間活動による生態系の破壊や生物多様性の喪失、さらには、海洋酸性化や地球温暖化といった地球規模課題の解決も急務である。現在、そして、近未来の社会において、生物学によって創出された成果を具現化し、同時に、生物学の視点から生命科学の諸課題や地球規模課題の解決を担うことができるグローバルな人材の養成が求められている。</p> <p>生物学学位プログラム（M）では、生物学や生命科学に関する知識と基本的な研究能力を修得し、生物界や生命現象を論理的に捉え、生物学的な視点から設定された問題に取り組み、その背後にある基本原則を探求できる人材を養成する。このような人材は、中・高等学校教員として生物学の教育現場や、社会に生命科学の進展を正確に浸透させるサイエンスコミュニケーション活動において活躍できるほか、高度職業人として企業や研究所での研究・開発においても活躍できる。なお、改組前の生物科学専攻（博士前期課程）における修了生の進路を見ると、直近5年間（H25-H29）の累計で進学23.1%、就職62.7%、帰国4.7%となっており、合計すると90.6%となっていることから、十分な人材需要がある（資料9）。就職先の主な業種としては、食品加工業、化学工業、医薬品製造業、化粧品製造業、教育（中高教員）、製造業、サービス業などである。</p> <p>生物学学位プログラム（D）では、自然科学の諸分野における基礎研究の動向を広い視野をもって理解し、生物学的な視点から問題設定・解決に至るまでのプロセスを構築し、問題の背後にある基本原則を解明することにより、国際的に通用する学術的成果をあげることができる人材を養成する。このような人材は、生物学や生命科学領域の研究や開発の現場で国際的トップリーダーとして活躍できる。なお、改組前の生物科学専攻（博士後期課程）における修了生の進路を見ると、直近5年間（H25-H29）の累計で就職18.4%、研究員24.5%、帰国7.1%、職務復帰41.8%となっており、合計すると91.8%となっていることから、十分な人材需要がある（資料9）。就職先の主な業種としては、理化学研究所研究員、医薬系研究所研究員、大学教員、食品系研究所研究員、化学工業などである。</p>
生物資源科学学位プログラム（博士前期課程）	
募集人員	博士前期課程：124名

<p>分野動向を踏まえた人材需要</p>	<p>① 国際的・国内的な分野動向</p> <p>人類が環境と調和しながら生存していくために、食料の安定供給や生物資源の開発、保全、持続的利用に関する様々な問題を解決しなければならない。そのためには、農・生物・環境に関する生命・環境科学分野の研究を行うための基礎的な専門知識を身につけた研究者、および社会に出てこれらの問題解決に貢献するための幅広い専門知識を有する実務型社会人が求められている。本学位プログラムでは、生物資源科学に関する基礎的な知識を有し、各研究分野の専門知識を基盤とした課題解決の手法を理解し、グローバルな視点とローカルな視点を兼ね備え、課題解決の具体的な手段を考案・開発する能力を有する人材の育成を目的としている。</p> <p>② 社会ニーズ</p> <p>食料の安定供給や生物資源の開発、保全、持続的利用に関する様々な問題は、先進国であれ、開発途上国であれ、すべての人類が直面している問題である。農林業、食品生産業・加工業、製薬、化学工業、製紙・製材業などの生物資源の生産・開発、加工から流通、消費、その後の廃棄の問題、これらの産業や人類を始めとする様々な生物を取り巻く環境への影響など、解決すべき課題は非常に多様であり、またこれらの課題を国際的な視点に立って取り組むことが求められている。これらの問題解決の取り組むことができる人材を求める研究所、企業、教育機関も多岐にわたっており、本学位プログラムが育成の目的とする人材のニーズは高い。</p> <p>実際、改組前の生物資源科学専攻における直近5年間（H25-H29）の修了生の進路を見ると、直近5年間の累計で進学17.2%、就職68.3%、帰国9.8%、職務復帰0.6%となっており、合計すると95.9%となっていることから、十分な人材需要がある（資料9）。</p> <p>③ 関係業界との連携体制</p> <p>農業・食品産業技術総合研究機構、国際農林水産業研究センター、森林研究・整備機構、産業技術総合研究所、理化学研究所などの研究機関と連携大学院方式を実施することにより、国内外での社会のニーズに対し、より早く対応した人材育成・輩出が可能である。また改組前の生物資源科学専攻では、アフリカ諸国やアフガニスタンなどの開発途上国の支援を目標とし、JICAが実施するプログラムに参加し、これらの国や地域で求められている、生物資源に関わる国際的な諸問題を解決するための専門的手法と幅広い分野の実学的知識を修得した人材を育成・輩出してきた実績があり、本学位プログラムでもこれを引き継ぐ。</p>
<p>農学学位プログラム（博士後期課程）</p>	
<p>募集人員</p>	<p>博士後期課程：34名</p>
<p>分野動向を踏まえた人材需要</p>	<p>地球温暖化による気候変動は人類が直面する最大の自然条件の変化であり、人口増加、エネルギーや資源の有限性と相まって様々な問題を生み出している。農学の使命は、こうした「地球」の農と食と環境の再生に確たる根拠を与え、持続可能な生物生産活動と、加工、流通、消費に資する基盤を整備することである。農学は、生物の様々な機能</p>

	<p>を活用した生産活動を探求し、生態系の持続的保全と自然の恩恵の利用との調和を図り、人類と多様な生物種を含む自然との共生を目指す実践的科学であり、その総合的側面に独自の存在基盤を有する。このような背景のもと、農学を基盤とする社会領域では、地域個別的であると同時に地球的規模での展開を考えることができる人材、健全で力強い農林水産業を持続するための技術開発を可能とする人材の育成が必須となっており、自然科学から社会科学までの総合科学としての農学を修め、幅広い知識、課題探求能力、問題解決能力を備えた人材が求められている。</p> <p>実際、改組前の国際地縁技術開発科学専攻、生物圏資源科学専攻、先端農業技術科学専攻における修了生の進路を見ると、直近5年間（H25-H29）の累計で就職17.4%、研究員15.3%、帰国41.0%、職務復帰24.3%となっており、合計すると97.9%となっていることから、修了生に対する社会からの需要（出口のニーズ）は高くなっている（資料9）。</p> <p>また、特別共同研究事業等による民間企業等との協力関係構築、地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム（SATREPS）におけるJST、JICAなどとの連携推進、最先端研究開発支援プログラムなどによる政府部局との協働等、農学の求められるスキームは産官学に広く分布する。これらの機会を利用した高度な実践的な教育、国内外における開発技術の社会実装（ベンチャー企業の設立）を担える人材の育成は、学内だけではなく、社会ニーズに対応した関連業界との連携体制の中で、人材育成・輩出が可能である。</p>
<p>生命農学学位プログラム（博士後期課程）</p>	
<p>募集人員</p>	<p>博士後期課程：15名</p>
<p>分野動向を踏まえた人材需要</p>	<p>生命農学学位プログラムでは、生命科学（ライフサイエンス）の視点で、応用を見据えた科学としての農学を中心に教育と研究を行う。細胞および生体における統御された生命現象を分子レベルで理解する生命科学は、とりわけ農学分野において、人類の食・健康・環境を支える重要な学問であり、これらは常に国内外の研究・開発の重点領域となっている〔持続可能な開発目標（SDGs）（国連）や第23期学術の大型研究計画に関するマスタープラン（マスタープラン2017）（日本学術会議）など〕。また、この学問から創出される動植物や微生物の機能の利用に関わる応用技術の開発は、持続可能な社会の構築のために不可欠である。</p> <p>本学位プログラムでは、生命現象を分子レベルで理解し、細胞や生体の機能の利用を目的とした技術開発を実施できる専門力を修得し、人類の生存基盤の安定化と持続的発展に貢献できる人材を養成することを目的としている。このような高い基礎研究能力に加え、その成果の社会における意味を俯瞰し、社会実装を意識する能力も備えた人材の社会的需要は大きい〔上記SDGsとの関係も深く、その実現のために、国内外で広くこのような人材が求められている。また、「社会の持続的な発展を牽引するための多様な力をもつ人材の育成」が第3期教育振興基本計画に、「科学技術イノベーションを担う多様な人材の育成・確保」が第5期科学技術基本計画にも掲げられている〕。</p>

	<p>また、一定の研究業績や能力をもつ社会人のために、勤務を継続しながら博士後期課程を修了し、課程博士号が取得できる社会人特別選抜による教育システムも、対象となる社会人や産業界から強く望まれている。本学位プログラムでは、各教育研究領域（生命機能化学、動物生命科学、応用微生物学、生物化学工学）の専門教育・研究を重要視しつつ、多様な学問体系の基礎を履修することを推奨することから、最新の学問動向を学び、企業の枠を超えた広い視野を獲得するためにも有効であり、社会人のキャリアアップという観点からも人材需要が高いと考えられる。</p> <p>実際、改組前の生物機能科学専攻では、直近5年間（H25-H29）の修了者のうち就職者50.0%、研究員15.7%、帰国11.4%、職務復帰20.0%となっており、合計すると97.1%となっていることから、社会からの人材需要は高いと言える（資料9）。なお、これら修了生の進路について、職種としては企業の研究者、大学等の研究教員や研究員として活躍する者が多くなっている。その他、民間企業として、医薬品製造業、食品加工業、化学工業、医療機器製造業などに就職している。</p>
生命産業科学学位プログラム（博士後期課程）	
募集人員	博士後期課程：12名
分野動向を踏まえた人材需要	<p>生命科学を基盤とした産業の創成およびその素材である生物資源の確保・流通・利用に関しては、技術だけでは解決できない特有の課題、例えば生物資源の移転に必須な国際取引や各種規制、社会的容認への対応等、特有の課題が存在する。しかし、これらを総合的に習得可能な教育プログラムは多くない。</p> <p>改組前の生命産業科学専攻における直近5年間（H26-H30）の修了者の進路を見ると、就職45.0%、研究員11.7%、帰国25.0%、職務復帰16.7%、合計すると98.4%となっている。また、進路の内訳を見ると、直近5年間の修了者の累計60名に対し16名が企業に就職しており（医薬品製造業、食品加工業など）、独立行政法人・国立大学法人等への就職者（10名）及び研究員（7名）の合計17名とほぼ同等となっている（資料9）。これは、当該専攻が志向してきた高度職業人としての教育理念が企業のニーズに充分に応えている結果といえる。また、社会人学生（早期修了プログラム履修者を含む）として入学、修了後、職場に戻った者も10名いる。これはすなわち、本専攻の教育内容が新卒採用のみならず、既に社員として採用された者に対しても魅力的であり、産業界がその人材を必要としているということに他ならない。同様に、留学生として来日した修了者の多くは帰国（15名）し、指導的立場の人材として活躍している。</p> <p>本プログラムでは改組前の生命産業科学専攻の教育理念を継承・発展させており、生命産業創出に寄与する研究開発能力に加えて、生命倫理や多様性保護との関係を俯瞰しつつ課題解決を図れる国際的実務者養成を行うことから、上記募集人員に対して引き続き十分な規模の出口のニーズがあると考えられる。</p>
地球科学学位プログラム（区分制博士課程）	
募集人員	博士前期課程：52名、博士後期課程：19名

<p>分野動向を踏まえた人材需要</p>	<p>(博士前期課程)</p> <p>① 国際的・国内的な分野動向：地球科学に関する現在の国内・海外の動向として、地球の過去および現在の様々な自然現象を理解し、世界を舞台として現代社会の諸問題の克服に必要な科学的思考力をもつ人材が期待されている。したがって博士前期課程の教育においては、理学および地球科学に関する幅広い基礎知識と優れた専門性の両面を有する人材の育成が必要であり、これは本学位プログラムの人材育成目標と一致する。</p> <p>② 社会ニーズ：現在の地球は、気候変動、水問題、食料問題、人口問題、自然災害などの様々な諸問題を抱えており、それらに対する対策を講じるために必要な手法・技術に対する社会的ニーズは高い。企業アンケート（資料 3）の結果から、優れたフィールドワーク能力または実験・データ解析能力を有する人材、地球科学的諸問題に対する解決能力を有する人材、社会で通用する外国語能力およびコミュニケーション能力を有する人材の需要があり、これは本学位プログラムの人材育成目標と一致する。</p> <p>実際、改組前の地球科学専攻の修了生の進路を見ると、直近 5 年間（H25-H29）で進学 22.6%、就職 65.8%、研究員 0.5%、帰国 5.0%となっており、合計すると 94.0%となっており、十分な人材需要がある（資料 9）。就職先の主な業種としては、情報サービス業、鉱業、建設業、経営コンサルタント業、教育（中高教員）、公社・官庁（国土地理院、気象庁、海上保安庁など）、製造業などである。</p> <p>(博士後期課程)</p> <p>① 国際的・国内的な分野動向：地球科学に関する現在の国内・海外の動向として、地球規模での諸問題の解決に貢献できる高度な専門的知識と研究能力を有し、国際的に活躍できる研究者として我が国の科学の発展に寄与できる人材が期待されている。したがって博士後期課程の教育においては、幅広い基礎知識と優れた専門性の両面を有する人材の育成が必要であり、これは本学位プログラムの人材育成目標と一致する。</p> <p>② 社会ニーズ：前項で説明した地球科学的諸問題に対して、博士後期課程修了レベルの高度な専門知識および手法・技術に対する社会的ニーズは高い。企業アンケート（資料 3）の結果から、優れたフィールドワーク能力または高度な実験・データ解析能力を有する人材、地球科学的諸問題に対する解決能力を有する人材、卓越した外国語能力およびコミュニケーション能力を有する人材、大学などの高等教育機関における教育能力を有する人材などの需要があり、これは本学位プログラムの人材育成目標と一致する。</p> <p>実際、改組前の地球環境科学専攻及び地球進化科学専攻の修了生の進路を見ると、直近 5 年間（H25-H29）の累計で就職 36.8%、研究員 34.2%、帰国 18.4%、職務復帰 5.3%となっており、合計すると 94.7%となっていることから、十分な人材需要がある（資料 9）。就職先の主な業種としては、研究所研究員、大学教員、公社・官庁（気象庁など）、経営コンサルタント業、鉱業などである。</p>
<p>環境科学学位プログラム（博士前期課程）</p>	
<p>募集人員</p>	<p>博士前期課程：55 名</p>

分野動向を踏まえた人材需要	<p>環境科学学位プログラム（博士前期課程）に関し、主たる就職先の一つである環境関連コンサルタント企業では、環境、防災、インフラ関連事業に関わる環境影響評価に留まらず、インフラ関連プラントの設計・構築・維持、海外におけるインフラ構築、国際協力事業等に事業が拡大している。こうした動向の中で、理学、工学、農学、社会科学のいずれかに基礎を置き、環境科学に関わる幅広い視野と知識を持つとともに、研究力を兼ね備えた人材が求められている。当学位プログラムでは、幅広い座学、演習、フィールドに基盤を置いた研究指導など、こうした社会的要請に応えるカリキュラムが構成されている。また、基本的に英語のみにより修了できるカリキュラムになっており、国内学生が国外学生とともに学ぶ体制ができており、国際性の涵養もはかれる。</p> <p>なお、改組前の環境科学専攻（博士前期課程）の進路を見ると、直近5年間（H25-H29）の累計で進学10.8%、就職44.8%、研究員0.9%、帰国29.9%、職務復帰5.6%となっており、合計すると92.0%となっていることから（資料9）、環境科学専攻の教育理念を継承・発展させる本学位プログラムにおいても、十分な人材需要が存在するものと考えられる。就職先の主な業種としては、経営コンサルタント業、製造業、情報・通信業、サービス業、食品加工業などである。</p>
環境学学位プログラム（博士後期課程）	
募集人員	博士後期課程：12名
分野動向を踏まえた人材需要	<p>環境学学位プログラム（博士後期課程）に関し、博士論文研究において想定される課題はどれも、国連の持続可能な開発目標（SDGs）にあげられる17のターゲットのどれかに関連するものと期待される。SDGsは2030年に向けた国際的目標であり、国内外のあらゆるセクターがSDGsに関連した取組を推進していくものと思われる。さらに、環境分野における国際協力の様々な場において、博士の学位が必須である。こうした国内外の状況から、当学位プログラムの趣旨、カリキュラム・ポリシーは、社会的要請に合致していると思量される。</p> <p>実際、改組前の持続環境学専攻（博士後期課程）の進路を見ると、直近5年間（H25-H29）の累計で就職15.5%、研究員23.8%、帰国31.0%、職務復帰22.6%となっており、合計すると92.9%となっていることから、環境科学専攻の教育理念を継承・発展させる本学位プログラムにおいても、十分な人材需要が存在するものと考えられる（資料9）。</p>
山岳科学学位プログラム（博士前期課程）	
募集人員	博士前期課程：20名
分野動向を踏まえた人材需要	<p>山国である我が国は山岳域での多くの問題を抱えている。また世界的にみても山岳域の観光及び木材などの資源や様々な災害に対して総合的な知識をもち、将来を見据えた総合的利用や解決手段を構築できる人材が不足している。山岳科学学位プログラムは信州大学、静岡大学及び山梨大学と連携して山岳域に係わる広範かつ総合的な講義や実習を行っているため、関連する関連官庁、地方自治体や企業の関心も非常に高い。本プログラムを開設する際に山岳域に関連する関連官庁、地方自治体や企業から開設に対して</p>

	届いた要望書は、連携大学である信州大学、静岡大学及び山梨大学を含めると合計 18 通にも上る。これらの山岳域に関連する官公庁（長野県、静岡県、松本市、中部森林管理局、国交省藤砂防事務所など）や企業（アジア航測（株）、（株）パスコ、日本工営（株）、国土防災（株）、自然環境研究センターなど）の要望書からも、山岳科学学位プログラムでの人材育成が強く望まれていることが明らかである。またインターンシップについても環境省、林野庁や企業等で積極的に受入れをして頂いている。これらのことから山岳域に関して総合的な知識や技術を持った人材育成が急務であることが分かる。
	ライフイノベーション（食料革新）学位プログラム（区分制博士課程） ライフイノベーション（環境制御）学位プログラム（区分制博士課程） ライフイノベーション（生体分子材料）学位プログラム（区分制博士課程）
募集人員	博士前期課程：5名、博士後期課程：4名
分野動向を踏まえた人材需要	<p>人々が心身ともに健康で、豊かさや生きていることの充実感を享受できる社会の実現のために、ライフサイエンス分野でのイノベーション創出が求められていることに疑いの余地はなく、ライフサイエンス研究の新たな展開を切り開き、革新的医薬品・機能性食品の研究開発分野及びその保全と管理の分野でグローバルに活躍する人材が必要とされる。本学位プログラムでは、つくばライフサイエンス推進協議会に所属する民間企業および独立行政法人研究所が協働で学生の研究教育に参画することにより博士前期課程については実社会が必要とする人材を、博士後期課程については自らが必要とイメージする人材を大学と協働して育成していくシステムを構築している。したがって、博士前期課程修了者については即戦力の人材、博士後期課程修了生については即戦力となる研究者・高度専門職業人として、本プログラム修了者の社会的需要は極めて高いと考えられる。</p> <p>なお、平成 27 年に開設した本学位プログラムでは、平成 29 年度に第 1 期生 8 名の博士前期課程修了者を輩出したが、進路内訳は進学 3 名、就職 1 名、研究員 1 名、帰国 3 名となっており、帰国者を除けば全員が修了までに進路を決定している。</p> <p>また、博士後期課程については、平成 30 年度に第 1 期生 7 名が修了したが、その進路については製薬企業 4 名、大学・研究機関 3 名となっており、全員が修了までに進路を決定している。</p>

<国際連携持続環境科学専攻>

国際連携持続環境科学専攻（博士前期課程）	
募集人員	博士前期課程：6名
分野動向を踏まえた人材需要	地球規模課題の深刻化・複雑化にともない、問題の本質を理解する能力だけでなく、問題を解決することのできるグローバル人材が求められている。特に、気候変動影響下において脆弱な熱帯地域において、水資源・水環境、水災害、生態系等、地球規模課題の解決に貢献することのできる人材は重要である。（IPCC 第 5 次レポートに基づく）。

熱帯地域等では気候変動に伴い、短時間豪雨等の極端現象の頻度が増加することが懸念されているが、こうした条件において、水資源・水環境も大きな影響を受けることが予測されている。

このような気候変動に伴う水資源・水環境の応答・変化問題に関しては、地表水、地下水、湖沼、汚染、浄化等の種々の現象・知見を理解・解析するとともに、社会実装につなげる道程を構築する人材が必要である。さらに、水源地から都市域、沿岸域に至るまで、流域圏の水資源・水環境、水インフラを一体的にかつ理解し、持続可能な保全・利用システムを創生する人材が重要である（水循環基本計画、2015）。我が国においても、近年、亜熱帯地域のような集中豪雨や大規模洪水等の極端現象が頻発している状況であり、東南アジアの熱帯地域の問題解決に資することは、延いては 20 年後の日本国内の問題解決につながることを期待される。

また、グローバル人材育成の必要性（「グローバル人材の育成に向けた提言（2011 年）」「グローバル人材の育成・活用に向けて求められる取り組みに関するアンケート結果（2015 年）」経団連）が経済界からは強く求められており、急速な少子高齢化と人口減少社会への対策、日本の技術力やイノベーション力を高め、成長するアジア市場や新興国市場の需要を取り込んでいく必要性から、グローバル人材の育成はこれからの日本に必要不可欠である。したがって、日本とマレーシアの 2 か国で英語での学修を行う本専攻の修了生に対しては、十分な人材需要が存在するものと考えられる。

以上で述べた a) 企業へのアンケート調査結果、b) 本学院に置く各研究群・専攻の前身となる研究科・専攻の修了生の就職先企業等の実績、c) 各学位プログラムが対象とする分野の動向を踏まえた人材需要に基づけば、本学院に置く各研究群・専攻の理念、人材養成の目的、特色等は、社会における人材需要の動向に合致しており、その要請に応えていけるものと考えられる。

学生確保の見通し等を記載した書類 資料

目次

- 資料 1 改組前組織における入学定員充足状況 (H26-H30)
- 資料 2 学生アンケート実施結果
- 資料 3 企業アンケート実施結果
- 資料 4 数理物質科学研究科修了生の就職先企業等 (直近 5 年間の累計 :
2013-2017)
- 資料 5 システム情報工学研究科修了生の就職先企業等 (直近 5 年間の累計 :
2013-2017)
- 資料 6 生命環境科学研究科修了生の就職先企業等 (直近 5 年間の累計 :
2013-2017)
- 資料 7 数理物質科学研究科 専攻別進路統計 (H25-H29)
- 資料 8 システム情報工学研究科 専攻別進路統計 (H25-H29)
- 資料 9 生命環境科学研究科 専攻別進路統計 (H25-H29)
- 資料 10 筑波大学卒業生 (修了生) の進学状況 (H25-H29)

改組前組織における入学定員充足状況（H26-H30）

① 研究科・課程別

上段：人数、下段：定員に対する割合

研究科	課程	H26				H27				H28				H29				H30				平均			
		定員	志願	合格	入学	定員	志願	合格	入学	定員	志願	合格	入学	定員	志願	合格	入学	定員	志願	合格	入学	定員	志願	合格	入学
数理物質科学研究科	博士前期課程	240	421	318	285	240	439	311	274	240	428	310	267	240	427	300	280	240	467	315	268	240	436	311	275
			1.75	1.33	1.19		1.83	1.30	1.14		1.78	1.29	1.11		1.78	1.25	1.17		1.95	1.31	1.12		1.82	1.30	1.15
	博士後期課程／3年制博士課程	111	100	81	79	111	91	84	75	111	100	91	83	111	79	64	62	111	70	58	53	111	88	76	70
			0.90	0.73	0.71		0.82	0.76	0.68		0.90	0.82	0.75		0.71	0.58	0.56		0.63	0.52	0.48		0.79	0.68	0.63
システム情報工学研究科	博士前期課程	427	684	555	486	427	615	526	481	427	690	552	496	427	743	571	512	427	805	600	534	427	707	561	502
			1.60	1.30	1.14		1.44	1.23	1.13		1.62	1.29	1.16		1.74	1.34	1.20		1.89	1.41	1.25		1.66	1.31	1.18
	博士後期課程	106	99	87	80	106	106	88	84	106	92	85	79	106	98	88	81	106	89	82	77	106	97	86	80
			0.93	0.82	0.75		1.00	0.83	0.79		0.87	0.80	0.75		0.92	0.83	0.76		0.84	0.77	0.73		0.91	0.81	0.76
生命環境科学研究科	一貫制博士課程	21	14	13	12	21	14	12	11	21	15	12	11	21	24	19	18	21	13	12	12	21	16	14	13
			0.67	0.62	0.57		0.67	0.57	0.52		0.71	0.57	0.52		1.14	0.90	0.86		0.62	0.57	0.57		0.76	0.65	0.61
	博士前期課程 ※国際連携持続環境科学専攻を除く。	278	341	303	282	278	390	358	328	278	383	344	322	263	401	364	337	263	414	363	332	272	386	346	320
			1.23	1.09	1.01		1.40	1.29	1.18		1.38	1.24	1.16		1.52	1.38	1.28		1.57	1.38	1.26		1.42	1.28	1.18
	博士前期課程 (国際連携持続環境科学専攻)													6	7	6	3	6	1	1	1	6	4	4	2
															1.17	1.00	0.50		0.17	0.17	0.17		0.67	0.58	0.33
	博士後期課程／3年制博士課程	138	162	150	136	138	149	143	129	138	129	126	117	138	149	148	140	138	133	130	122	138	144	139	129
			1.17	1.09	0.99		1.08	1.04	0.93		0.93	0.91	0.85		1.08	1.07	1.01		0.96	0.94	0.88		1.05	1.01	0.93

② 専攻別の内訳

上段：人数、下段：定員に対する割合

研究科	専攻（課程）	H26				H27				H28				H29				H30				平均			
		定員	志願	合格	入学	定員	志願	合格	入学	定員	志願	合格	入学	定員	志願	合格	入学	定員	志願	合格	入学	定員	志願	合格	入学
数理物質科学研究科	数学専攻（博士前期課程）	27	47	34	29	27	33	27	26	27	29	18	16	27	43	33	30	27	48	29	24	27	40	28	25
			1.74	1.26	1.07		1.22	1.00	0.96		1.07	0.67	0.59		1.59	1.22	1.11		1.78	1.07	0.89		1.48	1.04	0.93
	数学専攻（博士後期課程）	12	10	9	9	12	4	4	4	12	6	4	4	12	4	4	4	12	3	3	3	12	5	5	5
			0.83	0.75	0.75		0.33	0.33	0.33		0.50	0.33	0.33		0.33	0.33	0.33		0.25	0.25	0.25		0.45	0.40	0.40

数理物質科学 学研究所 (続き)	物理学専攻 (博士前期課程)	50	105	80	57	50	137	88	68	50	130	87	63	50	105	73	66	50	132	86	60	50	122	83	63
			2.10	1.60	1.14		2.74	1.76	1.36		2.60	1.74	1.26		2.10	1.46	1.32		2.64	1.72	1.20		2.44	1.66	1.26
	物理学専攻 (博士後期課程)	20	12	11	11	20	16	15	12	20	15	15	15	20	10	10	9	20	9	8	7	20	12	12	11
			0.60	0.55	0.55		0.80	0.75	0.60		0.75	0.75	0.75		0.50	0.50	0.45		0.45	0.40	0.35		0.62	0.59	0.54
	化学専攻 (博士前期課程)	48	79	55	52	48	79	52	46	48	77	55	52	48	72	46	44	48	70	51	47	48	75	52	48
			1.65	1.15	1.08		1.65	1.08	0.96		1.60	1.15	1.08		1.50	0.96	0.92		1.46	1.06	0.98		1.57	1.08	1.00
	化学専攻 (博士後期課程)	16	7	7	6	16	12	12	11	16	10	10	10	16	6	5	5	16	6	6	5	16	8	8	7
			0.44	0.44	0.38		0.75	0.75	0.69		0.63	0.63	0.63		0.38	0.31	0.31		0.38	0.38	0.31		0.51	0.50	0.46
	ナノサイエンス・ナノテクノロジー専攻 (博士後期課程)	25	14	14	13	25	16	16	15	25	13	13	12	25	10	10	10	25	12	11	11	25	13	13	12
			0.56	0.56	0.52		0.64	0.64	0.60		0.52	0.52	0.48		0.40	0.40	0.40		0.48	0.44	0.44		0.52	0.51	0.49
	電子・物理工学専攻 (博士前期課程)	54	105	73	73	54	106	70	65	54	107	75	67	54	95	68	65	54	114	73	67	54	105	72	67
			1.94	1.35	1.35		1.96	1.30	1.20		1.98	1.39	1.24		1.76	1.26	1.20		2.11	1.35	1.24		1.95	1.33	1.25
	電子・物理工学専攻 (博士後期課程)	16	11	10	10	16	10	10	10	16	20	20	18	16	8	8	7	16	11	11	10	16	12	12	11
			0.69	0.63	0.63		0.63	0.63	0.63		1.25	1.25	1.13		0.50	0.50	0.44		0.69	0.69	0.63		0.75	0.74	0.69
	物性・分子工学専攻 (博士前期課程)	61	85	76	74	61	84	74	69	61	85	75	69	61	112	80	75	61	103	76	70	61	94	76	71
			1.39	1.25	1.21		1.38	1.21	1.13		1.39	1.23	1.13		1.84	1.31	1.23		1.69	1.25	1.15		1.54	1.25	1.17
	物性・分子工学専攻 (博士後期課程)	13	14	14	14	13	11	10	9	13	14	14	13	13	9	9	9	13	3	3	3	13	10	10	10
			1.08	1.08	1.08		0.85	0.77	0.69		1.08	1.08	1.00		0.69	0.69	0.69		0.23	0.23	0.23		0.78	0.77	0.74
	物質・材料工学専攻 (3年制博士課程)	9	32	16	16	9	22	17	14	9	22	15	11	9	32	18	18	9	26	16	14	9	27	16	15
			3.56	1.78	1.78		2.44	1.89	1.56		2.44	1.67	1.22		3.56	2.00	2.00		2.89	1.78	1.56		2.98	1.82	1.62
システム情報 工学研究所	社会学専攻 (博士前期課程)	108	168	118	99	108	141	119	109	108	158	123	108	108	164	137	131	108	183	141	131	108	163	128	116
			1.56	1.09	0.92		1.31	1.10	1.01		1.46	1.14	1.00		1.52	1.27	1.21		1.69	1.31	1.21		1.51	1.18	1.07
	社会学専攻 (博士後期課程)	26	22	18	15	26	23	17	16	26	21	21	18	26	20	19	19	26	19	16	14	26	21	18	16
			0.85	0.69	0.58		0.88	0.65	0.62		0.81	0.81	0.69		0.77	0.73	0.73		0.73	0.62	0.54		0.81	0.70	0.63
	リスク工学専攻 (博士前期課程)	30	54	47	38	30	36	34	32	30	46	41	36	30	44	39	36	30	49	41	37	30	46	40	36
			1.80	1.57	1.27		1.20	1.13	1.07		1.53	1.37	1.20		1.47	1.30	1.20		1.63	1.37	1.23		1.53	1.35	1.19
	リスク工学専攻 (博士後期課程)	12	13	11	10	12	11	11	9	12	10	10	10	12	10	10	8	12	15	14	14	12	12	11	10
			1.08	0.92	0.83		0.92	0.92	0.75		0.83	0.83	0.83		0.83	0.83	0.67		1.25	1.17	1.17		0.98	0.93	0.85
	コンピュータサイエンス専攻 (博士前期課程)	113	193	161	144	113	178	150	142	113	199	154	145	113	186	147	129	113	219	158	151	113	195	154	142
			1.71	1.42	1.27		1.58	1.33	1.26		1.76	1.36	1.28		1.65	1.30	1.14		1.94	1.40	1.34		1.73	1.36	1.26

システム情報 工学研究科 (続き)	コンピュータサイエンス専攻 (博士後期課程)	28	21	19	18	28	22	20	20	28	17	16	14	28	15	15	15	28	17	15	14	28	18	17	16	
			0.75	0.68	0.64		0.79	0.71	0.71		0.61	0.57	0.50		0.54	0.54	0.54		0.61	0.54	0.50		0.66	0.61	0.58	
	知能機能システム専攻 (博士前期課程)	108	146	125	112	108	151	130	117	108	152	131	121	108	215	144	129	108	210	150	121	108	175	136	120	
			1.35	1.16	1.04		1.40	1.20	1.08		1.41	1.21	1.12		1.99	1.33	1.19		1.94	1.39	1.12		1.62		1.11	
	知能機能システム専攻 (博士後期課程)	24	27	24	22	24	31	22	21	24	28	22	21	24	38	33	28	24	28	27	26	24	30	26	24	
			1.13	1.00	0.92		1.29	0.92	0.88		1.17	0.92	0.88		1.58	1.38	1.17		1.17	1.13	1.08		1.27	1.07	0.98	
	構造エネルギー工学専攻 (博士前期課程)	68	123	104	93	68	109	93	81	68	135	103	86	68	134	104	87	68	144	110	94	68	129	103	88	
			1.81	1.53	1.37		1.60	1.37	1.19		1.99	1.51	1.26		1.97	1.53	1.28		2.12	1.62	1.38		1.90	1.51	1.30	
	構造エネルギー工学専攻 (博士後期課程)	16	16	15	15	16	19	18	18	16	16	16	16	16	15	11	11	16	10	10	9	16	15	14	14	
			1.00	0.94	0.94		1.19	1.13	1.13		1.00	1.00	1.00		0.94	0.69	0.69		0.63	0.63	0.56		0.95	0.88	0.86	
	生命環境科 学研究科	環境バイオマス共生学専攻 (一貫制博士課程)	21	14	13	12	21	14	12	11	21	15	12	11	21	24	19	18	21	13	12	12	21	16	14	13
				0.67	0.62	0.57		0.67	0.57	0.52		0.71	0.57	0.52		1.14	0.90	0.86		0.62	0.57	0.57		0.76	0.65	0.61
地球科学専攻 (博士前期課程)		39	49	43	42	39	60	52	48	39	54	43	41	39	76	63	60	39	93	71	65	39	66	54	51	
			1.26	1.10	1.08		1.54	1.33	1.23		1.38	1.10	1.05		1.95	1.62	1.54		2.38	1.82	1.67		1.70	1.39	1.31	
地球環境科学専攻 (博士後期課程)		11	14	12	11	11	14	14	13	11	12	12	12	11	9	9	9	11	11	10	10	11	12	11	11	
			1.27	1.09	1.00		1.27	1.27	1.18		1.09	1.09	1.09		0.82	0.82	0.82		1.00	0.91	0.91		1.09	1.04	1.00	
地球進化科学専攻 (博士後期課程)		8	9	9	7	8	9	7	6	8	7	7	6	8	10	10	10	8	7	7	7	8	8	8	7	
			1.13	1.13	0.88		1.13	0.88	0.75		0.88	0.88	0.75		1.25	1.25	1.25		0.88	0.88	0.88		1.05	1.00	0.90	
生物科学専攻 (博士前期課程)		49	71	59	52	49	72	64	60	49	68	57	55	49	54	48	42	49	61	59	51	49	65	57	52	
			1.45	1.20	1.06		1.47	1.31	1.22		1.39	1.16	1.12		1.10	0.98	0.86		1.24	1.20	1.04		1.33	1.17	1.06	
生物科学専攻 (博士後期課程)		26	20	20	19	26	21	21	20	26	22	21	19	26	32	32	31	26	20	20	19	26	23	23	22	
			0.77	0.77	0.73		0.81	0.81	0.77		0.85	0.81	0.73		1.23	1.23	1.19		0.77	0.77	0.73		0.88	0.88	0.83	
生物資源科学専攻 (博士前期課程)		106	138	130	121	106	173	164	154	106	165	160	153	106	165	159	148	106	150	138	128	106	158	150	141	
			1.30	1.23	1.14		1.63	1.55	1.45		1.56	1.51	1.44		1.56	1.50	1.40		1.42	1.30	1.21		1.49	1.42	1.33	
国際地縁技術開発科学専攻 (博士後期課程)		22	28	26	24	22	22	21	19	22	20	20	16	22	21	21	17	22	24	24	21	22	23	22	19	
			1.27	1.18	1.09		1.00	0.95	0.86		0.91	0.91	0.73		0.95	0.95	0.77		1.09	1.09	0.95		1.05	1.02	0.88	
生物圏資源科学専攻 (博士後期課程)		20	19	18	17	20	16	15	15	20	9	9	9	20	23	23	23	20	12	12	12	20	16	15	15	
			0.95	0.90	0.85		0.80	0.75	0.75		0.45	0.45	0.45		1.15	1.15	1.15		0.60	0.60	0.60		0.79	0.77	0.76	
生物機能科学専攻 (博士後期課程)	21	22	22	22	21	16	16	16	21	14	14	14	21	9	9	9	21	14	14	14	21	15	15	15		
		1.05	1.05	1.05		0.76	0.76	0.76		0.67	0.67	0.67		0.43	0.43	0.43		0.67	0.67	0.67		0.71	0.71	0.71		

生命環境科学研究科 (続き)	生命産業科学専攻（博士後期課程）	12	23	20	17	12	15	15	13	12	16	16	16	12	13	13	13	12	8	8	8	12	15	14	13
			1.92	1.67	1.42		1.25	1.25	1.08		1.33	1.33	1.33		1.08	1.08	1.08		0.67	0.67	0.67		1.25	1.20	1.12
	環境科学専攻（博士前期課程）	84	83	71	67	84	85	78	66	84	96	84	73	69	106	94	87	69	110	95	88	78	96	84	76
			0.99	0.85	0.80		1.01	0.93	0.79		1.14	1.00	0.87		1.54	1.36	1.26		1.59	1.38	1.28		1.23	1.08	0.98
	持続環境学専攻（博士後期課程）	12	22	18	14	12	34	32	25	12	24	22	20	12	27	26	23	12	34	32	28	12	28	26	22
			1.83	1.50	1.17		2.83	2.67	2.08		2.00	1.83	1.67		2.25	2.17	1.92		2.83	2.67	2.33		2.35	2.17	1.83
	国際連携持続環境科学専攻（博士前期課程） ※H29設置													6	7	6	3	6	1	1	1	6	4	4	2
															1.17	1.00	0.50		0.17	0.17	0.17		0.67	0.58	0.33
	先端農業技術科学専攻（3年制博士課程）	6	5	5	5	6	2	2	2	6	5	5	5	6	5	5	5	6	3	3	3	6	4	4	4
			0.83	0.83	0.83		0.33	0.33	0.33		0.83	0.83	0.83		0.83	0.83	0.83		0.50	0.50	0.50		0.67	0.67	0.67

③参考：分野横断型の学位プログラムに関する学生募集状況（入学定員及び入学者数は関連専攻の内数）

研究科	専攻（課程）	H26			H27			H28			H29			H30			平均		
		志願	合格	入学	志願	合格	入学	志願	合格	入学	志願	合格	入学	志願	合格	入学	志願	合格	入学
生命環境科学研究科	山岳科学学位プログラム（博士前期課程）※H29開設										6	6	6	10	10	10	8	8	8
グローバル教育院	エンパワメント情報学プログラム（一貫制博士課程）※H26開設	7	6	6	10	9	8	3	1	1	3	3	2	12	10	10	7	6	5
	ライフイノベーション学位プログラム（博士前期課程）※H27開設				5	4	4	16	14	13	9	9	8	8	8	7	10	9	8
	ライフイノベーション学位プログラム（博士後期課程）※H27開設				3	3	2	16	14	9	12	11	10	11	11	9	11	10	8

※本アンケートの実施時点では研究科・専攻に相当する組織の名称を「研究群・研究類（仮称）」としていたため本資料では当該名称を用いて集計しているが、その後の検討により「学術院・研究群」に決定したことから、「学生確保の見通し等を記載した書類」の本文においては決定後の名称を用いて説明している。

筑波大学の大学院構想に関する説明会 アンケート集計結果（H30.12.20-H31.2.20, 計7回）

参加学生数：241

有効回答数：234

問1 あなたの所属をチェックしてください。

No.	選択肢	回答数
1	人文・文化学群	10
2	社会・国際学群	8
3	人間学群	18
4	生命環境学群	43
5	理工学群	76
6	情報学群	31
7	医学群	4
8	体育専門学群	14
9	芸術専門学群	8
10	人文社会科学研究科	1
11	ビジネス科学研究科	0
12	数理物質科学研究科	5
13	システム情報工学研究科	1
14	生命環境科学研究科	2
15	人間総合科学研究科	9
16	図書館情報メディア研究科	2
17	教育研究科	2
18	グローバル教育院	0
	計	234

問2 あなたの学年をチェックしてください。

No.	選択肢	回答数
1	学群1年	22
2	学群2年	34
3	学群3年	147
4	学群4年	7
5	大学院（修士、博士前期）1年	16
6	大学院（修士、博士前期）2年または博士後期1～3年	3
7	その他（科目等履修生、研究生等）	5
	計	234

問3 学群1～3年次生のみお答えください。あなたは、卒業後（2020年4月以降）に、大学院への進学を考えていますか。（複数回答有り）

No.	選択肢	回答数
1	本学大学院（修士、博士前期、一貫制博士）への進学を考えている	177
2	国内の他大学院（修士、博士前期、一貫制博士）への進学を考えている	35
3	海外の他大学院（修士、博士前期、一貫制博士）への進学を考えている	8
4	学群卒業後は、進学せず就職を考えている	9
	計	229

問4 問3で「1 本学大学院へ進学」と回答した方についてお答えください。進学を希望する新しい組織（研究類（仮称））にチェックしてください。（複数選択可）

No.	選択肢	回答数
1	人文社会科学研究類	11
2	ビジネス科学研究類	0
3	数理物質科学研究類	49
4	システム情報工学研究類	29
5	生命地球科学研究類	32
6	人間総合科学研究類	67
	計	188

問5 問3で「1～3：進学を考えている」という方に質問です。あなたは修士（博士前期）を修了した後に、博士後期への進学を考えていますか。（複数回答有り）

No.	選択肢	回答数
1	本学大学院（博士後期、3年制博士、一貫制博士3年編入）への進学を考えている	36
2	国内の他大学院（博士後期、3年制博士、一貫制博士3年編入）への進学を考えている	19
3	海外の他大学院（博士後期、3年制博士、一貫制博士3年編入）への進学を考えている	9
4	博士後期への進学は考えていない	140
	計	204

問6 学群4年次または大学院（修士、博士前期）1年次生の方のみお答えください。本学の新しい大学院構想を踏まえた上でお答えください。あなたは卒業（修了）後（2020年以降）の進路をどのように考えていますか。

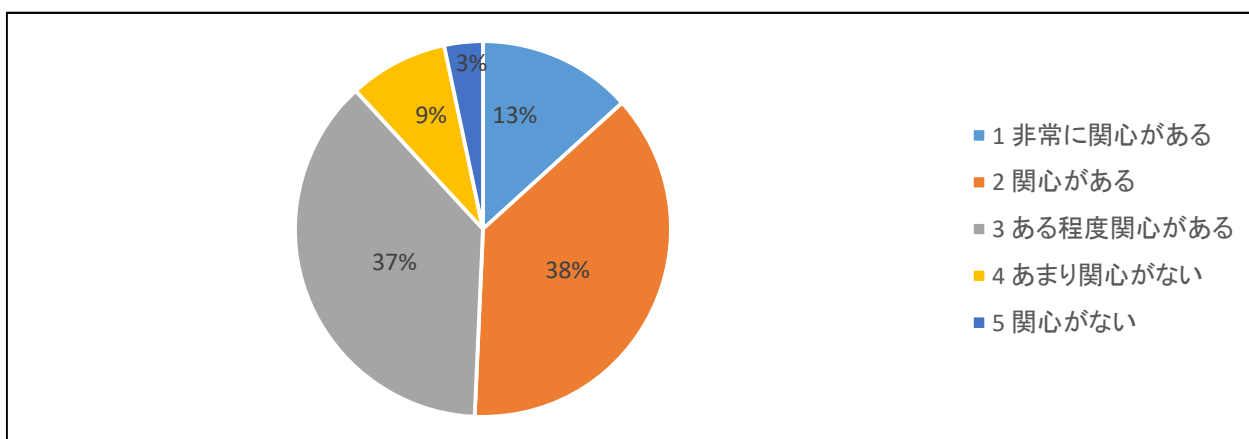
No.	選択肢	回答数
1	2020年以降（修士取得後）、本学大学院（博士後期、3年制博士等）への進学を考えている	24
2	2020年以降（修士取得後）、国内の他大学院（博士後期、3年制博士等）への進学を考えている	0
3	2020年以降（修士取得後）、海外の他大学院（博士後期、3年制博士等）への進学を考えている	0
4	2020年以降（修士取得後）、就職を考えている	7
5	学群卒業後に、進学せず就職を考えている	0
	計	31

問7 問6で「1 修士取得後、本学大学院へ進学」と回答した方についてお答えください。進学を希望する新しい組織（研究類（仮称））にチェックしてください。（複数選択可）

No.	選択肢	回答数
1	人文社会科学研究類	2
2	ビジネス科学研究類	0
3	数理物質科学研究類	10
4	システム情報工学研究類	1
5	生命地球科学研究類	1
6	人間総合科学研究類	17
	計	31

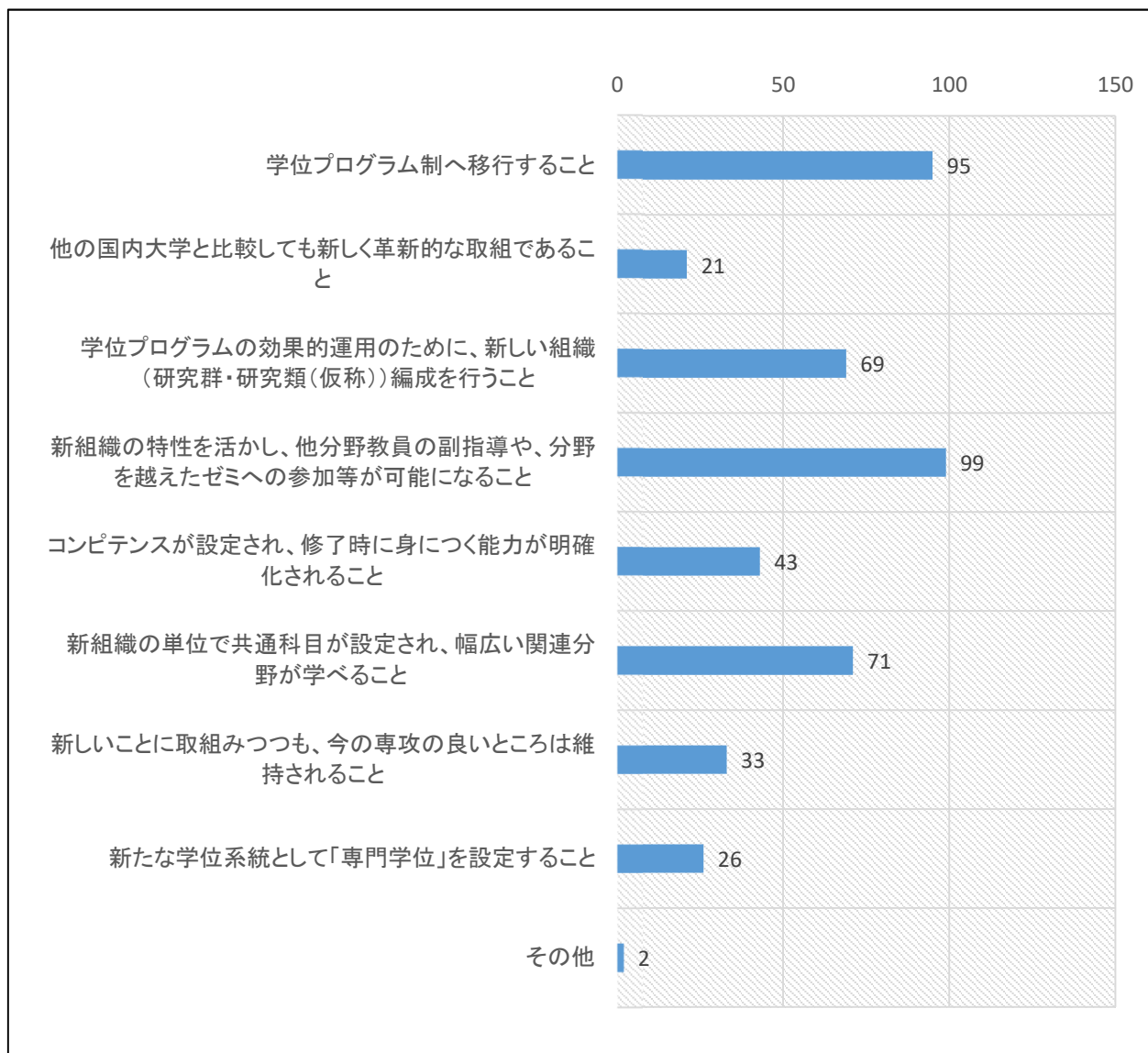
問8 筑波大学の新しい大学院構想について伺います。2020年4月からの新しい大学院構想について、考えを聞かせてください。

No.	選択肢	回答数
1	非常に興味がある	28
2	興味がある	79
3	ある程度興味がある	79
4	あまり興味がない	18
5	興味がない	7
	計	211



問9 問8で「1非常に興味がある、2興味がある、3ある程度興味がある」のいずれかを選択した方のみお答えください。本学の大学院構想の中で、あなたが興味を持った項目にチェックしてください。（複数回答可）

No.	選択肢	回答数
1	学位プログラム制へ移行すること	95
2	他の国内大学と比較しても新しく革新的な取組であること	21
3	学位プログラムの効果的運用のために、新しい組織（研究群・研究類（仮称））編成を行うこと	69
4	新組織の特性を活かし、他分野教員の副指導や、分野を越えたゼミへの参加等が可能になること	99
5	コンピテンスが設定され、修了時に身につく能力が明確化されること	43
6	新組織の単位で共通科目が設定され、幅広い関連分野が学べること	71
7	新しいことに取組みつつも、今の専攻の良いところは維持されること	33
8	新たな学位系統として「専門学位」を設定すること	26
9	その他	2
	計	459



<自由記述の主なコメント>

■ 肯定的な意見

- いわゆる「文化系」と「理科系」の壁もより容易に超えられるとより良いです。例えば、私は音楽に関心がありますが、心理学や物理学、文化学や哲学が共働する例をあまり見かけませんだからこそ、率先することでより先端的な音楽研究をリードできると考えます。
- 大まかな概要は素晴らしいと思う。
- 大塚キャンパスで開催されて大変良かったです。大変よく分かった。自分の研究に活かせる。
- 学群 1 年生です。少しだけ背伸びをして先を見に参加させていただきました。学位プログラム導入による従来の専攻の壁を出来るだけ取り除くことは大変興味深く思います。一方で複雑化した授業形態に減りゆく教員が軽い負担で関われるような具体的なシステムも必要になるかとも思われますが、もちろん実践しないと分からないことも多いと思いますので、これからも教育システムの改善をよろしくお願い致します。
- 壁を取り払って、横のつながりが生まれる、とても面白いと思います。というか、それが出来るだろうと思って筑波大学に入学しました。(本音です) 本当にこれを望んでいるのでどうぞよろしくお願いします。
- 教育・研究内容の充実に期待をもつことができた。
- 教育学・心理学・障害科学の履修が相互にできる配慮により、より社会に貢献できる研究ができると思います。
- 分野を超えて情報交換や共同研究のようなことを行えるのはとても良いと思う。長期的な改革とても大変だと思いますが頑張ってください。
- 世界遺産学学位プログラムに大変関心がある。この計画がブラッシュアップされつつ、計画的に進行していくことを望む。
- 研究群をまたいでの先生からの指導を受けられることが興味深かったです。
- これまでは、自分の専門の研究をある意味では縛って研究するしかなかったのが、自分の興味を広げることが許されるのは良いと思う。自分も制度の良さを生かせる研究がしたい。
- 専攻を超えた受講や研究指導が可能になるのは非常に面白くなりそうだと考えています。
- 上手く運用できることを願います。
- 専攻を超えて教員から指導を受けられることは魅力的だと思った。
- 他分野との壁をなくす取組が、筑波大らしいと感じた。"開かれた大学"。
- 非常に興味深い改革だと思うと共に、大学院進学への希望が強くなりました。
- 他領域との敷居が低くなるという意味で学位 P に賛成です。できれば日本やヨーロッパのように徒弟制ではなくアメリカのように総合的に研究力を身につけられるようにしていただけるといいなと思いました。
- 学位プログラム制にすることで学生の視野が広がる可能性を感じた。

■ 課題・要望等

- 分野の壁を取り払うことに賛成だが、そのことによるデメリットの面には言及されていないので良い面と悪い面の両方から説明を聞きたい。
- アイデアはとてもいいと思います。このアイデアをうまく回すには達成度目標などを公平な物にする事も重要だと思いますので、良いバランスになることを期待しています。
- 取得したいと考えていた学位が変更されることが残念。従前の学位を残して欲しい。
- あまりにも授業を括って、0~2人の授業をなくしてしまうことはニッチな要望に学校が応えられないということになり、学生の満足度が低下してしまうのではないかと。
- そもそも他専攻の先生から指導を受けたいと考える人は多かったのか？
- (コンピテンスについて、) 学業以外の活動の評価基準はどうなるのか。今まで見ていなかった項目まで教員は考慮しなければならないために負担がかかるのではないかと。
- 企業へのニーズだけでなく、「基礎研究」など社会的意義のある学問を疎かにしないでほしい。
- 入試がどうなるのかも情報が欲しいです。(2020年入学の場合、2019年の入試変更点など)
- 学群の授業でもそうだが、専門知識がない者が専門科目を履修しており、授業進度レベルが落ちることが考えられる。そのため他群の授業をとるには履修前にレポートやテスト等で知識を問う必要があると思った。
- 学類が学際的になることは良いと思うが、大学院は自分の興味のある分野の研究に特化して集中できる期間だと考えていてそこに院進の魅力を感じていたため、学際的な履修が必須になってしまったりするのはすごく残念だと思った。希望する人だけ選択できるようにしてほしい。
- 研究群という大きな枠組みにすることで、組織の意向をまとめるのに多くの手続きが必要になるのではないかと。それによって、大学の外の組織とのコミュニケーションが滞るのではないかと。
- 個人的に大学院は専門分野をより深く突きつめる場所だと考えている。負担軽減のための改組は理解できるが、今までの専門性が確保できるのかは疑問に思う。研究類・学位プログラム内にサブプログラムを設定する等の対応を行い現行の専門性が担保した形で改組するのが妥当と考えている。
- 材料工学の分野は医療分野への応用が考えられるが、3研究群制ではそのつながりが見られない、理工系(特に物性)と医学系との連携は必要であると思う。
- 専門学位は新しい学位系統だと思うので就職するときに不利にならないような周知や私たちは説明しやすい環境をつくっていただければと思います。
- 現在、特定の指導教員や、領域等の専攻以下の単位の学生の履修のみを想定した授業がある。内容や経験等で一定の制限が必要な場合があると思うが、そのような授業をどう門戸を開くのか。

筑波大学の大学院構想に関するアンケート

筑波大学在学生の皆さんへ

本学大学院では、2020(平成 32)年 4 月から、研究科・専攻といった組織体制を基盤にした日本の従来型教育システムから、国際的通用性のある「学位プログラム制(学位を与える課程)」へ移行する準備を進めており、そのために、大学院組織の改組再編を予定しています。具体的な構想内容はスライドのとおりです。

この新しい大学院構想について、2020 年度以降に、大学院課程(修士、博士前期・後期、一貫制博士、3 年制博士)への進学を目指す学生の皆さんの意見をお聞かせいただき、魅力ある大学作りのための参考とさせていただきたく、アンケートを実施します。積極的なご協力をお願いいたします。

なお、本アンケートは、文部科学省へ提出する書類の中で、大学院改組に向けたデータとして活用するものとし、その目的以外に使用することはありません。

問1 あなたの所属をチェックしてください。

- 1 人文・文化学群、 2 社会・国際学群、 3 人間学群、 4 生命環境学群、
 5 理工学群、 6 情報学群、 7 医学群、 8 体育専門学群、 9 芸術専門学群、
 10 人文社会科学研究科、 11 ビジネス科学研究科、 12 数理物質科学研究科、
 13 システム情報工学研究科、 14 生命環境科学研究科、 15 人間総合科学研究科、
 16 図書館情報メディア研究科、 17 教育研究科、 18 グローバル教育院

問2 あなたの学年をチェックしてください。

- 1 学群 1 年、 2 学群 2 年、 3 学群 3 年、 4 学群 4 年、 5 大学院(修士、博士前期)1 年
 6 大学院(修士、博士前期)2 年または博士後期 1~3 年、 7 その他(科目等履修生、研究生等)

問3 学群 1~3 年次生の方のみお答えください。

本学の新しい大学院構想を踏まえた上でお答えください。

あなたは卒業後(2020 年 4 月以降)に、大学院への進学を考えていますか。

- 1 本学大学院(修士、博士前期、一貫制博士)への進学を考えている
 2 国内の他大学院(修士、博士前期、一貫制博士)への進学を考えている
 3 海外の他大学院(修士、博士前期、一貫制博士)への進学を考えている
 4 学群卒業後は、進学せず就職を考えている

問4 問3で「1 本学大学院へ進学」と回答した方についてお答えください。

進学を希望する新しい組織(研究類(仮称))にチェックしてください。(複数選択可)

<input type="checkbox"/> 人文社会科学研究類	<input type="checkbox"/> ビジネス科学研究類	
<input type="checkbox"/> 数理物質科学研究類	<input type="checkbox"/> システム情報工学研究類	<input type="checkbox"/> 生命地球科学研究類
<input type="checkbox"/> 人間総合科学研究類		

問5 問3で「1~3: 進学を考えている」という方に質問です。

あなたは修士(博士前期)を修了した後に、博士後期への進学を考えていますか。

- 1 本学大学院(博士後期、3 年制博士、一貫制博士 3 年編入)への進学を考えている
 2 国内の他大学院(博士後期、3 年制博士、一貫制博士 3 年編入)への進学を考えている
 3 海外の他大学院(博士後期、3 年制博士、一貫制博士 3 年編入)への進学を考えている
 4 博士後期への進学は考えていない

問6 **学群4年次または大学院（修士、博士前期）1年次生の方のみお答えください。**

本学の新しい大学院構想を踏まえた上でお答えください。

あなたは卒業（修了）後（2020年以降）の進路をどのように考えていますか。

- 1 2020年以降（修士取得後）、本学大学院（博士後期、3年制博士等）への進学を考えている
- 2 2020年以降（修士取得後）、国内の他大学院（博士後期、3年制博士等）への進学を考えている
- 3 2020年以降（修士取得後）、海外の他大学院（博士後期、3年制博士等）への進学を考えている
- 4 2020年以降（修士取得後）、就職を考えている
- 5 学群卒業後に、進学せず就職を考えている

問7 **問6で「1 修士取得後、本学大学院へ進学」と回答した方についてお答えください。**

進学を希望する新しい組織（研究類（仮称））にチェックしてください。（複数選択可）

<input type="checkbox"/> 人文社会科学研究類	<input type="checkbox"/> ビジネス科学研究類	
<input type="checkbox"/> 数理物質科学研究類	<input type="checkbox"/> システム情報工学研究類	<input type="checkbox"/> 生命地球科学研究類
<input type="checkbox"/> 人間総合科学研究類		

問8 **筑波大学の新しい大学院構想について伺います。**

2020年4月からの新しい大学院構想について、考えを聞かせてください。

- 1 非常に興味がある、 2 興味がある、 3 ある程度興味がある
- 4 あまり興味がない、 5 興味がない

問9 **問8で「1非常に興味がある、2興味がある、3ある程度興味がある」のいずれかを選択した方のみお答えください**

本学の大学院構想の中で、あなたが興味を持った項目にチェックしてください。（複数回答可）

- 1 学位プログラム制^{*1}へ移行すること
- 2 他の国内大学と比較しても新しく革新的な取組であること
- 3 学位プログラムの効果的運用のために、新しい組織（研究群・研究類（仮称））編成を行うこと
- 4 新組織の特性を活かし、他分野教員の副指導や、分野を越えたゼミへの参加等が可能になること
- 5 コンピテンスが設定され、修了時に身につく能力が明確化されること
- 6 新組織の単位で共通科目が設定され、幅広い関連分野が学べること
- 7 新しいことに取組みつつも、今の専攻の良いところは維持されること
- 8 新たな学位系統として「専門学位」を設定すること
- 9 その他（ ）

^{*1} 学位プログラム制とは、「人材養成目的とそれに相応しい学位を設定し、それに応じた修得予定の知識・技能及び能力、3つのポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）を明確化し、学生の視点に立って教育プログラムを体系的に構築すること。修得した学生が目標に到達したことを質保証する」ことです。

ご意見等あればお願いします（自由記述）

以上です。ご協力ありがとうございました。

筑波大学 教育担当副学長

参考

学生アンケート実施時に用いた説明資料
(平成 31 年 2 月時点)



筑波大学大学院の教育改革

-学際性と国際性に対応する学位プログラム制へ-

(構想案)

筑波大学特命教授・学長特別補佐 沼田 治



本資料の内容は、現時点の構想段階のものであり、今後変更する場合があります。
(2019年度に文部科学省への設置申請手続きを行う予定)

筑波大学の使命

建学の理念、

「変動する現代社会に不断に対応しつつ、国際性豊かにして、かつ、多様性と柔軟性とを持った新しい教育・研究の機能及び運営の組織を開発」

この理念の下に改革を推進する。



改革のビジョン

「地球規模課題の解決に向けた知の創造とこれを牽引するグローバル人材の創出」を目指す世界的な教育研究拠点として、あらゆる壁(国境、学問分野、学内組織、機関等)を取り払い、絶えず新たな学問領域を切り拓く研究型総合大学として社会に貢献する。

第3期中期目標期間(2016～2021年度)において、「学際性」と「国際性」を両輪とし、大学のグローバル競争力の強化と、学生本位の視点に立った教育のための環境整備を改革の柱とする。

改革の方向性

1. 産業界等、社会ニーズ

「高等教育に関するアンケート(2018年4月17日:経団連実施)」より

技術革新が急速に発展する中、自らの問題意識に基づき課題を設定し、主体的に課題を解決する能力を持つ人材の育成が求められている。

そのために、大学は教育改革により、「**イノベーションを起こせるリーダー人材**」を育成すべきとの意見が多い。

また、今後の大学のあり方や規模については、大学ごとの特色を打ち出し、優秀な外国人教員を招聘する等、「**大学の特色を活かした多様な教育と、様々な学生を受け入れる体制を整備すること**」が求められている。



IMAGINE THE FUTURE. 3

2. 社会ニーズを踏まえた2020年度からの構想(案)

<学位プログラム制への移行 その1>

組織中心の教育から、学位のレベルと分野に応じて達成すべき能力が明示され、それを修得するように体系的に設計された「学位プログラムに移行」する。

学位プログラムとは、

学位に相応しい教育課程の編成が、

1. 人材養成目的

2. ディプロマポリシー (DP; 卒業認定と学位授与の方針)

3. カリキュラムポリシー (CP; 教育課程編成と実施の方針)

4. アドミッションポリシー (AP; 入学者受け入れの方針)

に沿って体系的に構築され、

修了時に身につく知識・能力(コンピテンス)

が修得できるよう設計された教育プログラムである。

<学位プログラム制への移行 その2>

まず、硬直した縦割り組織中心の教育から脱却するために、大学院組織の改組再編を行い、「教育組織」と「教員の所属組織」を分離する。

具体的には、現在の「8研究科・83専攻」→「3研究群(研究科相当)・6研究類(専攻相当)」に組織を大括りし、必要な学位プログラムに適切な教員配置を行うことで、学生により良い教育を提供する。

これにより、

- ・学位に相応しい教育課程に整理するため、「一学位・一学位プログラム」となる。
- ・現在、専攻の中で複数の学位を出しているところは、学位の一本化、もしくは複数の学位プログラムに分ける等の対応をしている。(p21-22を参照)

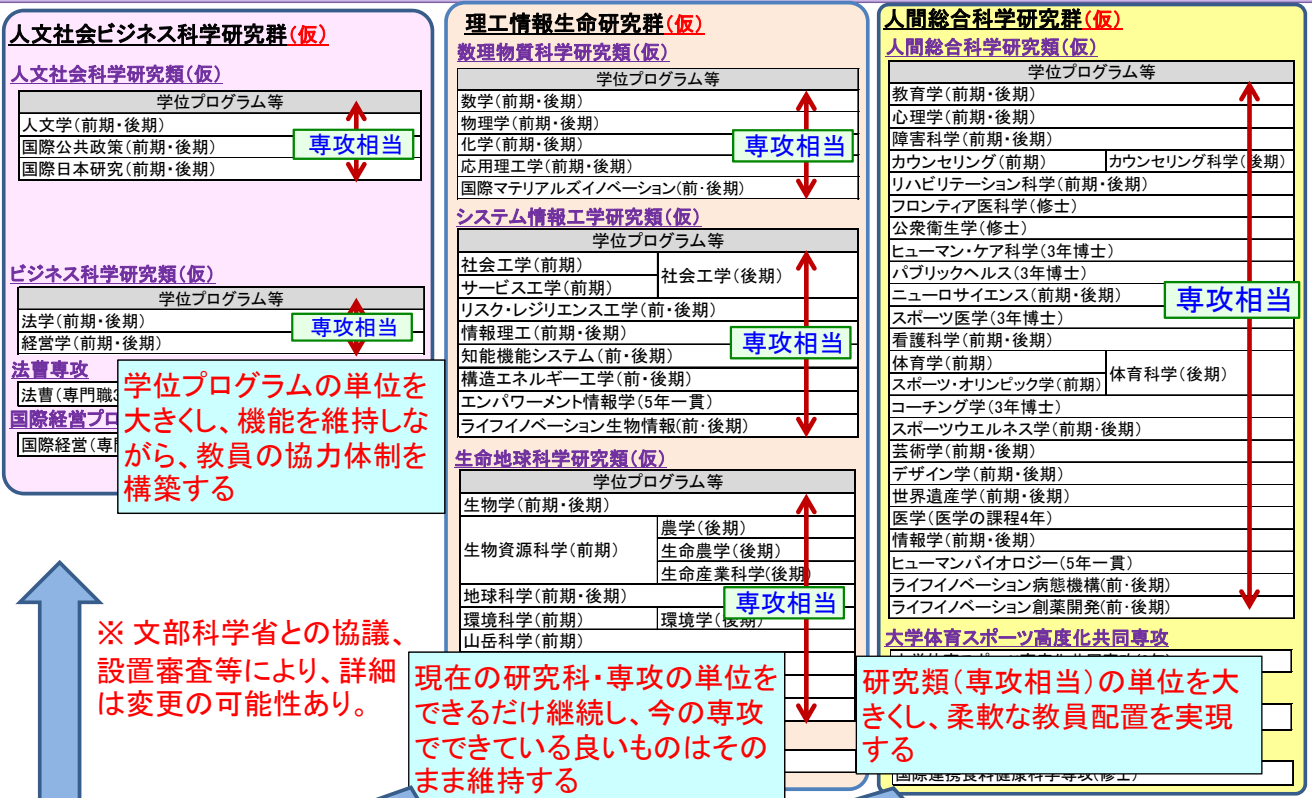
「教育組織」は、「3研究群(研究科相当)・6研究類(専攻相当)」

「教員の所属組織」は、11個の「系」

(注. 平成30年2月に「学際研究系」が11番目の系として位置づけられた)

5

現時点の構想案「3研究群(研究科相当)・6研究類(専攻相当)」 入学定員・収容定員は調整中



現在の構想に至るまでの 本学の歩み(2012～2018年度) について説明

7

3. 社会の動向を踏まえた本学のこれまでの動き

本学では、経団連のアンケート(2018年4月)で求められているような「イノベーションを起こせるリーダー人材」育成を目指し、2012年から、学位プログラム(学生本位の視点に立った学修の実現)を実施・運営している。

具体的には、博士課程教育リーディングプログラムの公募を機に、学位プログラムの実施・運営を目的として「グローバル教育院」を設置し、「分野横断的な学位プログラム」を開設している。

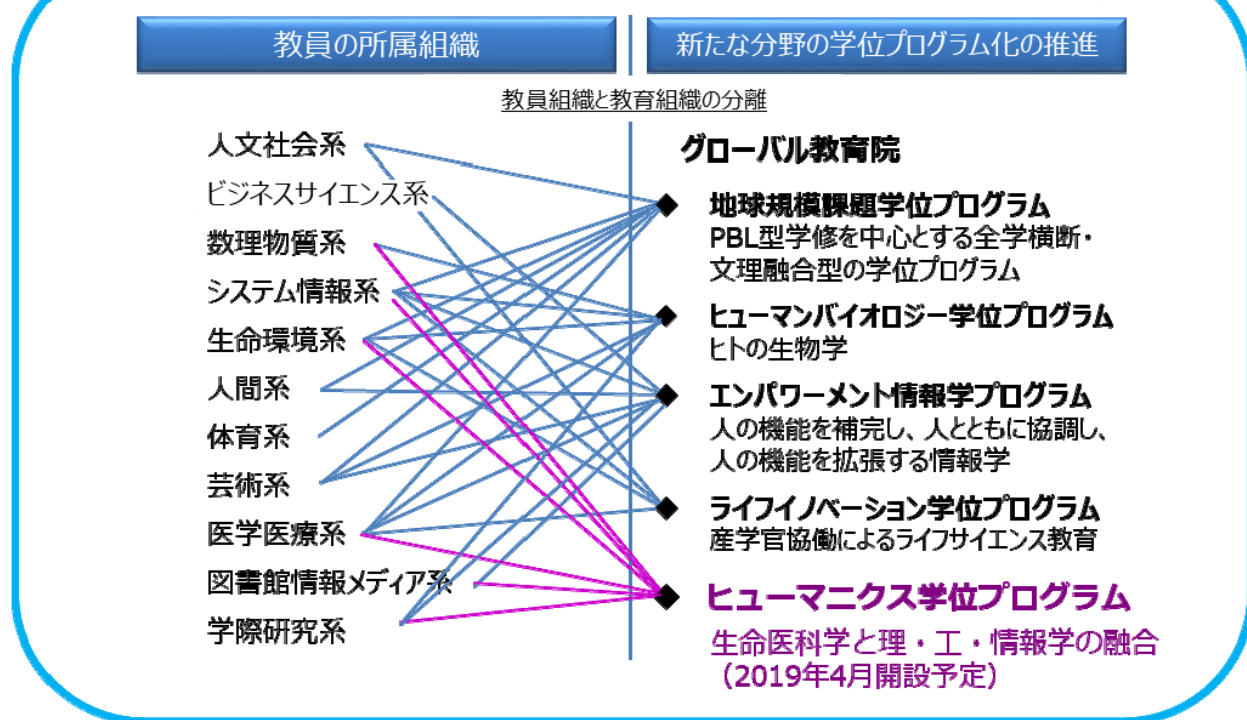
<グローバル教育院に置く学位プログラム 2012年度～>

- 2012年度～：ヒューマンバイオロジー学位プログラム(HBP)
- 2014年度～：エンパワーメント情報学プログラム(EMP)
- 2015年度～：ライフイノベーション学位プログラム(T-LSI)
- 2019年度開設予定：ヒューマニクス学位プログラム(卓越大学院プログラム)

※いずれの学位プログラムも「グローバル教育院(School of Integrative and Global Majors:SIGMA)」に置かれ、複数研究科を横断し複合分野で構成、かつ、全てが英語のみで学位を取得できるプログラムである。

グローバル教育院に置く学位プログラムと系(教員組織)との関係

分野の壁を超えたトランスボーダーな教育研究を実現



9

< 2014年度～ 既存研究科の学位プログラム化を推進 >

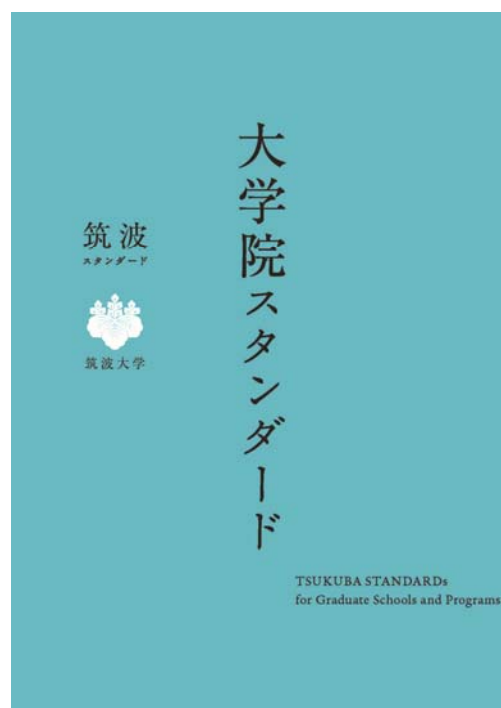
グローバル教育院での実績を踏まえ、2014年度から、学位プログラムの精神を研究科・専攻で、活かす取り組みをした。

■ 2014年度

「大学院スタンダード」を学位別に整理して、学位毎に人材養成目的と3つのポリシーを明確化した。さらに、専攻の組織を変えずに、専攻の教育課程を学位プログラムにする方針を定めた。

■ 2015年度～

前年度の方針の下、専攻内の教育課程編成等を学位プログラムの形に整理し、充実させた。



< 効果と課題 >

2012～2015年度までの取組みで、**学内の学位プログラムに対する理解と関心は深まった。**

しかしながら、様々な課題に対応するために学位プログラムを編成しようとしても、**現在の縦割りの専攻組織では、効果的な編成ができない。** ----->

つまり、社会の要請に合わせて**新しい学位プログラムを設置しようとしても、組織の壁があると、作り上げるまでに膨大な時間がかかり、スピード感ある対応が難しい。**



縦割りの専攻組織

(研究科・専攻)	
人文社会科学研究科	
前期: 4専攻	後期: 3専攻
一貫制 : 3専攻	
ビジネス科学研究科	
前期: 2専攻	後期: 1専攻
専門職: 2専攻	
数理物質科学研究科	
前期: 5専攻	後期: 7専攻
システム情報工学研究科	
前期: 5専攻	後期: 5専攻
生命環境科学研究科	
前期: 4専攻	後期: 9専攻
一貫制 : 1専攻	
人間総合科学研究科	
前期: 11専攻	後期: 13専攻
共同専攻(修士): 1専攻	共同専攻(博士): 1専攻
一貫制(医学の課程) : 2専攻	
図書館情報メディア研究科	
前期: 1専攻	後期: 1専攻
教育研究科	
修士 : 2専攻	

11

4. 2016年度からの検討状況(現構想案)

「全学で学位プログラム制に移行する」という目標を掲げ、検討を開始

< 本学の将来構想 >

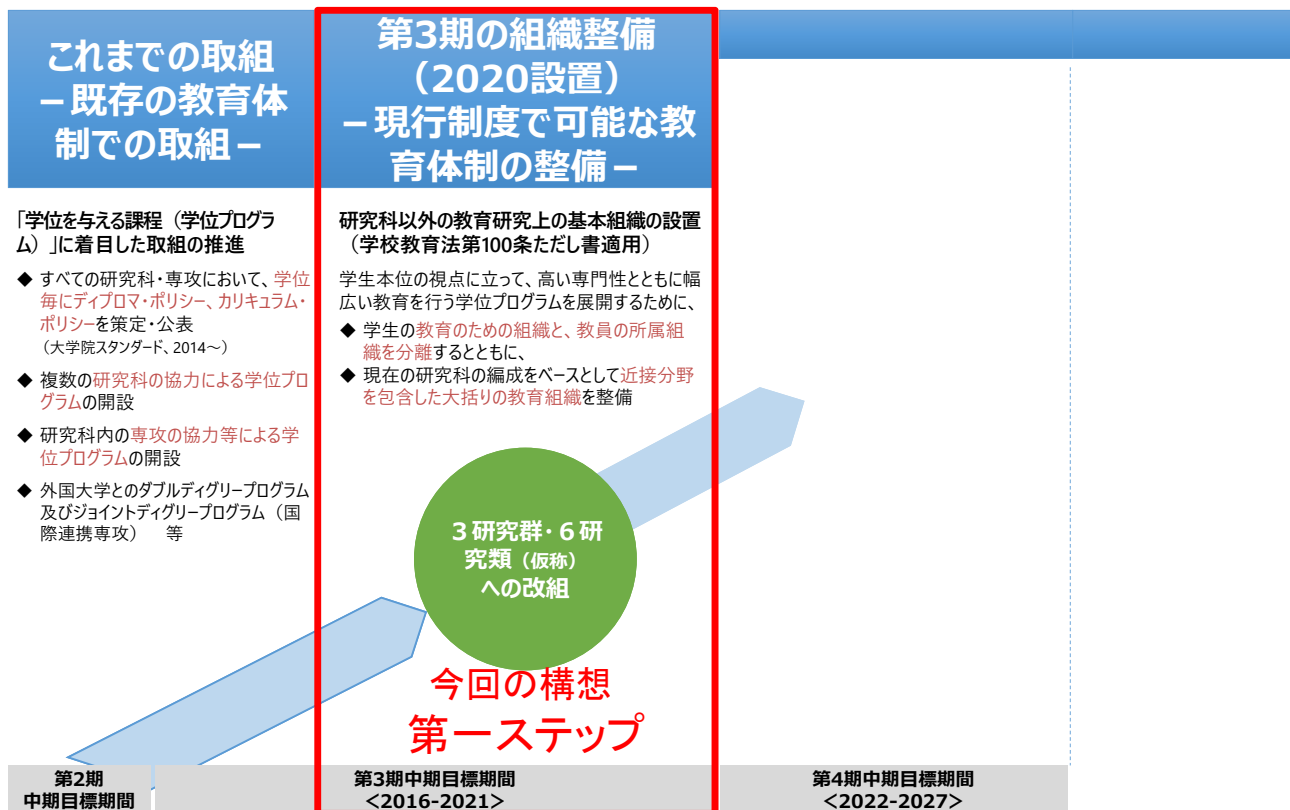
大学全体で **真の学位プログラム化を実現** するため、教育組織の壁を取り払い、大学の特色を活かして様々な教員が集結できることを目指し、**「大学院を一研究科相当の組織」**を2016年度に構想し、検討をスタートした。

< 将来構想の実現に向けた第一ステップ >

大学院一研究科構想で検討を進めたが、文科省との相談(2017年)で、**現行法令では、大学院の組織は適切な規模である必要がある**と指摘を受けたため、最終目標に向かう**第一ステップ**として、**3研究群・6研究類の構想(2020年度設置予定)**に計画を変更した。

筑波大学大学院の改革ビジョンと第3期以降の組織整備の位置づけ

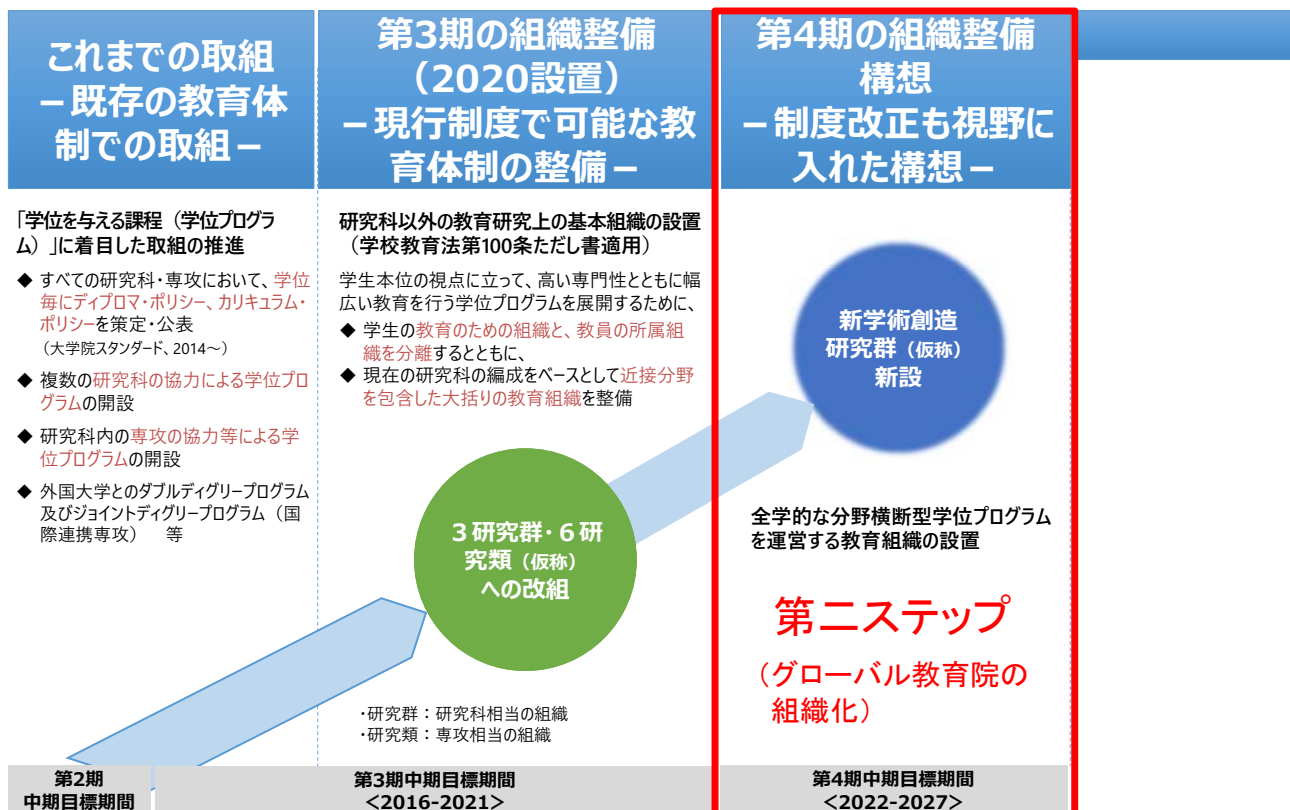
－開かれた教育体制の下で、学生の個性と能力を開花させる学位プログラムの展開に向けて－



13

筑波大学大学院の改革ビジョンと第3期以降の組織整備の位置づけ

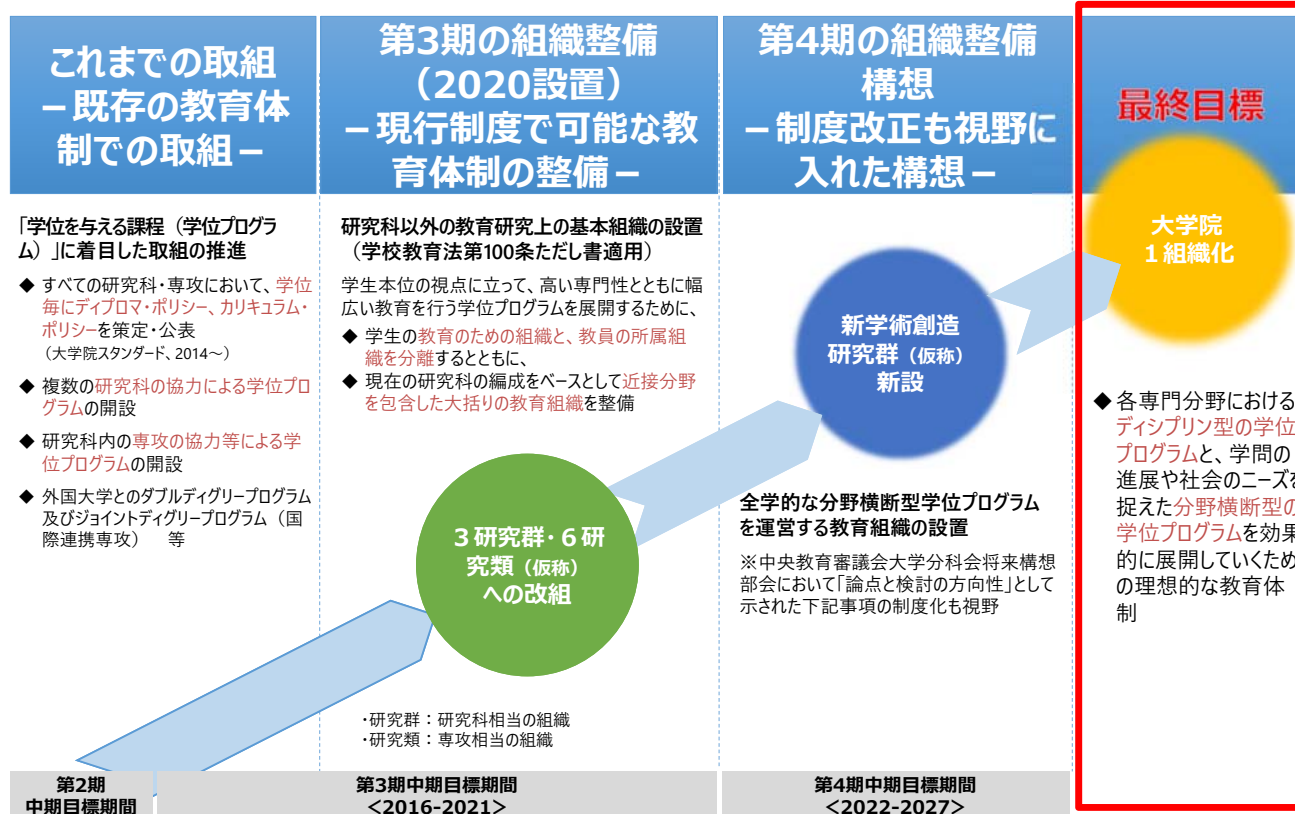
－開かれた教育体制の下で、学生の個性と能力を開花させる学位プログラムの展開に向けて－



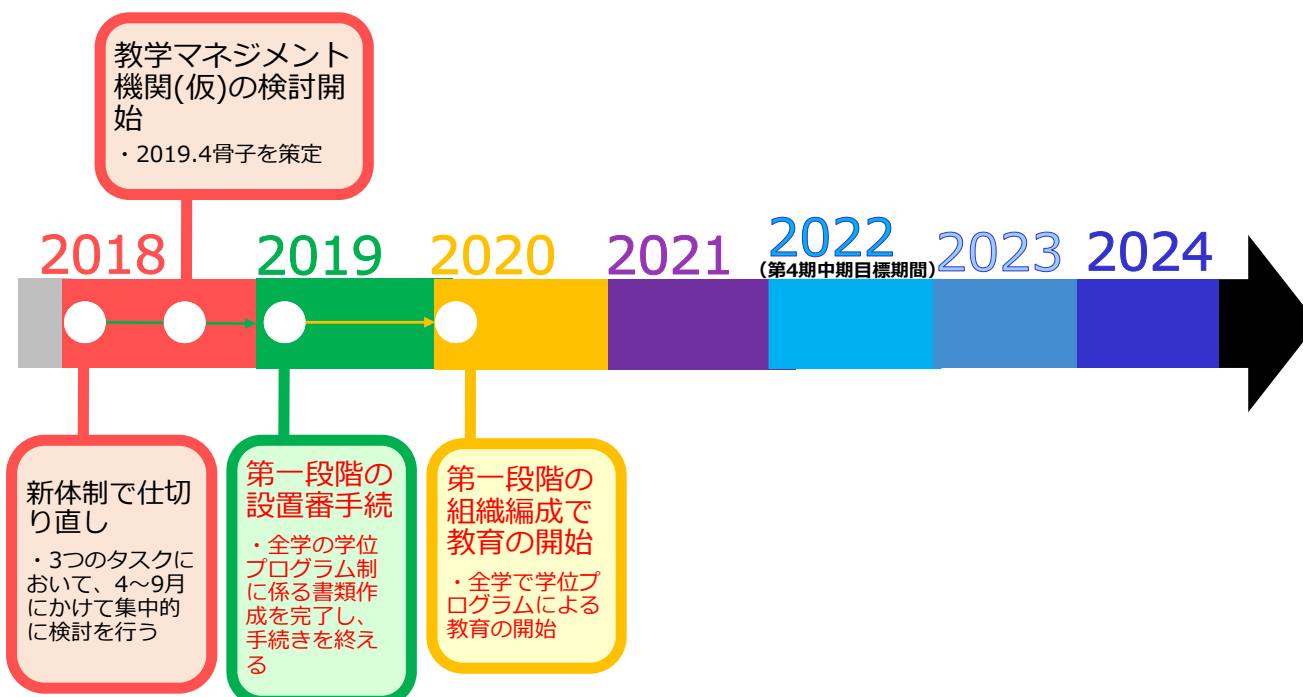
14

筑波大学大学院の改革ビジョンと第3期以降の組織整備の位置づけ

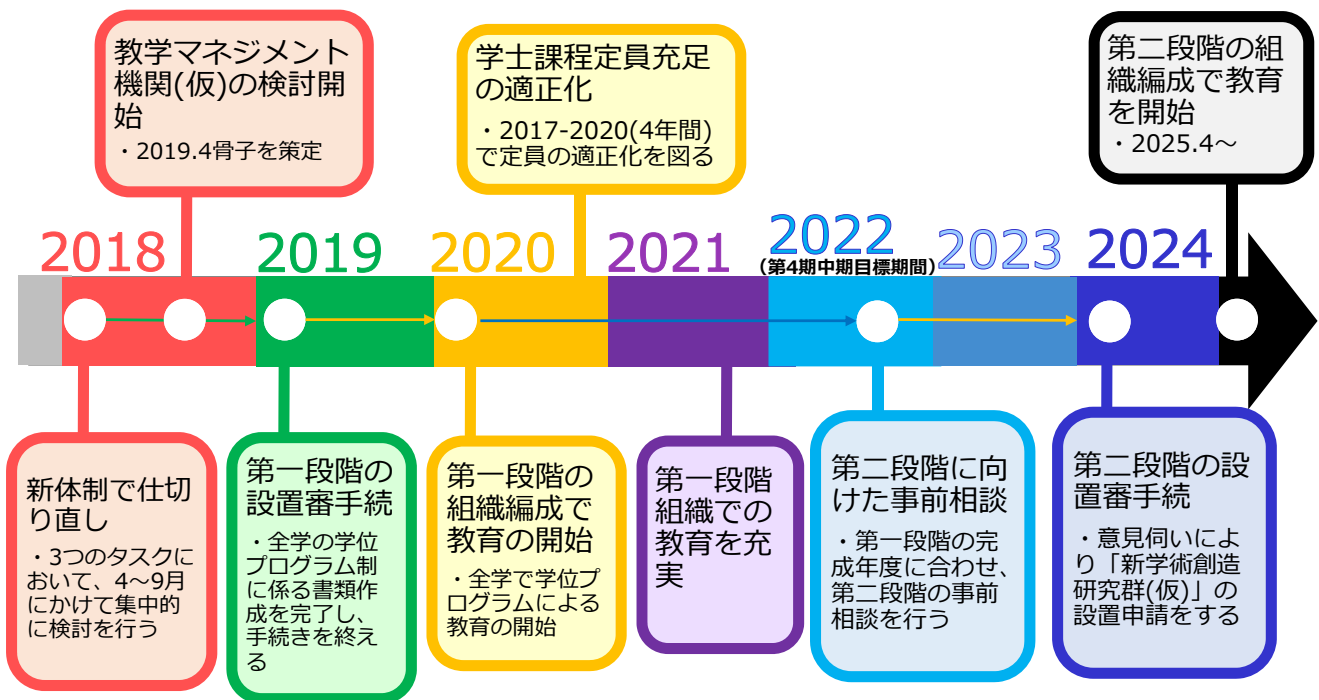
－開かれた教育体制の下で、学生の個性と能力を開花させる学位プログラムの展開に向けて－



大学院改組に係るロードマップ（2020設置まで）



大学院改組に係る ロードマップ (2025までの計画案)

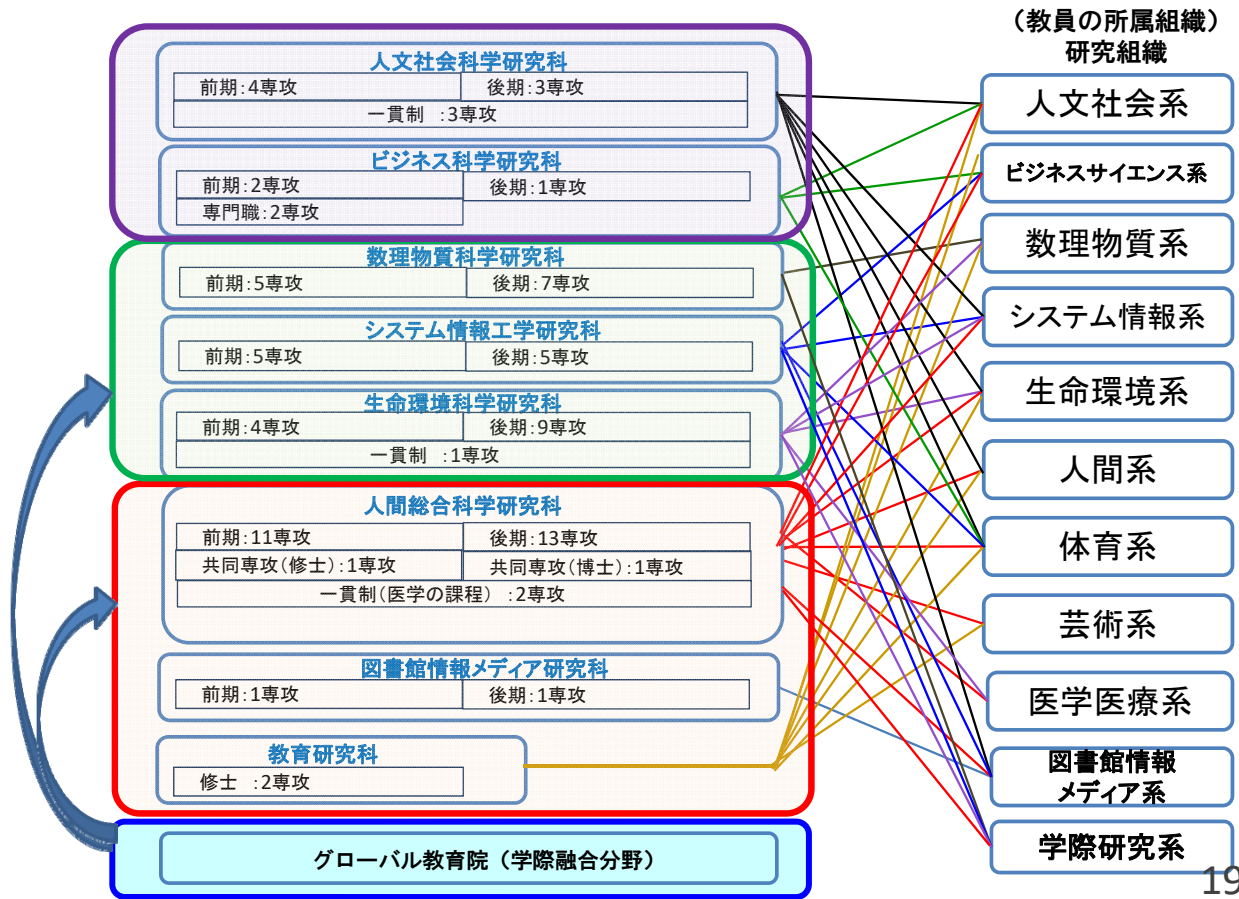


17

第一ステップとしての

「3研究群・6研究類」構想について

現在の研究科と新組織の関係 (編成の考え方)



筑波大学の新しい大学院の運営の姿 (全体像の案)

入学定員・収容定員は調整中

人文社会ビジネス科学研究群(仮)

人文社会科学研究類(仮)

学位プログラム等
人文学(前期・後期)
国際公共政策(前期・後期)
国際日本研究(前期・後期)

ビジネス科学研究類(仮)

学位プログラム等
法学(前期・後期)
経営学(前期・後期)

法曹専攻

法曹(専門職3年)

国際経営プロフェSSIONAL専攻

国際経営(専門職)

理工情報生命研究群(仮)

数理物質科学研究類(仮)

学位プログラム等
数学(前期・後期)
物理学(前期・後期)
化学(前期・後期)
応用理工学(前期・後期)
国際マテリアルズイノベーション(前・後期)

システム情報工学研究類(仮)

学位プログラム等
社会学(前期)
社会学(後期)
サービス工学(前期)
リスク・レジリエンス工学(前・後期)
情報理工(前期・後期)
知能機能システム(前・後期)
構造エネルギー工学(前・後期)
エンパワメント情報学(5年一貫)
ライフイノベーション生物情報(前・後期)

生命地球科学研究類(仮)

学位プログラム等
生物学(前期・後期)
農学(後期)
生物資源科学(前期)
生命農学(後期)
地球科学(前期・後期)
生命産業科学(後期)
環境科学(前期)
環境学(後期)
山岳科学(前期)
ライフイノベーション食料革新(前・後期)
ライフイノベーション環境制御(前・後期)
ライフイノベーション生体材料(前・後期)

国際連携持続環境科学専攻

国際連携持続環境科学専攻(前期)

人間総合科学研究群(仮)

人間総合科学研究類(仮)

学位プログラム等
教育学(前期・後期)
心理学(前期・後期)
障害科学(前期・後期)
カウンセリング(前期)
カウンセリング科学(後期)
リハビリテーション科学(前期・後期)
フロンティア医科学(修士)
公衆衛生学(修士)
ヒューマン・ケア科学(3年博士)
パブリックヘルス(3年博士)
ニューロサイエンス(前期・後期)
スポーツ医学(3年博士)
看護科学(前期・後期)
体育学(前期)
体育学(後期)
スポーツ・オリンピック学(前期)
体育科学(後期)
コーチング学(3年博士)
スポーツウエルネス学(前期・後期)
芸術学(前期・後期)
デザイン学(前期・後期)
世界遺産学(前期・後期)
医学(医学の課程4年)
情報学(前期・後期)
ヒューマンバイオロジー(5年一貫)
ライフイノベーション病態機構(前・後期)
ライフイノベーション創薬開発(前・後期)

大学体育スポーツ高度化共同専攻

大学体育スポーツ高度化共同専攻(3年)

スポーツ国際開発学共同専攻

スポーツ国際開発学共同専攻(修士)

国際連携食料健康科学専攻

国際連携食料健康科学専攻(修士)

※ 文部科学省との協議、設置審査等により、詳細は変更の可能性あり。

人文社会系

ビジネスサイエンス系

数理物質系

システム情報系

生命環境系

人間系

体育系

芸術系

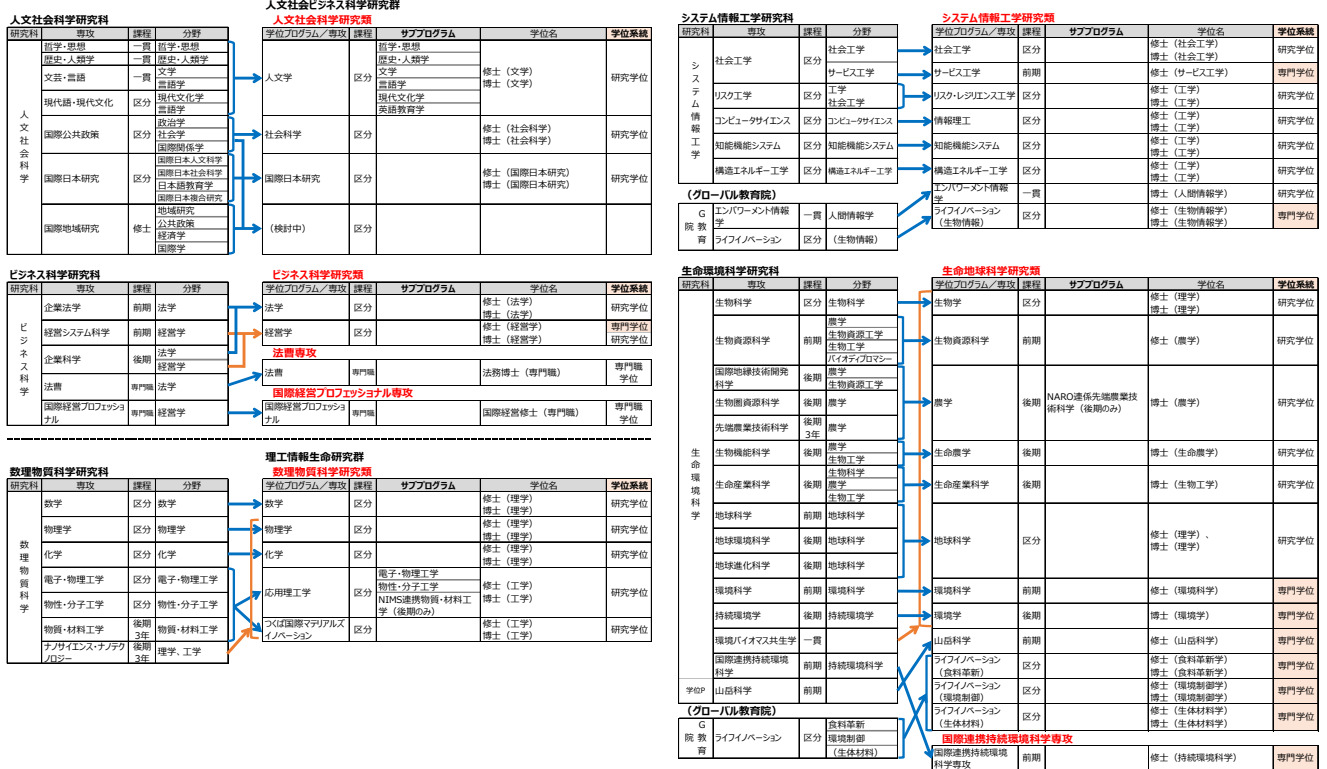
医学医療系

図書館情報メディア系

学際研究系

現専攻と学位プログラム(構想案)の関係①

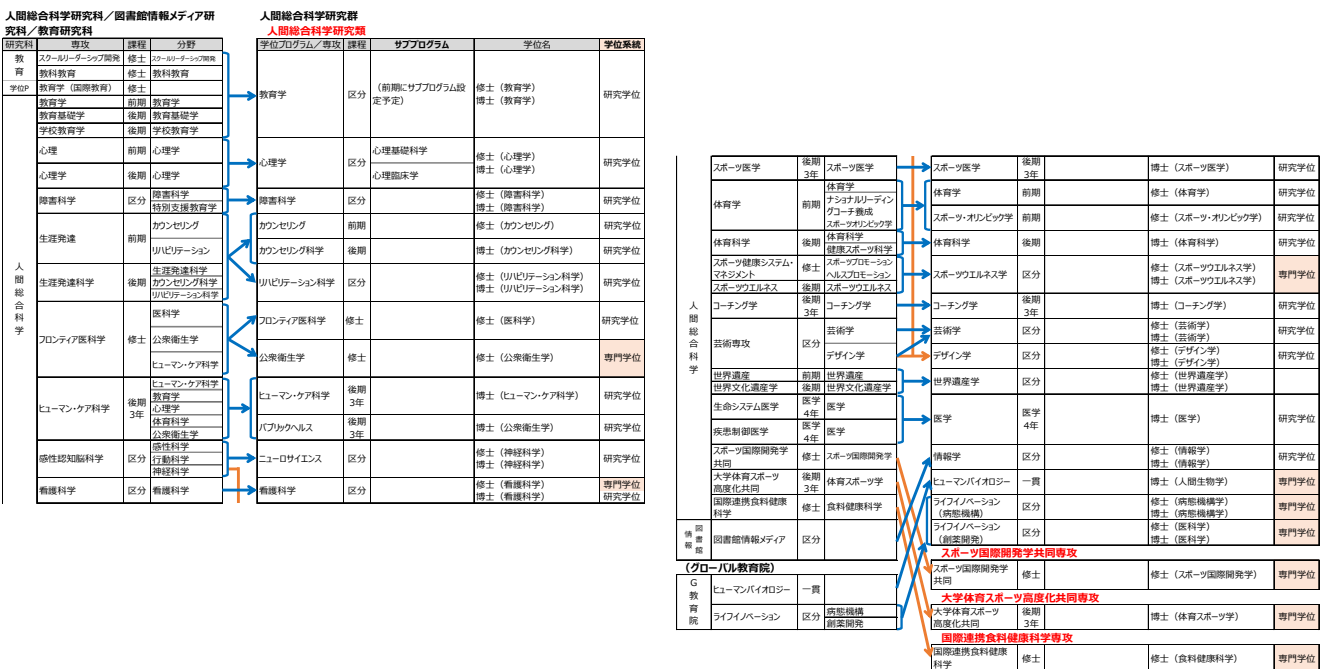
内容は、お手元の資料をご覧ください



21

現専攻と学位プログラム(構想案)の関係②

内容は、お手元の資料をご覧ください



22

なぜ、3研究群・6研究類なのか

1. 教教分離(教員組織と教育組織の分離)の実現のため

→「系」を設置し学内では教教分離を行っているが、外部からは、「研究科に教員が所属している」と見られている。このため「研究科」を改組し、**教教分離を完全に実現**し、実質的な学位プログラム化に向かう。

学士課程は、教教分離による学位プログラムの教育ができています。大学院は教教分離が実現していない。教教分離は学位プログラム化のための必須要件の一つであり、大学院でも実現しなければならない。

2. 2000～2001年度の大研究科設置から18年の歳月が経過

→大研究科設置から18年経過した。当時は機能的で画期的な組織であったが、近年の技術革新、頻繁に起こる自然災害等に対応できるような改革が大学に求められている。

今やるべきは、**社会の要請に速やかに対応できる体制**であり、そのための**大括り組織への移行、そして学位プログラム化**である。

3. 「研究群・研究類」で目指すもの

- ①**現研究科の教育体制を維持**しながら、学位プログラム化する。
- ②**近接分野を持つ研究科を括る**ことで、その中の**融合を促進**する。
- ③5年先の大学の**将来像を見据え、次のステップの足掛かり**とする。

23

2019年度に実施する入学試験について

設置審査の結果(8月末)が出るまでは、現在の研究科・専攻で入試を実施します。つまり、7月、8月、10月の入試は、4月末に募集要項を公開するため「現専攻」で入試を行います。

8月末に「設置認可」となった場合は、合格者に対し、所属する学位プログラム先の通知・確認を行います。(本人確認をもって、2020年4月の所属先が確定します)

注) 1つの専攻が複数の学位プログラムに分かれるケース等がありますので、入試日程の公表(3月末)から設置審の決定(8月末)までは、大学ホームページに計画中の概要(専攻と学位プログラムの対応が分かるもの)を提示する予定です。

なお、2月期入試は、設置審査結果が出た後に募集要項を公開しますので、新しい組織・学位プログラムで入試を行う予定です。(その場合、募集人員は学位プログラムで設定する人員で実施する予定です。詳細はHPで公表します。)

学生にとって何が良くなるのか (学生のための改革でなければならないことに留意)

現行(課題)→

- ・授業科目の精選が十分なされていないため教員の負担が大きい。
- ・教員の負担を軽減し、学生指導の時間を増やす必要がある。
- ・他専攻教員は兼担であり、主指導になれない(研究指導ができない)。

移行後→

- ・カリキュラム・学会活動等とコンピテンスを対応付け、達成度評価により、身に付く能力を明示。
- ・人材養成目的とカリキュラムを体系的に編成し、何を学んだかが判り易くなる。
- ・授業科目の精選で教員の負担を軽減し、学生指導の時間を増やす。
- ・同研究類の学位プログラム間では、教員が専任となり主指導になれる。

25

<学生に対する効果のイメージ① 教育課程>

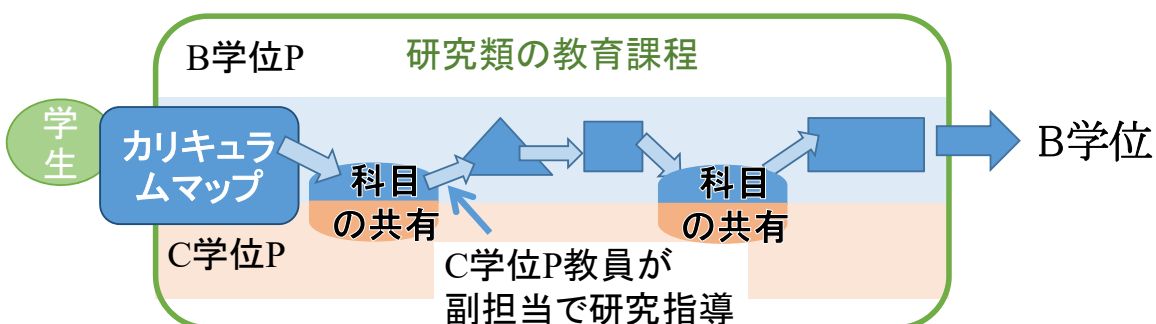
現行

- ・近接分野でも、専攻毎に科目を開設(科目の精選ができない)
- ・他専攻の教員は兼担であり、主指導はできない



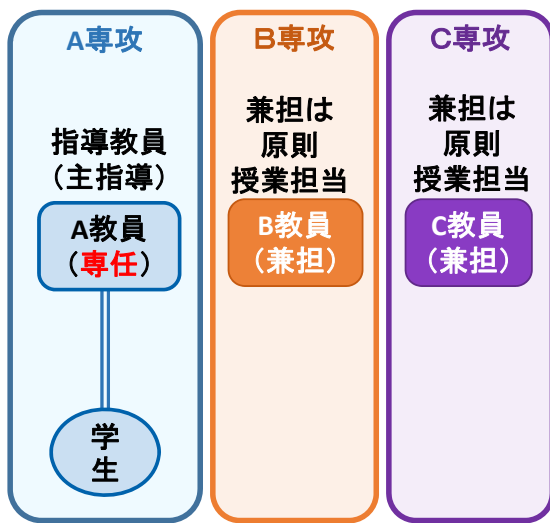
移行後

- ・カリキュラムとコンピテンス、学位の対応関係を明確化する。
- ・近接分野の学位P科目を共有できる(科目精選が可能)
- ・研究類内であれば、他学位P教員が副担当として、主指導になれる

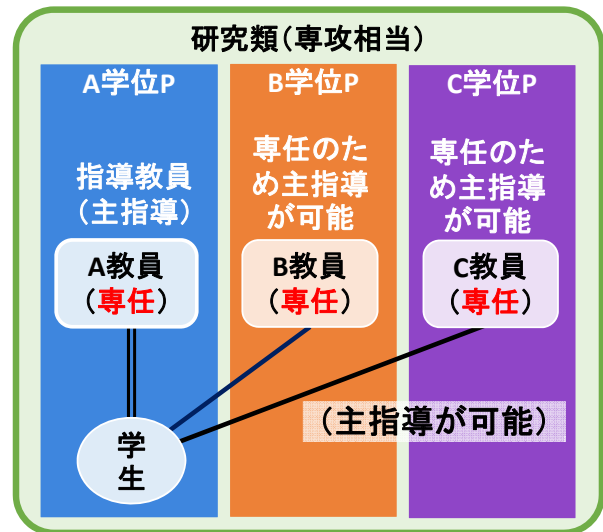


< 学生に対する効果のイメージ② 研究指導 >

現行



移行後

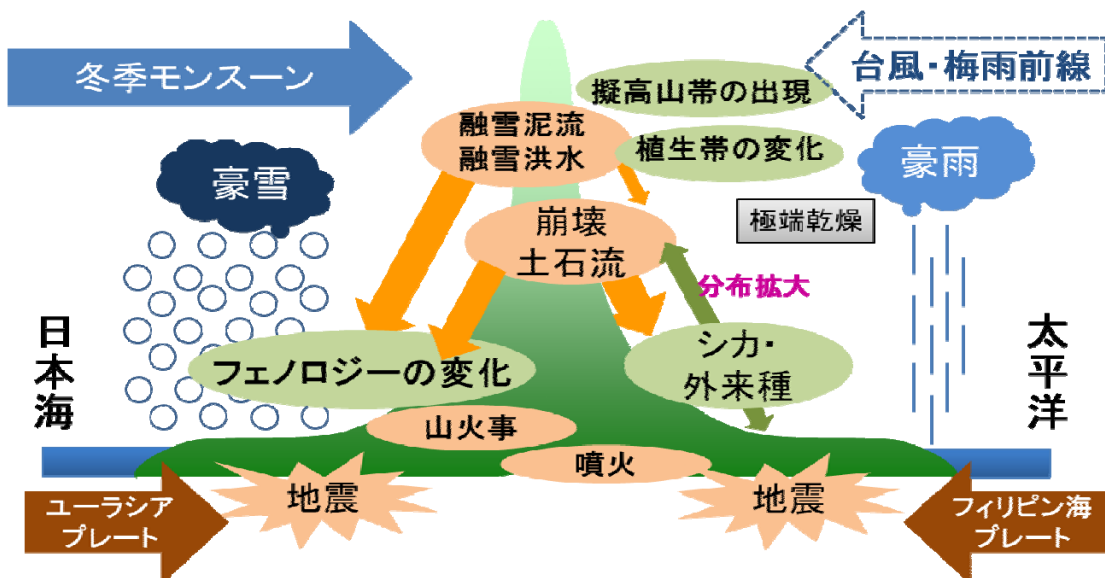


組織を大括りすることで、今の研究科の単位が「専攻相当」になり、その中では全員が専任教員となる。

このため、喫緊の社会的課題と技術革新に対して、今の専攻単位を超えて協働体制を構築することが可能になり、新たな教育研究の可能性が広がる。

研究類での新たな学位の創出(山岳科学学位プログラムの例)

絡み合う環境問題は、日本・世界の喫緊課題



山岳科学学位プログラムの例 ②

社会的要請に対応した人材育成のため

中部山岳地域フィールドを活用する。その特色と利点は、

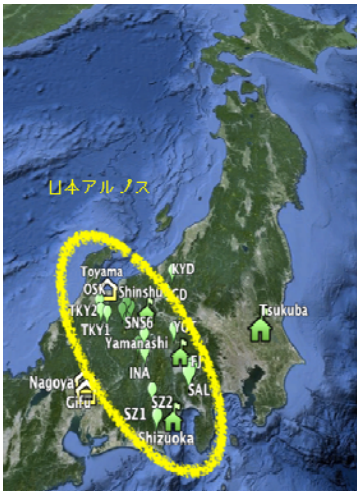
中部山岳＝日本の屋台骨

特色・多様性

- プレート4つの交差点
- 地盤隆起中の活発変動帯
- 生物分布限界地、固有生物相
- 世界的豪雨・豪雪地
- 突発現象と長期変動が顕著

重要性

- 人口40%の水源
- 豊富な森林・観光資源
- 広い流域の起点
- 都市の後背地
- 地盤・生物・文化の多様性



しかしながら、日本縦断の山岳地域をフィールドとするには、一専攻で対応するのは不可能

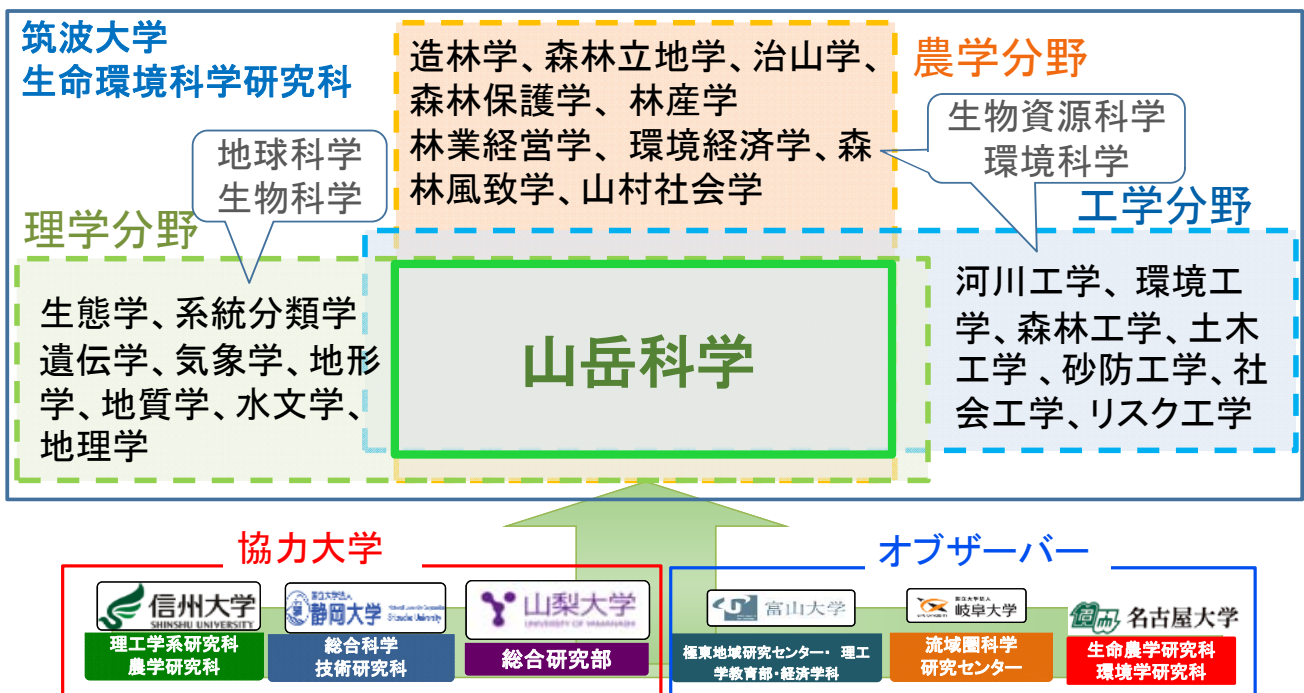
このため学位プログラムを活用し、本学生命環境科学研究科の全4専攻を融合し、かつ中部山岳にフィールドを持つ3大学と連携することを選択



29

山岳科学学位プログラムの例 ③

生命環境科学研究科の全ての前期課程(地球科学、生物科学、生物資源科学、環境科学)の教員が協力して「山岳科学学位プログラム」を開設



参画する教員は、山岳科学教育をやりたくて結集したので、非常にモチベーションが高く、学生を含めた全員が活気で満ち溢れている ← こうなることが理想

30

以下のスライドは、大学院改組に伴う本学独自の取り組み

(※一部新たな取り組みもあるが、基本、負担を極力減らすため、既にできているものを改組に伴い再整理する方針である)

◆コンピテンスの設定

ディプロマ・ポリシー(DP; [卒業認定と学位授与の方針](#))と同じ意味を持つものである。それを分かりやすく、「修了時に学生が身に付く知識・能力を‘コンピテンス’」として、全学、全研究群、全研究類、全学位プログラムで設定する。

全学：汎用コンピテンス

全研究群：研究群コンピテンス

全研究類：研究類コンピテンス

全学位プログラム：学位プログラムコンピテンス

研究群・研究類コンピテンスは、学位プログラムコンピテン스에内包されている

31

・汎用コンピテンス (以下を参照)

→ 学生の専攻分野にかかわらず、本学大学院生が共通に達成すべきコンピテンス

コンピテンス			説明は省略	評価の観点 (複数列挙はand)
名称	学位レベル	説明		
1	知の活用力	修士 高度な知識を社会に役立てる能力		① 研究等を通じて知を社会に役立てた(または役立てようとしている)か ② 幅広い知識に基づいて、専門分野以外でも問題を発見することができるか
	知の創成力	博士 未来の社会に貢献し得る新たな知を創成する能力		
2	マネジメント能力	修士 広い視野に立ち課題に的確に対応する能力		① 大きな課題に対して計画的に対応することができるか ② 複数の視点から問題を捉え、解決する能力はあるか
		博士 俯瞰的な視野から課題を発見し解決のための方策を計画し実行する能力		
3	コミュニケーション能力	修士 専門知識を的確に分かり易く伝える能力		① 研究等を円滑に実施するために必要なコミュニケーションを十分に行うことができるか ② 研究内容や専門知識について、その分野だけでなく異分野の人にも的確かつわかりやすく説明することができるか
		博士 学術的成果の本質を積極的かつわかりやすく伝える能力		
4	チームワーク力	修士 チームとして協働し積極的に目標の達成に寄与する能力		① チームとして協働し積極的に課題に取り組んだ経験はあるか ② 自分の研究以外のプロジェクト等の推進に何らかの貢献をしたか
		博士 リーダーシップを発揮して目的を達成する能力		
5	国際性	修士 国際社会に貢献する意識		① 国際社会への貢献や国際的な活動に対する意識があるか ② 国際的な情報収集や行動に必要な語学力を有するか
		博士 国際的に活動し国際社会に貢献する高い意識と意欲		

32

・研究群／研究類コンピテンス(例) (各研究群・研究類単位で設定。以下を参照)

→ 研究群・研究類が対象とする専門分野・領域における中核的なコンピテンス

コンピテンス		説明	説明は省略	評価の観点 (複数列挙はand)	主な授業科目 (例)	授業科目以外の 評価項目の例
名称	学位 レベル					
1 研究力	修士	○○○○分野における研究課題設定と研究計画を遂行するための基礎的な知識と能力		① ○○○○分野の研究課題を適切に設定できるか ② ○○○○分野の研究を行うための基本的な技術はあるか ③ ○○○○分野の研究を遂行して有意義な成果を上げることができるか	特別研究、特別演習	学会発表、修士論文
	博士	○○○○分野における最新の専門知識に基づいて先端的な研究課題を設定し、自立して研究計画を遂行できる能力		①○○○○分野の先端的な研究課題を適切に設定でき、その研究を行うための高度な技術はあるか ②○○○○工学分野の先端的な研究を遂行して独創的な成果を上げることができるか	特別研究、特別演習	特許、学会発表等
2 専門知識	修士	○○○○分野における高度な専門知識と運用能力		① ○○○○分野の基礎的な専門知識をもつか ② ○○○○の特定の分野における高度な専門知識を修得し、その運用能力を備えているか	研究類共通科目、学位プログラム専門科目	学会発表、修士論文
	博士	○○○○分野における先端的かつ高度な専門知識と運用能力		① ○○○○分野の専門知識を幅広くもつか ② ○○○○の特定の分野における先端的かつ高度な専門知識を修得し、それを研究や問題解決のために運用できるか	特別研究、特別演習、学位プログラム専門科目	学会発表等、博士論文
3 倫理観	修士	□□分野の基礎的研究能力を有する人材または高度専門職業人にふさわしい倫理観と倫理的知識		① 研究者倫理および技術者倫理について理解し、遵守しているか	特別研究、特別演習	INFOSS情報倫理、CITI Japan
	博士	□□分野の研究者または高度専門職業人にふさわしい倫理観と倫理的知識、および専攻する特定の分野に関する深い倫理的知識		① 研究者倫理および技術者倫理について十分に理解し遵守しているか ② 研究の際に必要な研究者倫理および技術者倫理に関する手続きについて十分に理解しているか。	特別研究、特別演習、一部の専門科目	INFOSS情報倫理、CITI Japan

33

・学位プログラムコンピテンス

→ 学位プログラムの専門教育・研究活動により身に付くコンピテンス

◆学位プログラム（博士前期、後期課程）

コンピテンス		評価の観点（100字以内。複数列挙はandとして考える）	主な授業科目	授業科目以外の 評価項目の例
名称	説明（40字以内）			
1		各学位プログラムで設定		
2				
3				

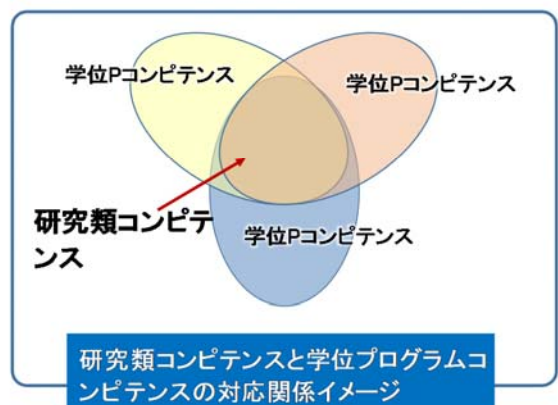
■研究類コンピテンスとの対応関係表（作成例）

◆博士前期課程

	学位Pコンビ 1	学位Pコンビ 2	学位Pコンビ 3	学位Pコンビ 4
研究類コンビ 研究力	○	○		
研究類コンビ 専門知識		○	○	
研究類コンビ 倫理観			○	

◆博士後期課程

	学位Pコンビ 1	学位Pコンビ 2	学位Pコンビ 3	学位Pコンビ 4
研究類コンビ 研究力	○	○		
研究類コンビ 専門知識		○		
研究類コンビ 倫理観	○		○	



34

・コンピテンスの評価単位(例) (各学位プログラム単位で設定。以下を参照)

→ 研究群・研究類コンピテンスは、学位プログラムコンピテン스에内包されていることから、達成度評価は「汎用と学位プログラムコンピテンス」により計る。

	コンピテンス		評価の観点 (複数列挙はand)	主な授業科目	授業科目以外の評価項目の例
	名称	説明			
汎用コンピテンス	1 知の活用力	高度な知識を社会に役立てる能力	① 研究等を通じて知を社会に役立てた(または役立てようとしている)か ② 幅広い知識に基づいて、専門分野以外でも問題を発見することができるか	大学院共通科目、研究指導科目、講義科目など	修士論文作成、研究会発表など
	2 マネジメント能力	広い視野に立ち課題に的確に対応する能力	① 大きな課題に対して計画的に対応することができるか ② 複数の視点から問題を捉え、解決する能力はあるか	大学院共通科目、研究指導科目、演習科目、インターンシップ科目など	達成度自己点検など
	3 コミュニケーション能力	専門知識を的確に分かりやすく伝える能力	① 研究等を円滑に実施するために必要なコミュニケーションを十分に行うことができるか ② 研究内容や専門知識について、その分野だけでなく異分野の人にも的確かつわかりやすく説明することができるか	大学院共通科目、研究指導科目、演習科目、研究発表に関する科目など	研究会発表など
	4 チームワーク力	チームとして協働し積極的に目標の達成に寄与する能力	① チームとして協働し積極的に課題に取り組んだ経験はあるか ② 自分の研究以外のプロジェクト等の推進に何らかの貢献をしたか	大学院共通科目、研究指導科目、演習科目、他研究室と共同の演習科目など	TA経験、チームでのコンテスト参加、学会での質問、セミナーでの質問など
	5 国際性	国際社会に貢献する意識	① 国際社会への貢献や国際的な活動に対する意識があるか ② 国際的な情報収集や行動に必要な語学力を有するか	大学院共通科目、語学力養成科目、外国語の演習科目、国際的な活動を伴う科目など	国外での活動経験、留学生との交流、TOEIC得点、国際会議発表、外国人との共同研究など
学位プログラムコンピテンス	1 研究力	○○○分野における研究課題設定と研究計画を遂行するための基礎的な知識と能力	①○○○分野における研究課題を設定する能力を身につけたか ②○○○分野における研究計画を遂行する能力を身につけたか	「研究法入門」、演習科目など	修士論文作成、研究会発表など
	2 専門知識	○○○分野における高度な専門知識と運用能力	①○○○分野における高度な専門知識を身につけたか ②○○○分野における専門知識の運用能力を身につけたか	講義科目、演習科目など	修士論文作成、研究会発表など
	3 倫理観	○○○分野の基礎的研究能力を有する人材または高度専門職業人にふさわしい倫理観と倫理的知識	①○○○分野において必要な倫理観を身につけたか ②○○○分野において必要な倫理的知識を身につけたか	大学院共通科目(生命・環境・研究倫理科目群)、「研究法入門」、演習科目など	研究指導など
	4 思考力	専門分野に関する知識をもとに物事を論理的に考え、結論を導きだす能力	専門分野に関する知識をもとに物事を論理的に考え、結論を導きだす能力を身につけたか	演習科目など	修士論文作成、研究会発表など
	5 総合力	研究成果を関連分野の中に位置づけ、応用、実践する能力	研究成果を関連分野の中に位置づけ、応用、実践する能力を身につけたか	演習科目、他学位プログラム科目など	研究指導など

35

コンピテンス <コンピテンスの社会への発信(案)企業アンケートからの抜粋>:参考

説明は省略

社会の多様な場で活躍するための汎用的能力の育成

(本学が長年実施してきた企業関係者や卒業生等へのアンケート、産業界からの提言等を踏まえて設定)

高度な**専門力**とともに

社会の多様な場で活躍するための**汎用力**の修得を目指します

学位授与時に学生が備えているべき知識・能力を、汎用力・専門力の双方の観点から一層明確化し、その修得に向けた体系的な教育課程を編成します。

■汎用力

学生の専攻分野にかかわらず、本学大学院生が共通に修得すべき汎用力を明確にします。長年実施してきた企業・卒業生アンケートや産業界の提言等を踏まえて、学位レベル(修士・博士)に応じて各5項目を設定します。

■専門力

各研究群・研究類が対象とする専門分野・領域における研究力、専門知識、倫理観を中核として、各学位プログラムにおいて養成する人材像が備えるべき専門的な知識・能力を設定します。

■達成度評価

設定した汎用力・専門力について、対応する学修、評価の観点、評価の方法を明示し、達成度評価を行いながら学修を進めます。

知の活用力/創成力

- 高度な知識を社会に役立てる能力(修士)
- 未来の社会に貢献し得る新たな知を創成する能力(博士)

国際性

- 国際社会に貢献する意識(修士)
- 国際的に活動し国際社会に貢献する高い意識と意欲(博士)

コミュニケーション力

- 専門知識を的確に分かりやすく伝える能力(修士)
- 学術的成果の本質を積極的かつ分かりやすく伝える能力(博士)

チームワーク力/リーダーシップ力

- チームとして協働し積極的に目標の達成に寄与する能力(修士)
- リーダーシップを発揮して目的を達成する能力(博士)

豊かな人間性と マネジメント力

創造的な知力を養い

積極的に社会に貢献する

人材を育成します

- 広い視野に立ち課題に的確に対応する能力(修士)
- 俯瞰的な視野から課題を発見し解決のための方策を計画し実行する能力(博士)

専門知識

- 対象分野における高度な専門知識と運用能力(修士)
- 対象分野における先端的かつ高度な専門知識と運用能力(博士)

倫理観

- 対象分野における基礎的研究能力を有する人材または高度専門職業人にふさわしい倫理観と倫理的知識(修士)
- 対象分野の研究者または高度専門職業人にふさわしい倫理観と倫理的知識、および専攻する特定の分野に関する深い倫理的知識(博士)

研究力

- 対象分野における研究課題設定と研究を遂行するための基礎的な知識と能力(修士)
- 対象分野における最新の専門知識に基づいて先端的な研究課題を設定し、自立して研究計画を遂行できる能力(博士)

修士または博士の学位にふさわしい
高度な専門的知識・能力と高い倫理的意識の涵養

汎用力 × 専門力

コンピテンス修得に係る評価(達成度評価)の方法
(検討中の案:H31年9月頃までに策定する予定)

<コンピテンス修得に係る評価の基本的な考え方(案)>

- ▶コンピテンス修得の「達成度評価」法を、学生に判りやすく示す。
- ▶評価対象は、汎用コンピテンスと学位プログラムコンピテンスとする。
- ▶達成度評価を、いつ、どのように行うかは、各研究類や学位プログラムで定める。
- ▶修了のためには、汎用/学位プログラムの両コンピテンスを満たす必要がある。
- ▶達成度評価の状況を、学生が履修計画に活かしたり、教員が履修指導に役立てるため、中間評価のステップを設ける。
- ▶中間評価は学生と教員にとって負担にならないよう、現行の中間評価、中間発表、予備審査等を活用し、効率的に実施する。
- ▶授業科目以外の学会発表、共同研究、インターンシップ、TA・TF・RA経験、受賞等も積極的に評価する。

37

<達成度評価表のイメージ図(管理シートの検討中の一例)>

学生ごとのコンピテンスの修得状況を把握するための方法を検討中

各学位プログラム単位で検討中。
すべてがこの表の形で評価するとは限らない

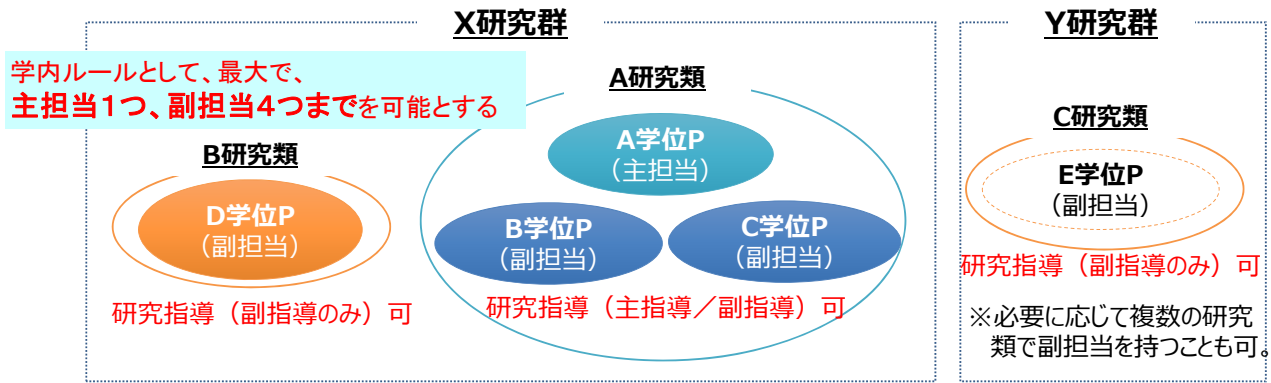
科目名	科目区分	必修/選択	単位数	知の活用力	汎用コンピテンス				学位プログラムコンピテンス			コンピテンス科目別合計
					マネジメント能力	コミュニケーション能力	チームワーク力	国際性	○○○力	○○○力	○○○力	
○○○学			2	5				5		10		20
○○○演習			3		10	5	5		10			30
○○○実験			1	5							5	10
○○○特別演習			2		5			5	5		5	20
.....												:
(授業科目以外の評価項目)												
学会発表				5		10	5	15			15	50
.....												:
合計												500
達成基準												
達成状況												A

あくまで参考の一例

38

学位プログラムの主担当・副担当のイメージ（研究類を越えた副指導を盛り込んだ案）

一人の教員が、複数の研究群・研究類で、計5つの学位プログラムを担当する場合



各学位プログラムにおける担当内容

		A学位P	B学位P	C学位P	D学位P	E学位P	
研究類の担当区分 (設置申請書類上の整理)		専任	専任	専任	兼任	兼任	
学位プログラムの担当区分		主担当	副担当	副担当	副担当	副担当	
担当内容	授業担当	○	○	○	○	○	
	研究指導担当	主指導	○	○	○	×	×
		副指導	○	○	○	○	○
	研究類の運営への参画 (会議構成員、各種委員会業務等)	○	○	○	研究類の必要に応じ教学関係の意思決定に参画 (管理運営には参画しない)		
学位プログラムの運営への参画 (会議構成員、各種委員会業務等)	○	○	○	学位プログラムの必要に応じ教学関係の意思決定に参画 (管理運営には参画しない)			

39

◆研究類の編成を活かした教育

研究類の編成を活かした教育(大学の方針:概要)

(1) 目的

大括りの教育組織として研究類を置くことで、可能となる幅広い教育(広い視野、分野横断力、俯瞰力の養成など)を実施する。

→ なぜ大括りにするのか、なぜこの括り方にするのかといった研究類編成のコンセプトを、教育内容に具体化

(2) 実施形態の例

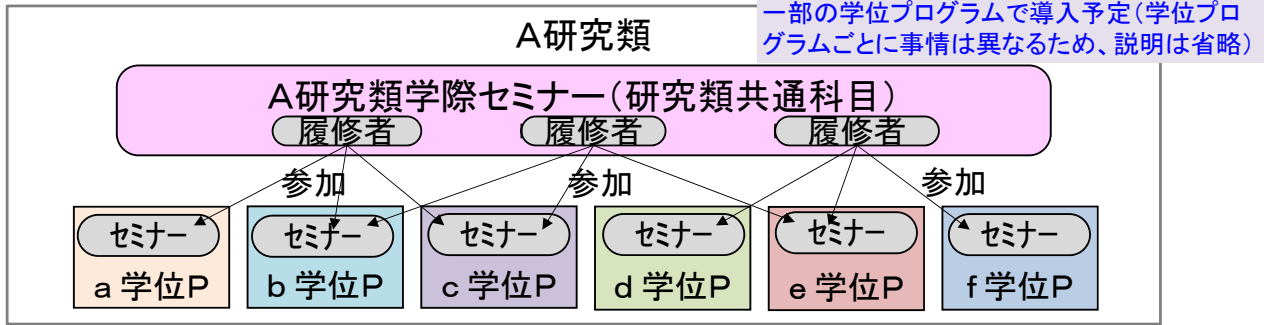
研究類内の共通科目、共通セミナー、共通実習、他研究室での武者修行など、幅広い教育形態を用意してある。

① 研究類共通科目群の設定 全ての研究類で設定する

➤ 複数の学位プログラムの学生が履修可能な科目群の設定 など

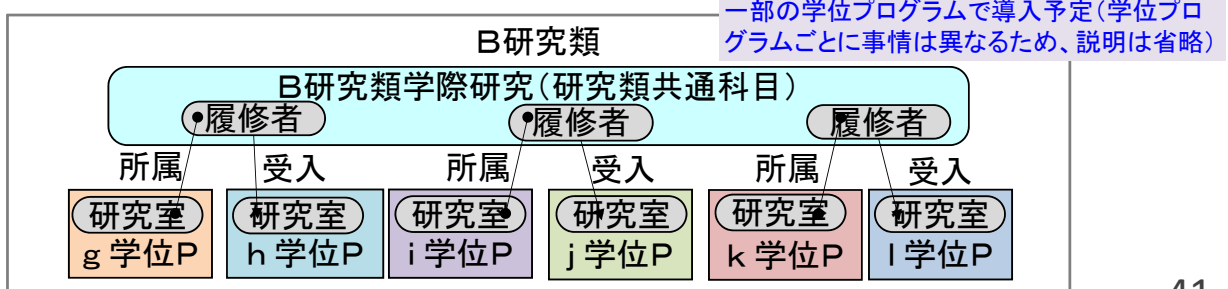
② 複数学位プログラムの研究室のセミナーへの参加

- ▶ 各研究室のセミナーのスケジュールをあらかじめ示し、1研究室あたり5回ずつ、計15回参加 など (実施形態の例、図はイメージ)



③ 所属研究室以外の研究室で一定期間受入

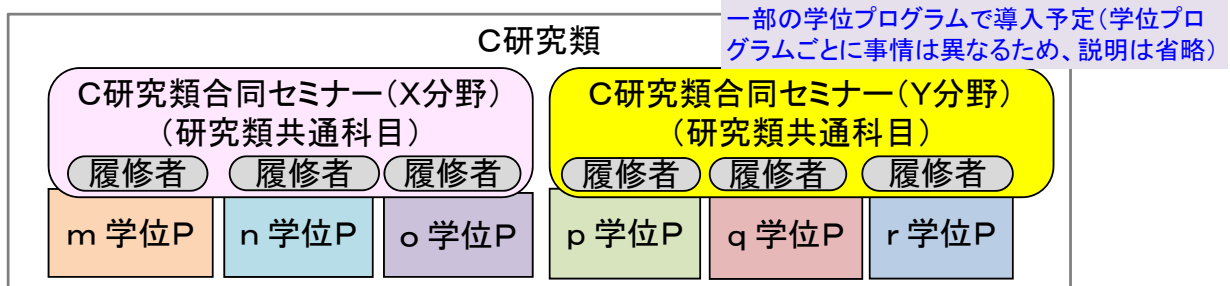
- ▶ 各研究室においてあらかじめ受入期間・条件等を設定し、学生の希望とマッチングした受入 など



41

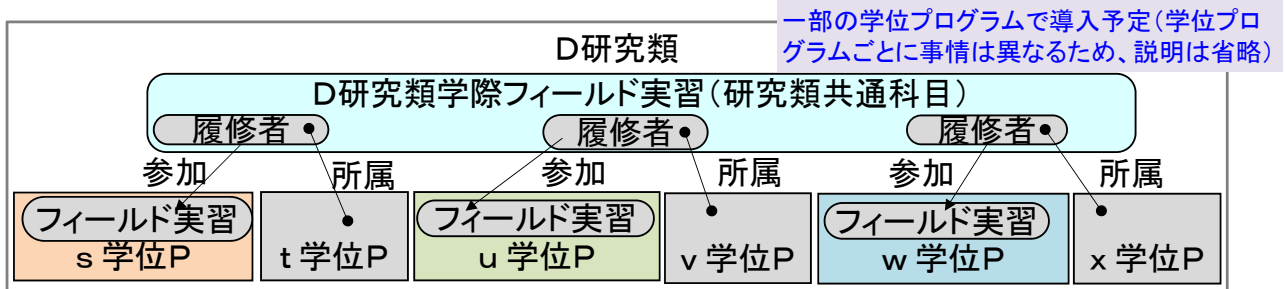
④ 合同セミナーの実施

- ▶ 複数学位プログラムによる合同セミナー(合宿形式等)の実施 など



⑤ フィールド実習への参加

- ▶ 既存のフィールド実習科目を他学位プログラムの学生にも開放 など



※ 上記5つの教育の例は、研究類の必要性に応じ設定。

なお、①の研究類共通科目は全組織で導入するため、できるだけ多くの学生が履修するよう工夫する。42

◆ 専門学位の設定(学位系統の再整理)

■ 専門学位の考え方について(概要)

① 「専門学位」を設ける趣旨・必要性

大学院教育では、社会の多様な場でリーダーシップを発揮する高度な人材を戦略的に輩出していくことが求められている。(中教審答申等で指摘)

② 本学大学院の改革の方向性と「専門学位」の位置づけ

社会的要請を踏まえ、本学の強み・特色である「学際性」と「国際性」を一層伸長させる方向で大学院改革を行う。

- ◆ 大学院の組織の見直し(学際・融合と幅広い学修を可能とする開かれた教育体制の構築)
- ◆ 汎用コンピテンスの明確化(世界で活躍できる能力を養うことを全学共通に明確化)

◆ 「専門学位」の設定(研究能力と「現場力」を兼ね備えた人材養成)

- 「専門学位」を授与できる学位プログラムを次のように定める;
社会における具体的課題の解決に向けて、学問分野を越えて多様な場で活躍できる、研究能力と「現場力」を兼ね備えた人材の養成を目的とする学位プログラム

43

■ 「専門学位」に関する指針

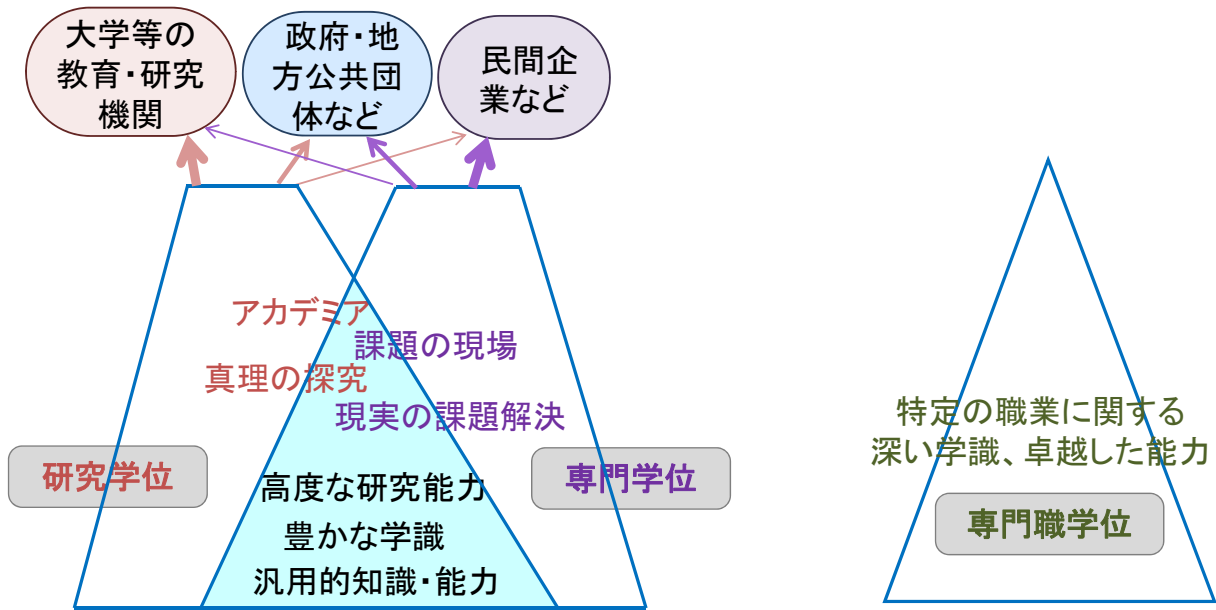
「専門学位」を授与する学位プログラムは、次の特徴を備えることとする。

以下は大学としての指針であり、学位プログラム毎に書きぶりは多少異なるため、説明は省略するが、参考に願いたい。

事項	「専門学位」が備えるべき特徴
学位プログラム開設の趣旨・必要性、人材養成目的	<ul style="list-style-type: none"> □ 教育研究の対象として、社会における具体的課題を明確に設定 □ 養成する人材像が、<u>社会現場の観点から</u>、当該課題に対応して具体的に示されている □ 博士又は修士にふさわしい研究能力と学識を備えた人材を育成する(この点において専門職学位と異なる)
修了後の進路	<ul style="list-style-type: none"> □ 当該課題にかかわる産学官(特にアカデミア以外の社会の多様な場)に<u>人材を輩出</u>することが明確に示されている
ディプロマ・ポリシー	<ul style="list-style-type: none"> □ 学生が修了時に備えるべき知識・能力(コンピテンス)が、<u>当該課題に即した専門的知識・能力と現場力(実問題の解決力や協働性等)</u>であることが明確に示されている □ 博士又は修士にふさわしい研究能力と学識を備えた人材を育成する(この点において専門職学位と異なる)
カリキュラム・ポリシー	<ul style="list-style-type: none"> □ ディプロマポリシーに掲げたコンピテンス修得のために、当該課題に即したフィールド実習やインターンシップ、研究指導など、「現場力」を養う教育内容・方法が明確に示されている

44

学位系統(研究学位、専門学位、専門職学位)のイメージ



研究能力と現場力

説明は省略

社会における現実の具体的課題に即した**現場力**の養成を重視した学位プログラムを明確にします

大学院教育には、研究・教育機関に限らず社会の多様な場でリーダーシップを発揮する高度な人材を輩出していくことが、これまで以上に求められています。

このような社会的要請を踏まえて、本学では前述のように、新しい教育システムの構築や汎用力と専門力の育成に取り組み、産学官の多様な場で活躍できる人材養成機能の強化を図っています。

■現場力を重視した「専門学位」

それらの取組と同時に、修士又は博士にふさわしい研究能力に加えて、特に、現実社会における現実の具体的課題に即した「現場力」の養成を重視した学位プログラムが授与する学位を「専門学位」として位置づけます。

これは、社会の具体的課題に積極的かつ的確に対応していくために、筑波大学が独自に設ける学位系統です。授与する学位(修士・博士)の法令上の位置づけに違いはありません。

<専門学位の社会への発信(案)企業アンケートからの抜粋>

筑波大学が育成する、現実の具体的課題解決に貢献する人材の例

- ◆ビジネスの变革、技術の複雑化に伴う新たな経営課題に対応できる人材
(進路:民間企業、起業家など)
- ◆新たなサービス方法を創造・実践し、結果を科学的に検証できる人材
(進路:企業のサービス開発エンジニアや経営企画担当者、官公庁のサービス振興担当者など)
- ◆山岳域の諸問題に対して的確な方策を講ずることができる人材
(進路:林業・アウトドア・観光関連企業など)
- ◆スポーツの国際競争力の向上やスポーツによる健康寿命の延伸に貢献できる人材
(進路:スポーツ関連企業、健康・医療関連企業、競技団体、行政官など)
- ◆文化遺産・自然遺産の保護に関してプランニングやマネジメントができる人材等
(進路:文化遺産・自然遺産保護や国際協力に関する公的機関、コンサルタント関連企業など)

研究能力+現場力を持った人材の育成



【専門学位を設定する学位プログラムの例】

- ・経営学学位プログラム(修士)
- ・サービス工学学位プログラム(修士)
- ・ライフイノベーション学位プログラム(修士・博士)
- ・環境科学学位プログラム(修士)
- ・環境学学位プログラム(博士)
- ・山岳科学学位プログラム(修士)
- ・公衆衛生学学位プログラム(修士)
- ・看護科学学位プログラム(修士)
- ・スポーツウェルネス学学位プログラム(修士・博士)
- ・世界遺産学学位プログラム(修士)
- ・ヒューマンバイオロジー学位プログラム(博士)等

まとめ：学位プログラム化による「メリット」・「デメリット」

メリット

縦割りを無くすことで

1. 分野横断型の学位プログラムを作ることが容易になる。
2. よその学位プログラムの学生の研究指導も可能になる。
3. 学生は他の学位プロの授業、セミナー、実習に参加できる。

教教分離の実現で

1. 余裕のある教員は実力を十二分に発揮できる。(最大5つの学位プログラムまで担当可能)
2. 既存の概念を越えた学位プログラムの設置が可能になる。(生物と芸術が一緒になって学位プログラムを設置するとか。)
3. ディシプリン型の学位プログラムのさらなる充実。(適材適所の教員配置)

授業の精選と整理で

1. 実体のない授業の整理で、学生にとってわかりやすいカリキュラムを実現。
2. 教員の負担削減で、研究と教育に十分な時間を割くことができる。

47

学位授与プロセスの見える化

1. 優秀な学生を集め、磨き上げる教育が実現できる。
2. 学生にとっても学位授与までのプロセスが明確になり、自分の達成度を自覚し、学位取得に邁進できる。

筑波大学の学位の差別化、ブランド化

1. 学位を取得した学生の就職の幅をひろげる。
2. 学生はキャリアパスの優位性をゲットする。

企業からは

1. 現場力を持った人材を養成する。
2. 企業のニーズに十分こたえる人材を輩出する。

デメリット

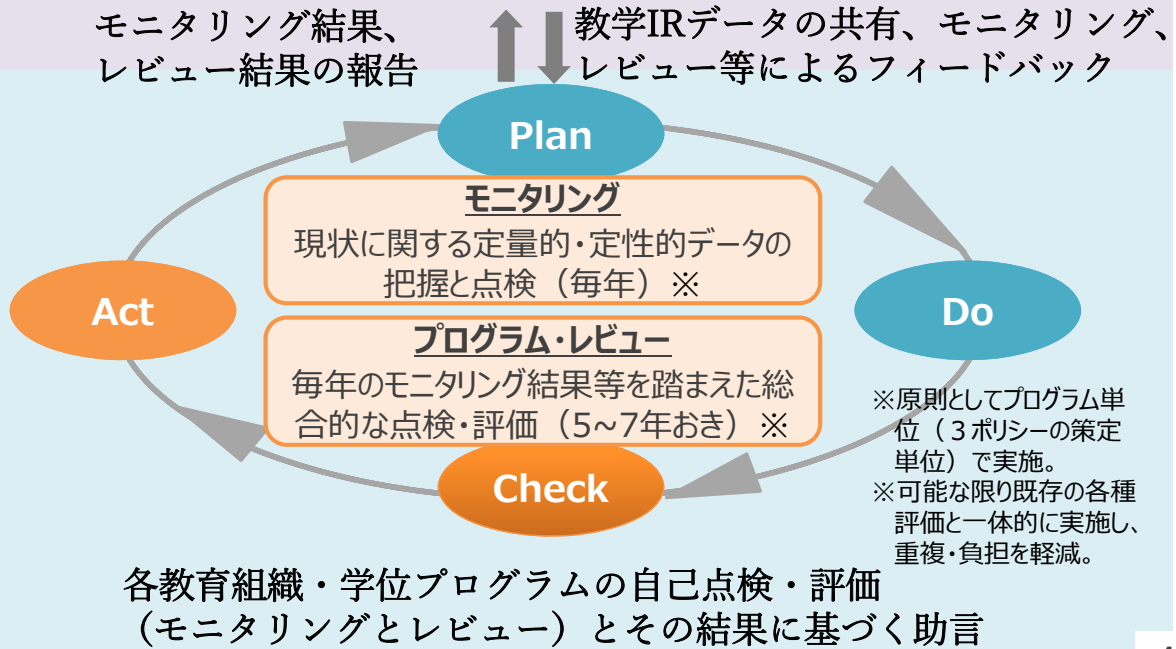
1. 質の保証が可能か
2. 持続的な対応が可能か など

このデメリットを無くすため、学位プログラム化に合わせて「教学マネジメント室(仮称)」を設置予定(次頁)



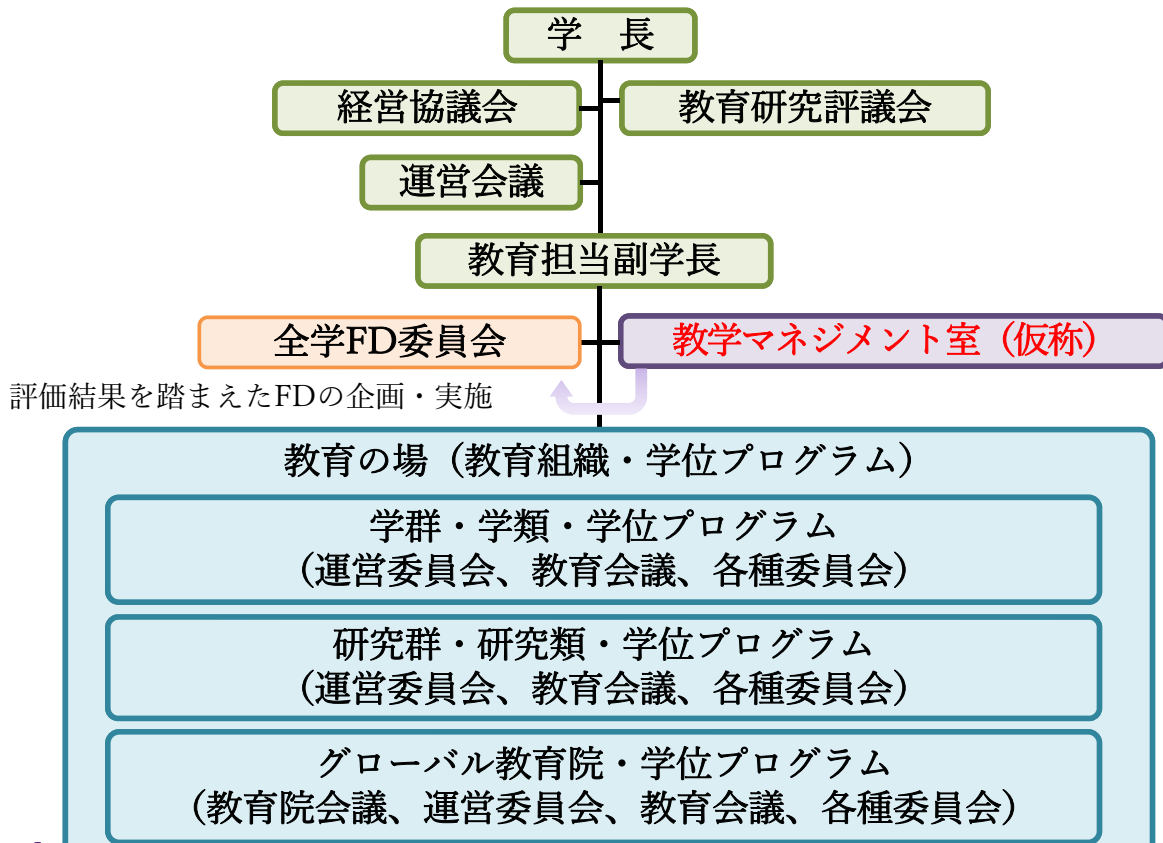
教学マネジメント室（仮称）の役割

現在、検討タスクを発足し検討中。トップダウンの評価を行う機関ではなく、学位プログラムと協力して教育改善を図る機関とする。教職員の負担には最大限に配慮する。



49

筑波大学における全学的教学マネジメント機関（イメージ）（案）



ご清聴ありがとうございました

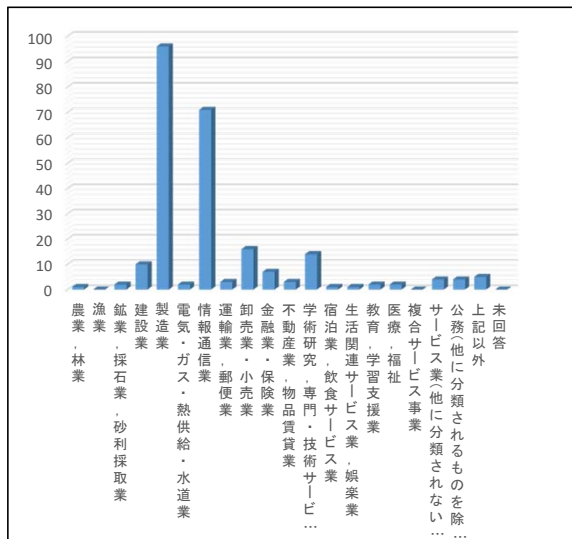
筑波大学大学院の教育改革に関するアンケート集計

アンケート対象企業:690社 回答数244(回答率:35.4%)

I 貴社の概要について教えてください。

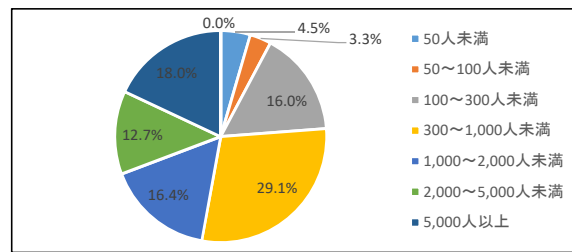
問1：貴社の属する業種について

選択肢	回答数	割合
1 農業、林業	1	0.4%
2 漁業	0	0.0%
3 鉱業、採石業、砂利採取業	2	0.8%
4 建設業	10	4.1%
5 製造業	96	39.3%
6 電気・ガス・熱供給・水道業	2	0.8%
7 情報通信業	71	29.1%
8 運輸業、郵便業	3	1.2%
9 卸売業・小売業	16	6.6%
10 金融業・保険業	7	2.9%
11 不動産業、物品賃貸業	3	1.2%
12 学術研究、専門・技術サービス業	14	5.7%
13 宿泊業、飲食サービス業	1	0.4%
14 生活関連サービス業、娯楽業	1	0.4%
15 教育、学習支援業	2	0.8%
16 医療、福祉	2	0.8%
17 複合サービス事業	0	0.0%
18 サービス業（他に分類されないもの）	4	1.6%
19 公務（他に分類されるものを除く）	4	1.6%
20 上記以外	5	2.0%
- 未回答	0	0.0%
合計	244	100.0%



問2：貴社の従業員について

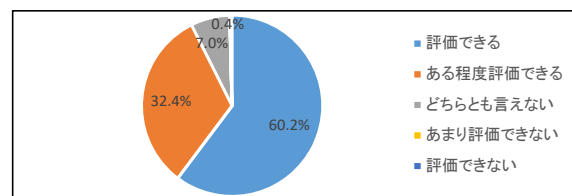
選択肢	回答数	割合
1 50人未満	11	4.5%
2 50～100人未満	8	3.3%
3 100～300人未満	39	16.0%
4 300～1,000人未満	71	29.1%
5 1,000～2,000人未満	40	16.4%
6 2,000～5,000人未満	31	12.7%
7 5,000人以上	44	18.0%
- 未回答	0	0.0%
合計	244	100.0%



II 本学大学院の改革構想についてご意見をお伺いします。

問3：高度化・多様化する社会や学生のニーズに的確に対応するために、幅広い学問分野の教員が協働して学位プログラムを担当することができる柔軟な教育システムへの移行

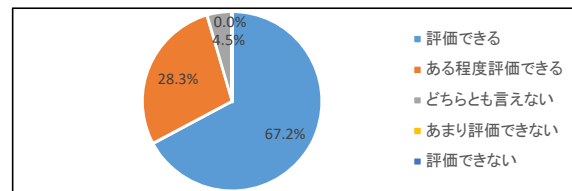
選択肢	回答数	割合
1 評価できる	147	60.2%
2 ある程度評価できる	79	32.4%
3 どちらとも言えない	17	7.0%
4 あまり評価できない	0	0.0%
5 評価できない	0	0.0%
- 未回答	1	0.4%
合計	244	100.0%



問4：本学大学院生が共通に修得すべき汎用的能力の明確化について

この構想についてどのような印象をお持ちになりましたか

選択肢	回答数	割合
1 評価できる	164	67.2%
2 ある程度評価できる	69	28.3%
3 どちらとも言えない	11	4.5%
4 あまり評価できない	0	0.0%
5 評価できない	0	0.0%
- 未回答	0	0.0%
合計	244	100.0%

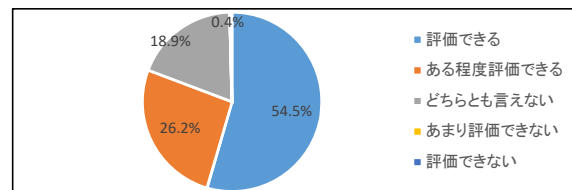


問5：研究能力と「現場力」を兼ね備えた人材の養成について

【問5-1】

この構想についてどのような印象をお持ちになりましたか

選択肢	回答数	割合
1 評価できる	133	54.5%
2 ある程度評価できる	64	26.2%
3 どちらとも言えない	46	18.9%
4 あまり評価できない	0	0.0%
5 評価できない	0	0.0%
- 未回答	1	0.4%
合計	244	100.0%



【問5-2】

問5-1で「1」「2」と回答された方にお伺いします。上記のような研究能力と「現場力」を兼ね備えた人材の要請について、今後そのような人材養成が期待される分野がありましたら、具体的にお聞かせください。

- ・農業の諸問題に対応できる人材
- ・人類未到の領域、革新的な技術開発を企業という枠組みで推進しようとする際に幅広い知見と総合的応用力を兼ね備えた人材が必要である為
- ・必ずしも自分の専門が生かし切れる訳ではない弊社の職場において、コミュニケーションやマネジメントを通して専門を超えて仕事を獲得していける人材の養成。
- ・顧客の顕在化していない課題にいち早く気づくことが求められるケースが増えるため、ビジネススキルとアカデミックな知見が融合していく事が求められるため。
- ・未知の問題に対し、自力で解決策を考え、実行する人材の養成（受身ではなく能動的に問題に立ち向かう姿勢）
- ・弊社が製造、販売している商材に関して、その時々々の社会情勢、将来動向を踏まえたニーズの察知、およびそれに付帯する各業務（事業推進、研究技術開発等）をこれまで以上に進めていく業務（政治、科学、地政学、法律、宗教などの総合的、かつ有機的結合による新たなアイデアの創出。）
- ・問題解決能力が必要と感じます。社会に出ると正しい答えがある場合もあればない場合もある。自分が発揮できる範囲でよりベストな方法や答えを導く能力が求められます。
- ・社会で実際に起きている課題について、「仮説」を立て現場目線で検証し、社会（会社）問題にどのようにアプローチするか。⇒「考えぬく力」、「学問を越えた学び」が就職後のご自身に役立ち会社（社会）へ貢献できる
- ・「ビジネスの変革・・・」という面では、どのような分野においても必要であると思量致します。
- ・AI、ディープラーニング等が当社に限らず様々な企業で重要になるため、そうしたデータを活用できる人材を輩出されることにとっても魅力を感じます。こと研究能力においては、ますますビジネスの実践の場で必要になってきており、営業でも、またデータサイエンティストやディレクターでもいづれもそうした能力と現場力を併せ持つ方に活躍されていくものと思います。
- ・すべての企業並びにすべての職種において必要になるものです。相手が望む以上の成果を出すには必要不可欠であります。中々大学に在籍する段階からそこが重要なんだと考え意識を持って過ごす学生さんは多くない印象です。
- ・様々な法令の知識や事例を統合して不動産を含む資産の型成を提案できる人材
- ・高性能な装置を開発する際に、環境配慮という視点を持ち開発に取り組める人材の養成
- ・現場力を備え実践し今、企業がトータル人材不足、技術者不足を解消できる仕組みを研究し、実用出来る形を示せる学院生を育ててほしい。
- ・ビジネスの変革や技術の複雑化への対応は農業界の課題でもあります。いかに分かりやすく人に伝えることができるかというスキルがあると良いかと思えます。
- ・現場で起こりうる様々な課題に臨機応変に対応できる人材の養成
- ・分野に限らず、デザイン思考的な発想がこれからの時代は求められると思います。変化に対応し、新しい価値を現場の経験から主客を使い分け知を創造して下さることを期待します
- ・机上だけでなく経験フィールドワークを行った人材
- ・ビッグデータに基づくディープラーニング、機械学習といった最新学習技術に関する専門知識を持ち、これらの実用化に貢献できる人材の養成
- ・労働人口の減少に伴う省力化（AI、IOT）技術の導入作業に対応できる人材
- ・AI、環境、防災といったせまい範囲では対応できない人材の養成
- ・水道事業における老朽化、耐震化問題に対して的確な方策を講ずることができる人材
- ・化学素材の開発
- ・テクノロジー領域における専門的なスキルを有した上で、新たな金融サービスを創造、社会実装に向けて社内外の合意形成、関係者を巻き込み施策を推進できるリーダーシップ、コミュニケーション能力を有している人材
- ・1.人工知能 2.ブロックチェーン技術
- ・日本の地域課題の解決（地域創生）
- ・特に鉄鋼分野の生産現場では理論ではなく、実設備や現象への現場力が必要。不可欠な技術力となるため。ただし、ある程度の一定数は研究も必要だと考える。
- ・経営企画における現場実態把握とリーディング
- ・初めて直面する問題に対して、これまで得た知識や経験を活かして柔軟に対応できる。
- ・既存の方法にとらわれない解決策を提示できる人材の養成
- ・どのような業種/職種であれ、終身雇用が当たり前ではないこれからの社会で生き抜くためには、何においても自ら考え、主体的に問題を解決していける能力が必要不可欠だと思います。大学の学習においても、大学に「与えられる」ことが当たり前にならないよう、学生の自主性や主体性を引き出すような学びを期待します。
- ・化学メーカーの一社としてコメントさせていただきますが、学生の志望職種に対する考えが偏っていると感じます。企業においてはプラントエンジニアを志望する学生も必要としていますが、化学工営などを学んできて研究職を志望するなど、必ずしも必要な人材確保がスムーズに出来ているわけではありません。社会や企業がどのような人材を求めているのか、学校教育の中でも社会や企業の実態を社会勉強として学んでいただく機会があればよいのではないかと考えます。前置きが長くなりましたが、実態を見ることにより学生のうちから実社会を意識した勉強を行うようになり「自ずと「現場力」のベースを形成していけるのではないのでしょうか。
- ・長期的な視点で課題に取り組める人材の養成（海外含め）
- ・現場での後工程を考慮して行うべき開発や試作業業務
- ・医療や介護の分野。
- ・メカ、ハード、ソフトウェアすべてを理解して、市場の要望を実現した製品または新たな市場を生み出す製品を作り上げる能力
- ・研究・開発品の事業化過程に対して、研究規模から事業規模へのスムーズな移行に寄与できる人材
- ・学校現場での活躍を期待します。現状の学校教育では、教師が教科力・指導力・対応力等を全てを兼ね備えなければなりません、分業も可能と考えられますし、ワンプレイヤーとして能力を発揮していればよいという時代でもありません。そこで「研究能力」と「現場力」を理解した方に、教育委員会と学校の間、管理職と末端教師の間に、入って調整役となるという仕事創出することができれば、規模・持続性ともに将来性のある分野になるかと思えます。
- ・急速に変化する世の中を先読みし、ビジネスをリードできる人材
- ・顧客の潜在ニーズを汲み取り、企業のリソースを用いたソリューション提供ができる人材

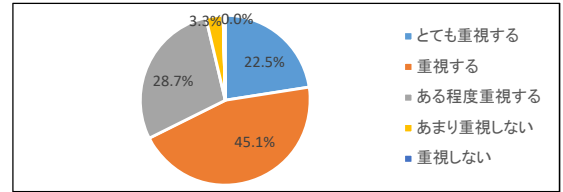
- ・公的研究機関における知財管理、技術移転を担当するリエゾンスタッフ又は国の政策立案に参画できる科学技術行政スタッフ
 - ・技術的ニーズやお客ニーズを踏まえ、お客様のQOLを向上させるサービスの創造と実行ができる人材の育成。
 - ・行政が進めているセルフメディケーションに対する課題に対してドラッグストアが担う役割を業界全体で進めていける人材の養成。
 - ・今後成長スピードが更に加速されると考えられているIT業界において、既出の技術や知識だけではなく現在世界で起きている事象と結び付けて考察・行動できる人材の養成
 - ・実際に現場で起きている事象を、ケーススタディで使えるようにデータ化するような分野であれば、汎用性があると思います。
 - ・激変する情勢の中、専門能力をいかにビジネスの現場に応用して新しい製品、サービスにつなげることができるか、という起業家のような人材が今求められているから。
 - ・組織が抱えている制度上の課題に対して、様々なデータや統計的手法を用いて、納得性のある対応方法を提供できる人材。
 - ・自ら課題を見つけ出し、課題に向けて貢献できる人材の養成・自身の研究内容や得意科目についてしっかりと説明（相手が理解できる）コミュニケーション能力をもった人材の養成
 - ・店舗経営を多店舗でチェーン展開していますので、リーダーシップやマネジメント能力が活かせる場面は多いです。また自社物流があるため、現在、同業他社に商品供給を実施しています。今後は、人事サービス等も他社へ販売することも視野に入れています。そういった、新しいビジネスモデルを考える場面も増えると思っています。
 - ・日々変化をしている業界（自動車）の中でアイデアを具体的な製品に繋げることが出来る
 - ・産学官共同のグローバルな（日本をアピールできる）研究テーマをリードしていける人材
 - ・広い視野で社内の経営課題や改善案を考えることのできる、将来の管理職候補の養成が課題となっております。経営学学位プログラムにおいて、そのような人材の養成を期待しております。
 - ・現在職場が抱えている問題に対して様々な視点から改善できる、よりよくできる点を発見し自分から発信していける人材
 - ・現代ニーズの変化は速く、今後どのようなビジネスが成り立つかは、判断が難しい。そこで、下記人材の育成は企業にとって、期待される能力をもっている人材だと言える。
 - ・ビジネスの変革、技術の複雑化に伴う新たな経営課題に対応できる人材の養成
 - ・新たなサービス方法を創造・実践し、結果を科学的に検証できる人材の養成
 - ・RPAを活用できる人材
 - ・新たな仕組みを構築できる人材
 - ・新しいビジネスモデルを提案できる人材（販売形態・融合）
 - ・物流システムの自動化を遂行できる人材
 - ・様々な顧客情報を一元管理し分析できる人材
 - ・多様な言語を習得し、それぞれの文化を把握している人材
 - ・国際的な視野を持ちつつも、日本の産業を向上させる構想を持てる人材の養成。大学という学びの場を活かし、特定の産業分野にこだわらず、横断的な視野を持つことが、今後の日本産業に必要な能力だと感じています。それが何に活用できるのか、を考えたり、未経験の技術に対して抵抗なく吸収できることが求められる
 - ・新たな技術・サービスを創造し自ら進んで貢献できる人材の養成
 - ・医用機器設計職：臨床検査技師の資格を持った機構系設計者など
 - ・新規事業を立案する分野です。将来が不透明な世の中で、様々な懸案事項を「現場力」を活かして、社会に貢献できる人材育成が期待出来るからです。
 - ・生産現場で発生した課題を設備改善やプロセス改善に繋がられる人材・営業現場でお客様の困りごとをソリューションビジネスや商品改善に繋がられる人材
 - ・IT技術を活用した新たなビジネスソリューションを創造できる人材の養成
 - ・地方の活性化（人口減少が予想される地方の活性化）その地域で生涯働き、生活（暮らしていける）して（安心して）いけるようなコミュニケーションづくり
 - ・DX（デジタルトランスフォーメーション）領域、機械学習の知識を備えた人材を輩出できると、最先端IT企業のニーズに合うと思います。
 - ・既存の顧客データを活用し、現行サービスの改善・新サービスを創造できる人材の養成。会社の枠組みを超えたイノベティブなサービスを創造・実践できる広い視野をもった人材の養成。
 - ・起こりうる問題に対して、未経験ながらも柔軟に対応できる、深掘りして取り組むことができるような人材を期待。・IT業界においては、例えば、新しいテクノロジーが出た際に、それが何に活用できるのか、を考えたり、未経験の技術に対して抵抗なく吸収できることが求められる
 - ・社会人はフィールドの中で自ら課題を設定し周りの人々を巻き込んで解決していく能力が重要で、大学教育において社会に視野をむけた実践的な経験が望まれる。
 - ・今後社会全体、とりわけ弊社のような製造業は、イノベーションが求められます。高い倫理観をベースに、知の探索と知の深化のバランスの取れた人材、また、社会の抱える課題に対して、マーケット情報などその状況を的確に捉え、果敢に挑戦できる人材、そのうえで、新しいものと創出し、世界のルールを創り出せるような高度人材の輩出を期待します。
 - ・社会的な変化の流れが速くなっている中、様々な情報をキャッチアップし、まだ見ぬ潜在的な課題を発見し、新たなサービスを生み出しつづけていける人材の養成。
 - ・あるべき姿に目を向け、具体的な目標を立ててやり抜く力のある人材・周囲と真摯に向き合い、思いを一つにし、変革していく力のある人
 - ・社会インフラにおける各種設備（発電所内、分散型電源、上下水道プラントの電気設備etc）の据付・試運転・保守サービス。
 - ・人と環境双方を考慮した課題を解決する人材の育成
 - ・ITの技術者の不足という点で今後技術がさらに進化していくほど私たちの未知な世界が広がるので、柔軟な考えを持った方が社会貢献のために今後活躍していくのではないかと思います。
 - ・この先成長する半導体ビジネスにおいて新たな視点でのアイデアを持ち変革の起こせる人材の養成
 - ・弊社の例で申しますと、電力・ガスの供給など既存の事業領域だけでなく、既存事業領域で培った現場力、技術力を新規事業領域へ応用することが必要と考えております。
- 例えば、火力発電所の運用ノウハウ、設備管理ノウハウ×AI, IoT = 新規ビジネスの開発

問6：大学院修了者が身につけるべき知識・能力について

<修士>

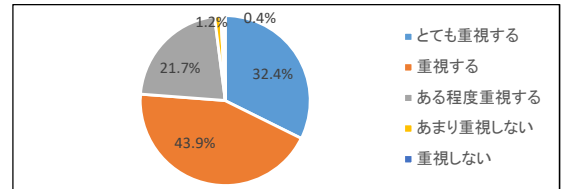
a【知の活用力】高度な知識を社会に役立てる能力

選択肢	回答数	割合
1 とても重視する	55	22.5%
2 重視する	110	45.1%
3 ある程度重視する	70	28.7%
4 あまり重視しない	8	3.3%
5 重視しない	0	0.0%
- 未回答	1	0.4%
合計	244	100.0%



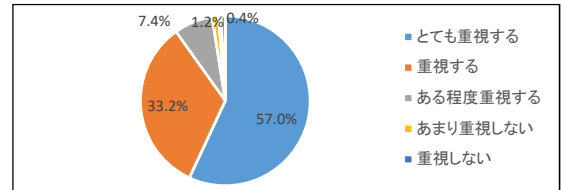
b【マネジメント能力】

選択肢	回答数	割合
1 とても重視する	79	32.4%
2 重視する	107	43.9%
3 ある程度重視する	53	21.7%
4 あまり重視しない	3	1.2%
5 重視しない	1	0.4%
- 未回答	1	0.4%
合計	244	100.0%



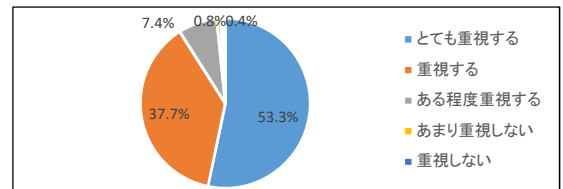
c【コミュニケーション能力】

選択肢	回答数	割合
1 とても重視する	139	57.0%
2 重視する	81	33.2%
3 ある程度重視する	18	7.4%
4 あまり重視しない	3	1.2%
5 重視しない	1	0.4%
- 未回答	2	0.8%
合計	244	100.0%



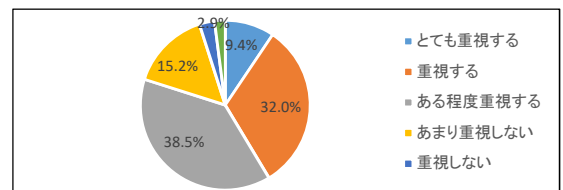
d【チームワーク能力】

選択肢	回答数	割合
1 とても重視する	130	53.3%
2 重視する	92	37.7%
3 ある程度重視する	18	7.4%
4 あまり重視しない	2	0.8%
5 重視しない	1	0.4%
- 未回答	1	0.4%
合計	244	100.0%



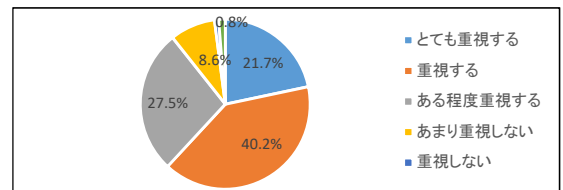
e【国際性】

選択肢	回答数	割合
1 とても重視する	23	9.4%
2 重視する	78	32.0%
3 ある程度重視する	94	38.5%
4 あまり重視しない	37	15.2%
5 重視しない	7	2.9%
- 未回答	5	2.0%
合計	244	100.0%



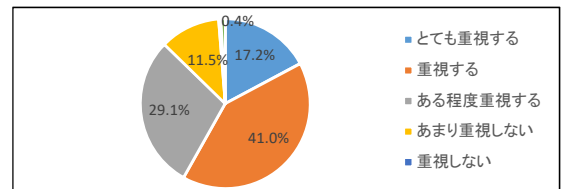
f【研究力】

選択肢	回答数	割合
1 とても重視する	53	21.7%
2 重視する	98	40.2%
3 ある程度重視する	67	27.5%
4 あまり重視しない	21	8.6%
5 重視しない	2	0.8%
- 未回答	3	1.2%
合計	244	100.0%



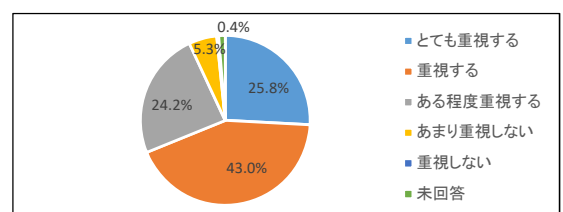
g【専門知識】

選択肢	回答数	割合
1 とても重視する	42	17.2%
2 重視する	100	41.0%
3 ある程度重視する	71	29.1%
4 あまり重視しない	28	11.5%
5 重視しない	1	0.4%
- 未回答	2	0.8%
合計	244	100.0%



h【倫理観】

選択肢	回答数	割合
1 とても重視する	63	25.8%
2 重視する	105	43.0%
3 ある程度重視する	59	24.2%
4 あまり重視しない	13	5.3%
5 重視しない	1	0.4%
- 未回答	3	1.2%
合計	244	100.0%



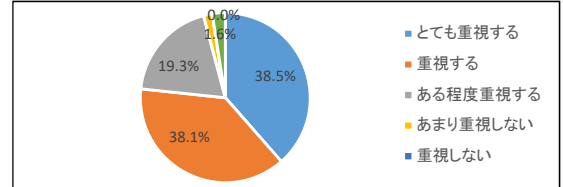
その他

回答	どの程度重視するか
ITリテラシー、自分の専門分野以外の技術動向に対する広い知識と興味	未回答
課題解決力	未回答
挑戦するマインド力	1とても重視する
自身の特性と魅力を自覚し、戦略的に活用できること	1とても重視する
〔人間力〕共感力、許容性、ポジティブ思考など	2重視する
総合的に判断しております。	未回答

<博士>

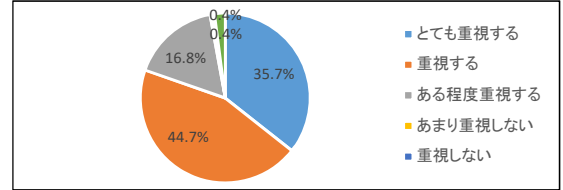
a【知の創成力】未来の社会に貢献し得る新たな知を創成する能力

選択肢	回答数	割合
1 とても重視する	94	38.5%
2 重視する	93	38.1%
3 ある程度重視する	47	19.3%
4 あまり重視しない	4	1.6%
5 重視しない	0	0.0%
- 未回答	6	2.5%
合計	244	100.0%



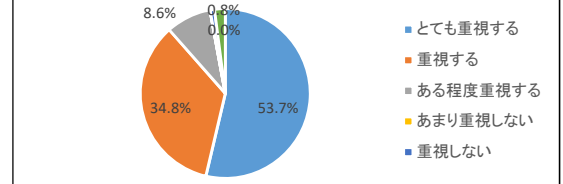
b【マネジメント能力】

選択肢	回答数	割合
1 とても重視する	87	35.7%
2 重視する	109	44.7%
3 ある程度重視する	41	16.8%
4 あまり重視しない	1	0.4%
5 重視しない	1	0.4%
- 未回答	5	2.0%
合計	244	100.0%



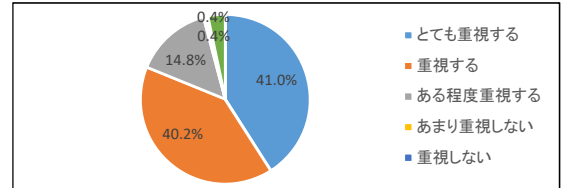
c【コミュニケーション能力】

選択肢	回答数	割合
1 とても重視する	131	53.7%
2 重視する	85	34.8%
3 ある程度重視する	21	8.6%
4 あまり重視しない	0	0.0%
5 重視しない	2	0.8%
- 未回答	5	2.0%
合計	244	100.0%



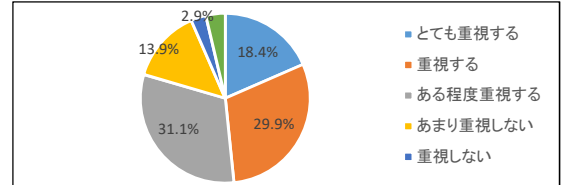
d【リーダーシップ力】

選択肢	回答数	割合
1 とても重視する	100	41.0%
2 重視する	98	40.2%
3 ある程度重視する	36	14.8%
4 あまり重視しない	1	0.4%
5 重視しない	1	0.4%
- 未回答	8	3.3%
合計	244	100.0%



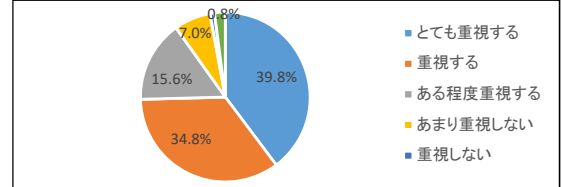
e【国際性】

選択肢	回答数	割合
1 とても重視する	45	18.4%
2 重視する	73	29.9%
3 ある程度重視する	76	31.1%
4 あまり重視しない	34	13.9%
5 重視しない	7	2.9%
- 未回答	9	3.7%
合計	244	100.0%



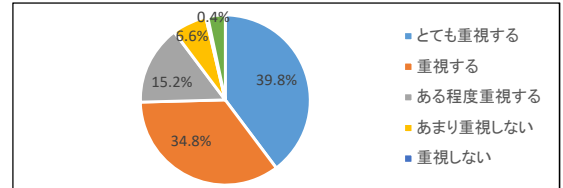
f【研究力】

選択肢	回答数	割合
1 とても重視する	97	39.8%
2 重視する	85	34.8%
3 ある程度重視する	38	15.6%
4 あまり重視しない	17	7.0%
5 重視しない	2	0.8%
- 未回答	5	2.0%
合計	244	100.0%



g【専門知識】

選択肢	回答数	割合
1 とても重視する	97	39.8%
2 重視する	85	34.8%
3 ある程度重視する	37	15.2%
4 あまり重視しない	16	6.6%
5 重視しない	1	0.4%
- 未回答	8	3.3%
合計	244	100.0%



h【倫理観】

選択肢	回答数	割合
1 とても重視する	78	32.0%
2 重視する	105	43.0%
3 ある程度重視する	47	19.3%
4 あまり重視しない	8	3.3%
5 重視しない	1	0.4%
- 未回答	5	2.0%
合計	244	100.0%

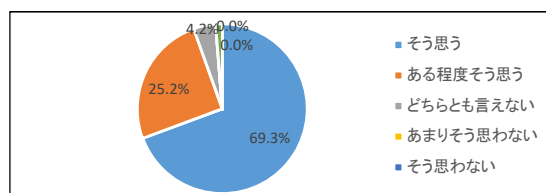
iその他

回答	どの程度重視するか
【人間力】共感性、利他の心	2 重視する
自身の特性と魅力を自覚し、戦略的に活用できること	1 とても重視する
ITリテラシー、自分の専門分野以外の技術動向に対する広い知識と興味	未回答
テーマ創出力	未回答
総合的に判断しております。	未回答

問7：2020年からの本学大学院の新しい教育システムによる修了生に社会での活躍を期待しますか。

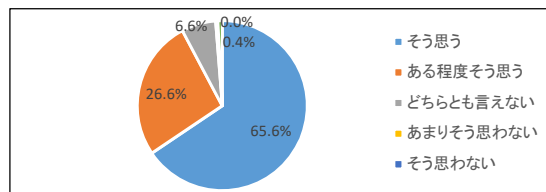
修士

選択肢	回答数	割合
1 そう思う	169	69.3%
2 ある程度そう思う	62	25.2%
3 どちらとも言えない	10	4.2%
4 あまりそう思わない	0	0.0%
5 そう思わない	0	0.0%
- 未回答	3	1.3%
合計	244	100.0%



博士

選択肢	回答数	割合
1 そう思う	160	65.6%
2 ある程度そう思う	65	26.6%
3 どちらとも言えない	16	6.6%
4 あまりそう思わない	1	0.4%
5 そう思わない	0	0.0%
- 未回答	2	0.8%
合計	244	100.0%



問8：問7で「4 あまりそう思わない」「5 そう思わない」と回答された場合、その理由を教えてください。

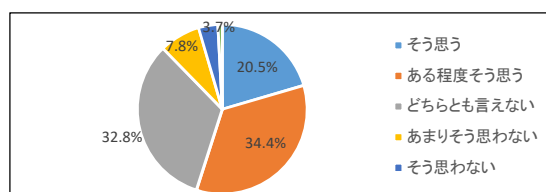
- ・新しい教育システムということではなく、博士は専門性が高く、マッチングが極めて難しい。
- ・研究の場で活躍したほうが、広い視点でいえば、社会に貢献できると考えるため。

問9：2020年度に設置予定の次の各研究機関において養成する人物像は、貴社が求める人材像に適應すると思われますか。

【人文社会ビジネス科学研究群】

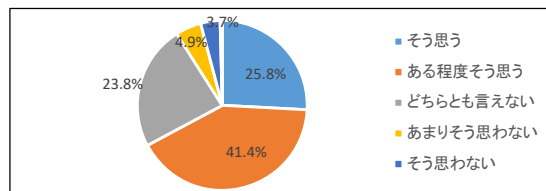
人文社会科学研究類

選択肢	回答数	割合
1 そう思う	50	20.5%
2 ある程度そう思う	84	34.4%
3 どちらとも言えない	80	32.8%
4 あまりそう思わない	19	7.8%
5 そう思わない	9	3.7%
- 未回答	2	0.8%
合計	244	100.0%



ビジネス科学研究類

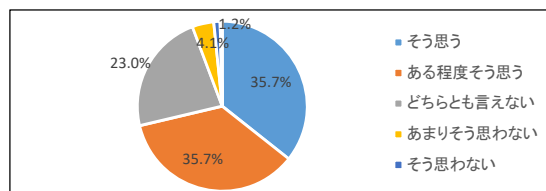
選択肢	回答数	割合
1 そう思う	63	25.8%
2 ある程度そう思う	101	41.4%
3 どちらとも言えない	58	23.8%
4 あまりそう思わない	12	4.9%
5 そう思わない	9	3.7%
- 未回答	1	0.4%
合計	244	100.0%



【理工情報生命研究群】

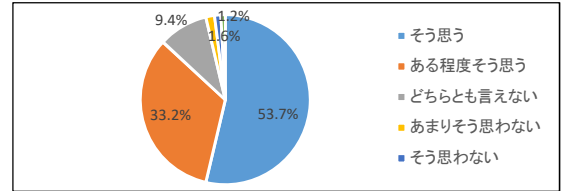
数理物質科学研究類

選択肢	回答数	割合
1 そう思う	87	35.7%
2 ある程度そう思う	87	35.7%
3 どちらとも言えない	56	23.0%
4 あまりそう思わない	10	4.1%
5 そう思わない	3	1.2%
- 未回答	1	0.4%
合計	244	100.0%



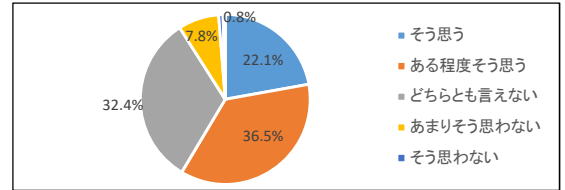
システム情報工学研究類

選択肢	回答数	割合
1 そう思う	131	53.7%
2 ある程度そう思う	81	33.2%
3 どちらとも言えない	23	9.4%
4 あまりそう思わない	4	1.6%
5 そう思わない	3	1.2%
- 未回答	2	0.8%
合計	244	100.0%



生命地球科学研究類

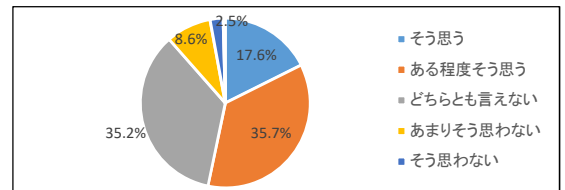
選択肢	回答数	割合
1 そう思う	54	22.1%
2 ある程度そう思う	89	36.5%
3 どちらとも言えない	79	32.4%
4 あまりそう思わない	19	7.8%
5 そう思わない	2	0.8%
- 未回答	1	0.4%
合計	244	100.0%



【人間総合科学研究群】

人間総合科学研究類

選択肢	回答数	割合
1 そう思う	43	17.6%
2 ある程度そう思う	87	35.7%
3 どちらとも言えない	86	35.2%
4 あまりそう思わない	21	8.6%
5 そう思わない	6	2.5%
- 未回答	1	0.4%
合計	244	100.0%



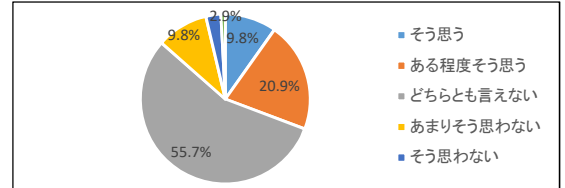
Ⅲ 社会人の大学院入学についてお伺いします。

問10：社会人の大学院入学について

【問10-1】

今後、貴社の社員の方を本学大学院に派遣して学位を取得させたいと思いますか。

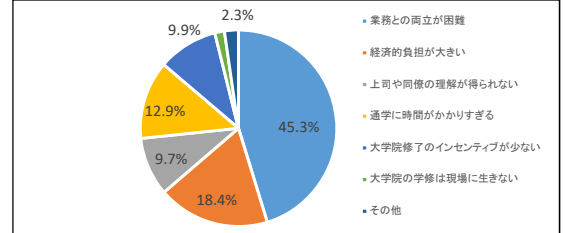
選択肢	回答数	割合
1 そう思う	24	9.8%
2 ある程度そう思う	51	20.9%
3 どちらとも言えない	136	55.7%
4 あまりそう思わない	24	9.8%
5 そう思わない	7	2.9%
- 未回答	2	0.8%
合計	244	100.0%



【問10-1】

社会人の大学院入学に関して障害となることがあれば教えてください。

選択肢	回答数	割合
1 業務との両立が困難	197	45.3%
2 経済的負担が大きい	80	18.4%
3 上司や同僚の理解が得られない	42	9.7%
4 通学に時間がかかりすぎる	56	12.9%
5 大学院修了のインセンティブが少ない	43	9.9%
6 大学院の学修は現場に生かない	7	1.6%
7 その他	10	2.3%
- 未回答	0	0.0%
合計	435	-



7.その他

- ・造船という分野が、必然的に入学先となりうる大学の幅を狭めている
- ・未来を担う人材の輩出に期待します
- ・社会人として働く中において、新たな学びを求めて大学での履修を希望する社員が出てくることは当然なことだと思います。個人的には1科目単位で履修できる社会人講座の充実や通信制で学べる体制が整うと嬉しいなと思っております。しかしながら業務との時間的な両立が困難であろうことが一番のネックになり、実際に大学院に入学するとなると仕事を退職せざるを得ないビジネスマンが圧倒的に多いのではないのでしょうか。
- ・上記、「1. 業務との両立が困難」の中に含まれるかと思いますが、心身共に負担が大きくなるのではないかと考えております。
- ・現在他大学で既に実施している為
- ・すでに大学院修了の社員が多い。
- ・共同研究のように業務との関係が深ければ可ですが、そうでない場合は、就業時間中の大学院通学は、難しいです。会社と従業員の関係も従来とは異なります。会社費用で通学し他社へ転職といったことも考えられます。
- ・会社として補助制度がないため、個人の負担に頼らざるを得ない。
- ・中小企業出身で卒業された方は上記のような障害をどのように克服したか記載してほしい。

IV 本学大学院の人材育成に関して、ご意見・ご要望・ご感想等がございましたら、お聞かせください。

- ・コーチングスキルの修得も含まれているでしょうか。未だない場合には取り入れてみてはいかがでしょうか。
- ・今回の貴大学の教育改革は先進的かつ未来志向の実学を身につけるために有用なものであると存じます。その一方で大学における研究という、ある種目的論とは離れた、純粋な研究も非常に重要であると考えており、そうしたランダムな研究成果こそが、社会課題の解決に寄与してきたことは歴史が証明しているところで（失敗や偶発的所為による発見など）過度に実学主義へとシフトすることなく、上記のような研究活動も同時に推進いただくことを切に願っております。
- ・タイミングと人材がマッチすれば、大学院生のインターンシップを受け入れたいと思います。栃木県の壬生町に事業所（R&Dセンター）がありますので、受け入れ不可能ではないと考えます。
- ・貴学卒の内定者、弊社社員は自身の大学での取組（研究内容等）やりたいことのビジョンが明確である者が多く、大学での取組が効果があるものと感じております。今回の新たな取組が効果があるものと感じております。今回の新たな取組により、今後ますますの学生の知識向上や貴学の発展に期待いたします。
- ・新たな取り組みをし、更なる学生様の成長を期待しております。何かございましたらお声がけ下さい。少しでもお役に立てられればと思います。
- ・いつもお世話になっております。貴学の卒業生の皆様はまさに研究に寄りすぎず、アカデミックなところとビジネスにおける実践とをバランスよくお持ちで当社でも大変活躍されております。社会人の大学院入学については、今後労働時間がさらに短くなるにつれてより魅力的な選択肢となると考えております。また本年もご縁をいただくと嬉しく思いますので何卒宜しくお願い申し上げます。
- 末筆ではございますが社会環境の変化に対応しより早く柔軟に人材育成の方針を転換される貴学の大学・大学院に非常に期待しております。また多くの方が様々な場にて活躍される姿をお見かけするのを今後も楽しみにしております。
- ・自身の特性と魅力は、他者と差別化したり、独自の付加価値を高めるために必要な大事な要素です。独自の価値を発揮できそうな分野を特定したり逆に発揮できそうにない分野（業務）を理解しているだけでも、社会に出たあとのスキルマップや目標が立てやすくなると思います。技術・能力・特徴は大切な個性です。決して凡庸化すべきではないと思います。自身の魅力と特性（周りからの評価を含む）を自覚し、戦略的に活用するためのカリキュラムや取り組みがあると良いのではないのでしょうか？
- ・コミュニケーション能力及びコンプライアンスの意識が高い学生育つ環境にあり、是非貴学の優秀な学生に興味を持ってほしいと思っております。
- ・現在弊社社員が社会人ドクターを目指し貴大学にて、研究を行っております。満足度は非常に高く、今後も継続したいと考えておりますので宜しくお願いします。
- ・本年度（2019年新卒）の内定者に御校の学生さんがいます。また前職でも御校の学生を採用させていただいたことがあります。皆、目の前の事象を冷静に解像度高く見つめているのが印象的です。社会の中での本質的な課題解決をしていく人材として非常に期待しております。
- ・今回の学位プログラムを中心とした教育システムの移行は、時代のニーズに沿った素晴らしいとくみだと思います。大いに期待しています。
- ・貴校が目指す人材像に向け、ぶれずに取り組んで頂ければと思います。
- ・学位を取得し、社会に出た後の活躍をするための人材育成は、今後さらに求められるものだと感じております。こうした取り組みを通し、これまで以上に優秀な人材を輩出されることを期待しております。
- ・引き続き、勉学に熱心な学生の輩出をお願い致します。
- ・WEB授業等のオンデマンド配信が多様されるようになれば遠隔地にいる社会人の学位取得希望者の間口が広がるかと思えます。学生に関してはリーダーシップとともにフォローシップも意識して学んでいただくことを希望します。
- ・専門性が高い人材を育てることは、大学院教育において、必要なことと思います。ただ、懸念もあります。「リーダーシップ」なり「現場で問題解決力」などは、修士、博士に限らず、学士にも必要な要素です。学部レベルでそれらの能力をどのように高めるか、ご検討ください。また、専門性を高めるあまり、大学院の学生で、学問の基礎領域を納めていない方ときおり出会います。社会科学の分野であれば、政治学、経済学、社会学などの基礎分野はないがしろにされるべきではなく、同時に、国際性を高めるためにも、日本はもちろん世界の通史を把握して文化素養に通じている一般教養は必要不可欠です。それらへの対応も、大学院にお願いしたいところです。
- ・説明資料P.8を拝見するに、博士は修士の延長線上にある完全上位互換のように見えますが、博士後期課程のみ貴学に在籍する学生についてはどのように同じ博士の水準を担保されるお考えかお伺いしたく感じました。
- ・複数分野での専門性を有し自ら計画、実行できる人材に期待します。
- ・貴校での学生に対する教育改革、学生を教育するうえで重視する点等送付頂いた資料より読み取れました。今後の採用活動にてご縁があり貴校の学生と面接等でお会いする機会があれば、上記項目について着目しながら会話する次第です。今後とも宜しくお願い致します。
- ・毎年、弊社へ選考を受けに来て頂きありがとうございます。4月にも1名の方のご縁があり入社予定となっております。これからも学生のみなさんへ弊社の魅力を伝えていければと思います。
- ・引き続き質の高い教育を行って頂き、より良い人材の輩出を宜しくお願い申し上げます。
- ・昨年日本経団連が「Society 5.0」で示したように、新たな人材の育成や多様性をもった集団の中でのリーダーシップの発揮が、大いに期待されています。貴学のこのような取り組みこそ、既存の枠組みを離れ、これからの社内に必要な人材育成の仕組みになると考えます。大いに期待します。
- ・「学ぶ意欲」をベースとしたチャレンジ精神の涵養に努めていただきたい。
- ・〇〇〇〇〇〇〇〇 株式会社「社会人大学」という理念があります。会社に属する働き方ではなく、個人のスキルを上げるために弊社があると考えているので社会人が大学院へ通うという人材育成にとっても関心を覚えました。
- ・御校の取組みに期待を込めて、世界の大学と渡り合える学校にしていきたい。
- ・貴校の取り組みによってグローバル化の進む日本、そして世界で第一線で活躍できる人材を養うことが出来ると期待しております。研究の専門力を高めることで変化の激しい社会に対応できる知識を習得し、汎用力の養成を通じて社会に対応できる能力を養えることが出来ると考えます。さらに、学びを通じた自己研鑽で人生をより充実したものであることから貴校の取り組みに強く賛同いたします。当社においても貴校で実施のセミナーへの参加などを通して、貴校の学生の皆様に興味関心を持って頂けるように努めて参りたいと存じます。
- ・様々な分野を学び、幅広い知識、深い人間性、国際感覚を兼ね備えた人材輩出を期待しております。
- ・弊社としても従来と違った高度多様化した学生さんが多く生まれることを願います。

問7と問9のクロス集計： 問9の回答を、問7の課程別の回答と紐づけて集計（社会での活躍を期待し、かつ人材像が適応）

問7の設問：2020年度からの本学大学院の新しい教育システムによる修生に社会での活躍を期待しますか。【課程別（修士／博士）に回答】

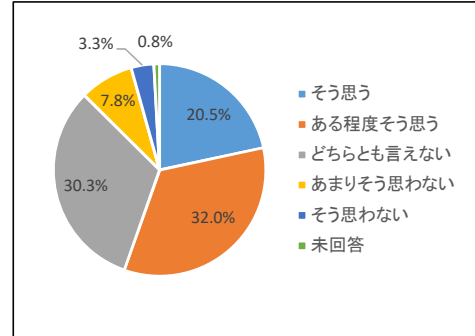
問9の設問：2020年度に設置予定の次の各研究類において養成する人材像は、貴社が求める人材像に適応すると思われますか。【課程を分けず回答】

【人文社会ビジネス科学研究群】

人文社会科学研究類

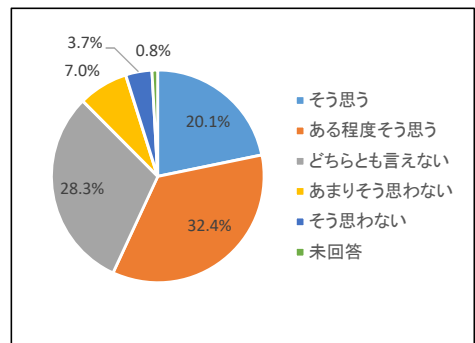
<修士>

問7回答	問9回答						合計
	1 そう思う	2 ある程度 そう思う	3 どちらとも 言えない	4 あまりそう 思わない	5 そう思わ ない	- 未回答	
1 そう思う	49	54	46	12	6	2	169
2 ある程度そう思う	1	24	28	7	2	0	62
3 どちらとも言えない	0	4	6	0	0	0	10
4 あまりそう思わない	0	0	0	0	0	0	0
5 そう思わない	0	0	0	0	0	0	0
- 未回答	0	2	0	0	1	0	3
合計	50	84	80	19	9	2	244
問7回答1,2のみ抽出	50	78	74	19	8	2	231
全回答数に対する割合	20.5%	32.0%	30.3%	7.8%	3.3%	0.8%	94.7%



<博士>

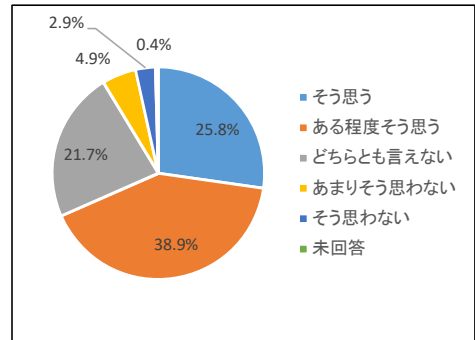
問7回答	問9回答						合計
	1 そう思う	2 ある程度 そう思う	3 どちらとも 言えない	4 あまりそう 思わない	5 そう思わ ない	- 未回答	
1 そう思う	48	53	39	10	8	2	160
2 ある程度そう思う	1	26	30	7	1	0	65
3 どちらとも言えない	1	4	10	1	0	0	16
4 あまりそう思わない	0	0	1	0	0	0	1
5 そう思わない	0	0	0	0	0	0	0
- 未回答	0	1	0	1	0	0	2
合計	50	84	80	19	9	0	244
問7回答1,2のみ抽出	49	79	69	17	9	2	225
全回答数に対する割合	20.1%	32.4%	28.3%	7.0%	3.7%	0.8%	92.2%



ビジネス科学研究類

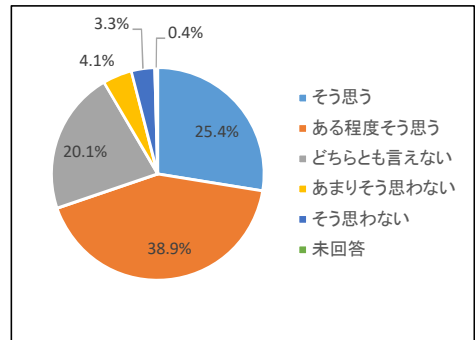
<修士>

問7回答	問9回答						合計
	1 そう思う	2 ある程度 そう思う	3 どちらとも 言えない	4 あまりそう 思わない	5 そう思わ ない	- 未回答	
1 そう思う	59	63	34	7	5	1	169
2 ある程度そう思う	4	32	19	5	2	0	62
3 どちらとも言えない	0	4	5	0	1	0	10
4 あまりそう思わない	0	0	0	0	0	0	0
5 そう思わない	0	0	0	0	0	0	0
- 未回答	0	2	0	0	1	0	3
合計	63	101	58	12	9	0	244
問7回答1,2のみ抽出	63	95	53	12	7	1	231
全回答数に対する割合	25.8%	38.9%	21.7%	4.9%	2.9%	0.4%	94.7%



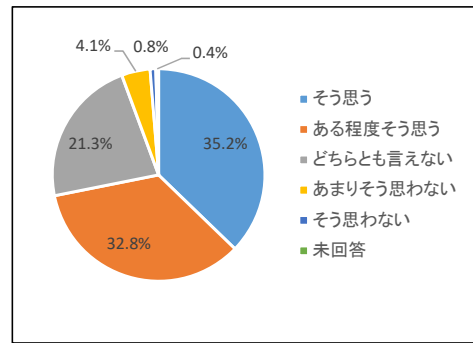
<博士>

問7回答	問9回答						合計
	1 そう思う	2 ある程度 そう思う	3 どちらとも 言えない	4 あまりそう 思わない	5 そう思わ ない	- 未回答	
1 そう思う	57	60	30	5	7	1	160
2 ある程度そう思う	5	35	19	5	1	0	65
3 どちらとも言えない	1	5	8	1	1	0	16
4 あまりそう思わない	0	0	1	0	0	0	1
5 そう思わない	0	0	0	0	0	0	0
- 未回答	0	1	0	1	0	0	2
合計	63	101	58	12	9	0	244
問7回答1,2のみ抽出	62	95	49	10	8	1	225
全回答数に対する割合	25.4%	38.9%	20.1%	4.1%	3.3%	0.4%	92.2%



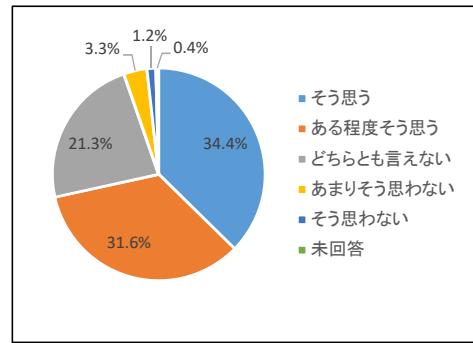
<修士>

問7回答	問9回答						合計
	1	2	3	4	5	-	
	そう思う	ある程度 そう思う	どちらとも 言えない	あまりそう 思わない	そう思わ ない	未回答	
1 1	71	56	36	3	2	1	169
2 2	15	24	16	7	0	0	62
3 3	1	4	4	0	1	0	10
4 4	0	0	0	0	0	0	0
5 5	0	0	0	0	0	0	0
- 未回答	0	3	0	0	0	0	3
合計	87	87	56	10	3	0	244
問7回答1,2のみ抽出	86	80	52	10	2	1	231
全回答数に対する割合	35.2%	32.8%	21.3%	4.1%	0.8%	0.4%	94.7%



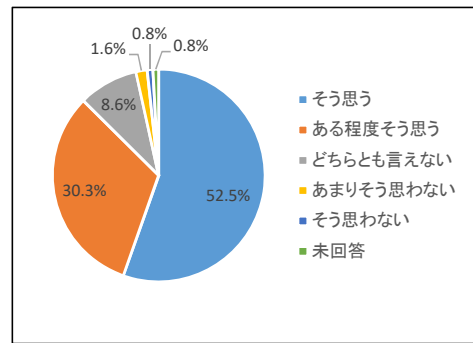
<博士>

問7回答	問9回答						合計
	1	2	3	4	5	-	
	そう思う	ある程度 そう思う	どちらとも 言えない	あまりそう 思わない	そう思わ ない	未回答	
1 1	67	53	35	2	2	1	160
2 2	17	24	17	6	1	0	65
3 3	2	8	4	2	0	0	16
4 4	0	1	0	0	0	0	1
5 5	0	0	0	0	0	0	0
- 未回答	1	1	0	0	0	0	2
合計	87	87	56	10	3	0	244
問7回答1,2のみ抽出	84	77	52	8	3	1	225
全回答数に対する割合	34.4%	31.6%	21.3%	3.3%	1.2%	0.4%	92.2%



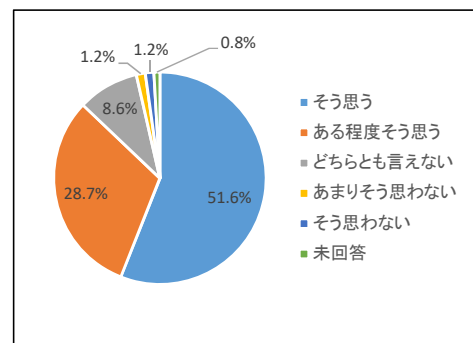
<修士>

問7回答	問9回答						合計
	1	2	3	4	5	-	
	そう思う	ある程度 そう思う	どちらとも 言えない	あまりそう 思わない	そう思わ ない	未回答	
1 1	103	46	13	3	2	2	169
2 2	25	28	8	1	0	0	62
3 3	2	5	2	0	1	0	10
4 4	0	0	0	0	0	0	0
5 5	0	0	0	0	0	0	0
- 未回答	1	2	0	0	0	0	3
合計	131	81	23	4	3	0	244
問7回答1,2のみ抽出	128	74	21	4	2	2	231
全回答数に対する割合	52.5%	30.3%	8.6%	1.6%	0.8%	0.8%	94.7%



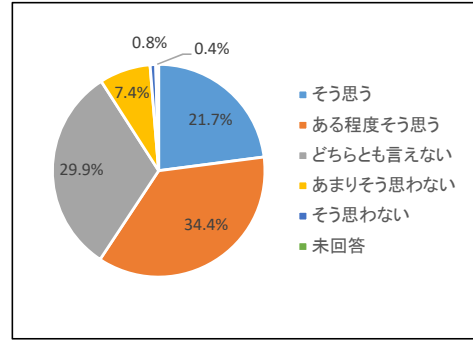
<博士>

問7回答	問9回答						合計
	1	2	3	4	5	-	
	そう思う	ある程度 そう思う	どちらとも 言えない	あまりそう 思わない	そう思わ ない	未回答	
1 1	95	45	13	3	2	2	160
2 2	31	25	8	0	1	0	65
3 3	4	9	2	1	0	0	16
4 4	0	1	0	0	0	0	1
5 5	0	0	0	0	0	0	1
- 未回答	1	1	0	0	0	0	2
合計	131	81	23	4	3	0	244
問7回答1,2のみ抽出	126	70	21	3	3	2	225
全回答数に対する割合	51.6%	28.7%	8.6%	1.2%	1.2%	0.8%	92.2%



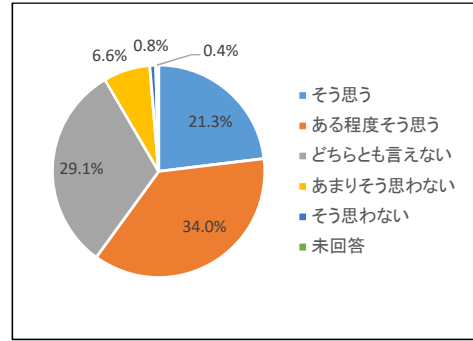
<修士>

問7回答	問9回答						合計
	1 そう思う	2 ある程度 そう思う	3 どちらとも 言えない	4 あまりそう 思わない	5 そう思わ ない	- 未回答	
1 そう思う	46	60	52	9	1	1	169
2 ある程度そう思う	7	24	21	9	1	0	62
3 どちらとも言えない	0	3	6	1	0	0	10
4 あまりそう思わない	0	0	0	0	0	0	0
5 そう思わない	0	0	0	0	0	0	0
- 未回答	1	2	0	0	0	0	3
合計	54	89	79	19	2	0	244
問7回答1,2のみ抽出	53	84	73	18	2	1	231
全回答数に対する割合	21.7%	34.4%	29.9%	7.4%	0.8%	0.4%	94.7%



<博士>

問7回答	問9回答						合計
	1 そう思う	2 ある程度 そう思う	3 どちらとも 言えない	4 あまりそう 思わない	5 そう思わ ない	- 未回答	
1 そう思う	44	56	48	9	2	1	160
2 ある程度そう思う	8	27	23	7	0	0	65
3 どちらとも言えない	1	4	8	3	0	0	16
4 あまりそう思わない	0	1	0	0	0	0	1
5 そう思わない	0	0	0	0	0	0	0
- 未回答	1	1	0	0	0	0	2
合計	54	89	79	19	2	0	244
問7回答1,2のみ抽出	52	83	71	16	2	1	225
全回答数に対する割合	21.3%	34.0%	29.1%	6.6%	0.8%	0.4%	92.2%

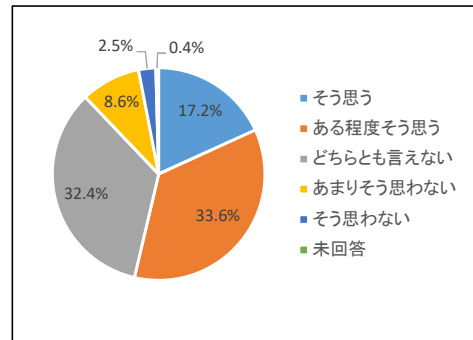


【人間総合科学研究群】

人間総合科学研究類

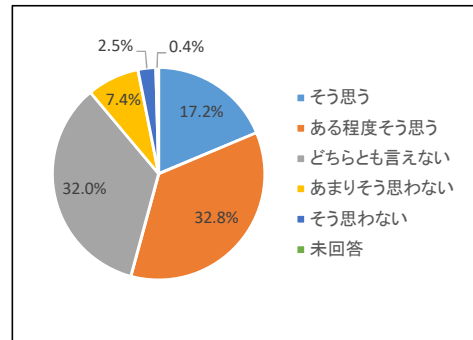
<修士>

問7回答	問9回答						合計
	1 そう思う	2 ある程度 そう思う	3 どちらとも 言えない	4 あまりそう 思わない	5 そう思わ ない	- 未回答	
1 そう思う	40	57	53	14	4	1	169
2 ある程度そう思う	2	25	26	7	2	0	62
3 どちらとも言えない	1	2	7	0	0	0	10
4 あまりそう思わない	0	0	0	0	0	0	0
5 そう思わない	0	0	0	0	0	0	0
- 未回答	0	3	0	0	0	0	3
合計	43	87	86	21	6	0	244
問7回答1,2のみ抽出	42	82	79	21	6	1	231
全回答数に対する割合	17.2%	33.6%	32.4%	8.6%	2.5%	0.4%	94.7%



<博士>

問7回答	問9回答						合計
	1 そう思う	2 ある程度 そう思う	3 どちらとも 言えない	4 あまりそう 思わない	5 そう思わ ない	- 未回答	
1 そう思う	39	58	45	12	5	1	160
2 ある程度そう思う	3	22	33	6	1	0	65
3 どちらとも言えない	1	6	7	2	0	0	16
4 あまりそう思わない	0	0	1	0	0	0	1
5 そう思わない	0	0	0	0	0	0	0
- 未回答	0	1	0	1	0	0	2
合計	43	87	86	21	6	0	244
問7回答1,2のみ抽出	42	80	78	18	6	1	225
全回答数に対する割合	17.2%	32.8%	32.0%	7.4%	2.5%	0.4%	92.2%



筑波大学大学院の教育改革に関するアンケートへのご協力をお願い

企業の人事・採用ご担当者様

時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

筑波大学では、大学院における人材養成機能の一層の充実・強化のために、現在の研究科・専攻を全面的に改組再編し、「研究群・研究類」（仮称）という新しい教育組織を設置して、その下で学位プログラムを運営する先進的な教育システムを構想し、実現に向けて準備を進めております。

学位プログラムは、多様化する社会の要請に的確に対応した人材養成目的を設定し、学生が身につけるべき能力を明確にした上で、その達成のために様々な研究分野の教員が現在の研究科・専攻の枠を越えて柔軟に協働し指導するものです。これを可能とする教育システムを構築するため、今回の改革では、現在の8研究科・85専攻からなる縦割りの組織構造を廃し、近接分野を包含した3研究群・6研究類を設置します。詳細については、別添の資料をご一読いただけますと幸いです。

こうした本学大学院の教育改革に関しまして、企業の皆様のご意見をお聞かせいただき、今後の貴重な資料とさせていただきます。アンケート調査を実施することいたしました。ご多用の折、誠に恐縮ではございますが、本アンケートにご協力を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

本アンケート調査結果は、本学大学院の教育改革の検討資料、及び「研究群・研究類」設置手続のために文部科学省に提出する書類作成に係るデータとして利用させていただく予定です。ご回答はすべて統計的に処理し、目的外に使用することはありません。また、ご回答者が特定されることはありません。

ご回答いただきましたアンケート用紙（本紙）につきましては、平成31年2月1日（金）までに別添の返信用封筒によりご投函くださいますようお願いいたします。（又は、同日までに、別紙にてご案内しておりますWebサイトからご回答くださいますようお願いいたします。）

企業各社におかれましては、急激に変化する社会の中で、将来を見据え、常に変革と創造に挑戦されていることと思います。本学は、大学においても同様の挑戦が不可欠と考えており、今回の改革もそのような認識の下で全学を挙げて取り組んでいるところです。

末筆ではございますが、貴社の益々のご発展と皆様のご健勝をお祈り申し上げます。

平成31年1月

筑波大学副学長（教育担当） 清水 諭

I 貴社の概要について教えてください。

問1 貴社の属する業種について、次の中から該当するものを○で囲んでください。（主たるものをひとつ）

- | | | |
|----------------------|-------------------|-----------------------|
| 1. 農業、林業 | 2. 漁業 | 3. 鉱業、採石業、砂利採取業 |
| 4. 建設業 | 5. 製造業 | 6. 電気・ガス・熱供給・水道業 |
| 7. 情報通信業 | 8. 運輸業、郵便業 | 9. 卸売業、小売業 |
| 10. 金融業、保険業 | 11. 不動産業、物品賃貸業 | 12. 学術研究、専門・技術サービス業 |
| 13. 宿泊業、飲食サービス業 | 14. 生活関連サービス業、娯楽業 | 15. 教育、学習支援業 |
| 16. 医療、福祉 | 17. 複合サービス事業 | 19. サービス業（他に分類されないもの） |
| 19. 公務（他に分類されるものを除く） | 20. 上記以外（ ） | |

※上記の分類は、日本標準産業分類（総務省）による分類です。

問2 貴社の従業員数について、該当するものを○で囲んでください。

- | | | |
|-----------------|-------------------|-------------------|
| 1. 50人未満 | 2. 50～100人未満 | 3. 100～300人未満 |
| 4. 300～1,000人未満 | 5. 1,000～2,000人未満 | 6. 2,000～5,000人未満 |
| 7. 5,000人以上 | | |

II 本学大学院の改革構想に関してご意見をお伺いします。

問3 高度化・多様化する社会や学生のニーズに的確に対応していくために、幅広い学問分野の教員が協働して学位プログラムを担当することができる柔軟な教育システムへの移行について【説明資料：3 p, 5～7 p】

<構想概略> ※詳細については、説明資料3 p, 5～7 pをご一読ください。

本学では、高度化・多様化する人材養成のニーズに的確に対応していくために、現在の8研究科・85専攻を全面的に改組再編して3研究群・6研究類を新設し、その下で、修得する知識・能力を明確にした学位プログラムを運営する、新しい教育システムを構築します。

急激に変化し複雑な課題を抱える現在の社会において、細分化した領域に所属する教員が学生を指導する従来型の教育システムでは、多様化する人材養成のニーズに対応することが困難になってきています。

このため本学では、現在の研究科・専攻から、幅広い学問分野の教員が協働して学位プログラムを担当することができる柔軟な教育システムに移行します。これにより、各学位プログラムにおいて養成する人材像にふさわしい体系的なカリキュラム編成と最適な教員配置がなされ、社会や学生の期待に応える人材養成機能が充実します。

この構想について、どのような印象をお持ちになりましたか。該当するものを一つ選んで番号を○で囲んでください。

1	2	3	4	5
評価できる	ある程度評価できる	どちらとも言えない	あまり評価できない	評価できない

問4 本学大学院生が共通に修得すべき汎用的能力の明確化について【説明資料：8 p】

<構想概略> ※詳細については、説明資料8 pをご一読ください。

新しい教育システムでは、学生が修得すべき知識・能力を一層明確化し、その修得に向けた体系的なカリキュラムを編成します。その際、修士又は博士の学位にふさわしい高度な専門的知識・能力と高い倫理的意識の涵養とともに、社会の多様な場で活躍することのできる汎用的能力の獲得を目指します。

この汎用力は、本学が長年実施してきた企業関係者や卒業生等へのアンケート、産業界からの提言等を踏まえて、学位レベル（修士・博士）に応じて各5項目（①知の活用力／知の創成力、②マネジメント能力、③コミュニケーション能力、④チームワーク力／リーダーシップ力、⑤国際性）を設定します。

設定した汎用力、そして専門的知識や研究能力などの専門力は、それぞれ対応する科目・活動、評価の観点、評価の方法が明示され、自己の達成度評価が行われます。

これにより、変化の激しい社会において、学生が生涯にわたる活躍を支える力を涵養することを可能にします。

この構想について、どのような印象をお持ちになりましたか。該当するものを一つ選んで番号を○で囲んでください。

1	2	3	4	5
評価できる	ある程度評価できる	どちらとも言えない	あまり評価できない	評価できない

問5 研究能力と「現場力」を兼ね備えた人材の養成について【説明資料：9 p】

<構想概略> ※詳細については、説明資料9 pをご一読ください。

大学院教育には、研究・教育機関に限らず社会の多様な場でリーダーシップを発揮する高度な人材を輩出していくことが、これまで以上に求められています。こうした社会的要請を踏まえて、本学では、新しい教育システムの構築や汎用的能力の育成に取り組み、社会の多様な場で活躍できる人材を養成する機能の強化を図っています。

それらの取組と同時に、修士又は博士にふさわしい研究能力に加え、特に、社会における現実の具体的課題に即した「現場力」の養成を重視した学位プログラムが授与する学位を「専門学位」として位置づけます。これにより、それらの課題解決に向けて、学問分野を越えて協働し産官学の多様な場で実践的に活躍できる、研究能力と「現場力」を兼ね備えた人材の養成を推進します。

このような人材養成の例として、以下のものを構想しています。

- ・ ビジネスの変革、技術の複雑化に伴う新たな経営課題に対応できる人材の養成
- ・ 新たなサービス方法を創造・実践し、結果を科学的に検証できる人材の養成
- ・ 山岳域の諸問題に対して的確な方策を講ずることができる人材の養成
- ・ 革新的医薬品・機能性食品の研究開発分野及びその保全と管理の分野で活躍する人材の養成
- ・ スポーツの国際競争力の向上やスポーツによる健康寿命の延伸に貢献できる人材の養成
- ・ 文化遺産・自然遺産の保護に関してプランニングやマネジメントができる人材の養成 等

※「専門学位」は、社会の課題解決に積極的かつ的確に貢献していくために、本学が独自に設ける学位系統であり、授与する学位（修士・博士）の法令上の位置づけに違いはありません。

【問5-1】この構想について、どのような印象をお持ちになりましたか。該当するものを一つ選んで番号を○で囲んでください。

1	2	3	4	5
評価できる	ある程度評価できる	どちらとも言えない	あまり評価できない	評価できない

【問5-2】問5-1で「1」「2」と回答された方にお伺いします。上記のような研究能力と「現場力」を兼ね備えた人材の養成について、今後、そのような人材養成が期待される分野がありましたら、具体的にお聞かせください。（自由記述：どのような課題に対してどのように貢献できる人材の養成、など）

問6 大学院修了者が身につけるべき知識・能力について【説明資料：8 p】

本学大学院では、本学が長年実施してきた企業関係者や卒業生アンケート結果の蓄積、産業界からの提言等を踏まえて、大学院修了者（修士／博士）が身につけるべき知識・能力として下記a～hを重視しています。貴社が社員を採用する場合に、これらをどの程度重視しますか。修士／博士別に該当する番号を一つずつ選んで○で囲んでください。

(1 とても重視する / 2 重視する / 3 ある程度重視する / 4 あまり重視しない / 5 重視しない)

<修士>

a 【知の活用力】 高度な知識を社会に役立てる能力	1・2・3・4・5
b 【マネジメント能力】 広い視野に立ち課題に的確に対応する能力	1・2・3・4・5
c 【コミュニケーション能力】 専門知識を的確に分かりやすく伝える能力	1・2・3・4・5
d 【チームワーク力】 チームとして協働し積極的に目標の達成に寄与する能力	1・2・3・4・5
e 【国際性】 国際社会に貢献する意識	1・2・3・4・5
f 【研究力】 対象分野における研究課題設定と研究計画を遂行するための基礎的な知識と能力	1・2・3・4・5
g 【専門知識】 対象分野における高度な専門知識と運用能力	1・2・3・4・5
h 【倫理観】 対象分野の基礎的研究能力を有する人材または高度専門職業人にふさわしい倫理観と倫理的知識	1・2・3・4・5
i その他 ()	1・2・3・4・5

※ a～h 以外に重視する能力がある場合には、「i その他」の括弧内に具体的に記入してください。

<博士>

a 【知の創成力】 未来の社会に貢献し得る新たな知を創成する能力	1・2・3・4・5
b 【マネジメント能力】 俯瞰的な視野から課題を発見し解決のための方策を計画し実行する能力	1・2・3・4・5
c 【コミュニケーション能力】 学術的成果の本質を積極的かつ分かりやすく伝える能力	1・2・3・4・5
d 【リーダーシップ力】 リーダーシップを発揮して目的を達成する能力	1・2・3・4・5
e 【国際性】 国際的に活動し国際社会に貢献する高い意識と意欲	1・2・3・4・5
f 【研究力】 対象分野における最新の専門知識に基づいて先端的な研究課題を設定し、自立して研究計画を遂行できる能力	1・2・3・4・5
g 【専門知識】 対象分野における先端的かつ高度な専門知識と運用能力	1・2・3・4・5
h 【倫理観】 対象分野の研究者または高度専門職業人にふさわしい倫理観と倫理的知識、および専攻する特定の分野に関する深い倫理的知識	1・2・3・4・5
i その他 ()	1・2・3・4・5

※ a～h 以外に重視する能力がある場合には、「i その他」の括弧内に具体的に記入してください。

問7 2020年度からの本学大学院の新しい教育システムによる修了生に社会での活躍を期待しますか。修士／博士別に該当するものを一つ選んで番号を○で囲んでください。

修士	1	2	3	4	5
	そう思う	ある程度そう思う	どちらとも言えない	あまりそう思わない	そう思わない
博士	1	2	3	4	5
	そう思う	ある程度そう思う	どちらとも言えない	あまりそう思わない	そう思わない

問8 問7で「4 あまりそう思わない」または「5 そう思わない」と回答された場合、その理由を教えてください。(自由記述)

問9 2020年度に設置予定の次の各研究類において養成する人材像(説明資料6～7pをご参照ください)は、貴社が求める人材像に適應すると思われますか。各研究類について、該当する番号を選んで○で囲んでください。

(1 そう思う / 2 ある程度そう思う / 3 どちらとも言えない / 4 あまりそう思わない / 5 そう思わない)

人文社会ビジネス科学研究群	人文社会科学研究類	1・2・3・4・5
	ビジネス科学研究類	1・2・3・4・5
理工情報生命研究群	数理物質科学研究類	1・2・3・4・5
	システム情報工学研究類	1・2・3・4・5
	生命地球科学研究類	1・2・3・4・5
人間総合科学研究群	人間総合科学研究類	1・2・3・4・5

III 社会人の大学院入学についてお伺いします。

問 10 社会人の大学院入学について【説明資料：10p】

本学大学院では、社会人の学修需要の高まり等を踏まえて、積極的に社会人学生を受け入れたいと考えています。そのために、各教育組織・学位プログラムの目的・特性等に応じて、入学者選抜における社会人特別選抜、昼夜開講制や長期履修制度による柔軟な履修方法、優れた業績を上げた場合には在学期間を短縮できる早期修了制度等を実施しています。また、東京キャンパスにおいては社会人を対象とした主に夜間開講制の大学院を設置して、有職者が学位を取得しやすい学修環境を整備しています（詳細については、説明資料10pをご参照ください）。

【問 10-1】 今後、貴社の社員の方を本学大学院に派遣して学位を取得させたいと思いますか。該当するものを一つ選んで番号を○で囲んでください。

1	2	3	4	5
そう思う	ある程度そう思う	どちらとも言えない	あまりそう思わない	そう思わない

【問 10-2】 社会人の大学院入学に関して、障害となることがあれば教えてください。（複数選択可）

1. 業務との両立が困難
2. 経済的負担が大きい
3. 上司や同僚の理解が得られない
4. 通学に時間がかかりすぎる
5. 大学院修了のインセンティブが少ない
6. 大学院の学修は現場に生きない
7. その他（以下に具体的にお書きください）

IV 本学大学院の人材育成に関して、ご意見・ご要望・ご感想等がございましたらお聞かせください。

*** アンケートは以上です。ご協力ありがとうございました。***

■ 本アンケートに関するお問い合わせ先

〒305-8577 茨城県つくば市天王台 1-1-1

筑波大学 教育推進部 教育機構支援課

TEL : 029-853-2236

E-Mail : gm.kyouikukikou@un.tsukuba.ac.jp

参考

企業アンケート実施時に用いた説明資料
(平成 31 年 1 月時点)

2020年4月 筑波大学に 新しい大学院が誕生します

— 筑波大学大学院の教育改革 —

開かれた教育体制の下で
学生の個性と能力を開花させる学位プログラムを展開し
豊かな人間性と創造的な知力を養い
積極的に社会に貢献する人材を育成します



本資料の内容は筑波大学における構想（2019年1月現在）であり、今後変更する場合があります。（2019年度に文部科学省への設置申請手続きを行う予定）

筑波大学は、あらゆる面で「開かれた大学」という建学の理念のもと、従来の観念に捉われない「柔軟な教育研究組織」と次代の求める「新しい大学の仕組み」を率先して実現するために、「不断の改革」を進めてきました。

また本学は、総合大学としては他に例を見ない幅広い学問分野を有しており、専門分野を深化させながら、新たな学際・融合的な教育研究を積極的に開拓してきました。

教育研究と大学運営の全般にわたる本学の先導的な取組の成果は、各方面にわたって高く評価をいただいています^[*1]。しかし、急激に変化し複雑な課題を抱える現在の社会において、高度化・多様化する人材養成のニーズに的確に応えていくためには、従来型の発想を越えたさらなる挑戦が必要です。

本学は、学生の個性と能力の伸長のために、従来の組織の壁を越えて幅広い学問分野の教員が協働して教育にあたることができるよう、現在の研究科・専攻による教育システムから、「学位プログラム」^[*2]を中心とした新しい教育システムに移行します。

この新しい教育システムの下で、「学際性」と「国際性」という本学開学以来の特色を一層発展させ、また、他機関との連携・協働などこれまでの取組をさらに充実させ、本学の持てる力を結集して、社会に貢献していきます。

*1：各方面からの評価の例

<国内外の様々なランキング>

- ・創立50年未満の世界大学ランキング2019
国内1位、世界24位
(Quacquarelli Symonds 社)
- ・最も国際的な大学ランキング2018
国内3位、世界165位
(Times Higher Education 社)
- ・企業の人事担当者から見た大学のイメージ調査
総合首位
(2018/6/6付 日本経済新聞 朝刊)

<文部科学省支援事業>

- ・スーパーグローバル大学創成支援事業
中間評価「S」（最高評価）
- ・博士課程教育リーディングプログラム
・ヒューマンバイオロジー学位プログラム
事後評価「S」（最高評価）
・エンパワーメント情報学プログラム
中間評価「S」（最高評価）

*2：学位プログラム

学士・修士・博士といった学位の水準と養成する人材像に応じて達成すべき能力を明示し、その能力を学生が修得できるように体系的に設計された教育プログラムのこと。

グローバル化 第4次産業革命 保健・医療 環境・気候変動 防災 ...
 人生100年時代 少子高齢化 Society 5.0 資源・エネルギー 食料

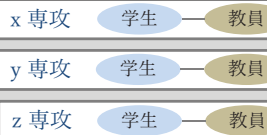
急激に変化する社会

深刻化する地球規模の課題

高度化・多様化する社会や学生のニーズに的確に対応

現在 < 8 研究科85専攻 >

X 研究科



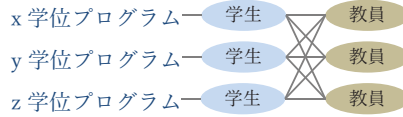
細分化した領域（専攻）に所属する教員が学生を指導する現在の教育体制では、様々な分野の教員の協働が困難

多様化する社会や学生のニーズに応えきれない

全面的に改組再編

改革後

A 研究群 X研究類



従来の組織の壁を取り払い
 幅広い分野の教員が協働して
 学位プログラムを担当する
 学生本位の教育システムに移行

- ✓ 教員の所属組織から独立した大括りの教育組織（3 研究群 6 研究類）を新設
- ✓ 学位プログラムごとに修得する知識・能力を明確化
- ✓ 養成する人材像にふさわしい体系的なカリキュラムと最適な担当教員配置

例えば...

山岳域の諸問題（気候変動、生物多様性、土砂災害等が絡み合う）に対応する人材養成のために、地球科学、生物科学、生物資源科学、環境科学の教員（現在は4つの専攻に分散）が協働して、山岳科学学位プログラムを編成

- 山岳科学の複数領域に跨る知識・技術を修得し、気象関連企業、林業・木材関連企業、アウトドア・観光関連企業、山岳域を抱える地方自治体、関連省庁、国立研究開発法人等で活躍できる人材を養成

本学大学院生が共通に修得すべき汎用力の明確化

現実の具体的課題に即した現場力の養成

他大学、企業、研究機関との連携・協働

3

本資料の内容は筑波大学における構想（2019年1月現在）であり、今後変更する場合があります。また、新設組織等の名称は仮称です。

改革の3つのポイント

① 新しい教育システム

5～7 p

従来の組織の壁を取り払い、幅広い分野の教員が協働して学位プログラムを担当する柔軟な教育システムに移行します

－ 社会や学生の期待に応える教育システムを構築 －

② 汎用力と専門力

8 p

高度な専門性ととも、社会の多様な場で活躍するための汎用力の修得を目指します

－ 変化の激しい社会で生涯にわたる活躍を支える力を涵養 －

③ 研究能力と「現場力」

9 p

研究能力と「現場力」を兼ね備え、社会における現実の具体的課題の解決に向けて実践的に活躍できる人材養成を推進します

－ 当該課題にかかわる産官学の多様な場に人材を輩出 －

4

① 新しい教育システム

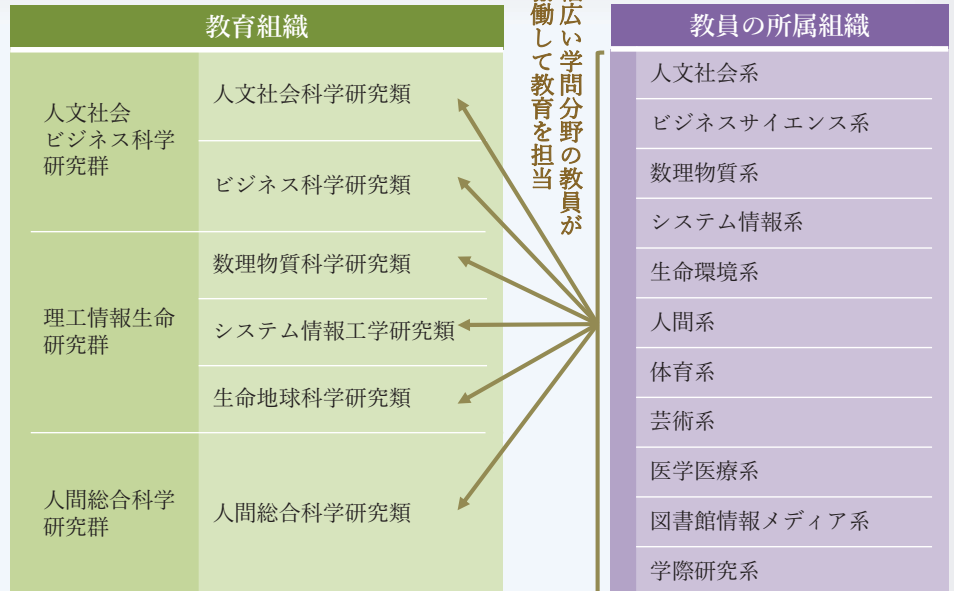
日本で初めて
学位プログラムを中心とした
教育システムに全面移行します

学位プログラムとは、学士・修士・博士といった学位の水準と養成する人材像に応じて達成すべき能力を明示し、その能力を学生が修得できるように体系的に設計された教育プログラムのことです。

従来型の教育システムは、研究科・専攻に教員が固定される縦割り型の組織構造のため、多様化する社会の要請や学生のニーズに的確に対応することが困難になってきています。

このため筑波大学では、これまでの研究科・専攻を廃止して、学生の教育のための組織を**研究群・研究類**（仮称）として新設し、教員の所属組織とは独立した組織とします。研究群・研究類は、近接分野を包含した大括りの編成とします。

この改革により、細分化した縦割りの組織構造から脱却し、様々な分野の教員が協働して、専門性の深化とともに学際的な教育研究や幅広い学修を一層充実させ、学生の個性と能力を开花させる学位プログラムを展開します。



3 研究群 6 研究類に改組再編

現在
8 研究科 85 専攻

- 固定的で細分化した現在の研究科・専攻を廃止して3研究群6研究類を新設します
- 各研究群・研究類は、近接分野を包含した大括りの教育組織です
- 各研究群・研究類の目的、各研究類に置く学位プログラムについては6~7頁をご参照ください

※ 専門職学位課程の2専攻、他大学との共同教育課程を編成する2専攻、外国の大学との国際連携教育課程を編成する2専攻は、法令の規定により、引き続き専攻として研究群の下に設置します。（上の表では記載省略）

本資料の内容は筑波大学における構想（2019年1月現在）であり今後変更する場合があります。また、新設組織等の名称は仮称です。

研究群・研究類の人材養成目的（養成する人材像）

人文社会ビジネス科学研究群

ビジネス科学、人文学、社会科学に関する多面的かつ高度な教育研究を通じて、人間の価値や人と社会のあり方を時間軸、空間軸を交差させて総合的に探究することによって、新たな知を創造し具現化できる研究者、大学教員、高度専門職業人を養成します。

■ 人文社会科学研究類

人や社会の営み、人と社会の関係の考察・分析に係わる人文社会科学の基礎研究において優れた能力を有し、学問の進展や社会的要請の変化に応じて人類の知の継承に貢献し得る人材、またグローバル化の進展に伴う地球規模の課題や社会的課題に果敢に挑戦し、人間の存在や人と社会との関係の望ましいあり方を構想し得る独創性と柔軟性を併せ持つ研究者・教育者、及び高い専門性と実務能力を有する高度専門職業人を養成します。

■ ビジネス科学研究類

社会人を主たる対象にして、社会やビジネスで求められる高度専門職業人として必要な深い学識と卓越した能力を持ち、現代社会や組織が直面する諸課題の背景を探索し、かつ実効性の高い解決策を策定・実行することによって、社会の持続可能な発展に寄与しうる高度専門職業人を養成します。

理工情報生命研究群

総合科学技術を支える理学・工学・農学の基礎と応用、システム・情報・社会が融合・複合する学際新領域において、人間を取り巻く複雑で困難な問題を発見・解決できる独創的かつ行動的な研究者、大学教員、高度専門職業人を養成します。

■ 数理物質科学研究類

数理物質科学の基礎とその科学技術への応用に関し、高度な教育研究指導によって、現代社会の急激な変化に的確に対応できる基礎から応用まで幅広い視野と優れた研究能力を備えた研究者、大学教員、高度専門職業人を養成します。

■ システム情報工学研究類

システム・情報・社会が融合・複合する学際領域において、グローバルな俯瞰力と多様で柔軟な思考力を持ち、現実世界の複雑で困難な問題を解決する独創力・発想力を備えてリーダーシップを発揮する研究者、大学教員、高度専門職業人を養成します。

■ 生命地球科学研究類

生命科学と地球科学、農学、環境科学に関する専門分野の深い知識と研究能力、研究技術を持ち、一方で、生命、人間、これらを取り巻く基盤である地球、自然、社会を幅広い視点でとらえ、独創的な発想で研究課題を発掘し、課題を解決する能力を持つ研究者、大学教員、高度専門職業人を養成します。

人間総合科学研究群

人間の心身及び諸活動に関する基礎から応用までの豊富かつ高度な教育研究を通して、固有の学問領域において高度でグローバルな視点に基づいた研究を計画実行でき、人間に関する幅広い知識をもち優れた学際的な学術研究を計画実行できる研究者と大学教員、及び複合的な視点から人間を捉え、柔軟かつ適切な援助・支援を研究・設計して社会的ニーズに対応できる高度専門職業人を養成します。

■ 人間総合科学研究類

人間の心身及び諸活動に関する基礎から応用までの豊富かつ高度な教育研究を通して、固有の学問領域において高度でグローバルな視点に基づいた研究を計画実行でき、人間に関する幅広い知識をもち優れた学際的な学術研究を計画実行できる研究者と大学教員、及び複合的な視点から人間を捉え、柔軟かつ適切な援助・支援を研究・設計して社会的ニーズに対応できる高度専門職業人を養成します。

※ 専門職学位課程の2専攻、他大学との共同教育課程を編成する2専攻、外国の大学との国際連携教育課程を編成する2専攻は、法令の規定により、引き続き専攻として研究群の下に設置します。（本表では記載省略）

研究群・研究類と学位プログラムの構成

人文社会ビジネス科学研究群	理工情報生命研究群	人間総合科学研究群
<p>■ 人文社会科学研究類</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人文学学位プログラム (M/D) ・国際公共政策学位プログラム (M/D) ・国際日本研究学位プログラム (M/D) <p>■ ビジネス科学研究類</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法学学位プログラム (M/D) ・経営学学位プログラム (M/D) <p><専門職学位課程></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 法曹専攻 (P) ◆ 国際経営プロフェッショナル専攻 (P) 	<p>■ 数理工学科学研究類</p> <ul style="list-style-type: none"> ・数学学位プログラム (M/D) ・物理学学位プログラム (M/D) ・化学学位プログラム (M/D) ・応用理工学学位プログラム (M/D) ・つくば国際マテリアルズイノベーション学位プログラム (M/D) <p>■ システム情報工学研究類</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会工学学位プログラム (M/D) ・サービス工学学位プログラム (M) ・リスク・レジリエンス工学学位プログラム (M/D) ・情報理工学学位プログラム (M/D) ・知能機能システム学位プログラム (M/D) ・構造エネルギー工学学位プログラム (M/D) ・エンパワメント情報学プログラム (5D) ・ライフイノベーション(生物情報)学位プログラム (M/D) <p>■ 生命地球科学研究類</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生物学学位プログラム (M/D) ・生物資源科学学位プログラム (M) ・農学学位プログラム (D) ・生命農学学位プログラム (D) ・生命産業科学学位プログラム (D) ・地球科学学位プログラム (M/D) ・環境科学学位プログラム (M) ・環境学学位プログラム (D) ・山岳科学学位プログラム (M) ・ライフイノベーション(食料革新)学位プログラム (M/D) ・ライフイノベーション(環境制御)学位プログラム (M/D) ・ライフイノベーション(生体材料)学位プログラム (M/D) <p><外国の大学との国際連携教育課程></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 国際連携持続環境科学専攻 (M) 	<p>■ 人間総合科学研究類</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育学学位プログラム (M/D) ・心理学学位プログラム (M/D) ・障害科学学位プログラム (M/D) ・カウンセリング学位プログラム (M) ・カウンセリング科学学位プログラム (D) ・リハビリテーション科学学位プログラム (M/D) ・フロンティア医科学学位プログラム (M) ・公衆衛生学学位プログラム (M) ・ヒューマン・ケア科学学位プログラム (D) ・パブリックヘルス学位プログラム (D) ・ニューロサイエンス学位プログラム (M/D) ・スポーツ医学学位プログラム (D) ・看護科学学位プログラム (M/D) ・体育学学位プログラム (M) ・体育科学学位プログラム (D) ・スポーツ・オリンピック学学位プログラム (M) ・コーチング学学位プログラム (D) ・スポーツウエルネス学学位プログラム (M/D) ・芸術学学位プログラム (M/D) ・デザイン学学位プログラム (M/D) ・世界遺産学学位プログラム (M/D) ・医学学位プログラム (4D) ・情報学学位プログラム (M/D) ・ヒューマンバイオロジー学位プログラム (5D) ・ライフイノベーション(病態機構)学位プログラム (M/D) ・ライフイノベーション(創薬開発)学位プログラム (M/D) <p><他大学との共同教育課程></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ スポーツ国際開発学共同専攻 (M) ◆ 大学体育スポーツ高度化共同専攻 (D) <p><外国の大学との国際連携教育課程></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 国際連携食料健康科学専攻 (M)

各学位プログラムの教育は、その目的に応じて、学問分野を越えて結集した教員団が担当します。

学内だけでなく、外国の大学や、企業・研究機関の研究者も参画します。(連携大学院方式、協働大学院方式など)

各学位プログラムの授業科目・研究指導だけでなく、大学院共通科目、研究群共通専門基礎科目、研究類共通科目など、幅広い学修を可能とする科目群を開設します。

学生は、各々のキャリアを見据えていずれか一つの学位プログラムに属しながら、高度な専門力と社会の多様な場で活躍するための汎用力を養います。

※名称の後の括弧書きは、次のとおり課程を表します。

- ・M：修士課程または博士前期課程
- ・D：博士後期課程
- ・5D：5年一貫制博士課程
- ・4D：医学を履修する博士課程（4年制）
- ・P：専門職学位課程

※ 専門職学位課程の2専攻、他大学との共同教育課程を編成する2専攻、外国の大学との国際連携教育課程を編成する2専攻は、法令の規定により、引き続き専攻として研究群の下に設置します。

本資料の内容は筑波大学における構想(2019年1月現在)であり今後変更する場合があります。また、新設組織等の名称は仮称です。

② 汎用力と専門力

高度な**専門力**とともに
社会の多様な場で活躍するための
汎用力の修得を目指します

学位授与時に学生が備えているべき知識・能力を、汎用力・専門力の双方の観点から一層明確化し、その修得に向けた体系的な教育課程を編成します。

■ **汎用力**
学生の専攻分野にかかわらず、本学大学院生が共通に修得すべき汎用力を明確にします。長年実施してきた企業・卒業生アンケートや産業界の提言等を踏まえて、学位レベル(修士・博士)に応じて各5項目を設定します。

■ **専門力**
各研究群・研究類が対象とする専門分野・領域における研究力、専門知識、倫理観を中核として、各学位プログラムにおいて養成する人材像が備えるべき専門的な知識・能力を設定します。

■ **達成度評価**
設定した汎用力・専門力について、対応する学修、評価の観点、評価の方法を明示し、達成度評価を行いながら学修を進めます。

社会の多様な場で活躍するための汎用的能力の育成

(本学が長年実施してきた企業関係者や卒業生等へのアンケート、産業界からの提言等を踏まえて設定)

知の活用力／知の創成力

- ・高度な知識を社会に役立てる能力(修士)
- ・未来の社会に貢献し得る新たな知を創成する能力(博士)

国際性

- ・国際社会に貢献する意識(修士)
- ・国際的に活動し国際社会に貢献する高い意識と意欲(博士)

コミュニケーション能力

- ・専門知識を的確に分かりやすく伝える能力(修士)
- ・学術的成果の本質を積極的かつ分かりやすく伝える能力(博士)

チームワーク力／リーダーシップ力

- ・チームとして協働し積極的に目標の達成に寄与する能力(修士)
- ・リーダーシップを発揮して目的を達成する能力(博士)

豊かな人間性と
創造的な知力を養い
積極的に社会に貢献する
人材を育成します

マネジメント能力

- ・広い視野に立ち課題に的確に対応する能力(修士)
- ・俯瞰的な視野から課題を見出し解決のための方策を計画し実行する能力(博士)

専門知識

- ・対象分野における高度な専門知識と運用能力(修士)
- ・対象分野における先端的かつ高度な専門知識と運用能力(博士)

研究力

- ・対象分野における研究課題設定と研究計画を遂行するための基礎的な知識と能力(修士)
- ・対象分野における最新の専門知識に基づいて先端的な研究課題を設定し、自立して研究計画を遂行できる能力(博士)

倫理観

- ・対象分野の基礎的研究能力を有する人材または高度専門職業人にふさわしい倫理観と倫理的知識(修士)
- ・対象分野の研究者または高度専門職業人にふさわしい倫理観と倫理的知識、および専攻する特定の分野に関する深い倫理的知識(博士)

修士または博士の学位にふさわしい

高度な専門的知識・能力と高い倫理的意識の涵養

本資料の内容は筑波大学における構想(2019年1月現在)であり今後変更する場合があります。また、新設組織等の名称は仮称です。

③ 研究能力と「現場力」

社会における現実の具体的課題に即した**現場力**の養成を重視した人材養成を推進します

大学院教育には、研究・教育機関に限らず社会の多様な場でリーダーシップを発揮する高度な人材を輩出していくことが、これまで以上に求められています。

このような社会的要請を踏まえて、本学では前述のように、新しい教育システムの構築や汎用力と専門力の育成に取り組み、産学官の多様な場で活躍できる人材養成機能の強化を図っています。

■ 現場力を重視した「専門学位」

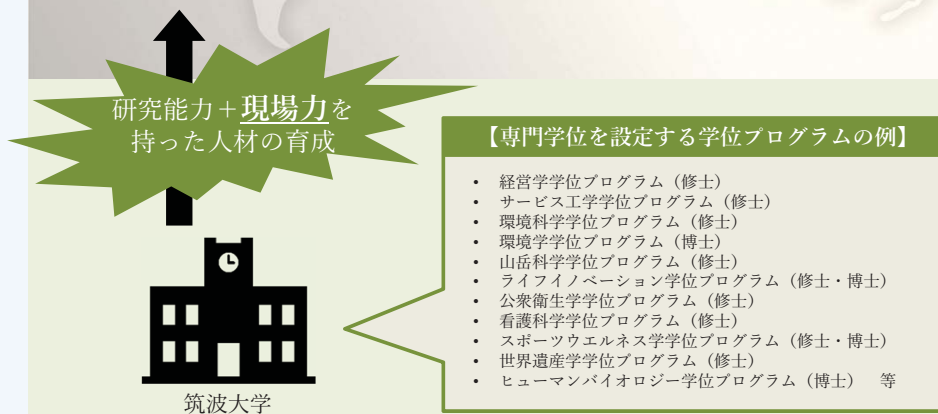
それらの取組と同時に、修士又は博士にふさわしい研究能力に加えて、特に、社会における現実の具体的課題に即した「現場力」の養成を重視した学位プログラムが授与する学位を「専門学位」として位置づけます。

これは、社会の具体的課題に積極的かつ確に対応していくために、筑波大学が独自に設ける学位系統です。授与する学位（修士・博士）の法令上の位置づけに違いはありません。

※「専門学位」と「専門職学位」について：「専門職学位」は法令に定められている学位の種類で、専門職大学院の課程の修了者に授与される学位です。専門職大学院は理論と実務の架橋を教育目的としており、論文作成は必須とされていません。「専門学位」は、法令上の「修士」「博士」の枠組みの中で、研究能力と「現場力」を兼ね備えた人材養成を推進するために本学が独自に設ける学位系統です。

筑波大学が育成する、現実の具体的課題解決に貢献する人材の例

- ◆ **ビジネスの革新、技術の複雑化に伴う新たな経営課題に対応できる人材**
 > 経営学学位プログラム（修士）<進路：民間企業、起業家など>
- ◆ **新たなサービス方法を創造・実践し、結果を科学的に検証できる人材**
 > サービス工学学位プログラム（修士）<進路：企業のサービス開発エンジニアや経営企画担当者など>
- ◆ **山岳域の諸問題に対して的確な方策を講ずることができる人材**
 > 山岳科学学位プログラム（修士）<進路：林業・アウトドア・観光関連企業など>
- ◆ **革新的医薬品・機能的食品の研究開発分野及びその保全と管理の分野で活躍する人材**
 > ライフイノベーション学位プログラム（修士・博士）<進路：製薬関連企業、食品関連企業など>
- ◆ **スポーツの国際競争力の向上やスポーツによる健康寿命の延伸に貢献できる人材**
 > スポーツウエルネス学学位プログラム（修士・博士）<進路：スポーツ関連企業、健康・医療関連企業など>
- ◆ **文化遺産・自然遺産の保護に関してプランニングやマネジメントができる人材 等**
 > 世界遺産学学位プログラム（修士）<進路：文化遺産・自然遺産保護や国際協力に関する公的機関など>



本資料の内容は筑波大学における構想(2019年1月現在)であり、今後変更する場合があります。また、新設組織等の名称は仮称です。

社会人の学修支援

社会人の期待に応える学修環境を整備し、**頑張る社会人を応援**します

社会経済の高度化とグローバル化が加速的に進展する現代において、これまで以上にリカレント教育*への期待が高まっています。

筑波大学では、1989年に東京キャンパス（文京区大塚）において全国初の夜間大学院を設置するなど、古くから一貫して社会人の学修を支援してきました。

これまでの実績を基礎に、新しい大学院においても、各組織・学位プログラムの特性に応じて次の制度を活用し、有職者が学位を取得しやすい学修環境を充実させます。

- ① 社会人特別選抜
- ② 昼夜開講制
- ③ 長期履修制度
- ④ 早期修了制度
- ⑤ 夜間大学院（東京キャンパス）

*リカレント教育とは、義務教育または基礎教育の修了後、生涯にわたって教育と他の諸活動（労働、余暇など）を交互に行う教育システムのことを指すものとされています。

制度1：社会人特別選抜

- ・ 入学者選抜において、一定期間の就業経験を有する有職者等に対して、社会経験を考慮した特別選抜を行っています。

制度2：昼夜開講制

- ・ 社会人が在職のまま大学院の正規の授業を受けられるよう、昼間及び夜間の双方の時間帯において授業を行う制度です。
- ・ 有職者の学生が円滑に授業を履修できるよう配慮しています。

制度3：長期履修制度

- ・ 有職者等で通常の修業年限（修士・博士前期2年、博士後期3年）を超える長期の履修計画を立てる学生に対して、事前の申し出と個別審査に基づいてこれを認めるものです。
- ・ 長期履修学生の授業料（年額）は計画期間に応じて按分して設定されますので、費用負担の増加はありません。

制度4：早期修了制度

- ・ 優れた業績を上げた場合に、在学期間を短縮できる制度です。
- ・ 一定の研究業績や能力を有する社会人を対象に、標準修業年限が3年である博士後期課程を『最短1年で修了し課程博士号を取得するプログラム』を実施しています。これは、「頑張る社会人」を大学として応援するものです。
- ・ このプログラムでは2007年度の開始から2017年度までに338名を受け入れ、308名の修了生（うち265名は1年で修了）を輩出した実績があります。

制度5：夜間大学院（東京キャンパス）

- ・ 東京都文京区に位置する東京キャンパスでは、社会人を対象とした主に夜間開講制の大学院を設置しています。

※各制度の導入状況は組織・学位プログラム毎に異なります。 **IMAGINE THE FUTURE. 10**

数理物質科学研究科修士の就職先企業等（直近5年間の累計：2013-2017）

No.	就職先	修士	博士	総計
1	旭ファイバークラス株式会社	3		3
2	旭化成アミダス株式会社	1		1
3	ANAエアポートサービス株式会社	1		1
4	旭化成株式会社	2		2
5	D I C 株式会社	3		3
6	A G C グラスプロダクツ株式会社	1		1
7	G E ヘルスケア・ジャパン株式会社	1		1
8	安川情報システム株式会社	1		1
9	i C A D 株式会社	2		2
10	井上特殊鋼株式会社	1		1
11	J F E 条鋼株式会社	1		1
12	一般財団法人 リモート・センシング技術センター	1		1
13	J S R 株式会社	1		1
14	一般財団法人材料科学技術振興財団	2		2
15	J X エンジニアリング株式会社	1		1
16	一般財団法人電気安全環境研究所	1		1
17	J X 日鉱日石金属株式会社	1		1
18	一般財団法人日本自動車研究所	1		1
19	N E C ソフト株式会社	1		1
20	一般社団法人日本海事検定協会	1		1
21	N E C トーキョー株式会社	1		1
22	茨城県警察本部	2		2
23	N O K 株式会社	5		5
24	宇宙技術開発株式会社	1		1
25	S M B C 日興証券株式会社	1		1
26	宇部興産株式会社	2		2
27	永和情報システム株式会社	1		1
28	TOA株式会社	1		1
29	英弘精機株式会社	1		1
30	YKK AP株式会社	1		1
31	横河メータ&インストルメンツ株式会社	1		1
32	アイカ工業株式会社	1		1
33	横河電機株式会社	1		1
34	アイテック阪急阪神株式会社	1		1
35	横河電子機器株式会社	1		1
36	アクサ生命保険株式会社白金本社	1		1
37	横浜ゴム株式会社	2		2
38	アグロ カネショウ株式会社	1		1
39	横浜市役所	2		2
40	アズビル株式会社	6		6
41	下妻第二高等学校	1		1
42	アルフレッサファーマ株式会社	1		1
43	花王株式会社	12		12
44	いすゞ自動車株式会社	4		4
45	学校法人角川ドワンゴ学園	1		1
46	インフォコム株式会社	1		1
47	楽天株式会社	1		1
48	オムロン株式会社	1		1
49	楽天証券株式会社	1		1
50	オリンパス株式会社	4		4
51	株式会社 ZERO TO ONE	1		1
52	カシオ計算機株式会社	2		2
53	株式会社 キトー	1		1
54	キヤノン ITソリューションズ株式会社	1		1

55	株式会社 京三製作所	1		1
56	キヤノン化成株式会社	1		1
57	株式会社 高津製作所	1		1
58	クアーズテック株式会社	2		2
59	株式会社 小松製作所	1		1
60	クラシエホームプロダクツ株式会社	1		1
61	株式会社 日本経済広告社	1		1
62	コニカミルタ株式会社	9		9
63	株式会社 日立パワーデバイス	1		1
64	コムテック株式会社	1		1
65	株式会社 A D E K A	6		6
66	コンチネンタル・オートモーティブ株式会社	2		2
67	株式会社 A N A C a r g o	1		1
68	サイバーコム株式会社	1		1
69	株式会社 C I J	1		1
70	サンエツ金属株式会社新日東事業所	1		1
71	株式会社 C S S 技術開発	1		1
72	サン工業株式会社	1		1
73	株式会社 D N P ファインケミカル	1		1
74	シーメンス・ジャパン株式会社	1		1
75	株式会社 F B S	1		1
76	シチズン時計株式会社	1		1
77	株式会社 F F R I	1		1
78	ジャスコエンジニアリング株式会社	1		1
79	株式会社 H G S T ジャパン	1		1
80	ジョソソコンコントロールズ株式会社	1		1
81	株式会社 I H I	1		1
82	スキ株式会社	1		1
83	株式会社 lpx	1		1
84	セメダイン株式会社	2		2
85	株式会社 J P ビジネスサービス	1		1
86	セントラル硝子株式会社	1		1
87	株式会社 KELK	2		2
88	ソニーセミコンダクタ株式会社	1		1
89	ソニー株式会社	8		8
90	株式会社 NTT データビジネスシステムズ	1		1
91	ソフトバンク株式会社	2		2
92	株式会社 N T T ドコモ	1		1
93	ダイキン工業株式会社	1		1
94	株式会社 N T T ファシリティーズ	1		1
95	ダイト株式会社	1		1
96	株式会社 O S K	1		1
97	つくば市役所	1		1
98	株式会社 Q U I C K (クイック)	1		1
99	デクセリアルズ株式会社	1		1
100	株式会社 T K C	1		1
101	デュボン株式会社	1		1
102	株式会社 V S N	1		1
103	テラダイン株式会社	1		1
104	株式会社 アーク情報システム	1		1
105	株式会社 アイグローブ	1		1
106	トッパン・フォームズ株式会社	1		1
107	株式会社 アイテックシステム	1		1
108	ニッセイ情報テクノロジー株式会社	1		1
109	株式会社 アイレップ	1		1
110	パイオニア株式会社	1		1
111	株式会社 アカデミー	1		1

112	パナソニック株式会社	4	4
113	株式会社アクティブ・ワーク	1	1
114	ビジョン株式会社	1	1
115	株式会社アクトリー	1	1
116	ファンック株式会社	1	1
117	株式会社アシックス	1	1
118	プラス・テック株式会社	1	1
119	株式会社アステック	1	1
120	ポートヘフナー株式会社	1	1
121	株式会社アップ	1	1
122	マイクロン ジャパン株式会社	1	1
123	株式会社アドバンテスト	2	2
124	マツダ株式会社	2	2
125	株式会社アトラス	1	1
126	みずほ証券株式会社 (旧: 新光証券)	1	1
127	株式会社アルテクナ	1	1
128	ヤフー株式会社	1	1
129	株式会社アルプスツール	1	1
130	ヤマハ発動機株式会社	1	1
131	株式会社アルプス技研	1	1
132	ラピスセミコンダクタ株式会社	1	1
133	株式会社いすゞ中央研究所	1	1
134	リンテック株式会社	3	3
135	株式会社イノベーション	1	1
136	ルネサスエレクトロニクス株式会社	3	3
137	株式会社インフォマティクス	1	1
138	レシップホールディングス株式会社	1	1
139	株式会社ヴィジブルインフォメーションセンター	1	1
140	ローツエ株式会社	1	1
141	株式会社ウエザーニューズ	2	2
142	ローランド株式会社	1	1
143	株式会社エイ・イー・エス	1	1
144	株式会社エヌアイディ	1	1
145	C Channel 株式会社	1	1
146	株式会社エヌデーデー	1	1
147	G o e r t e k	1	1
148	株式会社エフ・ディー・シー	1	1
149	J R 東日本メカトロニクス株式会社	1	1
150	株式会社エルテックス	1	1
151	J X 日鉱日石エネルギー株式会社	1	1
152	株式会社オーガス総研	2	2
153	NECソリューションイノベータ株式会社	1	1
154	株式会社カイジョー	1	1
155	S C S K 株式会社	2	2
156	株式会社カシワテック	1	1
157	T H K 株式会社	1	1
158	株式会社キーエンス	2	2
159	Y K K 株式会社	1	1
160	株式会社クラレ (東京本社)	1	1
161	アイベックステクノロジー 株式会社	1	1
162	株式会社クレハ	2	2
163	アステラス製薬株式会社	2	2
164	株式会社ゲームイト	1	1
165	アロカ株式会社	1	1
166	株式会社ケミックス	1	1
167	エイムネクスト株式会社	1	1
168	株式会社サーパワークス	1	1

169	カーリットホールディングス株式会社	1	1
170	株式会社シーエムシー出版	1	1
171	キヤノンソフトウェア株式会社	1	1
172	株式会社シーエムプラス	1	1
173	クオリサイトテクノロジーズ株式会社	1	1
174	株式会社ジーダット	1	1
175	株式会社ジーテクト	1	1
176	サーモス株式会社	1	1
177	株式会社シード	1	1
178	サンケン電気株式会社	2	2
179	株式会社ジーソクエスト	1	1
180	シチズンホールディングス株式会社 (シチズングループ)	1	1
181	株式会社ジェイテクト	1	1
182	ジヤトコ エンジニアリング株式会社	1	1
183	株式会社ジェーシービー	1	1
184	スタンレー電気株式会社	4	4
185	株式会社シグマ	2	2
186	ソニー・L S I ・デザイン株式会社	1	1
187	株式会社システム計画研究所	1	1
188	ソフトバンクグループ	1	1
189	株式会社スタイラ	1	1
190	ダイテックグループ	1	1
191	株式会社スリーボンド	1	1
192	つくば秀英高等学校	1	1
193	株式会社セック	1	1
194	テラインターナショナル株式会社	1	1
195	株式会社ソディック	1	1
196	デンカ生研株式会社	1	1
197	株式会社ツムラ	1	1
198	ニプロ株式会社	3	3
199	株式会社ディ・アイ・システム	1	1
200	パナホーム株式会社	1	1
201	株式会社ディーエイチシー	2	2
202	フューチャーアーキテクト株式会社	1	1
203	株式会社ティエネットジャパン東京本社	1	1
204	ボッシュ株式会社	1	1
205	株式会社テーオーシー	1	1
206	マフチモーター株式会社	1	1
207	株式会社トクヤマ	1	1
208	ヤマハ株式会社	1	1
209	株式会社トプコン	2	2
210	ラムリサーチ株式会社	1	1
211	株式会社トラス・テック	2	2
212	ルネサスシステムデザイン株式会社	1	1
213	株式会社ナビタイムジャパン	1	1
214	ローム浜松株式会社	1	1
215	株式会社ニコン	1	1
216	株式会社昭和螺旋管製作所	1	1
217	株式会社ニチレイ	1	1
218	J F E スチール株式会社	8	8
219	株式会社ニューフレアテクノロジー	1	1
220	Meiji Seika ファルマ株式会社	1	1
221	株式会社フジクラ	3	3
222	SMC株式会社	2	2
223	株式会社ブリヂストン	1	1
224	アイシン・エイ・ダブリュ株式会社	1	1
225	株式会社フウエル	1	1

226	アルバック・クライオ株式会社	1	1
227	株式会社プロシステム	1	1
228	オリエンタルモーター株式会社	1	1
229	株式会社ベテル	1	1
230	キヤノン株式会社	6	6
231	株式会社マイクロアド	1	1
232	コルコート株式会社	1	1
233	株式会社マクニカ	3	3
234	シーアイ化成株式会社	1	1
235	株式会社マグネスケール	4	4
236	ズーパーコミュニケーションズ株式会社	1	1
237	株式会社マルハニチロホールディングス	1	1
238	ソニービジネスソリューション株式会社	1	1
239	株式会社ミットヨ	5	5
240	ダイハツ工業株式会社	1	1
241	株式会社メイテック	4	4
242	テラテクノロジーズ株式会社	1	1
243	株式会社メガチップス	1	1
244	パナソニックエレクトロニクスデバイス株式会社	1	1
245	株式会社ユニリタ	1	1
246	プロメテック・ソフトウェア株式会社	1	1
247	株式会社リクルートキャリア	1	1
248	ミツミ電機株式会社	1	1
249	株式会社リクルートスタッフィング	1	1
250	ルネサス セミコンダクタ マニファクチャリング株式会社	3	3
251	株式会社リケン	1	1
252	亜細亜工業株式会社	1	1
253	株式会社リコー	13	13
254	J X T G エネルギー株式会社	1	1
255	株式会社レジェンド・アプリケーションズ	2	2
256	T O T O 株式会社	2	2
257	株式会社ワールドインテック	2	2
258	イリソ電子工業株式会社	1	1
259	株式会社吉野工業所	1	1
260	コスモ石油株式会社	1	1
261	株式会社共和電業	2	2
262	シャープ株式会社	4	4
263	株式会社計算力学研究センター	1	1
264	ソフトビューベリオン株式会社	1	1
265	株式会社三井化学分析センター	1	1
266	ニチアス株式会社	1	1
267	株式会社三井住友銀行	1	1
268	マイクロンメモリ ジャパン	1	1
269	株式会社三菱ケミカルホールディングス	1	1
270	レノボ・ジャパン株式会社	1	1
271	株式会社三菱東京 U F J 銀行	2	2
272	N E C パーソナルコンピュータ株式会社	1	1
273	株式会社三峰	1	1
274	カルソニックカンセイ株式会社	1	1
275	株式会社三葉製作所	1	1
276	センサー・テクノロジーズ ジャパン	1	1
277	株式会社山口フィナンシャルグループ	1	1
278	ヒロセ電機株式会社	1	1
279	株式会社住化分析センター	1	1
280	D O W A ホールディングス株式会社	2	2
281	株式会社出雲村田製作所	1	1
282	サン・エム・システム株式会社	1	1

283	株式会社潤工社	2	2
284	ライオン株式会社	3	3
285	株式会社小糸製作所	3	3
286	デジタルプロセス株式会社	1	1
287	株式会社小森コーポレーション	1	1
288	アクセンチュア株式会社	1	1
289	株式会社小田原エンジニアリング	1	1
290	大陽日酸株式会社	2	2
291	株式会社新陽社	1	1
292	大和証券株式会社	2	2
293	株式会社神戸製鋼所 (グループ) 神戸本社	1	1
294	株式会社神戸製鋼所 東京本社	1	1
295	茗溪学園中学校・高等学校	1	1
296	株式会社総合車両製作所	1	1
297	株式会社大気社	1	1
298	株式会社村田製作所	4	4
299	株式会社中央コンピュータシステム	1	1
300	中外製薬工業株式会社	1	1
301	株式会社東ソー分析センター	1	1
302	中国電力株式会社	1	1
303	株式会社東京精密	1	1
304	中部電力株式会社	1	1
305	株式会社東日本計算センター (E A C)	1	1
306	朝日インテック株式会社	1	1
307	株式会社日本テックシード	1	1
308	長瀬産業株式会社	1	1
309	株式会社日本製紙グループ本社	1	1
310	帝人ファーマ株式会社	1	1
311	株式会社日立ハイテクノロジーズ	3	3
312	天昇電気工業株式会社本店・東京事務所	1	1
313	株式会社日立国際電気	3	3
314	田中貴金属グループ	2	2
315	株式会社日立製作所 日立研究所	1	1
316	田辺三菱製薬株式会社	2	2
317	株式会社博報堂	1	1
318	電気化学工業株式会社	1	1
319	株式会社飯塚鉄工所	1	1
320	電源開発株式会社	1	1
321	株式会社菱化システム	1	1
322	渡辺電機工業株式会社	1	1
323	株式会社富山村田製作所	1	1
324	東ソー株式会社	5	5
325	株式会社豊田中央研究所	1	1
326	東レエンジニアリング株式会社	1	1
327	株式会社明電舎	1	1
328	東レ株式会社	1	1
329	株式会社陽進堂	1	1
330	東亜ディーケーケー株式会社	1	1
331	関東化学株式会社	1	1
332	東横システム株式会社	1	1
333	丸善出版株式会社	1	1
334	東海旅客鉄道株式会社 (J R 東海)	3	3
335	丸大食品株式会社本社	1	1
336	東京エレクトロン株式会社	1	1
337	気象庁	4	4
338	東京エレクトロン九州株式会社	1	1
339	宮崎県庁	1	1

340	東京ガス株式会社	1	1
341	共同印刷株式会社	1	1
342	東京パワーテクノロジー株式会社	1	1
343	興国インテック株式会社	1	1
344	東京メトロポリタンテレビジョン株式会社	1	1
345	群栄化学工業株式会社	1	1
346	東京応化工業株式会社	3	3
347	経済産業省	1	1
348	東京電力株式会社	9	9
349	警視庁	1	1
350	東京都公立学校	2	2
351	古河電気工業株式会社	2	2
352	東京都公立高等学校	1	1
353	呉市役所	1	1
354	東京都庁	1	1
355	皇宮警察本部	1	1
356	東芝ＩＴコントロールシステム株式会社	1	1
357	高エネルギー加速器研究機構	1	1
358	東芝デジタルメディアエンジニアリング株式会社	1	1
359	国際石油開発帝石株式会社	1	1
360	東芝メディカルシステムズ株式会社	4	4
361	国立研究開発法人 量子科学技術研究開発機構 放射線医学研究	2	2
362	東芝医療情報システムズ株式会社	1	1
363	財団法人 核物質管理センター	1	1
364	東芝三菱電機産業システム株式会社	3	3
365	埼玉県公立高等学校	1	1
366	東芝電子管デバイス株式会社	2	2
367	三井金属鉱業株式会社	1	1
368	東日本旅客鉄道株式会社（ＪＲ東日本）	5	5
369	三井物産株式会社	2	2
370	東北電力株式会社 本店	1	1
371	三桜工業株式会社	1	1
372	東洋インキＳＣホールディングス株式会社	7	7
373	三谷商事株式会社	1	1
374	東洋エンジニアリング株式会社	1	1
375	三菱自動車工業株式会社	1	1
376	東洋ビジネスエンジニアリング株式会社	1	1
377	三菱重工株式会社 名古屋航空宇宙システム製作所	2	2
378	東洋製罐株式会社	1	1
379	三菱電機エンジニアリング株式会社	2	2
380	東洋紡株式会社	4	4
381	三菱日立パワーシステムズ株式会社	4	4
382	東亜合成株式会社	3	3
383	三和ニードル・ベアリング株式会社	1	1
384	藤森工業株式会社	1	1
385	山梨県立笛吹高等学校	1	1
386	特殊法人 日本電気計器検定所	1	1
387	鹿嶋市役所	1	1
388	独立行政法人 医薬品医療機器総合機構	1	1
389	住友ゴム工業株式会社	3	3
390	独立行政法人原子力安全基盤機構	1	1
391	住友生命保険相互会社	1	1
392	栃木県公立中学校	1	1
393	住友電気工業株式会社	3	3
394	栃木県庁	2	2
395	小川香料株式会社	1	1
396	凸版印刷株式会社	1	1

397	松田産業株式会社	1	1
398	内閣官房	1	1
399	上田日本無線株式会社	1	1
400	内藤環境管理株式会社	1	1
401	信越ポリマ-株式会社	1	1
402	楠本化成株式会社	1	1
403	新日鉄住金エンジニアリング株式会社	1	1
404	日揮プラントイノベーション株式会社	2	2
405	新日本無線株式会社	1	1
406	日揮触媒化成株式会社	1	1
407	新熱工業株式会社	1	1
408	日光市役所	1	1
409	須賀川市	1	1
410	日産化学工業株式会社	3	3
411	西日本電信電話株式会社（ＮＴＴ西日本）	1	1
412	日産自動車株式会社	9	9
413	静岡県公立高等学校	1	1
414	日新火災海上保険株式会社	1	1
415	積水メディカル株式会社	2	2
416	日星産業株式会社	1	1
417	積水化成成品工業株式会社	1	1
418	日清食品ホールディングス株式会社	1	1
419	千葉県公立高等学校	3	3
420	日清紡ホールディングス株式会社	1	1
421	千葉県庁	1	1
422	日置電機株式会社	3	3
423	川澄化学工業株式会社	1	1
424	日鉄日立システムエンジニアリング株式会社	2	2
425	双日株式会社	1	1
426	日東金属工業株式会社	1	1
427	太陽生命保険株式会社	1	1
428	日本ア-ツ株式会社	1	1
429	太陽誘電株式会社	5	5
430	日本アイ・ビー・エム株式会社	3	3
431	大同化成工業株式会社	2	2
432	日本アドバンス・テクノロジー株式会社	1	1
433	大日精化工業株式会社	4	4
434	日本アピオニクス株式会社	1	1
435	大日本印刷株式会社	1	1
436	日本インサイトテクノロジー株式会社	1	1
437	大分県 公立高等学校	1	1
438	日本イー・エス・エム株式会社	2	2
439	株式会社太平エンジニアリング	1	1
440	日本カーバイド工業株式会社	1	1
441	株式会社島津製作所	4	4
442	日本ガイン株式会社	4	4
443	株式会社東芝セミコンダクター社	3	3
444	日本クロ-ジャー株式会社	1	1
445	株式会社日本軽金属総合研究所	1	1
446	日本ケミコン株式会社	1	1
447	株式会社日立メディコ	1	1
448	日本ケミファ株式会社	1	1
449	株式会社日立製作所 日立事業所	1	1
450	日本サード・パーティ株式会社	1	1
451	株式会社肥後銀行	1	1
452	日本サイプレス株式会社	1	1
453	株式会社富士通ゼネラル	2	2

454	日本ゼット株式会社	1	1
455	株式会社野村総合研究所	6	6
456	日本たばこ産業株式会社	2	2
457	関東電化工業株式会社	1	1
458	日本テキサス・インスツルメンツ株式会社	1	1
459	岐阜県警察本部	1	1
460	日本ノーヘル株式会社	1	1
461	京セラ株式会社	1	1
462	日本パイロン株式会社	2	2
463	栗田工業株式会社	1	1
464	日本ハムファクトリー株式会社	1	1
465	経済産業省特許庁	2	2
466	日本ファーンズ工業株式会社	1	1
467	古河電池株式会社	1	1
468	日本フィルター工業株式会社	1	1
469	荒川化学工業株式会社	1	1
470	日本ペイントホールディングス株式会社	1	1
471	国土地理院	1	1
472	日本モレックス株式会社	1	1
473	財務省 国税庁	1	1
474	日本化薬株式会社	1	1
475	三井農林株式会社	2	2
476	日本環境株式会社	1	1
477	三谷産業株式会社	1	1
478	日本原燃株式会社【本社】	1	1
479	三菱重工株式会社	3	3
480	日本光電工業株式会社	2	2
481	三菱電機株式会社	11	11
482	日本航空株式会社	1	1
483	山形県公立高等学校	1	1
484	日本重化学工業株式会社	1	1
485	樹徳高等学校	1	1
486	日本新金属株式会社	1	1
487	住友精化株式会社	1	1
488	日本生命保険相互会社	1	1
489	昭和シェル石油株式会社	1	1
490	日本精機株式会社	2	2
491	常総学院高等学校	1	1
492	日本製薬株式会社	1	1
493	新日鉄住金ソリューションズ株式会社	3	3
494	日本曹達株式会社	2	2
495	神奈川県公立高等学校	2	2
496	日本電気株式会社	11	11
497	西日本旅客鉄道株式会社（JR西日本）	1	1
498	日本電気航空宇宙システム株式会社	4	4
499	積水化学工業株式会社東京本社	1	1
500	日本電産コパル電子株式会社	1	1
501	千葉県公立中学校	1	1
502	日本電産株式会社	2	2
503	前澤化成工業株式会社	1	1
504	日本電子株式会社	3	3
505	太陽石油株式会社	1	1
506	日本電波工業株式会社	1	1
507	大同特殊鋼株式会社	2	2
508	日本特殊陶業株式会社	1	1
509	大日本塗料株式会社	1	1
510	日本発条株式会社	4	4

511	株式会社大協精工	1	1
512	日本放射線エンジニアリング株式会社	1	1
513	株式会社東陽テクニカ	2	2
514	日本放送協会（NHK）	2	2
515	株式会社日立製作所	8	8
516	日本郵便株式会社	1	1
517	株式会社不二越	1	1
518	日野自動車株式会社	2	2
519	株式会社臨海セミナー	1	1
520	日立アプライアンス株式会社	1	1
521	吉本興業株式会社	1	1
522	日立オートモティブシステムズ株式会社	2	2
523	群馬県公立高等学校	4	4
524	日立ツール株式会社	1	1
525	厚生労働省群馬労働局	1	1
526	日立化成テクノサービス株式会社	1	1
527	国立大学法人群馬大学	1	1
528	日立金属株式会社	1	1
529	三機工業株式会社	1	1
530	日立建機株式会社	4	4
531	三菱商事マシナリ株式会社	1	1
532	日立工機株式会社	2	2
533	自営業	2	2
534	能美防災株式会社	1	1
535	駿台学園中学・高等学校	1	1
536	浜松ホトニクス株式会社	2	2
537	新光電子株式会社つくば事業所	1	1
538	不二製油株式会社	1	1
539	水戸葵陵高等学校	1	1
540	富士ゼロックス株式会社	1	1
541	千代田化工建設株式会社	2	2
542	富士ソフト株式会社	1	1
543	村瀬石灰工業株式会社	1	1
544	富士フィルムソフトウェア株式会社	1	1
545	大日本スクリーン製造株式会社	1	1
546	富士フィルム株式会社	1	1
547	株式会社東海理化電機製作所	1	1
548	富士重工業株式会社	10	10
549	株式会社半導体エネルギー研究所	1	1
550	富士通エフ・アイ・ピー株式会社	1	1
551	丸善石油化学株式会社	3	3
552	富士通株式会社	3	3
553	古河第三高等学校	1	1
554	武蔵塗料株式会社	1	1
555	埼玉県庁	1	1
556	福島県立ふたば未来学園高等学校	1	1
557	三和シャッター工業株式会社	1	1
558	文部科学省	1	1
559	上田高等学校	1	1
560	保土谷化学工業株式会社	1	1
561	石原産業株式会社	1	1
562	北海道電力株式会社	1	1
563	大正製薬株式会社	2	2
564	北陸電力株式会社	2	2
565	株式会社日立ソリューションズ	1	1
566	本田技研工業株式会社	5	5
567	教育庁東葛飾教育事務所	1	1

568	味の素ファインテクノ株式会社	2		2
569	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	6		6
570	明治グループ	1		1
571	新日鐵住金株式会社	6		6
572	茂原市役所	1		1
573	大鵬薬品工業株式会社	1		1
574	矢崎総業株式会社 (矢崎グループ)	1		1
575	高砂香料工業株式会社	3		3
576	理研計器株式会社	1		1
577	川崎重工工業株式会社	2		2
578	陸上自衛隊	1		1
579	住友化学株式会社	1		1
580	麗澤中学校・高等学校	1		1
581	株式会社明成商会	1		1
582	和歌山県公立高等学校	1		1
583	旭硝子株式会社	3	1	4
584	株式会社ジェック東理社	1		1
585	株式会社アルバック	1		1
586	学校法人東京理科大学	1		1
587	株式会社レキシ	1		1
588	株式会社フィリップスエレクトロニクスジャパン	1		1
589	トヨタ自動車株式会社	4	1	5
590	University of California	1		1
591	株式会社ワークスアプリケーションズ	1	1	2
592	一般財団法人 高度情報科学技術研究機構	1		1
593	株式会社ジャパンディスプレイ	1		1
594	T D K 株式会社	8	1	9
595	ナノキャリア株式会社	1		1
596	ブライスウォーターハウスカーパス株式会社	1		1
597	サンディスク株式会社	3	1	4
598	株式会社ミツカングループ本社	1	1	2
599	開智未来中学・高等学校	1		1
600	旭ダイヤモンド工業株式会社	1	1	2
601	シンプレクス株式会社	1		1
602	Applied Materials, Inc.	1		1
603	ホーチミン理科大学	1		1
604	株式会社とめ研究所	1		1
605	株式会社 J S O L (ジェイソル)	1	1	2
606	アイシン化工株式会社	1		1
607	沖縄科学技術大学院大学	1		1
608	University Malaysia Pahang	1		1
609	株式会社ウスイ	1		1
610	Opera Resolutions	1		1
611	タカノ株式会社	1		1
612	株式会社マテリアル	1		1
613	株式会社ディスコ (精密加工)	3	1	4
614	株式会社アドバンスソフト	1		1
615	株式会社イクサ	1		1
616	K D D I 株式会社	1	1	2
617	株式会社資生堂	1	1	2
618	クインタイルズ・トランスナショナル・ジャパン株式会社	1		1
619	株式会社テクノプロ テクノプロ R & D 社	1	1	2
620	Air Liquide Laboratories	1		1
621	株式会社デンソー	16	1	17
622	茨城県公立高等学校	7	1	8
623	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ (N T T データ)	5	1	6
624	W D B エウレカ株式会社	1	1	2

625	科学技術振興機構			1	1
626	第一三共株式会社			1	1
627	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	2	1	3	
628	島根大学大学院総合理工学研究科		1	1	
629	東京化成工業株式会社		1	1	
630	東京工業大学		1	1	
631	株式会社東芝 研究開発センター		1	1	
632	九州大学 応用力学研究所		1	1	
633	日本電信電話株式会社 (N T T 研究所)	1	1	2	
634	三菱ガス化学株式会社	1	1	2	
635	独立行政法人 日本学術振興会		1	1	
636	全国農業協同組合連合会 (J A 全農)		1	1	
637	日本ゼオン株式会社	1	1	2	
638	東京理科大学		1	1	
639	独立行政法人理化学研究所		1	1	
640	住友重機械工業株式会社	5	1	6	
641	日本バルカー工業株式会社	1	1	2	
642	帝人株式会社		1	1	
643	青島大学		1	1	
644	株式会社東精エンジニアリング	1	1	2	
645	株式会社日立パワーソリューションズ	3	1	4	
646	京都大学		2	2	
647	日本サムスン株式会社		1	1	
648	有明工業高等専門学校		1	1	
649	信越化学工業株式会社	9	1	10	
650	大塚製薬株式会社		1	1	
651	株式会社菱友システムズ	1	1	2	
652	流通科学大学		1	1	
653	独立行政法人日本原子力研究開発機構		1	1	
654	鈴榮特許総合事務所		1	1	
655	東京エレクトロングループ	5	1	6	
656	東北大学 金属材料研究所		1	1	
657	五邑大学		1	1	
658	広島大学		1	1	
659	株式会社ユニソク	1	2	3	
660	アドバンスソフト株式会社		2	2	
661	みずほ情報総研株式会社	2	2	4	
662	富士電機株式会社	6	2	8	
663	出光興産株式会社	2	2	4	
664	株式会社東芝	6	2	8	
665	国立研究開発法人産業技術総合研究所		4	4	
666	国立研究開発法人理化学研究所		2	2	
667	日油株式会社	3	2	5	
668	筑波大学		2	2	
669	日立化成株式会社	10	2	12	
670	防衛装備庁		2	2	
671	東京大学		2	2	
672	三菱マテリアル株式会社	3	2	5	
673	テルモ株式会社	3	3	6	
674	国立研究開発法人物質・材料研究機構		9	9	
	就職実績のある企業等の数	618	92	674	
	就職者の人数	1051	119	1170	

システム情報工学研究科修了生の就職先企業等（直近5年間の累計：2013-2017）

No.	就職先	修士	博士	総計
1	ソニーグローバルソリューションズ株式会社	1		1
2	ソニービジネスソリューション株式会社	1		1
3	A N A システムズ株式会社	1		1
4	ソニーモバイルコミュニケーションズ株式会社	3		3
5	DATUM STUDIO株式会社	1		1
6	株式会社SUBARU	1		1
7	ソニー株式会社	16		16
8	F r i n g e 8 1 株式会社	1		1
9	ソフトバンク・テクノロジー株式会社	2		2
10	GMOリサーチ株式会社	1		1
11	ソフトバンク株式会社	7		7
12	ソルキア株式会社	1		1
13	H i t z 日立造船株式会社	4		4
14	ダイキン工業株式会社	1		1
15	I H I インフラシステム株式会社	1		1
16	タカタ株式会社	1		1
17	J B C C 株式会社	1		1
18	タマホーム株式会社	1		1
19	J F E エンジニアリング株式会社	1		1
20	つくば市役所	1		1
21	J F E スチール株式会社	5		5
22	テイ・エステック株式会社	1		1
23	J F E 電機株式会社	1		1
24	テックファーム株式会社	1		1
25	J R 東日本メカトロニクス株式会社	2		2
26	テラインターナショナル株式会社	1		1
27	J X 日鉱日石エネルギー株式会社	1		1
28	テラテクノロジー株式会社	1		1
29	テルモ株式会社	1		1
30	LG電子	1		1
31	デロイト中国	1		1
32	N E C エンジニアリング株式会社	1		1
33	ドコモ・システムズ株式会社	1		1
34	N E C ネットソリューションズ株式会社	1		1
35	トヨタ自動車株式会社	20		20
36	Neusoft Corporation	1		1
37	トヨタ自動車研究開発センター（中国）有限公司	1		1
38	NPO法人meraputi project	1		1
39	トヨタ自動車東日本株式会社	1		1
40	N T T コミュニケーションズグループ	4		4
41	トレンドマイクロ株式会社	1		1
42	N T T コミュニケーションズ株式会社	4		4
43	ニチユ三菱フォークリフト株式会社	1		1
44	N T T データシステム技術株式会社	2		2
45	ニフティ株式会社	3		3
46	N T T 都市開発	1		1
47	ニプロ株式会社	1		1
48	Rapyuta Robotics 株式会社	1		1
49	ニューソン株式会社	1		1
50	S C S K 株式会社	1		1
51	ノキアソリューションズ & ネットワークス株式会社	1		1
52	S M C 株式会社	2		2
53	パーク24株式会社（パーク24グループ）	1		1
54	S o l e B r a i n	1		1
55	パークレイズ証券株式会社	1		1

56	パーチャレクス・コンサルティング株式会社	1		1
57	T O T O 株式会社	2		2
58	バイオニア株式会社	11		11
59	アイシン精機株式会社	2		2
60	バクテラ・テクノロジー・ジャパン株式会社	1		1
61	アクセルア株式会社	1		1
62	パシフィックコンサルタンツ株式会社	3		3
63	アクレスコ株式会社	1		1
64	パナソニックシステムソリューションズジャパン株式会社	3		3
65	アセットマネジメントOne株式会社	1		1
66	パナソニックシステムネットワークス株式会社	1		1
67	アルバイン株式会社いわき本社	1		1
68	パナソニックデバイスシステムテクノ株式会社	1		1
69	イースト株式会社	1		1
70	パナソニック株式会社	19		19
71	イオンクレジットサービス株式会社	1		1
72	パナソニック株式会社 エコソリューションズ社	2		2
73	イオンリテール株式会社	2		2
74	パラマウントベッド株式会社	3		3
75	インテル株式会社	2		2
76	ピクシブ株式会社	4		4
77	ウイングアーク1 S T 株式会社	1		1
78	ファナック株式会社	6		6
79	ウルシステムズ株式会社	2		2
80	フォルシア株式会社	1		1
81	エキサイト株式会社	1		1
82	フコク情報システム株式会社	1		1
83	エリクソン・ジャパン株式会社	1		1
84	フューチャー・アーキテクト株式会社	8		8
85	オムロンソフトウェア株式会社	2		2
86	ブラザー工業株式会社	1		1
87	オリエンタルモーター株式会社	1		1
88	ブラチナゲームズ株式会社	1		1
89	オンキヨー株式会社	1		1
90	フリービット株式会社	1		1
91	カルソニックカンセイ株式会社	2		2
92	プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン株式会社（P & G）	2		2
93	キャノン I T ソリューションズ株式会社	2		2
94	ボルボグループ（U D トラックス株式会社）	1		1
95	キャノン電子株式会社	1		1
96	ホンダ開発株式会社	1		1
97	グーグル株式会社	3		3
98	マツダ株式会社	10		10
99	クックパッド株式会社	3		3
100	マブチモーター株式会社	2		2
101	ユー・エー・テックグループ	5		5
102	マルホ発條工業株式会社	1		1
103	ユニカミルタ株式会社	3		3
104	ミズノ株式会社	2		2
105	さいたま市役所	1		1
106	みずほ証券株式会社（旧：新光証券）	2		2
107	サイボウズ株式会社	3		3
108	みずほ情報総研株式会社	7		7
109	サントリーホールディングス株式会社	1		1
110	ヤマト運輸株式会社	1		1
111	シスコシステムズ合同会社	1		1
112	ヤマハ株式会社	9		9

113	シャープ株式会社	10	10
114	ヤマハ発動機株式会社	6	6
115	シュルンベルグ株式会社	1	1
116	ヤンマー株式会社	1	1
117	シリコンスタジオ株式会社	1	1
118	ユナイテッド株式会社	1	1
119	スタンレー電気株式会社	2	2
120	ユニアデックス株式会社	2	2
121	セイコーエプソン株式会社	4	4
122	ユニプレス株式会社	1	1
123	セコム株式会社 IS研究所	1	1
124	ライジングサンコーポレーション株式会社	1	1
125	ソニー・L S I ・デザイン株式会社	2	2
126	ライフロボティクス株式会社	2	2
127	ソニー・エルエスアイ・デザイン株式会社	1	1
128	ラピスセミコンダクタ株式会社	1	1
129	C B R E 株式会社	2	2
130	ランサーズ株式会社	1	1
131	F U L L E R 株式会社	1	1
132	リコーITソリューションズ株式会社	4	4
133	H a m e e 株式会社	1	1
134	株式会社SJI	1	1
135	リコーテクノロジー株式会社	1	1
136	I N D E X 株式会社	1	1
137	ルネサスエレクトロニクス株式会社	6	6
138	J F E システムズ株式会社	1	1
139	ルネサスシステムデザイン株式会社	2	2
140	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	1	1
141	レシップホールディングス株式会社	1	1
142	KDDI株式会社	7	7
143	レック・テクノロジー・コンサルティング株式会社	1	1
144	L I N E 株式会社	3	3
145	旭化成株式会社	1	1
146	N E C プラットフォームズ株式会社	1	1
147	伊勢崎市役所	1	1
148	N T T アドバンステクノロジー株式会社	1	1
149	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	4	4
150	N T T コムウェア株式会社	3	3
151	医療法人 武田会 高知鏡川病院	1	1
152	P S P 株式会社	1	1
153	一般財団法人日本自動車研究所	1	1
154	S k y 株式会社東京支社	2	2
155	茨城県庁	5	5
156	THK株式会社	2	2
157	宇宙技術開発株式会社	3	3
158	アイエックス・ナレッジ株式会社	1	1
159	横河電機株式会社	1	1
160	アクセンチュア株式会社	7	7
161	横浜市役所	2	2
162	アララ株式会社	1	1
163	沖電気工業株式会社	1	1
164	イーソル株式会社	2	2
165	花王株式会社	2	2
166	いすゞ自動車株式会社	4	4
167	華為技術日本株式会社	1	1
168	ウェプリオ株式会社	1	1
169	華為技術有限公司	1	1

170	エクステージ株式会社	1	1
171	開智未来中学・高等学校	1	1
172	オムロン株式会社	3	3
173	街角企画株式会社	1	1
174	カシオ計算機株式会社	2	2
175	楽天株式会社	12	12
176	キヤノン株式会社	30	30
177	株式会社 ALL CONNECT	1	1
178	クオリカ株式会社	1	1
179	株式会社 D2C	1	1
180	コスモ石油株式会社	2	2
181	株式会社 DMM.comラボ	1	1
182	サイバーステップ株式会社	1	1
183	株式会社 LITALICO	3	3
184	ジェイアール東海コンサルタンツ株式会社	1	1
185	株式会社 エステック	1	1
186	ジャパニアス株式会社	1	1
187	株式会社 ガリバーインターナショナル	1	1
188	ススキ株式会社	5	5
189	株式会社 クニエ	1	1
190	セコム株式会社	5	5
191	株式会社 マヌ都市建築研究所	1	1
192	ソニー・インタラクティブエンタテインメント	1	1
193	株式会社 奥山	1	1
194	E I Z O 株式会社	1	1
195	株式会社 小松製作所	13	13
196	ソフトバンクモバイル株式会社	1	1
197	株式会社 小松製作所 ユーティリティ技術本部	1	1
198	JBSホールディングス株式会社	1	1
199	株式会社 日本構造エンジニアリング	1	1
200	J X T G エネルギ 株式会社	1	1
201	株式会社 日本製鋼所	1	1
202	N E C ソリューションイノベータ株式会社	7	7
203	株式会社 日立ハイシステム 2 1	1	1
204	株式会社 富士通九州システムサービス	1	1
205	S B I トレードウィンテック株式会社	1	1
206	株式会社ACCESS	3	3
207	T I S 株式会社	4	4
208	株式会社 Book Live	1	1
209	アスモ株式会社	1	1
210	株式会社Cygames	3	3
211	イオンモール株式会社	1	1
212	株式会社DMM, Comグループ	1	1
213	エイムネクスト株式会社	1	1
214	株式会社DTS	3	3
215	オリンパス株式会社	7	7
216	キングソフト株式会社	1	1
217	株式会社efx.com証券	1	1
218	コモタ株式会社	1	1
219	株式会社ENDINGINNOVATION	1	1
220	シチズン時計株式会社	1	1
221	株式会社 G r o o d	1	1
222	スチールプランテック株式会社	1	1
223	株式会社 G u n o s y	1	1
224	Acroquest Technology 株式会社	1	1
225	株式会社 I D C フロンティア	1	1
226	I D O M コーポレーション株式会社	1	1

227	株式会社 I H I	13	13
228	KLab株式会社	1	1
229	株式会社ISIDアドバンスアウトソーシング	1	1
230	N T T データビジネスシステムズ株式会社	1	1
231	株式会社iSoftStone Japan	1	1
232	アイピーシー株式会社	1	1
233	株式会社JVCケンウッド	1	1
234	ウイムウェア株式会社 東京オフィス	1	1
235	株式会社LIXIL	4	4
236	キャタピラー・ジャパン株式会社	2	2
237	サンデン株式会社	2	2
238	株式会社MHIコントロールシステムズ	1	1
239	ソバル株式会社	1	1
240	株式会社MUGENUP	1	1
241	J F E 商事株式会社	1	1
242	株式会社 N I P P O	2	2
243	SMFLキャピタル株式会社	1	1
244	株式会社 N T T データ アイ	4	4
245	オーマ株式会社	1	1
246	ジョンソン・エンド・ジョンソン・メディカル	1	1
247	株式会社 N T T データ S M S	1	1
248	N O K 株式会社	3	3
249	株式会社 N I T T D コモ	14	14
250	グリー株式会社	3	3
251	アルプシステムインテグレーション株式会社	1	1
252	株式会社 N T T ファシリテーズ	5	5
253	G o e r t e k	1	1
254	株式会社 O K I ソフトウェア	1	1
255	株式会社プライセン	1	1
256	株式会社フリークアウト	1	1
257	株式会社 T K C	1	1
258	株式会社プリヂストン	2	2
259	株式会社 TOKYO PLENZA	1	1
260	株式会社ブレインパッド	2	2
261	株式会社 VOYAGE GROUP	3	3
262	株式会社プロードリッジ・ジャパン	1	1
263	株式会社フジクラ	1	1
264	株式会社 T B S テレビ	1	1
265	株式会社 アイ・エル・シー	1	1
266	株式会社 TOKAI コミュニケーションズ	1	1
267	株式会社 アイヴィス	2	2
268	株式会社 VASILY	1	1
269	株式会社 アイティテラ	1	1
270	株式会社 V S N	1	1
271	株式会社 あい設計	1	1
272	株式会社 アーブ	1	1
273	株式会社 アクセル	1	1
274	株式会社 フロム・ソフトウェア	3	3
275	株式会社 アシックス	1	1
276	株式会社 ボルテージ	1	1
277	株式会社 アニメイトラボ	1	1
278	株式会社 マーベラス	2	2
279	株式会社 アルファシステムズ	1	1
280	株式会社 マーベラス A Q L	4	4
281	株式会社 アンテリオ	1	1
282	株式会社 マイネット	2	2
283	株式会社 いい生活	1	1

284	株式会社 マキタ	1	1
285	株式会社 イノベーション	1	1
286	株式会社 マクロミル	1	1
287	株式会社 インターネットイニシアティブ	8	8
288	株式会社 マネーフォワード	1	1
289	株式会社 インテック (I T)	1	1
290	株式会社 マングース	1	1
291	株式会社 インテリジェント ウェイブ	1	1
292	株式会社 ミクシィ	7	7
293	株式会社 ヴァリュース	1	1
294	株式会社 みずほフィナンシャルグループ	1	1
295	株式会社 ウェザーニューズ	1	1
296	株式会社 ミツバ	1	1
297	株式会社 エイチ・アイ・エス	1	1
298	株式会社 ムトウ	1	1
299	株式会社 エー・アンド・デイ	1	1
300	株式会社 メイテック	1	1
301	株式会社 エーピーコミュニケーションズ	1	1
302	株式会社 メガチップス	3	3
303	株式会社 エヌ・ティ・ティ・データ (N T T データ)	38	38
304	株式会社 モリタホールディングス	1	1
305	株式会社 エヌ・ティ・ティ・データ・フロンティア	1	1
306	株式会社 モリテックス	1	1
307	株式会社 オアシス	1	1
308	株式会社 モンスタラーラボ	2	2
309	株式会社 オプティム	1	1
310	株式会社 ユーザーロカル	1	1
311	株式会社 オリエンタルランド	2	2
312	株式会社 ゆうちょ銀行	1	1
313	株式会社 オロ	1	1
314	株式会社 ユニコロ	1	1
315	株式会社 カヤック	1	1
316	株式会社 ライテック	1	1
317	株式会社 キーエンス	2	2
318	株式会社 ラック	1	1
319	株式会社 コボタ 本社	5	5
320	株式会社 リクルートキャリア	2	2
321	株式会社 ぐるなび	1	1
322	株式会社 リクルートホールディングス	16	16
323	株式会社 ケービン	1	1
324	株式会社 リクルートマーケティングパートナーズ	1	1
325	株式会社 コナミデジタルエンタテインメント	1	1
326	株式会社 リコー	20	20
327	株式会社 コンシスト	1	1
328	株式会社 リゾーム	1	1
329	株式会社 サイバーノイズ	1	1
330	株式会社 リピタ	2	2
331	株式会社 シューシー	1	1
332	株式会社 リブセンス	1	1
333	株式会社 ジーニー	1	1
334	株式会社 リンクス	4	4
335	株式会社 ジェイテック (j-tec)	1	1
336	株式会社 ローソン	3	3
337	株式会社 シグマクシス	1	1
338	株式会社 ワークスアプリケーションズ	11	11
339	株式会社 システムインテグレーション	1	1
340	株式会社 ワールドアイシティ	1	1

341	株式会社システムサポート	1	1
342	株式会社ワンストップ・インベーションHR	1	1
343	株式会社ジュピターテレコム	2	2
344	株式会社安川電機	1	1
345	株式会社シンプレクス・コンサルティング	1	1
346	株式会社栄水	1	1
347	株式会社セールスフォース・ドットコム	1	1
348	株式会社塩浜工業	1	1
349	株式会社セブテーニ	2	2
350	株式会社岡村製作所	2	2
351	株式会社セブン銀行	1	1
352	株式会社ゼンショーホールディングス	1	1
353	株式会社華信コンピュータージャパン	1	1
354	株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	1	1
355	株式会社岩手ホテル&リゾート	1	1
356	株式会社タイフク	1	1
357	株式会社技研製作所	1	1
358	株式会社タタ	1	1
359	株式会社吉田製作所	1	1
360	株式会社ディー・エヌ・エー	3	3
361	株式会社共和電業	1	1
362	株式会社テクノスジャパン	1	1
363	株式会社近鉄エクスプレス	1	1
364	株式会社テクノメディカ	1	1
365	株式会社熊谷組	1	1
366	株式会社トイロジック	2	2
367	株式会社建設技術研究所	2	2
368	株式会社トプコン	1	1
369	株式会社個別指導塾スタンダード	1	1
370	株式会社ドリコム	2	2
371	株式会社構造計画研究所	1	1
372	株式会社ナナオ	1	1
373	株式会社鴻池組	1	1
374	株式会社ナリス化粧品	1	1
375	株式会社三井住友銀行	2	2
376	株式会社ニトリホールディングス	2	2
377	株式会社三菱ケミカルホールディングス	1	1
378	株式会社ネットワーク	1	1
379	株式会社三菱東京UFJ銀行	1	1
380	株式会社ハイシクジャパン	3	3
381	株式会社産経新聞社	1	1
382	株式会社パソナテック	1	1
383	株式会社秀英予備校	1	1
384	株式会社はてな	1	1
385	株式会社商工組合中央金庫	1	1
386	株式会社バラッソ	1	1
387	株式会社小糸製作所	1	1
388	株式会社ビジネス・ブレークスルー	1	1
389	株式会社小松製作所	3	3
390	株式会社フィクスターズ	2	2
391	株式会社小森コーポレーション	1	1
392	京セラ株式会社	4	4
393	株式会社小田原エンジニアリング	1	1
394	株式会社アイエイエフコンサルティング	1	1
395	株式会社小野測器	1	1
396	株式会社アウトソーシングテクノロジー	1	1
397	株式会社常陽銀行	2	2

398	株式会社アドバンテスト	1	1
399	株式会社新生銀行	1	1
400	株式会社アルプス技研	1	1
401	株式会社図研	1	1
402	株式会社いすゞ中央研究所	1	1
403	株式会社数理計画	1	1
404	株式会社インテージ	3	3
405	株式会社総合車両製作所	1	1
406	株式会社インフォメーション・デバイスメント	4	4
407	株式会社足利銀行	1	1
408	株式会社イー・イー・エス	2	2
409	株式会社村田製作所	1	1
410	株式会社エージェント	1	1
411	株式会社大林組	4	4
412	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・フィナンシャル・ソリューション	1	1
413	株式会社地域プランディング研究所	1	1
414	株式会社オースピー	1	1
415	株式会社竹中工務店	1	1
416	株式会社オルフェニクス	1	1
417	株式会社竹中土木	1	1
418	株式会社ガラバコス	1	1
419	株式会社中国銀行	1	1
420	株式会社クリス	1	1
421	株式会社電通	3	3
422	株式会社コアコンセプト・テクノロジー	1	1
423	株式会社電通ix	2	2
424	株式会社サイゼリヤ	1	1
425	株式会社電通テック	1	1
426	株式会社ジーンシー	1	1
427	株式会社都市環境研究所	1	1
428	株式会社ジオ技術研究所	1	1
429	株式会社東京精密	1	1
430	株式会社システムエグゼ	1	1
431	株式会社東芝 研究開発センター	1	1
432	株式会社シンドバッド・インターナショナル	1	1
433	株式会社東芝セミコンダクター社	1	1
434	株式会社セガ	1	1
435	株式会社東洋経済新報社	1	1
436	株式会社セルシス	3	3
437	株式会社東陽テクニカ	1	1
438	株式会社ソルト	2	2
439	株式会社東和システム	1	1
440	株式会社ツクバ	1	1
441	株式会社奈良機械製作所	1	1
442	株式会社テクノプロ テクノプロ・デザイン社	1	1
443	株式会社日建設計	1	1
444	株式会社トッパシステムソリューションズ	1	1
445	株式会社日建設計総合研究所	1	1
446	株式会社ダウンゴ	8	8
447	株式会社日比谷コンピュータシステム	1	1
448	株式会社ニコソ	5	5
449	株式会社日本取引所グループ	1	1
450	株式会社ノジマ	2	2
451	株式会社日本総合研究所	3	3
452	株式会社バックランド	1	1
453	株式会社日本保育サービス	1	1
454	株式会社ピー・アール・オー (情報サービス)	1	1

455	株式会社日立アドバンストデジタル	1	1
456	株式会社フージャスコソリューション	1	1
457	株式会社日立システムズ	5	5
458	株式会社アイネス	1	1
459	株式会社日立ソリューションズ	4	4
460	株式会社アルチザネットワークス	1	1
461	株式会社日立パワーソリューションズ	2	2
462	株式会社イノベーショントラスト	1	1
463	株式会社日立ビルシステム	1	1
464	株式会社ヴァレオジャパン	1	1
465	株式会社日立メディコ	1	1
466	株式会社エステイクス	1	1
467	株式会社日立国際電気	1	1
468	株式会社オリエンタルインフォメーション	1	1
469	株式会社日立産機システム 本社	1	1
470	株式会社キューブシステム	2	2
471	株式会社日立産業制御ソリューションズ	2	2
472	株式会社コロプラ	8	8
473	株式会社日立情報制御ソリューションズ	1	1
474	株式会社ジェイテクト	3	3
475	株式会社日立情報通信エンジニアリング	1	1
476	株式会社シテイ・コム	1	1
477	株式会社日立製作所 情報・通信システム社	6	6
478	株式会社セブテニ・ホールディングス	1	1
479	株式会社日立製作所 日立事業所	2	2
480	株式会社タカラトミー	1	1
481	株式会社博報堂	2	2
482	株式会社デンソー	17	17
483	株式会社博報堂DYデジタル	1	1
484	株式会社ナビタイムジャパン	3	3
485	株式会社博報堂 D Y メディアパートナーズ	1	1
486	株式会社パスコ	1	1
487	株式会社博報堂プロダクツ	1	1
488	株式会社ビジネスコンサルティング	1	1
489	株式会社富山村田製作所	1	1
490	株式会社アサツーディ・ケイ	1	1
491	株式会社富士通アドバンストエンジニアリング	1	1
492	株式会社インテリジェンスビジネスソリューションズ (I B S)	2	2
493	株式会社富士通アドバンストシステムズ	1	1
494	株式会社エバーグリーン	1	1
495	株式会社富士通システムズ・イースト	1	1
496	株式会社グロウ	1	1
497	株式会社富士通ゼネラル	1	1
498	株式会社じげん	1	1
499	株式会社富士通ソフトウェアテクノロジーズ	2	2
500	株式会社ソニー・インタラクティブエンタテインメント	2	2
501	株式会社トヨタコミュニケーションシステム	2	2
502	株式会社富士通アイフェンシステムエンジニアリング	1	1
503	株式会社パナソニック システムネットワークス開発研究所	1	1
504	株式会社富士通ビー・エス・シー	1	1
505	株式会社イーゲル	1	1
506	株式会社富士通ミッションクリティカルシステムズ	1	1
507	株式会社カプコン	4	4
508	株式会社平成建設	1	1
509	株式会社スタッフサービエンジニアリング	1	1
510	株式会社豊田自動織機	6	6
511	株式会社ネクスト (next-group)	1	1

512	株式会社野村総合研究所 横浜総合センター	1	1
513	株式会社エイチーム	1	1
514	株式会社ディー・ワイ・オー	1	1
515	株式会社利達ソフト	1	1
516	株式会社サンセイランディック	1	1
517	岩手県庁	1	1
518	株式会社アイ・ティ・フロンティア	1	1
519	吉本興業株式会社	1	1
520	東レ株式会社	2	2
521	東亜建設工業株式会社	1	1
522	京王バス東株式会社	1	1
523	東急不動産株式会社	1	1
524	京成バス株式会社	1	1
525	東京海上日動システムズ株式会社	2	2
526	協和冷熱工業株式会社	1	1
527	東京急行電鉄株式会社	1	1
528	古野電気株式会社	1	1
529	東京地下鉄株式会社	2	2
530	浩野株式会社	1	1
531	東京電力株式会社	13	13
532	国土交通省東京航空局	1	1
533	東京都庁	9	9
534	国立国会図書館	1	1
535	東芝ソリューション株式会社	4	4
536	財団法人鉄道総合技術研究所	1	1
537	東芝テック株式会社	1	1
538	坂本工業株式会社	1	1
539	東芝プラントシステム株式会社	3	3
540	埼玉県庁	1	1
541	東芝ライフスタイル株式会社	1	1
542	三井住友信託銀行	1	1
543	東芝三菱電機産業システム株式会社	1	1
544	三井不動産株式会社	1	1
545	東芝電子エンジニアリング株式会社	1	1
546	三重県庁	1	1
547	東日本高速道路株式会社	2	2
548	三菱UFJインフォメーションテクノロジー株式会社	1	1
549	東日本電信電話株式会社 (N T T 東日本)	11	11
550	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	3	3
551	東日本旅客鉄道株式会社 (J R 東日本)	15	15
552	三菱プレジジョン株式会社	2	2
553	東方国際科技株式会社	1	1
554	三菱化学株式会社	2	2
555	東邦ガス株式会社	1	1
556	三菱自動車工業株式会社	1	1
557	東北電力株式会社 本店	4	4
558	三菱重工工業株式会社 高砂製作所	1	1
559	東洋エンジニアリング株式会社	1	1
560	三菱重工工業株式会社 名古屋航空宇宙システム製作所	2	2
561	東洋女子高等学校	1	1
562	三菱総研 D C S 株式会社	1	1
563	騰訊控股有限公司	1	1
564	三菱地所株式会社	1	1
565	独立行政法人国際協力機構 (J I C A)	1	1
566	三菱電機ビルテクノサービス株式会社	1	1
567	独立行政法人水資源機構	1	1
568	三菱電機自動車機器株式会社	1	1

569	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	3	3
570	山下ゴム株式会社	1	1
571	独立行政法人都市再生機構（UR都市機構）	6	6
572	山梨県庁	1	1
573	独立行政法人日本貿易振興機構	1	1
574	鹿島建設株式会社	5	5
575	読売テレビ放送株式会社	1	1
576	首都高メンテナンス西東京株式会社	1	1
577	凸版印刷株式会社	2	2
578	住友ゴム工業株式会社	1	1
579	内外化学製品株式会社	1	1
580	住友商事株式会社	1	1
581	日揮株式会社	4	4
582	曙ブレーキ工業株式会社	1	1
583	日興システムソリューションズ株式会社	1	1
584	昭和株式会社	1	1
585	日産自動車株式会社	17	17
586	上海天益成広告有限公司	1	1
587	日産車体株式会社	2	2
588	新潟原動機株式会社	1	1
589	新生フィナンシャル株式会社	1	1
590	日清製粉グループ	1	1
591	新日鐵住金株式会社	6	6
592	日清紡ホールディングス株式会社	1	1
593	神奈川県庁	1	1
594	日置電機株式会社	4	4
595	清水建設株式会社	4	4
596	日中コンサルタント株式会社	1	1
597	西日本鉄道株式会社 国際物流本部	1	1
598	日鉄鉱業株式会社	1	1
599	西日本旅客鉄道株式会社（JR西日本）	2	2
600	日鉄住金テックスエンジニア株式会社（旧 太平工業、日鉄エレックス）	1	1
601	静岡県庁	1	1
602	日鉄日立システムエンジニアリング株式会社	2	2
603	千代田化工建設株式会社	4	4
604	日本IBMソリューションサービス株式会社	1	1
605	川崎重工業株式会社	9	9
606	日本アイ・ビー・エム システムズ・エンジニアリング株式会社	1	1
607	TOEIC関係企業（中国）	1	1
608	日本アイ・ビー・エム・サービス株式会社	2	2
609	太陽石油株式会社	1	1
610	日本アイ・ビー・エム・ピズインテック株式会社	1	1
611	大正製薬株式会社	1	1
612	日本アイ・ビー・エム株式会社	18	18
613	大和ハウス工業株式会社	1	1
614	日本アイ・ビー・エム・ソリューション・サービス株式会社	1	1
615	大和証券投資信託委託株式会社	1	1
616	日本オートマッチクマン株式会社	1	1
617	第一システムエンジニアリング	1	1
618	日本ガイシ株式会社	1	1
619	筑波国際貿易有限公司	1	1
620	日本コムシス株式会社	1	1
621	中国ハン船研究院	1	1
622	日本サイプレス株式会社	1	1
623	中国電力株式会社	1	1
624	日本サムスン株式会社	1	1
625	中山株式会社	1	1

626	日本ゼオン株式会社	1	1
627	中日本高速道路株式会社	1	1
628	日本タタ・コンサルタンシー・サービス株式会社	1	1
629	中部電力株式会社	6	6
630	日本テラデータ株式会社	1	1
631	朝日生命保険相互会社	1	1
632	日本ビジネスシステムズ株式会社	1	1
633	電源開発株式会社	10	10
634	日本ビューレット・パッカー株式会社	1	1
635	東ソー株式会社	1	1
636	日本マクドナルド株式会社	1	1
637	類グループ（株式会社類設計室） 東京本社	1	1
638	日本ユニシス株式会社	7	7
639	共同印刷株式会社	1	1
640	日本光機工業株式会社	1	1
641	厚生労働省	1	1
642	日本光電工業株式会社	6	6
643	国立研究開発法人 宇宙航空研究開発機構	2	2
644	日本工営株式会社	3	3
645	財団法人日本交通公社	1	1
646	日本航空株式会社	2	2
647	三井住友建設株式会社	2	2
648	日本車輛製造株式会社	1	1
649	三井物産株式会社	1	1
650	日本情報通信株式会社	1	1
651	三菱UFJニコス株式会社	1	1
652	日本信号株式会社	1	1
653	三菱マテリアル株式会社	1	1
654	日本精機株式会社	1	1
655	三菱重工業株式会社	2	2
656	日本総合システム株式会社	1	1
657	三菱商事株式会社	1	1
658	日本臓器製薬株式会社	1	1
659	三菱電機インフォメーションネットワーク株式会社	2	2
660	日本通運株式会社	1	1
661	三菱日立パワーシステムズ株式会社	2	2
662	日本電機株式会社	1	1
663	四国電力株式会社	2	2
664	日本電気通信システム株式会社	1	1
665	首都高速道路株式会社	3	3
666	日本発条株式会社	1	1
667	住友電気工業株式会社	1	1
668	日本飛行機株式会社	2	2
669	昭和電工株式会社	1	1
670	日本放送協会（NHK）	1	1
671	新光投信株式会社	1	1
672	日本郵政株式会社（日本郵政グループ）	1	1
673	森トラスト・ホテルズ&リゾーツ株式会社	1	1
674	日本郵便株式会社	1	1
675	西華師範大学	1	1
676	日野自動車株式会社	6	6
677	西武鉄道株式会社	1	1
678	日立INSソフトウェア株式会社	1	1
679	千葉県庁	2	2
680	日立アプライアンス株式会社	3	3
681	太田市役所	1	1
682	日立メディカルコンピュータ株式会社	1	1

683	大日本印刷株式会社	6	6
684	日立化成株式会社	3	3
685	大和総研ホールディングス（グループ）	3	3
686	日立建機株式会社	10	10
687	中央復建コンサルタンツ株式会社	3	3
688	日立造船株式会社	1	1
689	中国連合通信有限公司	1	1
690	任天堂株式会社	8	8
691	中部テレコミュニケーション株式会社	1	1
692	農中情報システム株式会社	2	2
693	鉄道情報システム株式会社（JRシステム）	1	1
694	農林中央金庫	2	2
695	東レエンジニアリング株式会社	1	1
696	板橋区役所	1	1
697	警視庁	1	1
698	富士ゼロックスアドバンステクノロジー株式会社	3	3
699	今治造船株式会社	1	1
700	富士ゼロックスシステムサービス株式会社	1	1
701	三井造船株式会社	4	4
702	富士ゼロックス株式会社	12	12
703	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	5	5
704	富士ソフト株式会社	4	4
705	三菱重工業株式会社 神戸造船所	1	1
706	富士フイルムソフトウェア株式会社	1	1
707	三菱電機メカトロニクスソフトウェア株式会社	1	1
708	富士フイルム株式会社	1	1
709	社会福祉法人善光会	1	1
710	富士重工業株式会社	8	8
711	昭和シェル石油株式会社	2	2
712	富士通エフ・アイ・ピー株式会社	1	1
713	新日鉄住金ソリューションズ株式会社	9	9
714	富士通テン株式会社	2	2
715	西日本電信電話株式会社（NTT西日本）	2	2
716	富士電機株式会社	2	2
717	全日本空輸株式会社	1	1
718	福井放送株式会社	1	1
719	大和証券株式会社	1	1
720	方正株式会社	1	1
721	中国中鉄二院工程集団有限責任公司	1	1
722	豊田通商株式会社	1	1
723	朝日インテック株式会社	1	1
724	防衛省	1	1
725	京阪ホールディングス株式会社	1	1
726	北海道NSソリューションズ株式会社	1	1
727	阪急電鉄株式会社	2	2
728	北海道電力株式会社	1	1
729	三菱化工機株式会社	1	1
730	北電情報システムサービス株式会社	1	1
731	山九株式会社	1	1
732	本田技研科技（中国）有限公司	1	1
733	信越化学工業株式会社	1	1
734	本田技研工業（中国）投資有限公司	1	1
735	税理士法人 鯨井会計	1	1
736	本田技研工業株式会社	29	29
737	第一生命保険株式会社	1	1
738	名古屋市役所	1	1
739	京セラ丸善システムインテグレーション株式会社	1	1

740	名古屋鉄道株式会社	1	1
741	三精テクノロジー株式会社	1	1
742	明星電気株式会社	1	1
743	住友重機械工業株式会社	11	11
744	野村證券株式会社	1	1
745	大成建設株式会社	4	4
746	有限責任監査法人トーマツ	2	2
747	国際航業株式会社	3	3
748	用友軟件	1	1
749	成田国際空港株式会社	3	3
750	理想科学工業株式会社	1	1
751	三菱地所レジデンス株式会社	1	1
752	陸上自衛隊	2	2
753	中日本技研株式会社	1	1
754	流山市役所	1	1
755	ソフトバンクグループ	10	11
756	Tencent	1	1
757	株式会社 放送衛星システム（B-SAT）	1	1
758	スマートニュース株式会社	1	1
759	タッカ大学	1	1
760	テンプル大学日本校	1	1
761	アドバンスソフト株式会社	1	1
762	アズビル株式会社	2	3
763	株式会社KADOKAWA	1	1
764	センテック株式会社	1	1
765	University Malaysia Pahang	1	1
766	チームラボ株式会社	2	3
767	UiPath 株式会社	1	1
768	Slate Consulting K.K	1	1
769	一般財団法人 電力中央研究所	3	4
770	Rolls-Royce@NTU Corporate Lab	1	1
771	アストロデザイン株式会社	1	1
772	SOLIZE Engineering株式会社	1	1
773	サンネット株式会社	1	1
774	Sripatum University	1	1
775	株式会社アーク情報システム	1	2
776	株式会社野村総合研究所	14	15
777	株式会社スクウェア・エニックス	2	3
778	株式会社エヌ・ティ・ティ・コム	2	3
779	株式会社サイバーエージェント	8	9
780	株式会社島津製作所	1	2
781	株式会社ミトヨ	1	1
782	株式会社日立製作所	33	34
783	株式会社明電舎	1	1
784	関東学院大学	1	1
785	株式会社日本旅行	1	1
786	株式会社東芝	11	12
787	株式会社価値総合研究所	1	2
788	株式会社国際電気通信基礎技術研究所	1	1
789	株式会社日立製作所 日立研究所	1	2
790	都城工業高専高等専門学校	1	1
791	独立行政法人産業技術総合研究所 つくば本部	1	1
792	自然科学研究機構融合科学研究所	1	1
793	独立行政法人情報通信研究機構	1	1
794	東京農工大学	1	1
795	財団法人計量計画研究所	1	2
796	日立オートモティブシステムズ株式会社	3	4

797	豊橋技術科学大学		1	1
798	国立研究開発法人土木研究所		1	1
799	大阪大学		1	1
800	東芝メカニカルシステムズ株式会社	2	1	3
801	和歌山工業高専高等専門学校		1	1
802	釧路工業高等専門学校		1	1
803	国立大学法人茨城大学		1	1
804	独立行政法人土木研究所		1	1
805	小山工業高等専門学校		1	1
806	独立行政法人日本原子力研究開発機構	1	1	2
807	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	1	1	2
808	国土技術政策総合研究所		1	1
809	早稲田大学理工学術院		1	1
810	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構		1	1
811	松江工業高専高等専門学校		1	1
812	国土交通省	1	1	2
813	富士通株式会社	16	1	17
814	東海旅客鉄道株式会社（JR東海）	4	1	5
815	国立研究開発法人 海上技術安全研究所		1	1
816	江蘇大学		1	1
817	高砂市役所		1	1
818	名古屋大学		1	1
819	三菱電機株式会社	21	1	22
820	国立スポーツ科学センター		1	1
821	上海工程技術大学		1	1
822	日本電気株式会社	29	1	30
823	高エネルギー加速器研究機構		1	1
824	東京海洋大学		1	1
825	長野工業高等専門学校		1	1
826	滋賀県立大学		1	1
827	財団法人医療科学研究所		1	1
828	東京工科大学		1	1
829	慶應義塾大学		1	1
830	東京大学		1	1
831	ヤフー株式会社	24	2	26
832	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構		2	2
833	東京ガス株式会社	4	2	6
834	自営業	9	2	11
835	独立行政法人国立環境研究所		2	2
836	日本電信電話株式会社（NTT研究所）	8	3	11
837	国立研究開発法人理化学研究所		3	3
838	株式会社富士通研究所	2	4	6
839	CYBERDYNE株式会社(サイバーダイン株式会社)	1	5	6
840	国立研究開発法人 産業技術総合研究所	1	5	6
	就職実績のある企業等の数	785	86	840
	就職者の人数	1849	106	1955

生命環境科学研究科修士の就職先企業等（直近5年間の累計：2013-2017）

No.	就職先	修士	博士	総計
1	横浜市役所	2		2
2	横浜油脂工業株式会社	1		1
3	D I C 株式会社	1		1
4	王子物流株式会社	1		1
5	D O W A ホールディングス株式会社	2		2
6	HOSHIKAWA株式会社	1		1
7	科研製薬株式会社	1		1
8	J B C C 株式会社	1		1
9	霞ヶ浦高等学校	1		1
10	J N C 株式会社	1		1
11	会計検査院	1		1
12	J X 日鉱日石エネルギー株式会社	1		1
13	海城中学校・高等学校	1		1
14	M C フードスペシャリティーズ株式会社	3		3
15	学校法人 柴学園	1		1
16	NECソリューションイノベータ株式会社	2		2
17	学校法人佐藤栄学園	1		1
18	N E C ネットエスアイ株式会社	1		1
19	学校法人駿河台学園	1		1
20	N R I システムテクノ株式会社	1		1
21	株式会社 J T B 情報システム	1		1
22	ROYAL UNIVERSITY OF AGRICULTURE		1	1
23	株式会社 アベックス	1		1
24	S M B C 日興証券株式会社	2		2
25	株式会社 タスクアソシエーツ	1		1
26	T D K 株式会社	1		1
27	株式会社 ビーアップ	1		1
28	U C C 上島珈琲	1		1
29	株式会社 ポーラファルマ	1		1
30	アース環境サービス株式会社	1		1
31	株式会社 レーサム	1		1
32	アジア航測株式会社	1		1
33	株式会社 二宮書店	1		1
34	アドバンテック株式会社	1		1
35	株式会社 日立システムズパワーサービス	1		1
36	アビームコンサルティング株式会社	1		1
37	株式会社 武蔵野	1		1
38	アルパイン情報システム株式会社	1		1
39	株式会社 無限	1		1
40	イービーエス株式会社	1		1
41	株式会社 A D E K A	5		5
42	いであ株式会社	2		2
43	株式会社 d o u b l e	1		1
44	インフォテックソリューション株式会社	1		1
45	株式会社 I D A J	1		1
46	ヴェオリア・ジエネット株式会社	1		1
47	株式会社 I H I	1		1
48	エイツーヘルスケア株式会社	1		1
49	株式会社 J S P	1		1
50	エヌシーアイ総合システム株式会社	1		1
51	株式会社 JTBグローバルマーケティング&トラベル	1		1
52	エバラ食品工業株式会社	1		1
53	株式会社 J T B トラブランド	1		1
54	オリエンタルモーター株式会社	1		1

55	株式会社JVCケンウッド	1		1
56	オリンパス株式会社	1		1
57	株式会社 K A D O K A W A	1		1
58	カリモク家具株式会社	1		1
59	株式会社NHKエデュケーショナル	1		1
60	キャスレーコンサルテイング株式会社	1		1
61	株式会社 N T T データ アイ	2		2
62	キューピー株式会社	1		1
63	クミアイ化学工業株式会社	3		3
64	株式会社 N T T データ C C S	3		3
65	ケンコーマヨネーズ株式会社	1		1
66	株式会社 N T T データ経営研究所	1		1
67	コンチネタル・オートモーティブ株式会社	1		1
68	株式会社 O K I ソフトウェア	1		1
69	サクセスホールディングス株式会社	1		1
70	株式会社 TOKAI コミュニケーションズ	1		1
71	サントリホールディングス株式会社	3		3
72	株式会社 U R コミュニティ	1		1
73	シオノケミカル株式会社	1		1
74	株式会社 アイヴィス	1		1
75	シスメット株式会社	1		1
76	株式会社 アイコン・ジャパン	2		2
77	ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社	1		1
78	株式会社 アグリテック	1		1
79	シンジエンタジャパン株式会社	1		1
80	株式会社 アムフレック	1		1
81	スリランカ政府	1		1
82	株式会社 アリミノ	1		1
83	センコー株式会社	1		1
84	株式会社 アルプス技研	1		1
85	ソニー銀行株式会社	1		1
86	株式会社 イウキ	1		1
87	ソントン食品工業株式会社	2		2
88	株式会社 インフォテック朝日	1		1
89	タカラスタンダード株式会社	1		1
90	株式会社 ウェザーニューズ	5		5
91	つくば市役所	2		2
92	株式会社 ウェルカム	1		1
93	テバ製薬株式会社	1		1
94	株式会社 うすい	1		1
95	テラテックノロジー株式会社	1		1
96	株式会社 エイ・アイ・シー	1		1
97	トーアエイヨー株式会社	1		1
98	株式会社 エイジエック	1		1
99	ニチハ株式会社	1		1
100	株式会社 エイチ・アイ・エス	1		1
101	ネスレ日本株式会社	1		1
102	株式会社 エイム	2		2
103	バイエルクロップサイエンス株式会社	1		1
104	ハウス食品株式会社	2		2
105	株式会社 エジソン	1		1
106	ハスクバーナ・ゼノバ株式会社	1		1
107	株式会社 エス・ディー・エス バイオテック	1		1
108	ヒゲタ醤油株式会社	1		1
109	株式会社 エスアルエル	1		1
110	フジモトHD株式会社	1		1
111	株式会社 エスアルディ	1		1

112	フューチャーアーキテクト株式会社	1		1
113	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ (N T Tデータ)	3		3
114	プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン株式会社 (P & G)	2		2
115	株式会社オリエンタルコンサルタンツグローバル	2		2
116	ポッカサッポロフード&ビレッジ株式会社	2		2
117	株式会社オリエンタルランド	1		1
118	マツダ株式会社	2		2
119	株式会社クボタ 本社	1		1
120	マルハニチロ株式会社	2		2
121	株式会社グレーブストーン	1		1
122	みかど協和株式会社	3		3
123	株式会社クレオ (C R E O)	1		1
124	メタウォーター株式会社	1		1
125	株式会社クレスコ	1		1
126	ヤマハ株式会社	1		1
127	株式会社クレハ	1		1
128	ライオン株式会社	2		2
129	株式会社グローアップ	1		1
130	レノボ・ジャパン株式会社	1		1
131	株式会社クロスレビ	1		1
132	レノゴ-株式会社	1		1
133	株式会社コーセー	2		2
134	愛媛県庁	1		1
135	株式会社コーソル	1		1
136	旭化成ファーマ株式会社	1		1
137	株式会社コーポライト ディレクション	1		1
138	安足農業共済組合	1		1
139	株式会社コスモステクニカルセンター	1		1
140	伊藤忠エネクス株式会社	1		1
141	株式会社コングレ	1		1
142	伊藤忠商事株式会社	1		1
143	株式会社サリックス・マーチャンダイズ・システムズ	1		1
144	井上特殊鋼株式会社	1		1
145	株式会社シー・アイ・シー	1		1
146	一般財団法人日本気象協会 (本社)	7		7
147	株式会社ジーピーエス	2		2
148	茨城県警察本部	1		1
149	株式会社シーボン	1		1
150	茨城県農業総合センター	1		1
151	株式会社シミュラティオ		1	1
152	茨城町役場	1		1
153	株式会社スバルコンピュータ	1		1
154	宇部興産株式会社	1		1
155	株式会社ゼロイン	1		1
156	遠藤インターナショナル株式会社	1		1
157	株式会社ゼンショーホールディングス	1		1
158	応用地質株式会社	2		2
159	株式会社ダイヤコンサルティング	1		1
160	E S R I ジャパン株式会社	1		1
161	株式会社タウンズ	1		1
162	J F E ミネラル株式会社	2		2
163	株式会社タチエス	1		1
164	K D D I 株式会社	1		1
165	株式会社つくば食品	1		1
166	株式会社つり人社	1		1
167	NTCインターナショナル株式会社	1		1
168	株式会社デイ・シイ	1		1

169	Snow Contemporary	1		1
170	株式会社デンソー		1	1
171	W D B エウレカ株式会社	4		4
172	株式会社トキワ	2		2
173	アストラゼネカ株式会社	1		1
174	株式会社ナビタイムジャパン	1		1
175	アビ株式会社	1		1
176	株式会社ナントー精密	1		1
177	イオンリテール株式会社	3		3
178	株式会社ニチレイバイオサイエンス	1		1
179	インフォメーションサービスフォース株式会社	1		1
180	株式会社ニチレイロジグループ本社	1		1
181	エスピー食品株式会社	1		1
182	株式会社ニトリホールディングス	1		1
183	オハヨー乳業株式会社	2		2
184	株式会社ハーバー研究所	1		1
185	カゴメ株式会社	4		4
186	株式会社バスコ	3		3
187	キヤノン株式会社	1		1
188	株式会社パソナキャリア	1		1
189	ケミカルグラウト株式会社	1		1
190	株式会社ハマネツ	1		1
191	さいたま市役所	1		1
192	株式会社ピーエスシー	1		1
193	シエプロンジャパン株式会社	1		1
194	株式会社ヒューマンサイエンス	1		1
195	シチズン時計株式会社	1		1
196	株式会社ヒロチー商事	1		1
197	スターバックス コーヒー ジャパン 株式会社	1		1
198	株式会社ファーストリテイリング 東京本部	1		1
199	ソニー株式会社	2		2
200	株式会社ファンケル	2		2
201	ダイキン工業株式会社	2		2
202	株式会社フジノール	1		1
203	テーブルマーク株式会社	1		1
204	株式会社ブルボン	1		1
205	テルモ株式会社湘南センター	1		1
206	株式会社ブレック研究所	1		1
207	ニッセイ情報テクノロジー株式会社	1		1
208	株式会社フレンテ	1		1
209	ハウスウェルネスフーズ株式会社	1		1
210	株式会社ブロードバンドタワー	1		1
211	パレクセル・インターナショナル株式会社	2		2
212	株式会社プロトリーフ	1		1
213	フマキラー株式会社	1		1
214	株式会社ベネッセコーポレーション	3		3
215	ホクト株式会社	1		1
216	株式会社ホームスクール (横浜ゼミナール)	1		1
217	マニー株式会社	1		1
218	株式会社マイナビ	1		1
219	ミニストップ株式会社	1		1
220	株式会社マクロミル	1		1
221	ヤンマー株式会社	1		1
222	株式会社みずほフィナンシャルグループ	1		1
223	レバレジーズ株式会社	1		1
224	株式会社ミックウェア	1		1
225	旭化成アミダス株式会社	1		1

226	株式会社ミットヨ	1	1
227	伊藤ハム株式会社	1	1
228	株式会社ミツハシライズ	1	1
229	伊那食品工業株式会社	1	1
230	株式会社ミルボン	2	2
231	茨城県霞ヶ浦環境科学センター	1	1
232	株式会社ミロク情報サービス	1	1
233	茨城中学校	1	1
234	株式会社メイテック	1	1
235	越後製菓株式会社	1	1
236	株式会社メディサイエンスプランニング	4	4
237	D K S H ジャパン株式会社	1	1
238	株式会社メディネット	1	1
239	J W S	1	1
240	株式会社メビウス	1	1
241	NOSAI山口 (山口県農業共済組合)	1	1
242	株式会社モードツー	1	1
243	T O T O エムテック株式会社	1	1
244	株式会社ユー・エス・イー	1	1
245	アドバンテック東洋株式会社	1	1
246	株式会社ユーグレナ	1	1
247	イノチオホールディングス株式会社	1	1
248	株式会社ゆうちょ銀行	1	1
249	エネルギー・エージェンシーふくしま	1	1
250	株式会社ヨックモック	1	1
251	キックマン株式会社	1	1
252	株式会社ライフ計画事務所	1	1
253	コージンバイオ株式会社	1	1
254	株式会社ラック	1	1
255	シスメックス株式会社	1	1
256	株式会社リクルートスタッフィング	1	1
257	セラトレーディング株式会社	1	1
258	株式会社リッチメディア	1	1
259	タキロン株式会社	1	1
260	株式会社リニカル	1	1
261	ナガセエレックス株式会社	1	1
262	株式会社リパロ・プロジェクト	1	1
263	バンフィックコンサルタンツ株式会社	2	2
264	株式会社レベルファイブ	1	1
265	プロイント産業株式会社	1	1
266	株式会社ローソノ	1	1
267	マンズワイン株式会社	1	1
268	株式会社ロッテ	1	1
269	リケンテクノス株式会社	1	1
270	株式会社ワークスアプリケーションズ	1	1
271	旭化成株式会社	2	2
272	株式会社愛媛銀行	1	1
273	一般財団法人材料科学技術振興財団	1	1
274	株式会社安川電機	1	1
275	宇宙技術開発株式会社	1	1
276	株式会社医学生物学研究所	1	1
277	株式会社大林組	2	2
278	株式会社医療システム研究所	1	1
279	S k y 株式会社東京支社	1	1
280	株式会社井田産業	1	1
281	イー・アール・エム日本株式会社	1	1
282	株式会社一成	1	1

283	オリエンタル酵母工業株式会社	2	2
284	株式会社永谷園	1	1
285	サスティビー・コミュニケーションズ	1	1
286	株式会社学研プラス	1	1
287	その他(卸売)	1	1
288	株式会社気象工学研究所	2	2
289	ノボルディスクファーマ株式会社	1	1
290	株式会社協和コンサルタンツ	1	1
291	マイクロメモリジャパン株式会社	1	1
292	株式会社金融情報サービス	1	1
293	ワミレスコスメティックス株式会社	1	1
294	株式会社建設技術研究所	1	1
295	茨城県公立中学校	1	1
296	株式会社構造計画研究所	5	5
297	N E C ソフト株式会社	1	1
298	株式会社三菱東京 U F J 銀行	1	1
299	ウェブスタッフ株式会社	1	1
300	株式会社小田原機器	1	1
301	ジョンソンコントロールズ株式会社	1	1
302	株式会社常光	1	1
303	ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ株式会社	1	1
304	株式会社常陽銀行	1	1
305	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	2	2
306	株式会社食環境衛生研究所	1	1
307	アース製薬株式会社	2	2
308	株式会社新生銀行	1	1
309	テラインターナショナル株式会社	3	3
310	株式会社星野リゾートグループ	2	2
311	塩野義製薬株式会社	2	2
312	株式会社誠和 本社	1	1
313	ヤマサ醤油株式会社	1	1
314	株式会社大塚製薬工場	1	1
315	キリン株式会社	3	3
316	株式会社大田花き	2	2
317	太平洋セメント株式会社	2	2
318	株式会社竹中工務店	1	1
319	帯広市立図書館	1	1
320	株式会社中外臨床研究センター	1	1
321	大王製紙株式会社東京本社	1	1
322	株式会社長大	1	1
323	株式会社中萬学院	1	1
324	株式会社長谷工コーポレーション	1	1
325	株式会社電通国際情報サービス	1	1
326	株式会社電通	1	1
327	株式会社東京精密	1	1
328	大成女子高等学校	1	1
329	株式会社東光高岳	1	1
330	大正製薬株式会社	2	2
331	株式会社内田洋行	1	1
332	大正富山医薬品株式会社	2	2
333	株式会社日比谷アメニス	1	1
334	大塚製薬株式会社	1	1
335	株式会社日本アクセス	1	1
336	大東建託株式会社	2	2
337	株式会社日本設計	1	1
338	大同化成工業株式会社	1	1
339	株式会社日立インスファーマ	1	1

340	大陽日酸株式会社	1		1
341	株式会社日立ソリューションズ	2		2
342	大和ハウス工業株式会社	1		1
343	株式会社日立公共システム	1		1
344	大和証券株式会社	1		1
345	株式会社日立製作所 情報・通信システム社	1		1
346	沢井製薬株式会社	1		1
347	株式会社半導体エネルギー研究所	1		1
348	地質基礎工業株式会社	1		1
349	株式会社富士テクニカルリサーチ	1		1
350	池の平ホテル&リゾート	1		1
351	株式会社片山化学工業研究所	1		1
352	筑波乳業株式会社	1		1
353	株式会社明和技術コンサルタンツ	1		1
354	中交四航局第二工程有限公司	1		1
355	株式会社高島屋	1		1
356	中国木材株式会社	1		1
357	関東信越国税局	1		1
358	中山商事株式会社	1		1
359	丸大食品株式会社本社	2		2
360	中部電力株式会社	1		1
361	希望が丘学園鳳凰高等学校	1		1
362	朝日航洋株式会社	2		2
363	京王バス東株式会社	1		1
364	長瀬産業株式会社	1		1
365	協同組合 東部給食センター	1		1
366	長谷川香料株式会社	1		1
367	興和株式会社	3		3
368	長野県庁	2		2
369	九州旅客鉄道株式会社	1		1
370	長野赤十字病院	1		1
371	敬愛学園高等学校	1		1
372	帝人株式会社	1		1
373	月島機械株式会社	1		1
374	都立高校	1		1
375	原子力発電環境整備機構	1		1
376	東ソー株式会社	3		3
377	戸田市役所	1		1
378	東レフィルム加工株式会社	1		1
379	公益財団法人日本交通公社	1		1
380	東レ株式会社	1		1
381	広島県庁	1		1
382	東京サライヤ株式会社	1		1
383	江崎グリコ株式会社 (グリコグループ)	1		1
384	東京パワーテクノロジー株式会社	1		1
385	高砂熱学工業株式会社	1		1
386	東京海上日動システムズ株式会社	1		1
387	国際航業株式会社	4		4
388	東京消防庁	2		2
389	国土地理院	3		3
390	東京青果株式会社	1		1
391	財団法人 九州経済調査協会	2		2
392	東京大学	1	1	2
393	財団法人 阪大微生物病研究会	2		2
394	東京都庁	9		9
395	埼玉県庁	5		5
396	東芝メディカルシステムズ株式会社	1		1

397	三井共同建設コンサルタント株式会社	1		1
398	東神開発株式会社	1		1
399	三栄源エフ・エフ・アイ株式会社	4		4
400	東日本電信電話株式会社(N T T 東日本)	1		1
401	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	1		1
402	東日本旅客鉄道株式会社 (J R 東日本)	2		2
403	三菱マテリアル株式会社	1		1
404	東邦大学付属東邦中学・高等学校		1	1
405	三菱重工環境・化学エンジニアリング株式会社	1		1
406	東北電力株式会社 本店	1		1
407	三菱商事フードテック株式会社	1		1
408	東洋インキSCホールディングス株式会社	1		1
409	三菱地所リアルエステートサービス株式会社	1		1
410	東洋ビジネスエンジニアリング株式会社	1		1
411	山屋食品株式会社	1		1
412	東洋水産株式会社	1		1
413	山梨県庁	2		2
414	独立行政法人 宇宙航空研究開発機構	1		1
415	自営業	2		2
416	独立行政法人国際協力機構 (J I C A)	1		1
417	鹿島学園高等学校	1		1
418	独立行政法人国立印刷局	1		1
419	社団法人国際交流サービス協会	1		1
420	独立行政法人種苗管理センター	1		1
421	住友化学株式会社	2		2
422	独立行政法人水資源機構	2		2
423	住友林業株式会社	1		1
424	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構	3		3
425	所沢北高等学校	1		1
426	栃木県庁	1		1
427	小田原市役所	1		1
428	奈良県庁	1		1
429	昭和産業株式会社	2		2
430	那須烏山市役所	1		1
431	城北埼玉高等学校	1		1
432	南江堂	1		1
433	新晃工業株式会社	1		1
434	日医工株式会社	1		1
435	新日鉄住金ソリューションズ株式会社	1		1
436	日揮株式会社	1		1
437	神戸市公立中・高等学校	1		1
438	日産自動車株式会社	1		1
439	神奈川県公立中学校	1		1
440	日水製薬株式会社	1		1
441	水道機工株式会社	1		1
442	日清フーズ株式会社	1		1
443	西川竹園高等学校	1		1
444	日清食品ホールディングス株式会社	2		2
445	青山学院中等部	1		1
446	日清製粉グループ	1		1
447	石油資源開発株式会社	1		1
448	日鉄住金環境株式会社	2		2
449	雪印メグミルク株式会社 (旧：日本ミルクコミュニティ株式会社)	1		1
450	日鉄日立システムエンジニアリング株式会社	1		1
451	千葉県庁	3		3
452	日本 N C R 株式会社	1		1
453	川崎三興化成株式会社	1		1

454	日本アイ・ピー・イー・ビズインテック株式会社	1	1
455	全国農業協同組合連合会（JA全農）	4	4
456	日本アイ・ピー・イー株式会社	3	3
457	全薬工業株式会社	1	1
458	日本エア・リキード株式会社	1	1
459	倉敷紡績株式会社	1	1
460	日本カーバイド工業株式会社	1	1
461	和歌山県庁	1	1
462	日本コンスターチ株式会社	2	2
463	株式会社東京設計事務所	1	1
464	日本コントロールシステム株式会社	1	1
465	株式会社日水コン	1	1
466	日本ジェネリック株式会社	1	1
467	株式会社日本製紙グループ本社	1	1
468	日本たばこ産業株式会社	3	3
469	株式会社日立システムズ	1	1
470	日本デルモンテ株式会社	1	1
471	株式会社日立製作所	2	2
472	日本ビューレット・パッカー株式会社	1	1
473	株式会社浜島書店	1	1
474	日本フエルト株式会社	1	1
475	株式会社北國銀行	1	1
476	日本プロセス株式会社	1	1
477	環境省	5	5
478	日本ペーリンガー・インゲルハイム株式会社	1	1
479	岩城製薬株式会社	1	1
480	日本ユニシス株式会社	1	1
481	京都市役所	1	1
482	日本技術貿易株式会社	1	1
483	金沢市立高岡中学校	1	1
484	日本空港ビルデング株式会社	1	1
485	経済産業省関東経済産業局	1	1
486	日本経済新聞社	1	1
487	古河林業株式会社	1	1
488	日本工営株式会社	3	3
489	公立大学法人 秋田県立大学	1	1
490	日本航空株式会社	1	1
491	高エネルギー加速器研究機構	2	2
492	日本出版販売株式会社	1	1
493	国土交通省関東地方整備局	1	1
494	日本上下水道設計株式会社	1	1
495	財団法人 自然環境研究センター	1	1
496	日本食研ホールディングス株式会社東京オフィス（日本食研グルー	1	1
497	三井化学株式会社	1	1
498	日本信号株式会社	1	1
499	三機工業株式会社	1	1
500	日本水工設計株式会社	3	3
501	三菱レイヨン株式会社	1	1
502	日本生活協同組合連合会	1	1
503	三菱商事株式会社	1	1
504	日本精機株式会社	2	2
505	山崎製パン株式会社	2	2
506	日本製紙株式会社	4	4
507	自衛隊	1	1
508	日本製粉株式会社	5	5
509	住友ゴム工業株式会社	1	1
510	日本赤十字社千葉県支部	1	1

511	出光興産株式会社	2	2
512	日本曹達株式会社	3	3
513	小林製薬株式会社	1	1
514	日本電気株式会社	4	4
515	信越化学工業株式会社	1	1
516	日本年金機構	1	1
517	森永乳業株式会社	1	1
518	日本農薬株式会社	1	1
519	神奈川県庁	1	1
520	日本放送協会（NHK）	1	1
521	西濃運輸株式会社	1	1
522	日立キャピタル株式会社	1	1
523	積水メディカル株式会社	1	1
524	日立化成工業株式会社	2	2
525	千葉大学医学部附属病院	1	1
526	農業生産法人有限会社瑞穂農場	1	1
527	全日本空輸株式会社	1	1
528	農林水産省	6	6
529	株式会社竹尾	1	1
530	農林水産省 林野庁	2	2
531	株式会社読売新聞東京本社	1	1
532	農林水産省関東農政局	1	1
533	株式会社日本総合研究所	1	1
534	農林中央金庫	3	3
535	株式会社農林中金総合研究所	1	1
536	白ハト食品工業株式会社	1	1
537	株式会社野村総合研究所	1	1
538	八千代エンジニアリング株式会社	1	1
539	宮崎県庁	1	1
540	半田農業高等学校	1	1
541	群馬県公立高等学校	1	1
542	不二製油株式会社	2	2
543	五洋建設株式会社	1	1
544	富山県公立中学・高等学校	1	1
545	合同会社野畑ファーム	1	1
546	富山県南砺市役所	1	1
547	財務省 国税庁	1	1
548	富士山の銘水株式会社	1	1
549	三菱マテリアルテクノ株式会社	1	1
550	富士製薬工業株式会社	2	2
551	参天製薬株式会社	1	1
552	富士通エフ・アイ・ピー株式会社	1	1
553	鹿島道路株式会社	1	1
554	富士通フロンテック株式会社	1	1
555	小川香料株式会社	3	3
556	富士通株式会社	3	3
557	新島村役場	1	1
558	富士電機株式会社	1	1
559	聖徳大学附属女子中学校・高等学校	1	1
560	福井県経済農業協同組合連合会（JA福井県経済連）	1	1
561	千葉県公立中学・高等学校	2	2
562	福島県公立中学校	1	1
563	曹田香料株式会社	1	1
564	福島県総務部	1	1
565	株式会社日放電子	1	1
566	文部科学省	2	2
567	株式会社武蔵野フーズ	2	2

568	豊田合成株式会社	1		1
569	協和発酵キリン株式会社	2		2
570	豊田通商株式会社	2		2
571	江戸川区役所	1		1
572	防衛省北関東防衛局	1		1
573	三井農林株式会社	2		2
574	北海道庁	2		2
575	四国電力株式会社	1		1
576	北陽建設株式会社	1		1
577	松田産業株式会社	1		1
578	味の素ゼネラルフーズ株式会社	2		2
579	静岡県庁	3		3
580	味の素冷凍食品株式会社	1		1
581	株式会社東京建設コンサルタント	2		2
582	明治グループ	1		1
583	丸紅株式会社	1		1
584	明治乳業株式会社	1		1
585	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	1		1
586	明星食品株式会社	1		1
587	住友商事株式会社	1		1
588	野口リゾートマネジメント株式会社	1		1
589	全国農業協同組合連合会 (JA全農 本所)	3		3
590	野村證券株式会社	1		1
591	県南農林事務所	1		1
592	矢崎総業株式会社 (矢崎グループ)	1		1
593	神鋼物流株式会社	1		1
594	理研ビタミン株式会社	3		3
595	三菱重工工業株式会社	1		1
596	臨海セミナー	1		1
597	株式会社日立ハイテクノロジーズ	1		1
598	六花亭製菓株式会社	1		1
599	岡山商科大学	1		1
600	株式会社環境研究センター	1		1
601	株式会社SHIFT	1	1	2
602	株式会社イー・エス・ティ (思学舎)つくば本部	1	1	1
603	テルモ株式会社	1		1
604	タキイ種苗株式会社	1		1
605	医療法人社団 生新会 木場公園クリニック	1		1
606	University of California Davis	1		1
607	AJS株式会社	1		1
608	株式会社三菱総合研究所	1		1
609	株式会社ミキモト	1		1
610	茨城県庁	7	1	8
611	株式会社茨進	1		1
612	アスピオファーマ株式会社	1		1
613	株式会社鎌倉テクノサイエンス	1		1
614	株式会社ヤクルト本社	2	1	3
615	株式会社フリークアウト	1		1
616	茨城県立医療大学	1		1
617	株式会社ツムラ	4	1	5
618	JCRファーマ株式会社	1		1
619	株式会社アドバンス	1		1
620	WDB株式会社	1	1	2
621	伊豆急行株式会社	1		1
622	ユニテック株式会社	1		1
623	株式会社テクノスルガ・ラボ	1		1
624	株式会社 グッドマン	1		1

625	株式会社 東北構造社			1	1
626	ジュプリンガー・ジャパン株式会社			1	1
627	エーザイ株式会社筑波研究所			1	1
628	ソニー白石セミコンダクタ株式会社			1	1
629	大学共同利用機関法人自然科学研究機構基礎生物学研究所			1	1
630	奈良県立医科大学			1	1
631	大原薬品工業株式会社	2		1	3
632	新生インバースメント&ファイナンス株式会社			1	1
633	東筑紫短期大学			1	1
634	和歌山工業高専高等専門学校			1	1
635	佐藤製薬株式会社			1	1
636	慶應義塾大学大学院			1	1
637	東北大学 農学部			1	1
638	吉林大学			1	1
639	財団法人 実験動物中央研究所			1	1
640	中国地質大学			1	1
641	京都大学iPS細胞研究所			1	1
642	金砂郷食品株式会社			1	1
643	東亜合成株式会社			1	1
644	特許業務法人北青山インターナショナル			1	1
645	青森県産業技術センター			1	1
646	日本大学			1	1
647	住友重機械工業株式会社	1		1	2
648	独立行政法人 日本学術振興会	1		1	2
649	福岡大学			1	1
650	独立行政法人国立環境研究所			1	1
651	国立研究開発法人国立がん研究センター中央病院			1	1
652	農業・食品産業技術総合研究機構果樹研究所			1	1
653	十日町市立里山科学館 越後松之山「森の学校」キョロロ			1	1
654	清水建設株式会社			1	1
655	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター			1	1
656	独立行政法人土木研究所			1	1
657	順天堂大学医学部附属 順天堂医院			1	1
658	独立行政法人農業生物資源研究所			1	1
659	北越紀州製紙株式会社			1	1
660	北杜市オムラサキセンター			1	1
661	山本特許法律事務所			1	1
662	気象庁	6		1	7
663	埼玉医科大学 ゲノム医学研究センター			1	1
664	味の素株式会社	5		2	7
665	第一設備工業株式会社			1	1
666	日本ケミファ株式会社			1	1
667	九州大学システム情報科学研究所情報エレクトロニクス部門			1	1
668	国立研究開発法人物質・材料研究機構			1	1
669	岐阜県博物館			1	1
670	国立研究開発法人理化学研究所バイオリソースセンター			1	1
671	室戸ジオパーク推進協議会			1	1
672	東京フード株式会社			1	1
673	独立行政法人 産業技術総合研究所	1		1	2
674	国立大学法人 宇都宮大学			2	2
675	独立行政法人製品評価技術基盤機構			1	1
676	三菱製紙株式会社			1	1
677	徳島大学			1	1
678	理化学研究所遺伝子多型研究センター			1	1
679	独立行政法人理化学研究所			2	2
680	理化学研究所脳科学総合研究センター			1	1
681	独立行政法人産業技術総合研究所 つくば本部			1	1

682	信州大学理学部		1	1
683	アステラス製薬株式会社筑波研究センター		2	2
684	イーザイ株式会社		2	2
685	株式会社テクノプロ テクノプロR & D社	1	2	3
686	国立研究開発法人 農業環境技術研究所		2	2
687	森永製菓株式会社	2	2	4
688	国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構		3	3
689	国立大学法人 名古屋大学		3	3
690	田辺三菱製薬株式会社	1	2	3
691	国立研究開発法人 国際農林水産業研究センター		2	2
692	徳山大学		2	2
693	第一三共株式会社	2	2	4
694	国立研究開発法人 産業技術総合研究所		3	3
695	国立研究開発法人 国立環境研究所		3	3
696	小野薬品工業株式会社	1	3	4
697	花王株式会社	4	4	8
698	国立研究開発法人 森林総合研究所		4	4
699	中外製薬株式会社	2	5	7
700	アステラス製薬株式会社	3	6	9
701	武田薬品工業株式会社	2	8	10
702	筑波大学	3	9	12
	就職実績のある企業等の数	614	110	702
	就職者の人数	842	162	1004

数理物質科学研究科 専攻別進路統計 (H25-H29)

■数学専攻 (博士前期課程)

*その他の項目には研究生、留学、就職活動中、資格試験準備等が含まれる。

年度	修了者数	進学者		就職						研究員	帰国	職務復帰	その他*
		計	うち学内	計	うち企業	うち教員	うち大学 教員	うち独法・ 国大法等	うち公務 員				
H25	34	8	8	20	15	4	0	0	1	0	0	0	6
H26	20	3	3	15	11	3	0	0	1	0	0	0	2
H27	24	3	3	19	15	4	0	0	0	0	0	0	2
H28	26	4	4	17	12	4	0	0	1	0	1	0	4
H29	12	3	3	8	3	5	0	0	0	0	0	0	1
平均	23	4	4	16	11	4	0	0	1	0	0	0	3
累計	116	21	21	79	56	20	0	0	3	0	1	0	15
修了者に占める割合		18.1%	18.1%	68.1%	48.3%	17.2%	0.0%	0.0%	2.6%	0.0%	0.9%	0.0%	12.9%

■数学専攻 (博士後期課程)

年度	修了者数	進学者		就職						研究員	帰国	職務復帰	その他*
		計	うち学内	計	うち企業	うち教員	うち大学 教員	うち独法・ 国大法等	うち公務 員				
H25	5	0	0	2	0	1	1	0	0	3	0	0	0
H26	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
H27	5	0	0	1	0	0	0	1	0	4	0	0	0
H28	7	0	0	2	1	0	1	0	0	4	0	1	0
H29	3	0	0	1	0	1	0	0	0	2	0	0	0
平均	4	0	0	1	0	0	0	0	0	3	0	0	0
累計	20	0	0	6	1	2	2	1	0	13	0	1	0
修了者に占める割合		0.0%	0.0%	30.0%	5.0%	10.0%	10.0%	5.0%	0.0%	65.0%	0.0%	5.0%	0.0%

■物理学専攻 (博士前期課程)

年度	修了者数	進学者		就職						研究員	帰国	職務復帰	その他*
		計	うち学内	計	うち企業	うち教員	うち大学 教員	うち独法・ 国大法等	うち公務 員				
H25	58	16	15	38	35	0	0	1	2	0	0	0	4
H26	54	14	7	35	30	2	0	0	3	0	0	0	5
H27	51	8	8	38	35	1	0	0	2	0	0	0	5
H28	64	11	10	52	39	5	0	3	5	0	1	0	0
H29	58	4	4	51	44	1	0	1	5	0	0	0	3
平均	57	11	9	43	37	2	0	1	3	0	0	0	3
累計	285	53	44	214	183	9	0	5	17	0	1	0	17
修了者に占める割合		18.6%	15.4%	75.1%	64.2%	3.2%	0.0%	1.8%	6.0%	0.0%	0.4%	0.0%	6.0%

■物理学専攻 (博士後期課程)

年度	修了者数	進学者		就職						研究員	帰国	職務復帰	その他*
		計	うち学内	計	うち企業	うち教員	うち大学 教員	うち独法・ 国大法等	うち公務 員				
H25	16	0	0	6	6	0	0	0	0	8	0	0	2
H26	9	0	0	2	2	0	0	0	0	7	0	0	0
H27	7	0	0	1	1	0	0	0	0	5	0	0	1
H28	9	0	0	2	1	1	0	0	0	5	0	2	0
H29	10	0	0	5	3	0	1	1	0	3	2	0	0
平均	10	0	0	3	3	0	0	0	0	6	0	0	1
累計	51	0	0	16	13	1	1	1	0	28	2	2	3
修了者に占める割合		0.0%	0.0%	31.4%	25.5%	2.0%	2.0%	2.0%	0.0%	54.9%	3.9%	3.9%	5.9%

■化学専攻 (博士前期課程)

年度	修了者数	進学者		就職						研究員	帰国	職務復帰	その他*
		計	うち学内	計	うち企業	うち教員	うち大学 教員	うち独法・ 国大法等	うち公務 員				
H25	60	6	6	54	49	2	0	0	3	0	0	0	0
H26	49	7	7	40	38	1	0	0	1	0	0	0	2
H27	49	7	7	40	38	2	0	0	0	0	0	0	2
H28	42	3	3	38	33	2	0	2	1	0	0	0	1
H29	50	3	3	44	40	2	0	0	2	0	1	0	2
平均	50	5	5	43	40	2	0	0	1	0	0	0	1
累計	250	26	26	216	198	9	0	2	7	0	1	0	7
修了者に占める割合		10.4%	10.4%	86.4%	79.2%	3.6%	0.0%	0.8%	2.8%	0.0%	0.4%	0.0%	2.8%

■化学専攻（博士後期課程）

年度	修了者数	進学者		就職					研究員	帰国	職務復帰	その他*	
		計	うち学内	計	うち企業	うち教員	うち大学 教員	うち独法・ 国大法等					うち公務 員
H25	7	0	0	2	2	0	0	0	0	2	0	2	1
H26	7	0	0	2	2	0	0	0	0	4	1	0	0
H27	12	0	0	9	7	0	0	2	0	2	0	1	0
H28	5	0	0	1	1	0	0	0	0	3	0	1	0
H29	7	0	0	5	2	0	1	1	1	0	0	1	1
平均	8	0	0	4	3	0	0	1	0	2	0	1	0
累計	38	0	0	19	14	0	1	3	1	11	1	5	2
修了者に占める割合		0.0%	0.0%	50.0%	36.8%	0.0%	2.6%	7.9%	2.6%	28.9%	2.6%	13.2%	5.3%

■ナノサイエンス・ナノテクノロジー専攻（博士後期課程）

年度	修了者数	進学者		就職					研究員	帰国	職務復帰	その他*	
		計	うち学内	計	うち企業	うち教員	うち大学 教員	うち独法・ 国大法等					うち公務 員
H25	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	0
H26	7	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	5	1
H27	7	0	0	2	2	0	0	0	0	4	0	1	0
H28	14	0	0	5	4	0	0	0	1	5	1	3	0
H29	9	0	0	3	3	0	0	0	0	1	2	3	0
平均	9	0	0	2	2	0	0	0	0	2	1	4	0
累計	45	0	0	10	9	0	0	0	1	11	3	20	1
修了者に占める割合		0.0%	0.0%	22.2%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%	24.4%	6.7%	44.4%	2.2%

■電子・物理工学専攻（博士前期課程）

年度	修了者数	進学者		就職					研究員	帰国	職務復帰	その他*	
		計	うち学内	計	うち企業	うち教員	うち大学 教員	うち独法・ 国大法等					うち公務 員
H25	62	6	6	51	51	0	0	0	0	0	4	0	1
H26	64	9	9	52	52	0	0	0	0	0	2	0	1
H27	75	13	13	57	56	1	0	0	0	0	3	0	2
H28	64	6	6	57	56	0	0	0	1	0	1	0	0
H29	62	8	7	51	50	0	0	0	1	0	3	0	0
平均	65	8	8	54	53	0	0	0	0	0	3	0	1
累計	327	42	41	268	265	1	0	0	2	0	13	0	4
修了者に占める割合		12.8%	12.5%	82.0%	81.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	4.0%	0.0%	1.2%

■電子・物理工学専攻（博士後期課程）

年度	修了者数	進学者		就職					研究員	帰国	職務復帰	その他*	
		計	うち学内	計	うち企業	うち教員	うち大学 教員	うち独法・ 国大法等					うち公務 員
H25	15	0	0	8	5	0	1	2	0	4	0	2	1
H26	12	0	0	5	4	0	0	1	0	4	0	2	1
H27	11	0	0	4	3	0	0	1	0	2	1	4	0
H28	5	0	0	1	1	0	0	0	0	1	0	3	0
H29	6	0	0	2	2	0	0	0	0	2	1	1	0
平均	10	0	0	4	3	0	0	1	0	3	0	2	0
累計	49	0	0	20	15	0	1	4	0	13	2	12	2
修了者に占める割合		0.0%	0.0%	40.8%	30.6%	0.0%	2.0%	8.2%	0.0%	26.5%	4.1%	24.5%	4.1%

■物性・分子工学専攻（博士前期課程）

年度	修了者数	進学者		就職					研究員	帰国	職務復帰	その他*	
		計	うち学内	計	うち企業	うち教員	うち大学 教員	うち独法・ 国大法等					うち公務 員
H25	70	17	15	51	50	0	0	1	0	0	0	0	2
H26	72	14	14	54	52	0	0	0	2	0	0	0	4
H27	69	8	7	52	52	0	0	0	0	0	1	0	8
H28	70	6	4	60	58	0	0	0	2	0	2	0	2
H29	64	4	4	56	56	0	0	0	0	0	4	0	0
平均	69	10	9	55	54	0	0	0	1	0	1	0	3
累計	345	49	44	273	268	0	0	1	4	0	7	0	16
修了者に占める割合		14.2%	12.8%	79.1%	77.7%	0.0%	0.0%	0.3%	1.2%	0.0%	2.0%	0.0%	4.6%

■物性・分子工学専攻（博士後期課程）

年度	修了者数	進学者		就職						研究員	帰国	職務復帰	その他*
		計	うち学内	計	うち企業	うち教員	うち大学 教員	うち独法・ 国大法等	うち公務 員				
H25	7	0	0	1	0	0	0	1	0	3	2	1	0
H26	6	0	0	2	1	0	1	0	0	2	2	0	0
H27	13	0	0	5	5	0	0	0	0	1	2	2	3
H28	11	0	0	4	2	0	1	1	0	4	3	0	0
H29	10	0	0	2	2	0	0	0	0	4	1	3	0
平均	9	0	0	3	2	0	0	0	0	3	2	1	1
累計	47	0	0	14	10	0	2	2	0	14	10	6	3
修了者に占める割合		0.0%	0.0%	29.8%	21.3%	0.0%	4.3%	4.3%	0.0%	29.8%	21.3%	12.8%	6.4%

■物質・材料工学専攻（3年制博士課程）

年度	修了者数	進学者		就職						研究員	帰国	職務復帰	その他*
		計	うち学内	計	うち企業	うち教員	うち大学 教員	うち独法・ 国大法等	うち公務 員				
H25	12	0	0	7	4	0	1	2	0	1	1	0	3
H26	15	0	0	9	1	0	1	7	0	4	1	1	0
H27	11	0	0	5	3	0	0	1	1	3	3	0	0
H28	15	0	0	1	1	0	0	0	0	12	2	0	0
H29	14	0	0	7	3	0	0	4	0	1	2	2	2
平均	13	0	0	6	2	0	0	3	0	4	2	1	1
累計	67	0	0	29	12	0	2	14	1	21	9	3	5
修了者に占める割合		0.0%	0.0%	43.3%	17.9%	0.0%	3.0%	20.9%	1.5%	31.3%	13.4%	4.5%	7.5%

【出典】筑波大学進路統計データに基づき作成

システム情報工学研究科 専攻別進路統計 (H25-H29)

■社会工学専攻社会工学学位プログラム (博士前期課程)

*その他の項目には研究生、留学、就職活動中、資格試験準備等が含まれる。

年度	修了者数	進学者		就職						研究員	帰国	職務復帰	その他*	
		計	うち学内	計	うち企業	うち教員	うち大学 教員	うち独法・ 国大法等	うち公務 員					
H26	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
H27	68	3	3	53	50	0	0	2	1	0	12	0	0	
H28	92	7	7	74	69	1	1	0	3	0	7	0	4	
H29	86	8	8	63	57	0	0	2	4	0	12	0	3	
平均	62	5	5	48	44	0	0	1	2	0	8	0	2	
累計	247	19	19	190	176	1	1	4	8	0	31	0	7	
修了者に占める割合		7.7%	7.7%	76.9%	71.3%	0.4%	0.4%	1.6%	3.2%	0.0%	12.6%	0.0%	2.8%	

■社会工学専攻サービス工学学位プログラム (博士前期課程)

年度	修了者数	進学者		就職						研究員	帰国	職務復帰	その他*
		計	うち学内	計	うち企業	うち教員	うち大学 教員	うち独法・ 国大法等	うち公務 員				
H27	16	1	1	14	14	0	0	0	0	0	1	0	0
H28	12	0	0	11	11	0	0	0	0	0	1	0	0
H29	12	0	0	10	10	0	0	0	0	0	2	0	0
平均	13	0	0	12	12	0	0	0	0	0	1	0	0
累計	40	1	1	35	35	0	0	0	0	0	4	0	0
修了者に占める割合		2.5%	2.5%	87.5%	87.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%

■社会工学専攻社会工学学位プログラム (博士後期課程)

年度	修了者数	進学者		就職						研究員	帰国	職務復帰	その他*
		計	うち学内	計	うち企業	うち教員	うち大学 教員	うち独法・ 国大法等	うち公務 員				
H27	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
H28	9	0	0	0	0	0	0	0	0	3	1	4	1
H29	12	1	0	5	2	0	0	2	1	1	2	3	0
平均	8	0	0	2	1	0	0	1	0	1	1	3	0
累計	23	1	0	5	2	0	0	2	1	4	3	9	1
修了者に占める割合		4.3%	0.0%	21.7%	8.7%	0.0%	0.0%	8.7%	4.3%	17.4%	13.0%	39.1%	4.3%

■リスク工学専攻 (博士前期課程)

年度	修了者数	進学者		就職						研究員	帰国	職務復帰	その他*
		計	うち学内	計	うち企業	うち教員	うち大学 教員	うち独法・ 国大法等	うち公務 員				
H25	24	3	3	20	20	0	0	0	0	0	0	1	0
H26	38	0	0	33	32	0	0	0	1	0	3	2	0
H27	33	0	0	30	28	0	0	0	2	0	2	1	0
H28	32	3	2	25	25	0	0	0	0	0	2	2	0
H29	31	2	1	23	20	0	0	1	2	0	3	2	1
平均	32	2	1	26	25	0	0	0	1	0	2	2	0
累計	158	8	6	131	125	0	0	1	5	0	10	8	1
修了者に占める割合		5.1%	3.8%	82.9%	79.1%	0.0%	0.0%	0.6%	3.2%	0.0%	6.3%	5.1%	0.6%

■リスク工学専攻 (博士後期課程)

年度	修了者数	進学者		就職						研究員	帰国	職務復帰	その他*
		計	うち学内	計	うち企業	うち教員	うち大学 教員	うち独法・ 国大法等	うち公務 員				
H25	8	0	0	2	1	0	1	0	0	0	1	3	2
H26	9	0	0	3	2	0	1	0	0	1	0	4	1
H27	4	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	3	0
H28	7	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	6	0
H29	4	0	0	1	1	0	0	0	0	0	2	1	0
平均	6	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	3	1
累計	32	0	0	7	4	1	2	0	0	2	3	17	3
修了者に占める割合		0.0%	0.0%	21.9%	12.5%	3.1%	6.3%	0.0%	0.0%	6.3%	9.4%	53.1%	9.4%

■コンピュータサイエンス専攻（博士前期課程）

年度	修了者数	進学者		就職						研究員	帰国	職務復帰	その他*
		計	うち学内	計	うち企業	うち教員	うち大学 教員	うち独法・ 国大法等	うち公務 員				
H25	122	9	9	101	101	0	0	0	0	0	6	0	6
H26	123	13	13	99	97	0	0	1	1	0	8	1	2
H27	140	5	5	128	126	0	0	0	2	0	4	1	2
H28	127	6	6	106	106	0	0	0	0	0	9	1	5
H29	135	8	8	113	113	0	0	0	0	0	10	0	4
平均	129	8	8	109	109	0	0	0	1	0	7	1	4
累計	647	41	41	547	543	0	0	1	3	0	37	3	19
修了者に占める割合		6.3%	6.3%	84.5%	83.9%	0.0%	0.0%	0.2%	0.5%	0.0%	5.7%	0.5%	2.9%

■コンピュータサイエンス専攻（博士後期課程）

年度	修了者数	進学者		就職						研究員	帰国	職務復帰	その他*
		計	うち学内	計	うち企業	うち教員	うち大学 教員	うち独法・ 国大法等	うち公務 員				
H25	22	0	0	3	2	0	1	0	0	7	6	5	1
H26	15	0	0	6	4	0	0	2	0	2	2	5	0
H27	13	0	0	6	5	0	0	1	0	2	1	4	0
H28	19	0	0	7	6	0	0	1	0	2	2	7	1
H29	11	0	0	7	4	0	2	1	0	1	0	2	1
平均	16	0	0	6	4	0	1	1	0	3	2	5	1
累計	80	0	0	29	21	0	3	5	0	14	11	23	3
修了者に占める割合		0.0%	0.0%	36.3%	26.3%	0.0%	3.8%	6.3%	0.0%	17.5%	13.8%	28.8%	3.8%

■知能機能システム専攻（博士前期課程）

年度	修了者数	進学者		就職						研究員	帰国	職務復帰	その他*
		計	うち学内	計	うち企業	うち教員	うち大学 教員	うち独法・ 国大法等	うち公務 員				
H25	91	15	15	71	70	0	0	0	1	0	0	0	5
H26	111	12	12	94	91	0	0	0	3	0	5	0	0
H27	104	5	5	96	95	0	0	1	0	0	1	0	2
H28	107	14	14	88	87	0	0	0	1	0	3	0	2
H29	115	10	10	92	90	0	0	2	0	0	8	0	5
平均	106	11	11	88	87	0	0	1	1	0	3	0	3
累計	528	56	56	441	433	0	0	3	5	0	17	0	14
修了者に占める割合		10.6%	10.6%	83.5%	82.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.9%	0.0%	3.2%	0.0%	2.7%

■知能機能システム専攻（博士後期課程）

年度	修了者数	進学者		就職						研究員	帰国	職務復帰	その他*
		計	うち学内	計	うち企業	うち教員	うち大学 教員	うち独法・ 国大法等	うち公務 員				
H25	12	0	0	8	5	1	1	1	0	2	0	0	2
H26	21	0	0	7	3	2	2	0	0	3	4	5	2
H27	16	0	0	8	6	0	1	1	0	0	1	5	2
H28	14	0	0	5	4	0	0	1	0	6	0	3	0
H29	12	0	0	5	4	0	0	1	0	1	2	2	2
平均	15	0	0	7	4	1	1	1	0	2	1	3	2
累計	75	0	0	33	22	3	4	4	0	12	7	15	8
修了者に占める割合		0.0%	0.0%	44.0%	29.3%	4.0%	5.3%	5.3%	0.0%	16.0%	9.3%	20.0%	10.7%

■構造エネルギー工学専攻（博士前期課程）

年度	修了者数	進学者		就職						研究員	帰国	職務復帰	その他*
		計	うち学内	計	うち企業	うち教員	うち大学 教員	うち独法・ 国大法等	うち公務 員				
H25	83	6	6	73	69	0	0	2	2	0	0	0	4
H26	67	3	3	60	58	0	0	0	2	0	3	0	1
H27	90	3	3	82	78	1	0	1	2	1	2	0	2
H28	81	4	4	74	72	0	0	2	0	0	0	0	3
H29	84	3	3	75	72	0	0	1	2	0	2	1	3
平均	81	4	4	73	70	0	0	1	2	0	1	0	3
累計	405	19	19	364	349	1	0	6	8	1	7	1	13
修了者に占める割合		4.7%	4.7%	89.9%	86.2%	0.2%	0.0%	1.5%	2.0%	0.2%	1.7%	0.2%	3.2%

■構造エネルギー工学専攻（博士後期課程）

年度	修了者数	進学者		就職						研究員	帰国	職務復帰	その他*
		計	うち学内	計	うち企業	うち教員	うち大学 教員	うち独法・ 国大法等	うち公務 員				
H25	10	0	0	5	1	1	1	2	0	1	0	2	2
H26	4	0	0	3	0	0	3	0	0	0	0	1	0
H27	9	0	0	1	0	0	0	1	0	1	2	5	0
H28	13	0	0	5	1	0	0	4	0	1	1	6	0
H29	12	1	0	5	3	1	0	1	0	0	3	0	3
平均	10	0	0	4	1	0	1	2	0	1	1	3	1
累計	48	1	0	19	5	2	4	8	0	3	6	14	5
修了者に占める割合		2.1%	0.0%	39.6%	10.4%	4.2%	8.3%	16.7%	0.0%	6.3%	12.5%	29.2%	10.4%

<グローバル教育院関係>

■エンパワーメント情報学プログラム（一貫制博士課程）

※「グローバル教育院」は分野横断型学位プログラムの運営組織を意味する。

年度	修了者数	進学者		就職						研究員	帰国	職務復帰	その他*
		計	うち学内	計	うち企業	うち教員	うち大学 教員	うち独法・ 国大法等	うち公務 員				
H28	3	0	0	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0
H29	4	0	0	4	3	0	0	1	0	0	0	0	0
平均	4	0	0	4	3	0	0	1	0	0	0	0	0
累計	7	0	0	7	6	0	0	1	0	0	0	0	0
修了者に占める割合		0.0%	0.0%	100.0%	85.7%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

■ライフイノベーション学位プログラム（博士前期課程）

年度	修了者数	進学者		就職						研究員	帰国	職務復帰	その他*
		計	うち学内	計	うち企業	うち教員	うち大学 教員	うち独法・ 国大法等	うち公務 員				
H29	8	3	3	1	1	0	0	0	0	1	3	0	0
平均	8	3	3	1	1	0	0	0	0	1	3	0	0
累計	8	3	3	1	1	0	0	0	0	1	3	0	0
修了者に占める割合		37.5%	37.5%	12.5%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	37.5%	0.0%	0.0%

【出典】筑波大学進路統計データに基づき作成

生命環境科学研究科 専攻別進路統計 (H25-H29)

■生物科学専攻 (博士前期課程)

*その他の項目には研究生、留学、就職活動中、資格試験準備等が含まれる。

年度	修了者数	進学者		就職					研究員	帰国	職務復帰	その他*	
		計	うち学内	計	うち企業	うち教員	うち大学 教員	うち独法・ 国大法等					うち公務 員
H25	42	9	8	24	20	1	0	1	2	0	1	0	8
H26	44	11	10	26	21	4	0	1	0	0	3	0	4
H27	37	7	6	29	25	1	0	1	2	0	0	0	1
H28	47	14	12	25	19	3	0	0	3	0	3	0	5
H29	42	8	7	29	26	2	0	0	1	0	3	0	2
平均	42	10	9	27	22	2	0	1	2	0	2	0	4
累計	212	49	43	133	111	11	0	3	8	0	10	0	20
修了者に占める割合		23.1%	20.3%	62.7%	52.4%	5.2%	0.0%	1.4%	3.8%	0.0%	4.7%	0.0%	9.4%

■生物科学専攻 (博士後期課程)

年度	修了者数	進学者		就職					研究員	帰国	職務復帰	その他*	
		計	うち学内	計	うち企業	うち教員	うち大学 教員	うち独法・ 国大法等					うち公務 員
H25	16	0	0	3	1	0	0	1	1	6	0	4	3
H26	23	0	0	6	3	0	0	2	1	9	2	6	0
H27	21	0	0	7	2	0	1	3	1	5	2	7	0
H28	11	0	0	1	1	0	0	0	0	2	0	6	2
H29	27	0	0	1	1	0	0	0	0	2	3	18	3
平均	20	0	0	4	2	0	0	1	1	5	1	8	2
累計	98	0	0	18	8	0	1	6	3	24	7	41	8
修了者に占める割合		0.0%	0.0%	18.4%	8.2%	0.0%	1.0%	6.1%	3.1%	24.5%	7.1%	41.8%	8.2%

■生物資源科学専攻 (博士前期課程)

年度	修了者数	進学者		就職					研究員	帰国	職務復帰	その他*	
		計	うち学内	計	うち企業	うち教員	うち大学 教員	うち独法・ 国大法等					うち公務 員
H25	126	30	29	79	67	1	0	2	9	0	7	2	8
H26	114	26	26	77	67	2	0	1	7	0	9	0	2
H27	114	11	11	90	75	0	1	14	0	6	1	6	6
H28	143	24	21	100	84	1	0	1	14	0	16	0	3
H29	137	18	18	87	73	0	0	3	11	0	24	1	7
平均	127	22	21	87	73	1	0	2	11	0	12	1	5
累計	634	109	105	433	366	4	0	8	55	0	62	4	26
修了者に占める割合		17.2%	16.6%	68.3%	57.7%	0.6%	0.0%	1.3%	8.7%	0.0%	9.8%	0.6%	4.1%

■国際地縁技術開発科学専攻 (博士後期課程)

年度	修了者数	進学者		就職					研究員	帰国	職務復帰	その他*	
		計	うち学内	計	うち企業	うち教員	うち大学 教員	うち独法・ 国大法等					うち公務 員
H25	9	0	0	3	1	0	0	1	1	2	1	3	0
H26	11	0	0	0	0	0	0	0	0	1	8	2	0
H27	10	0	0	0	0	0	0	0	0	2	4	4	0
H28	13	0	0	3	2	0	0	1	0	2	6	2	0
H29	22	0	0	5	2	0	0	3	0	4	11	2	0
平均	13	0	0	2	1	0	0	1	0	2	6	3	0
累計	65	0	0	11	5	0	0	5	1	11	30	13	0
修了者に占める割合		0.0%	0.0%	16.9%	7.7%	0.0%	0.0%	7.7%	1.5%	16.9%	46.2%	20.0%	0.0%

■生物圏資源科学専攻 (博士後期課程)

年度	修了者数	進学者		就職					研究員	帰国	職務復帰	その他*	
		計	うち学内	計	うち企業	うち教員	うち大学 教員	うち独法・ 国大法等					うち公務 員
H25	9	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3	2	1
H26	8	0	0	1	0	0	0	1	0	1	6	0	0
H27	9	0	0	0	0	0	0	0	0	2	5	2	0
H28	13	0	0	5	2	0	1	2	0	2	4	2	0
H29	14	0	0	8	2	0	1	5	0	3	3	0	0
平均	11	0	0	3	1	0	0	2	0	2	4	1	0
累計	53	0	0	14	4	0	2	8	0	11	21	6	1
修了者に占める割合		0.0%	0.0%	26.4%	7.5%	0.0%	3.8%	15.1%	0.0%	20.8%	39.6%	11.3%	1.9%

■生物機能科学専攻（博士後期課程）

年度	修了者数	進学者		就職						研究員	帰国	職務復帰	その他*
		計	うち学内	計	うち企業	うち教員	うち大学 教員	うち独法・ 国大法等	うち公務 員				
H25	11	0	0	5	4	0	1	0	0	1	2	2	1
H26	17	0	0	8	6	0	1	1	0	5	1	3	0
H27	11	0	0	4	1	1	0	2	0	0	2	5	0
H28	16	0	0	8	5	0	2	1	0	1	3	3	1
H29	15	0	0	10	7	0	0	3	0	4	0	1	0
平均	14	0	0	7	5	0	1	1	0	2	2	3	0
累計	70	0	0	35	23	1	4	7	0	11	8	14	2
修了者に占める割合		0.0%	0.0%	50.0%	32.9%	1.4%	5.7%	10.0%	0.0%	15.7%	11.4%	20.0%	2.9%

■生命産業科学専攻（博士後期課程）

年度	修了者数	進学者		就職						研究員	帰国	職務復帰	その他*
		計	うち学内	計	うち企業	うち教員	うち大学 教員	うち独法・ 国大法等	うち公務 員				
H25	12	0	0	4	2	0	0	2	0	1	6	0	1
H26	8	0	0	5	3	0	0	2	0	1	2	0	0
H27	14	0	0	11	6	0	0	4	1	2	0	1	0
H28	15	0	0	1	1	0	0	0	0	1	4	9	0
H29	11	0	0	6	4	0	0	2	0	2	3	0	0
平均	12	0	0	5	3	0	0	2	0	1	3	2	0
累計	60	0	0	27	16	0	0	10	1	7	15	10	1
修了者に占める割合		0.0%	0.0%	45.0%	26.7%	0.0%	0.0%	16.7%	1.7%	11.7%	25.0%	16.7%	1.7%

■地球科学専攻（博士前期課程）

年度	修了者数	進学者		就職						研究員	帰国	職務復帰	その他*
		計	うち学内	計	うち企業	うち教員	うち大学 教員	うち独法・ 国大法等	うち公務 員				
H25	44	12	12	26	21	1	0	0	4	0	3	0	3
H26	36	7	7	25	17	2	0	2	4	0	0	0	4
H27	40	7	7	25	20	0	0	1	4	0	4	0	4
H28	42	10	10	30	25	1	0	0	4	0	1	0	1
H29	37	9	8	25	19	1	0	1	4	1	2	0	0
平均	40	9	9	26	20	1	0	1	4	0	2	0	2
累計	199	45	44	131	102	5	0	4	20	1	10	0	12
修了者に占める割合		22.6%	22.1%	65.8%	51.3%	2.5%	0.0%	2.0%	10.1%	0.5%	5.0%	0.0%	6.0%

■地球環境科学専攻（博士後期課程）

年度	修了者数	進学者		就職						研究員	帰国	職務復帰	その他*
		計	うち学内	計	うち企業	うち教員	うち大学 教員	うち独法・ 国大法等	うち公務 員				
H25	6	0	0	3	0	0	2	1	0	2	0	0	1
H26	4	0	0	0	0	0	0	0	0	3	1	0	0
H27	6	0	0	1	0	0	1	0	0	3	2	0	0
H28	4	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0
H29	6	0	0	4	2	1	1	0	0	1	1	0	0
平均	5	0	0	2	0	0	1	0	0	2	1	0	0
累計	26	0	0	8	2	1	4	1	0	11	6	0	1
修了者に占める割合		0.0%	0.0%	30.8%	7.7%	3.8%	15.4%	3.8%	0.0%	42.3%	23.1%	0.0%	3.8%

■地球進化科学専攻（博士後期課程）

年度	修了者数	進学者		就職						研究員	帰国	職務復帰	その他*
		計	うち学内	計	うち企業	うち教員	うち大学 教員	うち独法・ 国大法等	うち公務 員				
H25	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
H26	3	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	1	0
H27	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
H28	2	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1
H29	6	0	0	4	1	0	1	0	2	0	1	1	0
平均	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
累計	12	0	0	6	2	0	2	0	2	2	1	2	1
修了者に占める割合		0.0%	0.0%	50.0%	16.7%	0.0%	16.7%	0.0%	16.7%	16.7%	8.3%	16.7%	8.3%

■環境科学専攻（博士前期課程）

年度	修了者数	進学者		就職						研究員	帰国	職務復帰	その他*
		計	うち学内	計	うち企業	うち教員	うち大学 教員	うち独法・ 国大法等	うち公務 員				
H25	75	6	5	33	29	2	0	1	1	0	23	3	10
H26	67	15	15	31	27	0	0	1	3	0	14	3	4
H27	61	6	5	20	19	1	0	0	0	2	17	6	10
H28	60	1	1	38	34	0	0	0	4	1	15	4	1
H29	61	7	7	23	18	1	0	1	3	0	28	2	1
平均	65	7	7	29	25	1	0	1	2	1	19	4	5
累計	324	35	33	145	127	4	0	3	11	3	97	18	26
修了者に占める割合		10.8%	10.2%	44.8%	39.2%	1.2%	0.0%	0.9%	3.4%	0.9%	29.9%	5.6%	8.0%

■持続環境学専攻（博士後期課程）

年度	修了者数	進学者		就職						研究員	帰国	職務復帰	その他*
		計	うち学内	計	うち企業	うち教員	うち大学 教員	うち独法・ 国大法等	うち公務 員				
H25	16	0	0	0	0	0	0	0	0	4	7	4	1
H26	15	0	0	3	1	0	0	2	0	5	6	1	0
H27	15	0	0	4	1	0	1	1	1	1	4	3	3
H28	22	0	0	2	1	0	0	1	0	8	4	6	2
H29	16	0	0	4	1	0	1	2	0	2	5	5	0
平均	17	0	0	3	1	0	0	1	0	4	5	4	1
累計	84	0	0	13	4	0	2	6	1	20	26	19	6
修了者に占める割合		0.0%	0.0%	15.5%	4.8%	0.0%	2.4%	7.1%	1.2%	23.8%	31.0%	22.6%	7.1%

■先端農業技術科学専攻（3年制博士課程）

年度	修了者数	進学者		就職						研究員	帰国	職務復帰	その他*
		計	うち学内	計	うち企業	うち教員	うち大学 教員	うち独法・ 国大法等	うち公務 員				
H25	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	5	2
H26	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0
H27	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	2	0
H28	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	3	0
H29	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
平均	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	3	0
累計	26	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	16	2
修了者に占める割合		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	30.8%	61.5%	7.7%

■環境バイオマス共生学専攻（一貫制博士課程）

年度	修了者数	進学者		就職						研究員	帰国	職務復帰	その他*
		計	うち学内	計	うち企業	うち教員	うち大学 教員	うち独法・ 国大法等	うち公務 員				
H28	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0	0
H29	3	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0	0
平均	3	0	0	1	0	0	0	1	1	1	1	0	0
累計	5	0	0	2	0	0	0	1	1	1	2	0	0
修了者に占める割合		0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	20.0%	20.0%	40.0%	0.0%	0.0%

<グローバル教育院関係>

■ライフイノベーション学位プログラム（博士前期課程）

※「グローバル教育院」は分野横断型学位プログラムの運営組織を意味する。

年度	修了者数	進学者		就職						研究員	帰国	職務復帰	その他*
		計	うち学内	計	うち企業	うち教員	うち大学 教員	うち独法・ 国大法等	うち公務 員				
H29	8	3	3	1	1	0	0	0	0	1	3	0	0
平均	8	3	3	1	1	0	0	0	0	1	3	0	0
累計	8	3	3	1	1	0	0	0	0	1	3	0	0
修了者に占める割合		37.5%	37.5%	12.5%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	37.5%	0.0%	0.0%

【出典】筑波大学進路統計データに基づき作成

筑波大学卒業生（修了生）の進学状況（H25-H29）

上段：人数、下段：修了者に占める割合

< 数理物質科学研究群関係 >

■理工学群（数学類、物理学類、化学類、応用理工学類）卒業生の進学状況（学士→修士）

学群	学類	H25		H26		H27		H28		H29		平均	
		修了者	進学者	修了者	進学者	修了者	進学者	修了者	進学者	修了者	進学者	修了者	進学者
理工学群	数学類	44	25	41	24	36	21	44	31	37	20	40	24
			56.8%		58.5%		58.3%		70.5%		54.1%		59.6%
	物理学類	72	57	66	54	56	46	61	44	57	47	62	50
			79.2%		81.8%		82.1%		72.1%		82.5%		79.5%
	化学類	52	44	53	41	55	47	49	40	51	40	52	42
			84.6%		77.4%		85.5%		81.6%		78.4%		81.5%
	応用理工学類	133	116	130	106	130	111	146	119	132	108	134	112
			87.2%		81.5%		85.4%		81.5%		81.8%		83.5%
計		301	242	290	225	277	225	300	234	277	215	289	228
			80.4%		77.6%		81.2%		78.0%		77.6%		79.0%

■数理物質科学研究科（M）修了生の進学状況（修士→博士）

研究科	課程	H25		H26		H27		H28		H29		平均	
		修了者	進学者	修了者	進学者	修了者	進学者	修了者	進学者	修了者	進学者	修了者	進学者
数理物質科学研究科	博士前期課程	286	54	259	47	268	39	266	30	246	22	265	38
			18.9%		18.1%		14.6%		11.3%		8.9%		14.4%
計		286	54	259	47	268	39	266	30	246	22	265	38
			18.9%		18.1%		14.6%		11.3%		8.9%		14.4%

<システム情報工学研究群関係>

■理工学群（工学システム学類、社会工学類）及び情報学群（情報科学類、情報メディア創成学類）卒業生の進学状況（学士→修士）

学群	学類	H25		H26		H27		H28		H29		平均	
		修了者	進学者	修了者	進学者	修了者	進学者	修了者	進学者	修了者	進学者	修了者	進学者
理工学群	工学システム学類	144	127	135	118	138	125	134	118	138	123	138	122
			88.2%		87.4%		90.6%		88.1%		89.1%		88.7%
	社会工学類	124	51	125	50	116	57	133	55	130	72	126	57
			41.1%		40.0%		49.1%		41.4%		55.4%		45.4%
情報学群	情報科学類	91	72	95	69	89	58	93	70	100	74	94	69
			79.1%		72.6%		65.2%		75.3%		74.0%		73.2%
	情報メディア創成学類	70	36	68	35	61	40	61	39	71	36	66	37
			51.4%		51.5%		65.6%		63.9%		50.7%		56.6%
計		429	286	423	272	404	280	421	282	439	305	423	285
			66.7%		64.3%		69.3%		67.0%		69.5%		67.3%

■システム情報工学研究科（M）修了生の進学状況（修士→博士）

研究科	課程	H25		H26		H27		H28		H29		平均	
		修了者	進学者	修了者	進学者	修了者	進学者	修了者	進学者	修了者	進学者	修了者	進学者
システム情報 工学研究科	博士前期課程	410	39	452	35	457	17	455	35	463	31	447	31
			9.5%		7.7%		3.7%		7.7%		6.7%		7.1%
計		410	39	452	35	457	17	455	35	463	31	447	31
			9.5%		7.7%		3.7%		7.7%		6.7%		7.1%

< 生命地球科学研究群関係 >

■生命環境学群（生物学類、生物資源学類、地球学類）卒業生の進学状況（学士→修士）

学群	学類	H25		H26		H27		H28		H29		平均	
		修了者	進学者	修了者	進学者	修了者	進学者	修了者	進学者	修了者	進学者	修了者	進学者
生命環境学群	生物学類	87	60	91	62	82	65	89	60	87	64	87	62
			69.0%		68.1%		79.3%		67.4%		73.6%		71.5%
	生物資源学類	139	97	142	99	139	106	149	103	142	100	142	101
			69.8%		69.7%		76.3%		69.1%		70.4%		71.1%
	地球学類	57	34	54	34	46	31	57	39	60	40	55	36
			59.6%		63.0%		67.4%		68.4%		66.7%		65.0%
計		283	191	287	195	267	202	295	202	289	204	284	199
			67.5%		67.9%		75.7%		68.5%		70.6%		70.0%

■生命環境科学研究科（M）修了生の進学状況（修士→博士）

研究科	課程	H25		H26		H27		H28		H29		平均	
		修了者	進学者	修了者	進学者	修了者	進学者	修了者	進学者	修了者	進学者	修了者	進学者
生命環境科学研究科	博士前期課程	287	57	261	59	252	31	292	49	277	42	274	48
			19.9%		22.6%		12.3%		16.8%		15.2%		17.3%
計		287	57	261	59	252	31	292	49	277	42	274	48
			19.9%		22.6%		12.3%		16.8%		15.2%		17.3%

< 国際連携持続環境科学専攻関係 >

■生命環境学群（生物資源学類、地球学類）卒業生の進学状況（学士→修士）

学群	学類	H25		H26		H27		H28		H29		平均	
		修了者	進学者	修了者	進学者	修了者	進学者	修了者	進学者	修了者	進学者	修了者	進学者
生命環境学群	生物資源学類	139	97	142	99	139	106	149	103	142	100	142	101
			69.8%		69.7%		76.3%		69.1%		70.4%		71.1%
	地球学類	57	34	54	34	46	31	57	39	60	40	55	36
			59.6%		63.0%		67.4%		68.4%		66.7%		65.0%
	計	196	131	196	133	185	137	206	142	202	140	197	137
			66.8%		67.9%		74.1%		68.9%		69.3%		69.4%

【出典】筑波大学進路統計に基づき作成